

クアドランテ [四分儀]

地域・文化・位置のための総合雑誌

No.

23



QUADRANTE

ISBN 1344-5987

2021年3月

東京外国語大学海外事情研究所

Quadrante

クアドランテ [四分儀]

地域・文化・位置のための総合雑誌

Areas, Cultures and Positions

No.23

2021年3月

東京外国語大学海外事情研究所

目次

特集 I：トランスパシフィック——批判主義的地域研究の試行的／思考的視座として——

前言	李孝徳	7
国際シンポジウム「日米帝国の総力戦・マイノリティ動員・レイシズムを相比する」 <small>ディコロニアル・ジニオロジー</small>		9
トランスパシフィックの脱植民地的系譜に向けて	米山リサ(訳:塩原良和・高橋誠)	61

特集 II：War, Violence, and Gender in Global Perspective

Introduction: War, Violence and Gender in a Global Perspective:		
Memories and Representations in the Cases of the Algerian War, South Korean ‘Comfort Women’ and the Bosnian ‘Mothers of Srebrenica’	小田原琳・芹生尚子	73
Sexual Violence and the Memory of the French-Algerian War (1954–1962):		
Mohammed Garne and the “Intimate and Violent Union” of Empire	ELISA CAMISCIOLI	77
Women, War and Violence in International Relations: On the Exclusive Narrative of Victimhood in Case Studies of South Korean “Comfort Women” and Bosnian “Mothers of Srebrenica”	MAJA VODOPIVEC	87

特集 III：小特集 ひろたまさきさんを偲んで

追悼 ひろたまさき先生	岩崎稔	103
On Hirota Masaki ‘Structures of Discrimination in Modern Japan’	小田原琳	105
ひろたまさきさんの仕事をめぐって	成田龍一	109
ひろたまさき主要業績一覧		115

論文

触発するシンボル——「文宣」からみる2019年香港デモ——	小栗宏太	119
How Native Americans Got to Be Indians: Settler Complex and the Acquisition Process of Ethnic Identity in Colonial New England	塚田浩幸	149
水上勉『虎丘雲巖寺』における「中国」 ——1970年代の日本人作家の「中国訪問」を入りに——	楊柳岸	167
日大闘争からみた「暴力装置」の様相 ——「中村克己君虐殺事件」を中心に——	趙沼振	187

書評論文

制度的・構造的要因からみる中国におけるトラッキング ——許慶豫・盧乃桂著『教育分流論』(江蘇教育出版社、2005)を読む——	林静	207
---	----	-----

執筆者一覧・編集後記		221
------------	--	-----

Table of Contents

Featured Topic I: Transpacific as Perspectival Turn in Critical Area Studies

Introduction	LEE HYODOK	7
International Symposium: Comparabilities of Total War, Minority Mobilization and Racism Across US and Japanese Imperialisms		9
Toward a Decolonial Genealogy of the Transpacific	YONEYAMA LISA	61
(Translated by SHIOBARA YOSHIKAZU and TAKAHASHI MAKOTO)		

Featured Topic II: War, Violence, and Gender in Global Perspective

Introduction : War, Violence and Gender in a Global Perspective: Memories and Representations in the Cases of the Algerian War, South Korean ‘Comfort Women’ and the Bosnian ‘Mothers of Srebrenica’	ODAWARA RIN / SERIU NAOKO	73
Sexual Violence and the Memory of the French–Algerian War (1954–1962): Mohammed Garne and the “Intimate and Violent Union” of Empire	ELISA CAMISCIOLI	77
Women, War and Violence in International Relations: On the Exclusive Narrative of Victimhood in Case Studies of South Korean “Comfort Women” and Bosnian “Mothers of Srebrenica”	MAJA VODOPIVEC	87

Featured Topic III: At the News of the Death of Hirota Masaki

In Memory of Masaki Hirota	IWASAKI MINORU	103
On Hirota Masaki ‘Structures of Discrimination in Modern Japan’	ODAWARA RIN	105
The Works of Historian Masaki Hirota	NARITA RYUICHI	109
List of the Main Works of Hirota Masaki		115

Articles

Affecting Symbols: Man-syun, or “Propaganda of Words” in the 2019 Hong Kong Protest	OGURI KOTA	119
How Native Americans Got to Be Indians: Settler Complex and the Acquisition Process of Ethnic Identity in Colonial New England	TSUKADA HIROYUKI	149
China in Tsutomu Mizukami’s Novel, <i>China Voyage, Yunyan Temple in Huqiu</i> : An Approach of Japanese Writers’ “China Voyage” in the 1970s	YANG LIUAN	167
The Aspects of “Organized Violence” in Nichidai Struggle: Focused on “Katsumi Nakamura’s Death”	CHO SOJIN	187

Review Articles

The Institutional and Structural Approach to Tracking in China: Reading Xu Qing-yu and Lo Nai-kwai, <i>The Tracking</i>	LIN JING	207
--	----------	-----

List of Authors, Editorial Notes

221

特集 I：国際シンポジウム
「トランスパシフィック——批判主義的地域研究の
試行的／思考的視座として——」

Featured Topic I: International Symposium
“Transpacific as Perspectival Turn
in Critical Area Studies”

小特集 トランスパシフィック ——批判主義的地域研究の試行的／思考的視座として——

Transpacific as Perspectival Turn in Critical Area Studies

李 孝徳
LEE HYODOK

東京外国語大学大学院総合国際学研究院
Tokyo University of Foreign Studies, Graduate School of Global Studies

原稿受理日：2021.2.12.
Quadrante, No.23 (2021), pp.7-8.

前言

科研プロジェクト「批判的地域主義に向けた地域研究のダイアレクティック」(研究課題／領域番号：15H01851 代表：東京外国語大学教授・小川英文)は、東西冷戦構造の終結以後、一気に進んだグローバリゼーションのもと、国際関係、国民国家、地域の伝統、国史といった従来の学問的な枠組みに依拠しえなくなった諸地域に対する研究をどのように捉え直すのかという問題意識から諸地域の地域研究者たちが集って企画され、進められたものである。これまで東アジア(2015年)、アフリカ(2016年)、中央アジア(2016年)、南アジア(2017年)、オセアニア(2018年)、東南アジア(2020年)の諸地域において、こうした問題意識から現況の地域研究を批判的に検証し、今後の在り方を模索する作業を国際シンポジウムの開催を通して行ってきた。研究プロジェクトの最終年度にあたり、本研究プロジェクトに関わる研究者たちの足場である「日本」を対象化した検証を試みることになり、開催されたのが2020年8月に行われた国際シンポジウム「日米帝国の総力戦・マイノリティ動員・レイシズムを相比する」である。

シンポジウムで議論されたのは、Takashi

Fujitani, *Race for Empire*, University of California Press, 2011である。本書によれば、アジア太平洋戦争が総力戦と化すにつれ、日米双方の帝国において朝鮮人および日系人というそれまで徹底的に周縁化されていたコロンIAL／エスニックなマイノリティが兵力として動員されていく過程で、従来の排除的なレイシズムは包摂的なレイシズムへと変化し、下品で(vulgar)暴力的なレイシズムは表向き人間性に配慮した上品な(polite)レイシズムへとその様態を変えることになったという。日本と米国というその成立も発展過程もまるで異なる二つの帝国国家がアジアにおける覇権争いに鎬を削るなか、互いが互いの社会を人種差別的であると非難し合いながら、双方の国家が共振(resonance)、マイノリティに対する排除と包摂の様態に奇妙な相似化(convergence)が起こり、しかも日本の敗戦後、東西冷戦下の日米関係は、戦後の米国における“モデル・マイノリティ”という日系アメリカ人の包摂の形態をそのまま反映する形になってしまったというのである。戦時期の映画や小説はこれらの帝国主義イデオロギーを反映しつつ、強化する反面、逸脱していることも本書では緻密に分析されている。果たしてこうした共振や相似



化はどのようにとらえられるべきなのか。こうした二帝国の共振や相似化の分析は現代世界になお影響を与え続けている帝国主義／植民地主義を批判的に再分節するために何を提供するのだろうか。本シンポジウムでは、*Race for Empire* の日本語版『共振する帝国——日系人米軍兵士と朝鮮人皇軍兵士』（仮題）が2021年刊行予定ということで、多領域の研究者たちが集い、こうした共振と相似化の検証を通じて、トランスパシフィックという視座から日本と米国をめぐる帝国主義研究／植民地主義研究を批判的に豊饒化することを目指すべく開催された。

なお、本シンポジウムは本来2020年3月に開催予定だったのだが、コロナウィルス感染症の拡大に伴い、いったん中止を余儀なくされた。しかし、幸いなことに関係者の尽力で同年8月にオンラインによる開催にかたちを変えて実施されることとなった。今回その記録を《小特集》として本誌に掲載することになった次第である。オンライン上の国際シンポジウムということで時間も限られていたため、シンポジウム後にメールで行われた議論も補足的に掲載した。本シンポジウムで論じられた *Race For Empire* の著者であるタカシ・フジタニ氏の「シンポジウムを終えて」と司会者であった水谷智氏の「シンポジウムを振り返って」がそれである。シンポジウムの趣旨を理解するための格好のテキストになっていることがお判りいただけると思う。

また、シンポジウムの記録とともに、米山リサ「トランスパシフィックの脱植民地的系譜に向けて」^{ディコロニアル・ジニオロジー}を併せて小特集に掲載することとなった。米山リサ氏は本研究プロジェクトの支援者にして『共振する帝国——日系人米軍兵士と朝鮮人皇軍兵士』の翻訳者の一人であるが、本論考はそれらとは関係なく書かれたものでありながら、はからずも本プロジェクト並びに本シ

ンポジウムの問題意識と展望を見事に理論化してみせており、それらの理解に大きく資するものとなっていると思われたからである。冷戦終結以後に露呈し、あらためて問われることになった20世紀という「過去」は、第二次世界大戦後の「アメリカの世紀」を招来した貫太平洋における日米の帝国戦争と、欧米では「終結」とされながら東アジアでは今なお続く冷戦とを抜きにしては対象化できないはずであるにもかかわらず、今なお大西洋史観的な観点から語られ続けている。本論考はこうした大西洋史観を越えて、これからの地域研究が意味を持つための問題の所在を見事に別抉して見せていることがお判りいただけることと思う。翻訳の掲載を快諾いただいた米山リサ氏には心から感謝をしたい。

国際シンポジウム「日米帝国の総力戦・マイノリティ動員・レイシズムを相比する」

International Symposium: Comparabilities of Total War, Minority Mobilization and Racism Across US and Japanese Imperialisms

参加者氏名（*名字アルファベット順）

タカシ・フジタニ（トロント大学）
TAKASHI FUJITANI (University of Toronto)

板垣竜太（同志社大学）
ITAGAKI RYUTA (Doshisha University)

駒込武（京都大学）
KOMAGOME TAKESHI (Kyoto University)

李孝徳（東京外国語大学）
LEE HYODOK (Tokyo University of Foreign Studies)

増淵あさ子（日本学術振興会・特別研究員）
MASUBUCHI ASAKO (Japan Society for the Promotion of
Science, Postdoctoral Researcher)

水谷智（同志社大学）
MIZUTANI SATOSHI (Doshisha University)

中村理香（成城大学）
NAKAMURA RIKI (Seijo University)

中野敏男（東京外国語大学名誉教授）
NAKANO TOSHIO
(Tokyo University of Foreign Studies, Professor Emeritus)

酒井直樹（コーネル大学）
SAKAI NAOKI (Cornell University)

渡辺直紀（武蔵大学）
WATANABE NAOKI (Musashi University)

山田智輝（京都大学・大学院生）
YAMADA TOMOKI
(Kyoto University, Doctoral Student)
(*フジタニ発言翻訳担当)

尹京順（平和統一研究院・研究教授）
YUN KYUNG SOON
(The Institute for Peace and Unification Studies)

キーワード

人種主義 総力戦 アジア-太平洋戦争 マイノリティ 戦時動員

Keywords

racism; total war; Asia-Pacific War; minority; wartime mobilization

原稿受理日：2021.01.24.

Quadrante, No.23 (2021), pp.9-60.

01 水谷智：

「日米帝国の総力戦・マイノリティ動員・レイシズムを相比する」シンポジウムを開催させていただきます。本日、司会を務めさせていただきます、水谷智と申します。よろしくお願いいたします。

それでは開催の趣旨について、李さんから話していただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

02 李孝徳：

コロナウイルスの終息が見えず憂鬱な日々が続くうちに、日本列島のとてつもない暑さの中、本シンポジウムに参加していただきありがとうございます。いろいろな方にご助力いただいていたにもかかわらず、今春2020年3月に計画していたシンポジウムがコロナ感染の拡大で中止になったため大変残念でしたが、ずいぶんかたちは変わったもののこうして開催できることをたいへん嬉しく思います。



開催にあたって、本シンポジウムの簡単な経緯を説明しておきます。今日のシンポでその著作を取り上げるタカシ・フジタニさんと知り合ったのはもう20年以上も前のことになります。『天皇のページェント』の著者としては存じ上げていたのですが、実際に出会ったのは、今回報告される中野敏男さんが代表で運営されていた科研プロジェクトを通じてのことでした。その中野さんが代表であった科研プロジェクトは、中野さんの東京外国語大学の前任者であった社会学者の山之内靖さんが「総力戦体制を經由して階級社会からシステム社会へ」というテーゼで展開されていたプロジェクトを引き継いだもので、山之内さんのプロジェクトが米国、ドイツ、日本の総力戦体制の比較研究だったものを、中野さんはそこに帝国主義／植民地主義のファクターは不可欠だとして組み込み、大日本帝国の版図であった東アジア——沖縄、韓国、台湾、中国——と大日本帝国とアジアの覇権を競った米国を射程に入れてそのプロジェクトを更新し、展開していったわけです。

今はもう見る影もありませんが、当時まだ私は若手研究者の範疇にぎりぎり入っており、といっても今日の報告者の一人である増淵あさ子さんのように、中野さんとフジタニさんをアドバイザーに持ち、優秀な研究者として将来を嘱望されているといったことのない無知な研究者で、中野さんのプロジェクトをとおして、今回のシンポジウムに参加されている方々に出会い、多くを学びながら、東アジアを射程にした総力戦と帝国主義／植民地主義という問題系について考えてきたということがあります。

このたび、といってももう9年前になりますが、フジタニさんが出された*Race for Empire* は、まさにそうした総力戦と帝国主義／植民地主義についてトランスパシフィックに論じたもので、優れた研究として深く感銘を受けたと

ともに、ご本人がまったくあずかりしらぬところで、私は勝手に意図せざるこのプロジェクトの「成果」だと思い、深く興味を持ってきたことがあります。とりわけ日系人米軍兵士と朝鮮人皇軍兵士に焦点が当てられた本書は在日朝鮮人である私にとって、他人事ではない問題でもありました。

数年前、本書の日本語版が計画されていると聞いて待ち遠しく思っていたのですが、なかなか出る気配がないので、「シビレを切らして」——これはこのシンポジウムに参加している板垣竜太さんの表現なのですが——翻訳者たちの作業にはっぱをかける役割を自らかってでたということがあります。日系人米軍兵士と朝鮮人皇軍兵士を人種と帝国という観点から考えるという本書の企図は、米国では驚きを持って／あるいは理解しがたく受け止められたと思うのですが、実は両者の問題は、アメリカ以上に深く日本に関わる問題であって、日本では戦後きわめて鈍感になっているその帝国性と人種主義についてあらためて考察する重要な契機になるものと思ったからです。

そして、本書の日本語版の刊行にあたって、いわゆる専門研究における評価を越えて本書の多様な広がり理解し、議論できる人々と一定の議論の場を作っておきたいという思いから今回のシンポジウムを企画した次第です。翻訳プロジェクトの末端に関わりながら、本シンポジウムの主催と事務局も担当しているので、報告を行うのは実は荷が重かったのですが、こうした場を報告者として共有することはなかなかない機会だと思い、蛮勇をふるって報告者としても参加することになりました。

Zoomでの国際シンポジウムということで、さまざまな不安から参加者を限定して行うことになりました。しかし参加してくださった方々は付き合いの長い方も多く、また誠実かつ真摯に研究に取り組んでおられる方ばかりなの

で、充実した会になるものと期待しております。短い時間ではありますが、どうぞよろしく願いいたします。

03 水谷：

李さん、ありがとうございました。それでは、簡単にフジタニさんのほうから一言いただきたいと思います。よろしく願いいたします。

04 タカシ・フジタニ：

こんにちは／こんばんは。今日のシンポジウムの参加者には、ご存じの方も多いのですが、初めての方もいらっしゃいますので、本当にこれからの議論を楽しみにしています。李さんが言われたように、20年以上のつき合いがある方がかなりたくさん参加してくださっているので、本当にありがたいです。さらに酒井さんは30年ぐらいのつき合いだと思うのですが、本当に恐ろしいほどの長い時間という感じですね。それと、若い方と、またその間の中間的な方が参加されてもいて、いろいろな専門分野の方がおられるので、面白い、刺激的な議論ができるのではないかと考えています。コロナパンデミックのさなか、いろいろと思いがけないような出来事もありますが、今日のシンポジウムはずっと長い間会ってない方に会えるとてもよい機会にもなりました。

まずは、今日 *Race for Empire* の日本語版『共振する帝国』の刊行が準備されているということで、皆さんに日本で議論していただくことにお礼を申し上げたいと思います。そして三人の報告者にも感謝を表したいと思います。そしてまた、快く司会の役を引き受けてくださった水谷さんにお礼を述べたいと思います。また、この中に、私がずっと長年おつき合いがあって、そしてまた、指導してくださってきた先生方が多いので、お一人一人お礼を申し上げたいんですけど、時間があまりないので、皆さん

に、あるいはその方々にお礼を申し上げます。とても簡単ではありますが、とりあえずこれで挨拶を終わらせていただきます。

05 水谷：

フジタニ先生、ありがとうございました。それでは、ここから報告のほうに移りたいと思います。それでは、まずトップバッター、増渕さん、お願いいたします。

06 増渕あさ子：

増渕あさ子と申します。現在、日本学術振興会特別研究員として、沖縄の米軍統治をテーマに研究をしております。正直、今ものすごく緊張しております、私自身が大変お世話になってきました歴代の指導教員の先生方を含め、すばらしい研究者の方々が今日ご出席されている中で先陣を務めさせていただくこと、本当に僭越で、恐縮しております。私事ですが、私はトロント大学で、『共振する帝国』の翻訳者の一人でもあるリサ・ヨネヤマ先生、そしてフジタニ先生のもとで博士論文を執筆致しました。論文の執筆の過程で、この本はもちろんなのですが、この本を巡ってお二人と、そして今日も聞いてくださっている他の院生の方々とたくさん議論を重ねてきたことに、とても大きな影響を受けています。ですので、今日このような場でコメントさせていただくことを、大変光栄に思っています。

今回の私の報告の役割としましては、まず『共振する帝国』において展開される論点、そして理論的枠組みや方法論を簡単に整理したうえで、私自身の研究関心である戦後沖縄史、とりわけ米軍による沖縄占領統治の歴史の文脈に引きつけて考えた時、『共振する帝国』が提示する問題系をどのように捉え返すことができるかについて、少し考察を述べさせていただきたいと思います。基本的には事前に配布

してありますレジユメに沿って進めてまいります。

さっそくですが、『共振する帝国』の論点、理論枠組み、方法論ですが、もちろん本当に非常に重厚な本で、様々な論点が重なり合いながらこの本が構成されているわけですが、ここでは特に、私自身が重要だと思ふ点、今日も恐らく論点になるのではないかという点、そして、これまで私もアメリカ、カナダで本書を題材にした読書会やゼミなどにいくつか参加してきましたが、そういった場でも繰り返し論点として出されていた点を中心に述べていきたいと思ふます。

まず、まだお読みになっていない方もいらっしゃるということで、この本の大きな議論の流れとしては、日米両帝国が総力戦体制下においてその人的資源を確保するために、エスニック／コロニアルな集団である日系アメリカ人、日本帝国であれば、朝鮮人兵士を動員・包摂していった、そのプロセスを問うということがあると思ふます。そこで、論点の一つ目としては、やはり、その「総力戦体制下の人的資源の確保」ということなのですが、これはもちろん、私が説明するまでもないことですが、これまで山之内靖さんらをはじめとする総力戦体制論の議論の蓄積がされています。この点については、この後発表される中野先生がお話しされることでもあると思ふます。一方で、特に冷戦構造解体後に福祉国家研究が広がるにつれて、福祉国家の源流、例えば、厚生省の設置などを総力戦体制に求める議論などが出てきています。いずれの議論の潮流においても、総力戦体制において進行する国民化・労働力化のプロセスやメカニズムが焦点とされています。こうした議論の枠組みから抜け落ちているように見えるのは、帝国の広がりの中で戦時総力戦体制がどのように作用していたのか、帝国-国家形成の過程で人種化・植民地

化されたマイノリティとして組み入れられた集団は、総力戦体制下においてどのように、恐らくは内地日本人とは異なるかたちで、国民化・労働力化されていったのかという問いではないでしょうか。

一方で、論点の二点目にうつりますが、フジタニ先生は、総力戦体制下における日米両帝国におけるエスニック／コロニアルな集団に対する統治転換、統治の正当化の論理の変化を、フーコーによる近代統治性 (governmentality) の分析と、ファノンやバリバルによるレイシズム理解を援用した、「粗野なレイシズムから上品なレイシズムへ」という枠組みから検討されています。ここで私自身非常に重要だと思ふているのは、フジタニ先生が繰り返し本書で述べられているように、ここで起きているのは、「殺す権力」から「生かす権力」への、あるいは「粗野なレイシズム」から「上品なレイシズム」への単純な移行ではなく、後者の論理の前景化によって、実際には継続しているはずの人種主義・帝国主義の暴力が否認され、覆い隠されるという点です。つまり、従軍をとおした生政治への包摂と戦場におけるジェノサイドや性暴力というのは同時に進行しているわけです。

しかし、ここで一つ問いたいのですが、フーコーの議論の枠組みでは、そもそもレイシズムがどのように作動して組織化されるか、すなわち、誰が生かされ、誰が殺してもいい者とされるかという人種化・植民地化のプロセスが問われないのではないのでしょうか。本書の中でも、日系アメリカ人と朝鮮人が、それぞれなぜ、どのように違ったかたちで人種化され、植民地化されたのかという文脈については問われていないように見えます。この点、つまり朝鮮人と日系アメリカ人の人種化・植民地化のプロセスを同様に語っていいのかという点については、恐らく李先生や中野先生からもコメントがあると思ふれます。

そして三点目の論点としては、日米両帝国間の競争 (Race between Empires) ということがあります。日米いずれも、それまでの古い帝国とは異なるかたちで、自らの帝国を維持・正当化すべく、人種化・植民地化された少数者を帝国のうちに包摂することで、自身のレイシズムを否認すると同時に、相手の帝国の人種主義を批判するという動きがありました。日米双方において、朝鮮人志願兵・日系アメリカ人志願兵は、「自らの自由意志」で「国家への忠誠を誓い、なおかつ国家のために死ぬこと」を選び取った主体として、過度に可視化され、国民化・同化・近代化を達成したモデルとして表象されるようになるわけです。米国では、これが冷戦期に継続され、日系人は「モデル・マイノリティ」として過剰にアメリカ社会へ同化することを求められ続けるという、総力戦体制から冷戦への継続も、本書の重要なテーマになっています。

四点目ですが、本書では、兵役試験の際のインタビューが大きな分析対象になっています。なぜ兵役試験 (soldiering) に注目するかについて、フジタニ先生が述べられている箇所を引用します。第2章に出てきますが、「兵役は、兵士自身のみならず、兵士の代表する人種化された諸コミュニティが、もっとも典型的かつ劇的に、国民共同体の外側から内側へと移行した場であった」というふうに書かれています。ただ、ここでいくつかの質問、疑問がわくのですが、まず兵士としての動員と、その他の戦時動員、例えば、出稼ぎや強制労働、そして「従軍慰安婦」としての動員との関係をどう思うのかという点です。

「兵役試験」を分析対象とすることへの二つ目の質問として、軍隊という集団の特殊性、そしてインタビューという場の特殊性をどう考えるのかということをお聞きしたいと思います。軍隊ということをお考えたとき、男性中心のホモソ-

シャルな集団であるからこそ発動される、あるいは、逆に否認されるレイシズムというものがあるのではないかとことです。

三つ目としては、これは私自身の研究関心でもあるのですが、社会政策をとおした総力戦体制への包摂—例えば、医療保険制度の対象とされたり、植民地の警察組織が衛生管理の担い手となること—と、志願をとおした軍への包摂は、どう重なり、どう異なっているのかという点です。この本の中では、「志願」、すなわち自らの自由意志で、国家への忠誠を誓う存在が可視化されていますが、「志願」と「徴兵」の差異をどう思うのかという点も併せて考えなくてはいいのでしょうか。なぜそのような疑問が浮かぶかというと、そもそも兵士になることというのは、究極的には国家のために進んで死ぬことを求められるわけですが、このことが果たして「生政治」への包摂といえるのか。むしろ兵士になることによってようやく主体性が確保されるという事態は、これは沖縄の思想家の川満信一さんの言葉ですけれども、「生きながら死亡者台帳の頭数と見なされる」というような事態なのではないかというふうに思えるわけです。ですので、兵役をどう思うものとして考えていらっしゃるのか、ぜひフジタニ先生にもお伺いしたいです。

そして第五点目ですが、カウンター・コンダクト (counter-conduct) への視点です。このカウンター・コンダクトというフーコーの概念については、これまで日本語では「反操行」という訳語が充てられてきたと思いますが、今回、よりフーコーの概念に寄り添うような訳語として、行いに背く「背行」という言葉が充てられています。「背行」に関しては、その定義として本書では「他の者たちを導くために作動させられる、さまざまな手法に抗する闘争」というふうに説明がされています。私が、今回本書を

改めて読み直して強く感じたのは、フジタニ先生の「背行」へのこだわりというか、その瞬間を捉えようとなさっているのをとても強く感じました。例えば、日系二世のいわゆる「忠誠テスト」に対する回答拒否や質問返しといった行為であるとか、日本軍への志願を思いとどまらせようとする朝鮮人の母親の行為というものが「背行」として分析されています。

このような分析を見て行くと、本書をとおして逆説的に明らかにされているのは、実のところ、植民地化・人種化された集団が、いかに生政治をとおして総力戦体制に包摂されきらなかったのかということなのではないかというふうにも感じました。ただし、包摂されきらなかったから自由であったというわけではなくて、包摂されきらなかったエスニック・コロニアルな集団に関しては、「生かす権力」の背後に常に、すでに控えている「殺す権力」というものが、すぐさま行使されるものだと思います。生政治の対象とされなかったことと殺す権力の対象になることというのは、併せて考える必要があるのでしょうか。

最後の六点目ですが、これが恐らく今日の議論の中でも大きな争点になるのではないかとこのように感じているのが、「相対」という方法論です。この「相対」という訳語に関しても、「比較」ではなくて「相対」という言葉にされたというのは、とても大きな意味があつてのことだと思いますが、相対という方法論について、フジタニ先生が序章で述べられているところを引用します。「私はきわめて特殊な意図で『比較可能で相対する』(comparable)とか『相対性』(comparability)といった言葉を用いている。それはすなわち、ひとつの絶対的同一性に還元してしまうことなく、戦時中の米国と日本の類似点を考え、一見別個のもののようにみえるこのふたつの歴史が多くの面でしだいに絡まり合っていたという、そのことを思考可能にする

ためである」というふうに述べられています。こうした視点によって可能になることは、例えば、日本史、アメリカ史、それぞれが隔りがちな、そして相互に共犯関係にある例外主義、特殊主義に対して批判的介入を行うということだと思います。日米双方が描いてきた近代の歴史というのは、決して一国史の枠組みで描ききれられるものではなくて、互いに共振しながら帝国のテクノロジーを生産／再生産していったわけですので、日本と米国というものをつなげて考えることで、初めて帝国の在り方が見えてくるのではないのでしょうか。

一方で、北米と東アジア、それぞれの文脈において、日米帝国の比較、相対という設定自体が、恐らくは著者の意図とは関係のないところで、おびき寄せてしまうような磁場があるというふうに危惧されるわけです。それは、例えば、とても単純な話として、どちらの帝国のほうが「まし」だったかとか、そもそもそんな比較なんてできないとか、そういった反応が予想されるわけですが、そうした反応が出ること自体が、アジアにおける帝国・植民地研究とアメリカにおける「地域研究」との関係性を象徴しているとも言えると思います。そういつたときに、より生産的な議論の在り方としては、比較できないと言ってしまふのではなく、二つの帝国をつなげて考えたときに、何が比較不可能とされているのか。例えば、それは人種概念であったり、国家の成立過程の差異であったり、そういうものが、この本の「相対」の構図をとおしてあぶり出されていくのではないかとこのように感じます。ここまでの、この本の、とても簡単ではあるのですが、論点のまとめになります。

最後に私の研究の文脈に引きつけて、この『共振する帝国』という本を捉え返したときに、どういうものが見えてくるかということをお話して終わりたいと思います。まず一点目で

すが、大きな前提として、私は沖縄占領というものは、まさにこの本で議論されている、共振する日米帝国の戦後への継続としてあるというふうに考えています。それはいろいろなところで見えてくるわけですが、例えば、アメリカの対沖縄占領政策の基本方針。これは、いわゆる「離日政策」という〔沖縄を〕日本から切り離そうとする政策だったわけですが、この政策というのは、実は日本の沖縄に対するレイシズムの観察を基に設定されています。ここで重要なのが、「沖縄人」に対する人種主義的まなざしに関する考察は、日本で作成された資料とともに、ハワイに居住する沖縄系移民と日系移民の関係性のエスノグラフィをもとに作成、記述されたということです。つまり、日米の帝国主義とレイシズムの折り重なりが、冷戦下の沖縄占領体制を準備していったと考えられるわけです。この点で、第5章でフジタニ先生が分析されている、「総力戦体制下から冷戦文化政策への連続性」という視点がとても重要になってくると思います。同様のことを日本の文脈においても考えなくてはいけないというふうに感じていて、日本のレイシズムというのは、帝国の解体後に、国民国家の領土的・主権的境界が再画定されていく過程で、エスニック・コロニアルな差異をその境界の外部に追いやることで不可視化されていったといえると思います。沖縄占領という時空間は、直接的にはサンフランシスコ条約に基づくアジアにおける冷戦体制構築の過程の中で形成されていったわけですが、日米の主権のはざままで宙づりにされた沖縄占領という事態は、レイシズムを根底に抱えた総力戦体制の戦後への継続という視点からこそ再考する必要があるのではないのでしょうか。

二点目に関して簡単に説明しますと、沖縄のいわゆる「復帰」も、この本の議論をふまえると、復帰運動が導き出した成果というより

むしろ（その側面ももちろんあるわけですが）、（実質的な占領体制・日米安保体制を継続させるための）国家による生権力下への再包摂の過程として捉えることができないかというふうに考えられるわけです。つまり、「沖縄人」の再国民化・再労働力化のプロセスとして復帰を検討することで、沖縄が現在置かれている状況をより理解できるようになるのではないかというふうに、私自身の研究課題として考えております。

三点目として、沖縄の歴史経験をふまえると、帝国内でそれぞれの場所が持っていた特殊性というのを考える必要があるというふうに感じます。沖縄もそうですし、さっき少しふれたハワイという場所もそうですけれども、日米という枠組みを設定した時に、どうしても、その間の「太平洋」の島々における経験が不可視化されてしまうのですが、実は、そういった沖縄やハワイ、島嶼の部分において、より帝国のひずみというものが出てくると思うので、そこから見えてくる帝国の姿をつなぎあわせて考える必要があるのではないのでしょうか。例えば、近代の沖縄を考えると、戦前から積極的な資本投下の価値のない場所とされてきて、救済や援護の対象とはならなかったわけですが、そういうふうに資本にとってはいわば「どうでもいい場所」になった沖縄が、その後、戦場になり、軍事基地になって、そして太平洋諸島でいえば、核の実験場になっていくという、そうした連続性があるわけです。帝国の中で政策の対象にはならなかったような場所、そして政策の対象にはならなかったからこそ、資料も限られていて研究対象にすらならないような場所というものをどういうふうに考えるのかということ、を、「生かす権力」「殺す権力」そのどちらからも排除された「放置された場所」というような視点から改めて考えることができるのではないかというふ

うに思います。

最後のまとめのところなのですが、ここまで考えてくると、「粗野なレイシズム」から「上品なレイシズム」というのは、時間的な転換というよりは、むしろ国内での空間的な転移としても考えられるのではないのでしょうか。「上品なレイシズム」というのは、既に帝国内外の他の場所で作動している「粗野なレイシズム」に裏打ちされているわけです。以上のように考えると、総力戦体制で起きていたのは、体制にとって価値のある命か、価値のある場所かという指標をもとに決定されるレイシズムの再分配だったのではないのでしょうか。以上、とても急ぎ足になってしまったのですが、私の発表とさせていただきます。ありがとうございました。

07 水谷：

増渕さん、ありがとうございました。それでは続きまして、李さんをお願いしたいと思いません。よろしくお願いします。

08 李：

今回の私の報告は、本書が採用しているユニークなアプローチや方法論など、どちらかといえば理論的な側面について問題提起を行えればと思います。報告の論点は次の五つです。

1. 本書における多様な分析対象と多角的な取り組みの狙いについて

いわゆる実証的かつ比較史的に日系アメリカ人と植民地朝鮮人の兵士動員の歴史研究として取り組むこともできたはずにもかかわらず、そこにとどまることなく相似性と相対性を前提に、多様な題材に多角的な手法で取り組んでいるのは、現況の歴史研究に対する筆者なりのある種のチャレンジではないかと思える。こうした本書の狙いはどのようなものなのか。

2. 「エスニック／コロニアルなマイノリティの戦時動員を可能にした粗野な／排除のレイシズムから上品な／包摂のレイシズムへの形態変化」という本書のテーゼについて

極めて重要かつ刺激的なテーゼだと思うものの、一方で本書の少なくない読者が引っかかる点ではないかと思われる。というのも本書でも繰り返し述べられているように、上品な／包摂のレイシズムが現れて以降も粗野な／排除のレイシズムはなくなっていないからである。両者の併存状況を見ると「ある局面における排除のレイシズムの回帰」だけでは説明がつかないように思われる。おそらくここにはレイシズムの様態 (modality) が変化したということが関わってくるのだと思うが、それをどのように考えるか。

3. エスニック／コロニアルな被統治人民の主体化と国家権力の関係について

フーコーは、その生-権力論や統治論で、近代市民社会では個々人が自由主義的に自律を目指すことで規範に従属するという主体化／従属化によって、個々人の自発性の中に権力が内在化することで国家は脱中心化されると論じている。一方本書では、その理論的な枠組みをフーコーの生-権力論、統治論に依拠しながら、エスニック／コロニアルな被統治人民が、兵士になることと引き換えに超越的な権力である国家(帝国)から人権(国民権)を差別的に配分されることで自発性を獲得するという主体化／従属化の機序が論じられている。同じ理論を用いながら、主体化のプロセスと国家権力に対する位置づけが相対しているように思われるが、これはどのように理解するべきなのか。

4. 包摂のレイシズム下に置かれたエスニック

／コロニアルな被統治人民の兵士動員を通じて獲得される階梯的かつ未完に終わる他ない主体化について

本書で援用されているフーコーの生-権力論や統治論は、「人口」概念への着目からもわかるように、統治対象である住民を統計／管理可能な集団レベルで捉えて統治する装置の成立プロセスに主眼が置かれていた。一方本書では、そうしたフーコーの理論が用いられていながらも、統治における人口（population）の問題以上に、兵士動員されるエスニック／コロニアルな人々の主体化／服従化の個別の過程に繊細に目が向けられているように思われる。本書におけるこの個別性への注目から何を見出すことができるのか。

5. エスニック／コロニアルなマイノリティ男性の兵士動員の固有性について

総力戦体制下におけるマイノリティの動員であれば、ジェンダー、エスニシティ、階級、地域などにおいて多様なものがありうると思える。本書は総力戦下における日系人米軍兵士と朝鮮人皇軍兵士の兵士動員過程の「収斂」に着目することから出発しているので、両者の固有性については明示されていない。しかし両者の固有性があるとして考えてみると、それは決して自明ではない「祖国」のために「敵」を厭わずに殺すことのできる「内面」と技術とを持たせられる不条理とその抑圧にあるのではないか。そして本書で論じられているエスニック／コロニアルなマイノリティの兵士動員を通じた総力戦体制の分析から見えてくるのは、個人が自己の行為に責任をもつという市民社会（国民国家）における〈対等な〉主体という理念は、現実的には死-権力（死への脅し）、生-権力（生きさせること）、戦争-権力（よりよく敵を

殺せること）を通じて差別的に構築されてきたということではないだろうか。

以下、論点に即して話していきたいと思いません。

1. 本書で多様な分析対象と多角的な取り組みの狙いについて

本書では二つの歴史的な事象——アジア太平洋戦争時における日米の総力戦下での日系アメリカ人男性と植民地朝鮮人男性の兵士動員——が扱われていますが、それらに対する取り組みはいわゆる通常の歴史学——事実の解明や立証——のそれとは大きく違っているように思われます（付言しておけば実証が疎かにされているというのではまったくありません）。まず、歴史資料の精査が前提になってはいますが、現在と過去の証言やインタビューでいわゆる“裏を取る”ことや立証を目的としたものとは異なる提示と解釈、映画の表象や物語の分析、自伝の読解など、多様で立体的なアプローチが取られていることです。そこでは各事象が起きた経緯を解析するというよりは、そうした変容を可能にした時代の歴史的断面を描くべく取り組まれていて、こうした多様なアプローチを一貫した姿勢を保ちつつ取り組んでいることだけでも本書は稀有な研究書だと言ってよいと思います。

しかし、それ以上にユニークだと思われるのは、二つの事象を対比するべく取り上げているながら、いわゆる比較史的なアプローチが取られていないことです。本書では、日系アメリカ人男性と植民地朝鮮人男性の兵士動員の歴史的な経緯が精査され、そこから共通性と差異が取り出されて吟味されるといったようなことは行われておらず、あくまでも日米社会は並置されて議論され、各社会における動員の固有の論理がそれぞれ独立して内在的に論じられています（「エピローグ」だけは違っているよ

うです)。日米の国家がお互いをどう捉えられていたのかという議論はあっても、互いがどのようなバイアスを持って認識し合い、こうした事態が生じたのかを——例えば、本書が批判的に参照しているジョン・ダワー『容赦なき戦争』のように——比較検討し、吟味するようにはなっていません。つまり本書では、超越的でニュートラルな観点から時系列に沿って双方の事象の変化をたどり、その展開を比較しつつ、分析的に解明するという比較史的な手法が〈意識的に〉避けられているように思われるのです。

とりわけ本書のターミノロジーからは、筆者が手法や方法論に対してきわめて強い意識をもって研究に臨んでいることがわかるものの、管見では本書のこの「意識」に言及してレビューしているものが見当たらず、そのアプローチの「特有さ」に触れぬまま、両対象を比較することの困難さや比較のための前提条件のずれといったものをただ指摘するものが散見されました。そこで今回の報告では、まず本書のアプローチの特有さに焦点をあてたいと思います。例えば、以下のような本書の特有のターミノロジーから、本書独特の取り組みについての〈意識〉が理解できると思われまます。

Contrary to this dominant view, I attempt to highlight historical convergences in the characteristics of these two wartime regimes, with special attention to their treatments of and discourses on colonial and racialized subjects. I hope to make it clear that the racial common sense of the majority populations in both wartime nations began to shift in roughly “comparable” ways. (Fujitani 2011: 8)

本書では、アジア太平洋戦争時における日

米の戦時体制において人種にまつわる事象にある「収斂」(convergence)が見られることを、相比可能である“comparable”として考察されるわけですが、注目すべきはここで“同じ”とか“比較する”といった言葉の使用が慎重に避けられていることです。実はこうした“慎重な”ターミノロジーに本書のアプローチの特有さが現れていると思われるので、以下、少々煩瑣になることを恐れず検討してみます。

まず“convergence”(収斂)ですが、一般的には複数の物が互いに異なる性質・指標などを持っている状況から変更・移行を起こし、互いの性質等の差を無くす方向に進むことを意味します。具体的にイメージしやすいのは進化論におけるそれでしょう。進化論において収斂とは、複数の異なるグループの生物が、同様の生態的地位についた時に、系統に関わらず類似した形質を独立に獲得する現象のことを意味します。例えば、魚類であるサメと哺乳類であるイルカは、まったく系統の違う動物で、発生時代や生息域なども異なっているものの、形質的・形態的にきわめて似通った発展を遂げていますが、こうしたことを収斂と呼ぶわけです。本書にあてはめるなら、総力戦体制下の日系アメリカ人と植民地朝鮮人の兵士動員を可能にした日米の人種主義的な政治体制が“異なるもの”でありながら、両マイノリティ男性の兵士動員が似通ったかたちをとったことに着目していることとなります。つまり先ほどの進化論に引き付けていえば、総力戦下において兵士動員されることになった日米それぞれのエスニック／コロニアルなマイノリティの政治生態的な地位の変化が政治環境的に似通っていること(現在からこれらの事象を似通っているとみなす我々の認識を込みで)の解明に焦点が当てられているわけです。

その意味では、来歴も存立構造も異なる日米両国の総力戦体制におけるステータスの異

なるマイノリティの戦時動員を比較することができるのか、マイノリティ動員であるならばジェンダー、エスニシティ、階級、地域などにおいて多様なものがあるにもかかわらず、なぜ植民地朝鮮人男性と日系アメリカ人男性だけが扱われるのか、種々の条件が異なる表象やテクストの分析が実証における比較と同等に扱えるのかといった本書への疑義は、ある面では重要かつ生産的な意味があるだろうにしても、筆者が本書において試みようとしたこと（なぜ両者は収斂したのか、現在の私たちはその収斂に何を読み取るのか）からすれば方向が異なるものではないかと思われまふ。ここで尋ねたいのは、そうした「誤解」が生じないように、両者の戦時動員について禁欲的に実証だけにとどまるということもできただろうと思うのですが、むしろ筆者は多様な分析対象と多角的な手法をとって両事象に取り組んでいます。先行研究を上書きすることが目的ではなく、むしろこれまでの歴史記述を定位し直し、歴史を解釈しなおすような系譜学的営為が目指されたからであり、そこには従来の歴史的な取りくみを乗り越えようという意識があるようなので、その狙いをお聞かせ願えればと思います。

2. 「エスニック／コロニアルなマイノリティの戦時動員を可能にした粗野な／排除のレイシズムから上品な／包摂のレイシズムへの形態変化」という本書のテーゼについて

本書では、総力戦体制下でレイシズムが形態変化したことについて以下のように述べられています。少々長いのですが、重要な箇所なのでそのまま引用します。

The wartime shift toward inclusionary practices entailed a complex recalibration of strategies for managing racialized minority and colonial sub-

jects that may be understood as a transition from what I will call “vulgar” to “polite” racism. The former was more exclusionary, particularistic, inhumane, naturalistic in its understanding of difference, antihistoricist in its denial of the possibility of assimilation (that is, the racialized were outside of history), relatively unconcerned about the health and well-being of marginalized peoples (except insofar as diseases among the abjected had to be controlled to prevent their spread to the racialized core population), and collectivist and ascriptive in racializing groups of individuals without recognizing, or with minimum concern about constituting, individual subjects. In contrast, the latter racism was inclusionary, more but not exclusively universalist, humane, relativist and more culturalist in its understanding of difference, historicist in its affirmation of the possibility of assimilation (that is, the racialized were inside history, but lagging or culturally pathological), at least minimally concerned about fostering the health and well-being of marginalized peoples, and collectivist like vulgar racism in racializing subpopulations, but different in its close attention to the systematic subjectification of individuals making up the aggregated population sets. On the last point, I mean that the strategy shifted from treating these populations as simply objects of rule, without significant interiority, to attempting to constitute them as self-reflexive and

knowledgeable subjects who would participate at least to some extent in their own regulation. (Fujitani 2011: 25)

本書ではこうした変化の原因をミシェル・フーコーの生-権力論から説明しているわけですが、ここで興味深いのは、フーコーの生-権力論が西欧の国民国家をモデルにして、人口という経済合理的な集団的住民管理の発想と、近代市民社会＝国民国家における自由な主体である個人がその原理を内面化し、従属することで可能になる自己準拠的な統治を構想していたのに対し、本書では国民国家の統治の論理が帝国におけるエスニック／コロニアルな主体へと拡張するモメントで用いられていることです。その意味で、近代社会の統治の機序の解明に取り組んでいながら、植民地主義に対する考察の欠落が批判されることの多いフーコーの議論に対する刷新と拡張が本書では試みられていることを、まず強調しておきたいと思います。

そして、本書の生-権力に関する議論では、総力戦に伴う人的資源の活用から、それまで社会の“まっとうな”構成員と見なされていなかった非主流の住民に対する人口資源管理の観点が生じ、植民地朝鮮人男性と日系アメリカ人男性は、国家のために死を賭すことと引き換えに兵士になることを通じて、両者に政治生態的な地位の変化が生まれることになったとされます。大日本帝国においては、人種主義から支配地域に格差をもたらすべく異法域に置かれていた朝鮮人への内地の法の平等的な拡張を可能にし、日本人(内地人)と同等の法的ステータスが授与される契機となります。米国では、非西欧／アジアからの移民系住民であるために、レイシズムによって“まっとう”な国民として扱われず、戦時には敵性「外国人」として(強制退去・強制収容という)違法下に置

かれていた日系アメリカ人が、主流の米国人と同等の人権が認められる契機になります。つまり兵士としての戦時動員を通じて、日帝下では支配地域に(属地的に)格差を生み出していた粗野な／排除的なレイシズムが上品な／包摂的なレイシズムに、米国では国内の「移民」に属人的に発動されていた粗野な／排除的な植民地主義的レイシズムが上品な／包摂的なレイシズムに変化したというわけです。しかしこの粗野／排除から上品／包摂的なレイシズムへの変化は、本書では上述のように「形態の変化」とされつつ様態(modality)の変化とも捉えられていて(Fujitani 2011: 87)、レイシズムそれ自体は継続していることが強調されています。

とすると、それはレイシズムの形態が排除から包摂へと移行したという歴史的な変化であるよりは、新たな社会的条件が生じたことによって、レイシズムに「包摂」という新しい様態(modality)が付加されて多面化したという理解の方がよりふさわしいのではないかと。そうであれば例えば、本書の読者の多くが想起するだろう戦後の日米のレイシズムの分岐についても考えることができるのではないのでしょうか。アジア太平洋戦争時、アジアにおける覇権の正当性を競う日米両帝国は、人的資源の活用という総力戦体制下の要請によってマイノリティを動員するために「包摂」という新しいレイシズムの様態(modality)を作り出したわけですが、戦後のアメリカは東西冷戦下で第三世界に対して自らの覇権の正当性を訴える必要から包摂的な(多文化主義的な)レイシズムを維持した。一方日本は、戦後に植民地を手放しつつ米国の庇護下に置かれたことで、戦前の包摂的な(共栄的な)レイシズムを維持する必要がなくなり、(在日台湾人・朝鮮人などへの処遇に典型的な)粗野な／排除的なレイシズム一辺倒になったという理解ができるように思

うのです。

ただし排除から包摂へと様態が変化したということは、様態の変化を担保する同一性を保持していることになるわけですが、そのレイシズムの同一性、明証性とはいかなるものであるのか。おそらく現代において繁茂するリベラルなレイシズムに連続するものとして包摂的なレイシズムは考えられていると思われるのですが、それは第二次世界大戦までの文明論に基づいた「野蛮人」の教化（帝国主義イデオロギー）と変質者（退化した者）の増殖による社会の劣化からの防衛（優生思想）とを合理化するレイシズムといかなる連続性を持つのでしょうか。

3. エスニック／コロニアルな被統治人民の主体化と国家権力の関係について

本書では、総力戦体制下で両国のレイシズムが排除から包摂へとその形態／様態を変えたのは、死-権力（死への脅し）、生-権力（生きさせること）の発動だけでなく、政治におけるリベラリズムにも関わることが論じられています。

Yet there was another factor leading to America's disavowal of vulgar racism and turn to its more polite form that Foucault's general framework for biopolitics and than a to politics does not allow us to see. The questions of who should live and who should die, of who should count (or more precisely, be counted) so as to receive the material and spiritual benefits of liberal democracy and the nation, including the right to die as soldiers. (Fujiani 2011: 82)

排除的なレイシズムが包摂的なレイシズム

へと移行するにあたっては、死-権力（殺す権力）、生-権力（生かす権力）の発動だけではなく、リベラルな統治が作用したというわけです。ただし、ここでのリベラリズムは、フーコーがホモ・エコノミクスの誕生を通じて論じたような個人の（経済的）自由を最優先させる自由主義ではなくて、民主主義的市民社会存立のためのもう一つの軸である「平等」に関わるものだと思います。フーコーは（経済的）自由主義の浸透によって個人が自律しつつ規範が内在化されて超越的な権力／主権が分散する事態を論じています。こうした社会では、否定されるべき「他者」は（ナチスのショアーが念頭にあるようですが）そうした主体化を行えないもの、阻害するものとして市民社会から析出されて排除され、その選別において作動するのがレイシズムだと考えられているようです。しかし、本書ではむしろ国家が人権（国民権＝国民として平等である権利）を「国民であることの（不）十分さ」に応じて階梯的かつ差別的に配分することで人民を統治する超越的な装置になっていることが、論じられているようです。国家が差し出す人権（国民として自身の欲求と意志を行使できる権利）に授かることで、主体化されつつ従属化されることとなります。そして、この「国民であることの（不）十分さ」の階梯的かつ差別的な配分認定を可能にしたのが包摂的レイシズムというわけです。

ここでは主体化のプロセスと国家権力をめぐり、フーコーと著者ではある意味対極の立場をとっているように思えますが、それは平時の自由主義的な市民社会（夜警国家）をモデルにするフーコーと、形式的には「平等な」人権配分を統治の原理とする国民帝国の総力戦体制（福祉国家）を考察している著者との違いなのでしょう。報告者自身は、本書の国民帝国における人権配分の装置というものが近代国民国家の統治モデルとしてより説得力を持つ

ように思うのですが、著者にこの点を尋ねてみたいと思います。

4. 包摂のレイシズム下に置かれたエスニック／コロニアルな被統治人民の兵士動員を通じて獲得される未完に終わる他ない主体化について

本書で援用されているフーコーの生-権力論や統治論は、「人口」概念への着目からもわかるように、集団レベルでの特性を統計的に把握し、その全体的な調整を行うことで、その集団内の個々人を生かす統治装置の成立機序に主眼が置かれていました。一方本書では、そうしたフーコーの理論が用いられていながら、むしろ兵士動員されるエスニック／コロニアルな人々の〈達成されることのない〉主体化／服従化の個別の過程に目が向けられているようです。フーコーの主体化／従属化の議論がある種仮説演繹的に行われるためにメカニカルに論じられているのに対し、本書では収容所の日系人たちの忠誠質問に対する種々の反応や反乱、積極的に同化を受け入れて主体化をはかるエスニック／コロニアルな人々のふるまいや言説、朝鮮人の元徴募兵とその妻へのインタビューなど、その複雑な実際の過程を丁寧に掬おうとしています。

ここから私が感得するのは、近代社会におけるエスニック／コロニアルな人々の主体化は、そうした規定を前提にしては決してメカニカルに行われることはなく、ある意味必ず失敗するのではないかということです。本書で焦点を当てられているマイク・マサオカにしても、一見見事に同化させてみせているように思われるものの、本書における彼の自伝の読解からわかってくることは、本人の自意識がどうあれ、その同化は人種化の否認を通じた「宗主国人であること」のミミクリーであり、カリカチュアであって、市民社会における個々人の対等性と

という意味での主体化ではないと感じられます。本書では、マイク・マサオカのような「怪物」を作り出す包摂的なレイシズムへの批判はもちろんですが、その包摂による主体化に〈失敗する〉エスニック／コロニアルな人々への注目を通じて、(正しい言い方かどうかはわからないのですが)これまでの同化、協力者(collaborator)、統治者／非統治者、脱植民地化、植民地主義、ナショナリズムといったターミノロジーが持ってきたインプリケーション、コノテーションとは異なる位相で“コロニアルであること”をとらえようとしたのではないかと思えるのですが、どうでしょうか。

5. エスニック／コロニアルなマイノリティ男性の兵士動員の固有性について

総力戦体制下におけるマイノリティの動員であれば、ジェンダー、エスニシティ、階級、地域などにおいて多様なものがありうるわけですが、本書で取り上げられている日系人米軍兵士と朝鮮人皇軍兵士に他にはない固有性があるとすれば、必ずしも自明ではない「祖国」のために「敵」を厭わずに殺すことのできる「内面」と技術を持たせられる不条理にあるのではないのでしょうか。フーコーは『社会は防衛しなければならない』のなかで、これから取り組もうとしている戦争論の構想について次のように述べています。

権力とは戦争である、他の手段によって継続された戦争である、と。このときはわたしたちはクラウゼヴィッツの定式を逆転して、政治とは他の手段によって継続された戦争であると考えることになります。これは三つのことを意味します。まず、私たちの社会のような社会において機能している権力関係はそもそも歴史的に確定可能な一時期に戦争の中で、また戦争に

よって、確立された一定の力関係に根ざしたものであるということ。そして、政治権力が、戦争を停止し市民社会に平和をもたらす、あるいは平和をもたらそうとするのは、戦争の作用を中断する、あるいは戦争の最後の戦いで現れた不均衡を中和化するためには全くないのだということです。この仮説に立つならば、政治権力の役割は、一種の静かなる戦争によって、諸制度、経済的不平等、言語、そして各人の身体にまで、この力関係を継続的に記入なおし続けるものだけということになります。これが「戦争は、他の手段によって継続された政治である」というクラウゼヴィッツの箴言の逆転に与えられるべき第一の意味です。政治とは、戦争において現れた力の不均衡の承認と更新である、というものです。このような命題逆転は、別なことも意味する。すなわち、この「市民平和」の内部において政治闘争や、権力に関する、権力に対する、権力のための構想や、力関係の変更——一方の側の増大、転覆など——、そうしたすべては戦争それ自体の逸話であり、戦争の断片化、および戦争の転移であると解釈されることになるのです。平和とその諸制度の歴史を書くときにさえ、ひとは戦争の歴史を書くだけなのだということになる。

クラウゼヴィッツの命題の逆転にはまだ第三の意味があります。それは、最終的決定をくだすのは戦争である、つまり、最終的には武器が審判を下す力の対決が決めるのだということ。政治的なものの究極の姿は最終戦争であって、最終戦こそ、最後に、そしてまさしく最後にのみ、継続された戦争としての権力の行使を停止するものということになります。〔中略〕

社会は、その政治構造において、或る

ものたちが他のものたちに対して自分たちを防衛するように組織されている、あるいは、他の者たちの犯行に対して自らの支配を防衛するように、あるいはまた単に自分たちの勝利を防衛し、服従化をとおして勝利を永続化するように組織されているのだ、という主張なのか」

(フーコー『社会は防衛しなければならない』pp.19-22.)

フーコーの戦争論はこれ以降展開されなかったのですが、本書ではそれが意図されざる形で展開されているように思われるのです。というのも、本書で論じられているエスニック／コロニアルなマイノリティの兵士動員を通じた総力戦体制の分析から見えてくるのは、個人が自己の行為に責任をもつという市民社会における〈主体〉という理念が、総力戦体制を経由して、死-権力(死への脅し)、生-権力(生きさせること)、戦争-権力(よりよく敵を殺せること)のもと、社会は国家化されて、完成されたように思われるからなのですが、どうでしょうか。

少々駆け足の報告になりましたが、以上で終わります。

09 水谷：

李さん、ありがとうございました。それでは、引き続き中野さん、お願いいたします。

10 中野敏男：

それでは、お二人に続いて、私から少しコメントしたいと思います。どうして私がここでフジタニさんのご本にコメントするか、あるいは、その依頼を引き受けているかを考えますと、増渕さんからもおっしゃっていただきましたけれど、総力戦体制論ということの歴史、その中にこのご本もあると見ることができから

だと思います。私自身が、その総力戦体制論を引き受けながら、もう30年以上になりますが、考えてきた経緯があります。ですから、増淵さんがそうおっしゃってくださったように、私自身もこのご本をその同じ流れの重要な成果の一つだと考えたいわけです。そのことが、つまりこのような重要な成果が生まれたこと自体が、まずはありがたいし、喜びだと同時に、それはさらに元にある総力戦体制論の意味の広がりや問題点まで考えさせてくれるきっかけともなりました。そうであれば、そういう立場からこのご本について何かお話をすることが出来るだろうし、それは必要でもあるだろう。そんなふうに考えて、コメントをお引き受けすることになったのです。

ですので、日米の帝国の比較というのがこの本の中心軸になるでしょうが、アメリカの帝国を正面から論ずるのは、私の守備範囲というか、考えてきたこととだいぶ離れてしまうので、日本の総力戦体制、その植民地主義を考えてきた立場から、この本がどう見えるかという点に議論を絞らせていただいて、その観点からお話をしようかと思っています。

で、総力戦体制論との関係で、そのつながりで言うと、最初に少し申したいのですが、私自身はそれを引き継いだと同時に発展させましたと思っています。増淵さんもそう言ってくださったのですが、その発展の部分で悩みというか、考えてきたことがございます。ですから、その観点から見る時に、フジタニさんのご本はどうだろうかと思ってしまう。

総力戦体制論の発展ということですけど、その起点に、総力戦体制論がその始まりの形は先進国の比較政治体制論だったということがあります。それは、総力戦に向かう先進国、つまり西欧やアメリカやロシア、そして日本の戦争体制の比較であって、はじめの時点では植民地の問題が視野から抜けていたわけです。

だからそれは、帝国主義の問題、その植民地主義の問題に視野を開いて捉え直されなければならない、そういう連関をふまえて少し変容させなければならない、ということがありました。

それはかなり明らかなのだと思いますが、総力戦体制論というのは、一つの社会がどのように構成されているかを問うという意味で社会体制論なのですね。そのときに、この社会体制論をまずは思想のレベルで考え直すということがとても重要な問題となりました。議論の中心にいた山之内靖さんの言い方を借りれば、「階級社会からシステム社会への転換」ということですが、まずはこの社会体制の転換という点に注目して総力戦体制は語られていた。これに対して、そのとき同時に思想の問題が非常に重要ではないかとまず考え始めたのです。

そのときに思想の問題と考えていたのは、ここで議論されているようなレイシズムの問題でももちろんあるのですが、それを植民地主義の問題として捉えた。総力戦体制をもって植民地を拡張していくというのは、総力戦体制の外部に植民地を単純に接合していくという対外政策のことだけの問題ではなく、社会構成の思想そのものの問題として捉えなければならないと考えたのです。「システム社会」と言ってしまうと一つの社会の機能連関だけが浮き出てきますが、総力戦体制は人間をカテゴリー化して従属させる「植民地主義」をもって内外に拡張しているという見方です。そうであれば、「熱戦」としての戦争が終わっても、政治支配としての「植民地支配」そのものが終わっても、それだけでは「植民地主義」という社会構成の思想の問題は終わらない。そう考えると戦後における「植民地主義の継続」ということがまた視野に入ってくるので、その連続を考えるうえでも「植民地主義」の思想の問題がとても大切だと気づいたわけです。

要するに、総力戦体制論を、先進国の社会体制比較論という枠組みから帝国の植民地支配の問題に視野を広げて展開する、その時に同時に思想の問題を意識して捉える、この二つの側面をかなり考えた経緯があって、そういう観点から見たときに今日の主題である『共振する帝国』の議論はどうなのか考えたところがあるので、今日はそれをお話することになると思います。

レジュメを見ていただきたいのですが、そういう意味で、最初のほうは総力戦体制論、国民主体の動員という観点から、かなり共感し、なるほどと、このように議論が展開できるのかというふうに思いながら、いちいち膝を打ちながら読んでおりました。レジュメには、共有できる基本認識として二カ所引用しています。

「国ごとに具体的な相違点はあるものの、第二次世界大戦の最も重要な遺産のひとつは、レイシズムとその否認がおさまりの悪い相互置換性をそなえながら、絶えず私たちにつきまわってきたことである。」(エピローグ12)

「朝鮮人と日本人が対等になれる機会があるという前提こそが、異なるとみなされた人々、あるいは無関心で期待に応えないとみなされた人々に対する非道な扱いを正当化したのである。」(第8章37)

これらの点は、そうなんだろうというふうに思っています。戦時の植民地支配というのはそのように、「レイシズムの否認」、「対等になれる機会がある」、そういう前提がなにがしかはあり、それにより暴力が正当化されてもいた。この認識は共有いたしました。

そこで、考えたい注目点なのですが、二つのこと、すなわち一つは統治政策、つまり政策

上の問題と、それからもう一つはレイシズムの問題ですが、これらはどのように関係するののかという問題です。そこのところを少し丁寧に考えたいなと思っています。どうも政策上の問題とレイシズムの問題というのは、非常に巧妙に絡んでいて、議論する時にその区別がよくわからなくなることがある。政策の問題とレイシズムという思想の問題とは、重なるのだけど、違うという両面があって、そこを丁寧に区別しないとまずかろうということです。私の考えでは、そこに、基本的には先ほどから議論に出てきている「粗野なレイシズムから上品なレイシズムへ」というテーゼが絡んでいると思うのです。

「粗野なレイシズムから上品なレイシズムへ」というテーゼですけど、それを統治政策という意味で見ると、政策が一面では上品になるというか、様相を変えるというのは事実で、非常に納得のできる場所です。そこには、よく言われることですが、武断政治から文化政治へ、そして内鮮一体論へという変遷があって、朝鮮の統治政策が戦時に向かって全体としては「同化」の方向に変化していったというのは間違いないことでしょう。ですからこのテーゼは、統治言説の変化として見るなら、適切な指摘であると思います。

もっとも、統治政策を見る場合でもその実際に立ち入って検討するならば、これは増淵さんがおっしゃったことと関係すると思いますが、誰に対する統治政策なのかで事態は随分変わっていると思います。すなわち、社会層や地域によって政策の実際は異なるということです。つまり、統治政策を全体的に見る場合には「内鮮一体論」の方向に変化していて、粗野から上品になったと言うこともできるのだけど、しかし他方で、地域とか、下層とか、女性とか、そういう統治の対象を区別して丁寧に見ていくと、むしろ暴力的で過酷になっている、その意味で粗野になっていると見なければならぬ

ことがさまざまに出てくる。「粗野から上品へ」と言っても、そのような事態とセットになっていることですから、統治政策を見る場合でも、そのあたりのことに注意する必要があると思います。

それを前提にして、次に植民地主義の「思想」を考える時には、本当に「粗野から上品へ」と言えるかについて、さらに疑問が広がってくると言わなければなりません。それは私が思想史を専門にしている、まずは思想レベルでさまざまに考えてしまうところがあるわけですが、その「思想」について考えると、日本では「粗野から上品へ」という図式がそもそも成り立たないのではないかと感じています。

日本の思想史ということですが、その枠で考えると、「レイシズム」というのは、どちらかといえば「高級な外来思想」として、つまり「高級で知的な思想」として幕末・明治初期に学ばれているというのがやはり正しいと思うのです。レジュメでは吉田松陰と福沢諭吉とをその例として挙げていますが、ここではその内容には立ち入りません。確認したいことは、まずは当時のそういうハイレベルな知識人たちが持ち込んだ思想として「レイシズム」はあって、それが上から影響を与えたということです。吉田松陰と福沢諭吉ですから、その思想が当時の知識人や政治家たちに大きな影響を与えたことは間違いなく、それを人びとは教養ある先端知として学んでいるのです。すなわち日本でレイシズムは、思想レベルでは、「粗野から上品へ」というより、むしろ「高級な思想」として導入されていると言えるのではないかと感じます。そうだとすれば、日本の思想史上の事実、そのテーゼとは随分ずれているように感じます。

そうすると、そうした思想史上のことと植民地統治の政策上のこととの関係がどうなっていたのかが問題になってきます。「レイシズム」というのは、単なる観念なのではなく人間集

団の実際上のカテゴリー化とそれにもとづいた差別・排除という作動が伴うものでしょうし、また逆に単なる排除の行為・作動そのものだけなのでもなく、それを正当化する観念が伴うものとも考えるべきでしょう。そうだとすれば、しかも、そこに書いたように、時期とか、階級とか、性差とか、場所とかさまざまな多様性を持った点、具体的な事実としていわざるをえないので、そういう具体的な関係において、レイシズム、全体を組織する思想としてのレイシズムがどのように現れていたかが、一つ問題になると思うのです。すなわち、統治政策として「同化」の方向に進んでいるといっても、それが人びとの接する具体的な現場でどのような形で現実化していたのかが、実際に生きている人間たちにとっては切実なことであつたはずで、つまり、レイシズムというのは具体的な現場でレイス(race)が作られるわけですから、レイスを作るほうと別なレイスにされるほうとの、その場での相互関係が問題になると思います。

そう考えたときに、実際の事実として非常に重要なことだと私は思っているのですが、植民地支配が1945年に終わったときに、まずは朝鮮人の側が日本人との関係をどう受け止めていたかという問題ですね。そのときに、実際の意識としてレイシズムが「上品」になっていたなら、朝鮮人の側からも日本人になろうという声、つまり、自分たちは日本兵士として戦い、また日本人になろうともしてきたのだから、当然、その志向を維持して日本人になった方がいいのだという、そういう声がながしは起こるだろうと考えられます。そういう朝鮮人が現れてもおかしくはないはずで、ところが、そうじゃなかったというのが歴史的な事実だと思えます。特にその時に日本にいた朝鮮人たちについて、彼らが日本の敗戦で最初に思ったことは恐怖だったと、よく言われています。恐怖とはどういうことかと問うと、戦争の

終結とともにただちにそれほど遠くない過去の関東大震災における大虐殺が想起され、実際にそのようなことを日本人たちが始めるだろうと感じられて、それを恐怖したわけです。そのときその場にいる日本人たちについて、朝鮮人たちはそのように感じていたということです。だから一目散に逃げ帰るといふ、そういう方向が基本的な流れだったと私は理解しています。それとは逆に、「日本人」として戦った兵士たちが、自分たちは命をかけて戦ったんだから、当然、日本人になる権利はあるんだという主張がほとんど出てこないっていうのは、この時の朝鮮人から見た日本人の見え方、そこに孕まれている問題が当然関係しているだろうということです。

それから、もう一つ、これはいま述べたことの裏側でもありますが、レイシズムというときに、この場合は誰が主体なのかという問題がやはりあると思います。統治者というか、政治支配者たちのレイシズムということがもちろんまずあるわけで、その思想については先ほど述べたように教養ある先端知として広がったと見ることができると思うのですけれど、その他方で、日本においては民衆のレイシズムという問題が、あるいは民衆の植民地主義というのが、それとは別に考えねばならない課題として大きいと思います。私自身は、そのことを課題にしてずっと考えてきたようなところがあって、フジタニさんのところ〔トロント大学〕でそれについて発表させていただきましたが、『詩歌と戦争』という本を書いたのも、実は民衆のレイシズムというか、そんな民衆の関与の問題を考えたいという強い関心から始まっています。

で、それを考えていくと、日本人としての国民意識の形成ということとレイシズムの成長がセットになって進んでいると考えられるわけですね。ちょうど明治20年代と1920年代とい

うのが二つの目安になる時期なんですけれど、まずは明治20年代に明治憲法ができて、国家体制が整えられ、地方制度も整備される。そしてちょうどそのときに日本民謡ブームがおこって、「地方」の意識が成立する。そのようなことを『詩歌と戦争』で書きましたけど、その頃までは「おらがくに」とか、「おくにはどちらですか」とか言うとき、その「くに」はそれぞれの出身地方を指していた。そんな「くに」の全体集合が意識されるのが、だいたい明治20年代ですね。それからいくつかの戦争と植民地の拡大を経て、つまり日清、日露、第一次世界大戦の三つの戦争と韓国併合を経て、関東大震災と大正デモクラシーの1920年代に国民統合があらためて明確に意識されるようになる。つまりこのときに、日本人という意識、朝鮮人じゃなくて日本人だという強い意識が定着していく。すなわち、日本人が国民統合されるというのはそんなに古い話ではなくて、この1920年代ぐらいのことなのだろうと。そして、この国民意識と日本人民衆の中におけるレイシズムの定着がセットになっている、というのが主に詩歌という文化現象をとおしてみた私の見方です。

つまり、粗野なレイシズムがもともとあったということではなくて、国民意識が形成されるのと併行して、その国民意識の裏面にレイシズムがむくむくと成長する、あるいは、レイシズムを不可欠な要素として国民意識が形成されるという、そういう経緯が1920年代にあって、そのことが30年代の総力戦体制の基盤を準備する、そのように私などは考えているわけです。ですから、植民地の統治政策のレベルで見ると「同化」への志向が強くなる、その意味で「上品」な方向に進むというのは、確かなのだけれど、その前に日本の国民の中に「粗野なレイシズム」があって、それが「上品」に変わったとは捉えにくい。つまり、粗野なレイシ

ズムがもともとあったというよりは、国民意識の形成と同時にレイシズムが1920年代に形成され戦時に向かって強化されていく、そういうような流れで見たほうがいいように思われるので、その見方から見ると、この本でおっしゃっているレイシズムというものが「粗野」なものから「上品」なものになったという変化の認識は、国民意識のレベルでは少し理解がしにくくなってしまっていると感じています。

特に戦時動員の兵士たちのレイシズムの話ですけども、その頃から頻出する日本語の表現として「それでも日本人か」というような言い方がありますね。実際にいつ頃から多用された表現なのかは確かではありませんが、私が子どもの頃にもそんなことを言ってる大人がたくさんおりました。「それでも日本人か」というのは、言い換えると「日本人としての主体たれ」ということになるでしょうが、そういう呼びかけが日本人の中に生まれて、それが「軟弱なもの」「劣ったもの」を叱咤する主体形成の表現として多用されるようになる。するとそれが、外れる者、外れていると見える者に対しては容赦のない攻撃になっていて、20年代から30年代に向かって日本人への国民化の呼びかけられるときには、日本人になるべきなのに日本人性で劣る朝鮮人に向けられる場合にいつそう厳しい要求をつきつける言説になっていく。「それでも日本人か」という言い方は、日本人の間でもそう言っているわけですから、統治政策において「内鮮一体」が言われて、新たに日本人の中に包摂されるべきだとされる朝鮮人に対してであれば、それはより厳しいレイシズムのまなざしにならざるをえないだろうと思うのです。

このようなことで、総力戦体制への動員が進む中で、朝鮮人に対するそのレイシズムのまなざしはむしろ強化されていると、私には見えています。とりわけそのことは、民衆における

ナショナリズムとレイシズムのつながりという意味から重要で、朝鮮人の統治においても、そのまなざしを朝鮮人にも内面化させようとする努力としてはっきり現れています。例えば、大和塾など皇道精神の鍛錬を標榜する試みがあり、日本語の強制も強まったという事実などは、戦時下に向かってレイシズムがいよいよ乱暴に強化されていくことと関係があると、私は思っています。

そして最後に、その継続、つまり植民地主義というのは植民地の領域的統治だけじゃなくて、そんな植民地統治が終わっても植民地主義は継続するという見通しから考えてみたいと思います。それで最初に戻るわけですけど、何で日本人がともに戦っていたはずの朝鮮人をすぐ忘れられたのか、あるいは、それを逆にいえば、朝鮮人も日本人として命をかけたはずなのに、戦争が終わってから日本人という自己主張を強くする人がなぜたくさん出てこなかったのかという問題で、この点は非常に重要だと思います。

それはやはりレイシズム、つまり、統治のレベルではある種の包摂を進めながら、同時にレイシズムとしては排除的な、厳しく恐怖を起こさせるような、そういう思想の強化というのが戦時中に進んだことの表れではないかと思っています。そういう意味で、統治政策と思想としてのレイシズムの区別と連関をしっかりと考えることがとても重要だと思っていて、そのあたりについてフジタニさんはどうお考えなのか。あるいは、今回のご本でお示しの認識図式の中にこのあたりはどのように組み込まれ考えられているのかを伺いたいと思っています。以上です。

11 水谷：

中野さん、どうもありがとうございました。それでは、ここで少し休憩を取りたいと思いま

す。ただ、できるだけ討論に時間をたっぷり使いたないので、10分間の休憩とさせていただきます。それでは一旦、ここで休憩に入ります。

《休 憩》

それでは時間になりましたので再開させていただきます。第2部ということで、これからディスカッションに入っていきます。まず、フジタニさんのほうから10分、15分ぐらいかけてレスポンスをいただきまして、その後、討論に入っていきたいと思います。それでは、フジタニさん、お願いいたします。

12 フジタニ：

ご報告どうもありがとうございます。本当に充実したご報告をいただきましたので、うまくレスポンスできるかどうかかなり心配です。議論の点がかなり多いので、その一部にしか答えられないと思います。本当はそれぞれ1時間ぐらいずつかけてレスポンスしたほうがいいと思いますが、10分から15分でと言われたので、できるだけ簡潔に、中野さんの報告を中心に、報告者の共通の関心のようなところから始めたいと思います。そして、残り時間によって、もっとそれぞれの発表について個別的にレスポンスしたいと思います。

まず一つの面は方法論ですね。方法論、手法の問題で、特になぜ相対可能とか、なぜ収斂とか、そういうふうな概念をあえて使って、普通というか、常識的な比較研究とか比較歴史とか、そういう実証的なやり方でやらなかったのかという問題だと思います。まず一つ、これも皆さんも評価して下さったと思うのですが、この本はやはり事実に基づいた本で、想像して作った話ではありません。ただし、なぜこんな概念を使ったかという、事実とか資料はしっかりと踏まえたうえで、しかし実証主義的な視点にこだわら

ずに、いわゆる「実証」を超えた歴史を書きたいと思ったからです。普通は比較研究とか比較史を考える場合、二つの似通ったものを超越的な一つの立場から、その違いとか似てるところとか、そういうふうなことを指摘することが多いと思うのですが、私はそういうふうなやり方を拒否したかった。そういうやり方をフーコーが批判していますが、実際にあった過去、あるいは、ありのままの過去を書くという、そういうふうな history as it was を書くというふうなやり方ではなくて、むしろ、現在に有用な歴史を書きたかったんです。つまり、政治性を十分に含んだ、中立的な立場ではない、超越的な立場でもない歴史を書きたかった。フーコーの言葉を借りれば、これは日本語でどのように訳されているかわかりませんが、今の歴史 (history of the present) そして、ナショナリズムを拒否したうえで歴史を書くということでした。

なぜそういうふうなことをやらなければならなかったのか、どういうふうな今の歴史を書きたかったのかというと、それはアメリカ合衆国に圧倒的な支配権を持つよき戦争のストーリー、その物語を批判したかっただけではなく、日本帝国を肯定的に書きたがる、記憶したがる日本のナショナリスト、新ナショナリストへの批判でもある。ですから、その二つの帝国の比較可能なところを取り上げて、両方を批判するという、あえていえば、ポストナショナリストな歴史の書き方を試みたわけです。

収斂という言葉ですけど、多分、これは李さんが言ってくださったことだと思いますが、なぜこの二つの過去が収斂していったのかという問題ですね。で、これは単純に言えば、国民国家と国民帝国という形態を取ったのは、資本主義、近代の世界システムで構築したからであって、世界システムの中の二つの、個々の帝国が形成することによって、当然、共通性とか収斂性も出てくるわけです。しかし、ナ

シヨナリズムの狡猾^{こうかつ}さの結果、われわれはいつも自分の国はユニークであって、特殊性があると思ひ込むようになってきていると思ひます。それで、そういうポストナシヨナリストな手法で二つの帝国を取り上げたいと思ひました。

そしてまた、さらに大きくいえば、私の考えでは——私だけではないんですが——第一次世界大戦と第二次世界大戦は、プレイヤーこそ代わりましたけど、実は一つの戦争、帝国間の戦争であって、帝国のどっちがよりよいかとか、どっちのほうを優先的に考えなくてはいけなとか、肯定的に考えなくてはいけなとか、そういうふうな議論を避けて、むしろ批判して取り上げたわけです。やっぱりアメリカのほうがよかったとか、日本のほうがよかったとか、日本の帝国のほうがヨーロッパの帝国より優しかったとか、そういうふうな言い方ではなくて、どの帝国でもこの二つのレイシズム、粗野なレイシズムとか上品なレイシズムを用いて、植民地支配していたということに思ひいたったわけです。

これと関連して、また手法の問題ですが、これは多分、増淵さんが最初に言われたと思うのですけれど、軍隊という特殊な空間を取り上げている意味ですね。果たして別の空間、階級、性別に分けられた人たちを対象にした場合、私の分析が妥当かどうかという問題を中野さんも李さんも指摘していたと思ひます。私は軍隊という空間を、ある意味ではフーコーが監獄の空間を理解していたように使ったつもりです。つまり、フーコーにとって監獄は監獄だけの問題ではなくて、近代の権力関係を表す図式として扱ったのです。より大きな広い社会の図式として、理想的な図式として、フーコーは監獄を分析したわけです。私の場合であれば、軍隊という空間は国民国家の理想的な図式の例になると考えます。それを裏づける一つの証拠は、戦前の軍隊の言葉では軍隊以外の

外の空間はすべて「地方」という呼び方があったわけです。つまり、一般社会は地方であって、軍隊内が国家の中心、国民国家の中心である、そういうふうにかんがえていた。もちろんあくまでも図式であって、それが完全に実際の空間に当てはまるかどうかはわかりませんが、それは大きな問題としてあつて十分に研究されていないと思ひます。

次はまたすごく大きな問題ですが、粗野なレイシズムと上品なレイシズムの関係にもうちょっと説明を加えたいと思ひます。これは多分、中野さんが一番問題にしていたと思うのですけど、私の説明が不十分だったかもしれないので、もうちょっと丁寧に私の意図を話します。

中野さんが言われたとおり、地域、階級、性別によってレイシズムにはかなりの違いがあったと思ひます。これは、つまり戦時中には粗野なレイシズムから上品なレイシズムへの変動、そのシフトは始まったばかりであつて、戦時中に完成したわけではなく、徹底的に遂行したのは部分的であつたと思ひます。中野さんの言葉を借りれば、上品なレイシズムの思想を信じていた人たちもいたでしょうが、完全には信じていない、半信半疑でいた、あるいはずっとそのままの粗野なレイシズムを信じて行動していた人ももちろん多かつたでしょう。一方で、総力戦体制の末期には上品なレイシズムの思想自体はかなり広く流布していたと思ひます。

それに関連してですが、確かに中野さんが言われるとおり、敗戦直後に自分は日本人であると主張する朝鮮人は少なかつたでしょう。しかし、反歴史的過程(counterfactual history)には問題はありますが、あえていえば、もし日本帝国が戦争に勝っていたら、朝鮮人からのそういう声もより大きかつた可能性は十分にあつたと考えられます。日系人を考える場合、

日系アメリカ人は収容所に入れられた時、志願する男は比較的少なかったわけです。けれども、戦後直後、また、自分はアメリカ人であることを証明しなくてはいけない時に、あたかもみんなが忠誠であったかのように語るようになって、それが主要な日系人の語りになってしまったわけです。

で、その反面、これは皆さんも同じように考えていると思いますけれど、アメリカが多民族帝国、あるいは多民族国家に達したのは、戦時中ではなくて戦後です。戦争に勝ったがゆえに、戦時中に主張した多人種平等の約束を戦後に果たさなければならなかったわけです。多人種平等の思考は総力体制下で植えつけられ、十分に定着したのは戦後の1950年代の終わりから60年代の初め頃だと思います。ですから、繰り返しになりますが、もし日本が勝っていた場合は、朝鮮人も同じ状況にあったような可能性も十分にあったと思います。

もう一つ、言いたかったことがあります。皆さんも理解されていると思いますが、粗野なレイシズムと上品なレイシズムとが同時に折り重なり、同時に存続してきたことを言いたかったわけで、上品なレイシズムが完全に粗野なレイシズムに変わったと言いたかったわけではありません。粗野なレイシズムはきっかけがあれば常に台頭してくるに違いないのです。

そこに関連してくるのが、なぜ朝鮮人が日本人と一緒に戦って戦争に参加したのに、戦後、その朝鮮人も国民同胞であったことを簡単に忘れられたのかという問題です。簡単に不都合な過去を忘れるということは歴史上かなりたくさんある例があると私は思います。戦後、日本が敗戦して帝国を手放さなければならぬことで、上品なレイシズムにこだわる物質的な理由は全くなかったように思います。物質的な価値があれば何でも記憶に残りますが、その要因がなければ割と簡単に忘却して

しまう例はたくさんあると思います。失業率が高い戦後の日本では、単一民族であったことを想像することが都合がよかったのだと思います。それを契機に、排他的かつ粗野なレイシズムが台頭することになったわけです。ただし、もう一つ、言わなければいけないことは、簡単に戦前の植民地状況に逆戻りはできなかったことです。戦後の日本が新しいポスト・ホロコースト世界システムに組み込まれた時、全世界では文明国はみんなレイシズムを否認しなければいけないということがあって、日本もその例外ではなかった。だから何らかのかたちで、そういう上品なレイシズムと、時々表に現れてくる潜在的な粗野なレイシズムのどちらもが存続したのだと思います。

また、その朝鮮人が一緒に戦争に戦ったという記憶は、簡単に忘れられると言いましたが、完全に消えさることもないと思います。それはありえない。フレドリック・ジェイムスの概念を借りれば、その記憶は政治的無意識 (political unconscious) として常に存続しているに違いないものです。その政治的無意識とは居心地の悪い、抑圧された歴史のことです。そういう歴史の潜在意識は、完全に消せるものではないので、いまだに現れてくることもあります。一つの例を挙げれば、靖国神社に台湾人や朝鮮人が祀られています。そういう矛盾が政治的無意識の中にあるような気がします。

それで、中野さんが言われる、政策と思想との違い、そこにはかなりのギャップがあるのではないかということですね。私も同じように思います。国家の政策による思想への効果もあると思います。例えば、移民法とか国籍法とか、そういう法律が国家レイシズムの道具であり、そういう法律などによってレイシズムが構築される、あるいは再構築されることも多いと思います。例えば、国籍に入れることはできな

いとか、そういうふうなことです。ですから、もちろん思想の問題も大事だと思いますが、今回の書物では思想まで扱うことはできませんでした。これから考えなくてはいけない課題だと思います。

また、そのことと関連していると思うのですが、民衆のレイシズムに関しても、やはり民衆意識と国家の政策、植民地の政策にかなりのギャップがあったはず。でも、これは日本だけではなく、アメリカの場合もそうです。例えば、戦後まもなく日系人が戦争で戦ったにもかかわらず、自分のコミュニティに戻ることができず、また暴力を受けるということもありましたが、その潜在的な粗野なレイシズムはもちろんいまだに続いています。ですから日本でもアメリカでも、そういう粗野なレイシズムから上品なレイシズムへの移行、その動きにはやっぱりいろんなギャップがあったに違いないのです。しかし、その違いも相対可能な相違だと言えるように思います。

最後にもう一つだけ付け加えますと、三人のご指摘にもありましたが、この本でできなかったことはもちろんたくさんあったと思います。その一つにはマイノリティとマイノリティの間の関係の分析です。つまり私が本書でこだわったのは、マイノリティあるいは植民地化された人々と国家またはマジョリティとの関係ですが、むしろマイノリティとマイノリティ、あるいは植民地化された人々同士の関係も、これからもっと研究しなければいけないと思います。そして、特に今、Black Lives Matter の状況では、アジアのマイノリティとアジア・アメリカンのマイノリティと黒人がどのような関係を持ち続けてきたかということをもっと研究しなければいけません。一つだけ例を挙げて終わりにしますが、日系人がリトル・トーキョーから収容所に退避させられた時に、黒人の人々とか、貧しい人々が、その日系人が住んでた

ところなどに入ってくるわけなんですね。そしてその日系人の街がブロンズ街と名づけられるようになります。要するに、有色人種たちが日系人たちが住んでいた場所に住み始めたのですが、日系人が収容所から解放されると、黒人の人々たちがかなり速やかに他のところに移って、日系人が問題なく元の場所に戻ることができたということがあるんです。マイノリティとマイノリティの間で対立とか衝突があるのではないかと予想されたりしていたんですが、問題はおきなかった。そういう話とか、その他にもチカノとの関係とか、日系人の間の話とか、そういうことがあります。あるいは黒人新聞とか黒人メディアについても分析している研究者もいますので、これから協力して一緒に研究、勉強したいと考えています。実はこの夏休みの間、かなりたくさん W・E・B・デュボイスの本などを読んでいますので、今後また報告できればと思っています。全部の疑問点にふれることができなくて申し訳ないのですが、時間が来たので、このあたりで終わらせてもらいます。

13 水谷：

フジタニさん、どうもありがとうございました。それでは、ここから討論のほうに移りたいと思いますけれども、まず、あらかじめ、コメントをお願いしてらっしゃる方が何人かおられますので、こちらから指名させていただきたいと思います。まず、酒井直樹さん、よろしくお願いたします。

14 酒井直樹：

『共振する帝国——日系人米軍兵士と朝鮮人皇軍兵士』を貫いている問題系のなかで一番大きいのは、やっぱり権力の問題ではないでしょうか。とくに人種主義と呼ばれてきた、近代の国際世界を前提にして普及してきた権力の在り方が、この本の中心の主題を形作って

いるのではないかと思います。そこで、これまで歴史研究は権力についてどのように対応してきたかを、少し考えてみましょう。

歴史研究と権力のかかわり方を考えるとき、大雑把に言って、二つの方向が考えられるのではないかと思います。

一つは、歴史を新たに語り直すことによって、過去の事象をめぐる事実判断、解釈、あるいは認識の枠組みを変えようと試みる方向です。過去を語ることによって、過去と現在の関係に変化をもたらして、間接的な干渉を通じて、現在の変革に寄与することを目指すわけですね。大雑把に言ってしまえば、これは多分、歴史研究の正道と言いきえるのではないかと思います。この方向は多くの歴史家が目指してきたし、この思惑の下で多くの歴史の語りが書かれてきました。

これに対して、別の方向が考えられます。それは現在の知識生産の制度・体制に直接干渉する方向と言ってよいのではないのでしょうか。歴史家が携わる学問そのものを歴史の中に置き、歴史学を歴史化し、歴史という知識そのものを問題視するやり方です。歴史をディシプリンとかたちで考えることによって、学問・訓練・自己形成、あるいは知識を作りだしていくことによって自分を創り出す制度・体制の検討に主眼を置き、過去の事象の吟味を現在の知識の生産の変革の材料として用いようとすることです。間接的にではなく、直接的に現在に干渉をしようとする在り方と言ってよいのではないかと思います。これまで、すべての歴史は現代史であると何度も言われてきましたが、これはまさに現代史として歴史を語ろうとする試みでしょう。このような現在に関わる歴史は、一般的に言って、理論的な歴史になる傾向が強いと思います。「理論」というと何か漠然として、実践から切り離された抽象的な観念の世界に耽溺することのように想像する人が多いの

ですが、「理論」はむしろ権力との直接の関わりを志向する歴史家の態度に由来すると考えると、わかりやすくなるのではないかと思います。

もちろん、この二つの歴史研究と権力の関わりは、きっぱりと分けられるものではなくて、個々の歴史研究には両方の契機が異なった配分で併存するのが普通です。ある種の研究は、前者の契機が色濃くあり、別の研究では後者の契機が圧倒する。もちろん、いずれの関心もない歴史研究があるわけですね。そこでは過去の事象の客観的真実を史料に基づいてありのままに記述することが追及されることとなりますが、先ほどフジタニさんもちよっとふれたように、この種の歴史研究は、今日は度外視してよいでしょう。

そこで、本日の議題である『共振する帝国』は明らかに後者の歴史研究の特徴を持つと、一応勝手にこちらで決めさせていただきたいと思います。尤も、勝手に決めるつもりでいたのですが、著者フジタニさんご自身が、ちょうど今、その立場を宣言してくださったわけで、私は著者の立場を踏襲するということにして、これから話を進ませていただきます。

後者の歴史研究の代表的な例として、ミシェル・フーコーの歴史研究に現れた顕著な傾向、権力を考えるとき、知識の生産を中心的な課題とするという、意識的な立場があると思います。私自身はフーコーの著作を網羅的に調べたわけではないので、確定的なことを言えないのですが、少なくとも初期の考古学的な探究から晩年の系譜学的な模索に至るまで、彼の歴史研究においては、知識の生産が、権力を考えるためのいわば舞台であり続けたわけです。したがって、後者の歴史研究、つまり、現在に直接かかわろうとする歴史研究の性格と内在的に結びついた考察をフーコーは決して手放そうとはしませんでした。

『共振する帝国』は、既にコメンテーターの

発表にもあるし、それからフジタニさんも述べているように、ミシェル・フーコーの歴史研究に触発されています。当然の結果として、著者は、ある理論的な問いにいやがおうにも導かれてしまっている。これはフーコーを読んだしまった人間にとっては、避けられない宿命なようなものかもしれませんが、ただし、それはフーコーが立てた理論的な問いを復唱しているということでは全くありません。

フジタニさんはマイノリティが国民に統合されることに注目しました。排除の力学がなければ、そもそもマイノリティ(少数者)と呼ばれることはないわけですが、排除で働く権力と、マイノリティを統合する際の統治の戦略で働く権力の両方を視座に収めたのです。在来の差別と抑圧の理解に基づく権力の理解と、知識の生産で作動する権力の理解を比較して、一つを「粗野なレイシズム」と呼び、もう一つを「上品なレイシズム」と呼んで、人種主義のあり方に対比を導入し、そこから人種主義の権力としてのあり方を解析していったわけです。人種主義の理解の仕方が異なると、統治の方策としての権力のあり方にも違いが出て来ます。「粗野な人種主義」と「上品な人種主義」は、権力の異なった働きに対応するわけで、この違いは人種主義の「進歩」の度合いに対応している、と言ってもよいかもしれませんが、進歩と言っても、戦後日本に典型的に現れ、最近の合州国にもみられるように、状況が変われば、すぐに先祖帰りをしてしまいます。「粗野な人種主義」と「上品な人種主義」の統治における権力の働きにおける違いを示して見せるために、第二次世界大戦中の日系アメリカ人の待遇と大日本帝国内の朝鮮人の待遇に焦点を合わせたと言ってもよいでしょう。

これは私の推測の範囲を出ませんが、フジタニさんの分析をひそかに動機づけていたのが、第二次世界大戦の後になって、より洗練

されたかたちで成就する植民地体制への注視だったと思います。あの戦中期の二つの帝国を語りつつ、実は理論的な関心としては、植民地が表向きには解消された後(第二次世界大戦後、連合国による日本占領が終了する1952年以降には日本は独立したことになりますが、より巧妙な仕方で植民地体制に繰り込まれます)で、新しい形の植民地主義がどのように作動し続けてきたか、そして、そのような植民地体制にさらされた少数者が、どのように状況に対応していったか、への関心が密かに彼の研究を導いていたと私は考えたいのです。

ここで一つ確認しておかなければならないのは、前近代の植民地とは違って、いわゆる近代植民地主義といった時には、特定の但し書きが必要な点です。近代植民地主義というのは、近代国際世界の中で、つまり近代の国際的な秩序ができあがったときに可能になった支配の体制であって、それ以前の地中海沿岸やイングランドなどにあった古代ローマ帝国の植民地や中国の歴代王朝が現在の東南アジアなどに作り上げた植民地の支配と同一視するわけにはゆきません。それが第一点ですね。ですから、そのような旧来の植民地体制のいくつかは19世紀まで残存するわけですが、19世紀末から第一次世界大戦までに解体を起こすわけですね。宗主国が国民国家の主権形態を取らない植民地支配は、次々に崩壊してゆく。20世紀になると、植民地主義は概ね国民国家による統治体制のことを指すようになります。それまでであった、国民国家になれなかった清帝国やオスマン・トルコなどの植民地は次々に後退して、国民国家に脱皮できた連合王国、フランス共和国、ドイツ帝国などが世界中の植民地を独占するようになる。だから19世紀の末までには、このような植民地体制が国際法に基づく国際世界の秩序の一部として確立されてゆきます。帝国主義の時代とは、

国民国家の競争の時代でもあったわけです。

近代国家の原則とは真っ向から矛盾する幕藩体制を破棄して、領土的国家主権を遂行できる体制としての天皇制を樹立した日本も、まず国民の創出に勤しむ一方で資本主義経済に必要な国内条件を整備してゆきます。明治維新というのは、国民を作るための大きな脱皮の過程だったわけで、いったんこのような近代国民国家を作り出し、国際世界の一員となった段階で、近代化して新たに国民国家となり国際法によって統御された国際秩序に積極的に参加した日本は、当然、近代植民地主義を標榜する資格を得たと思うようになる。そして、19世紀の末から20世紀の初頭にかけて、近代的国民国家＝植民地帝国へと成長を遂げる。

しかし、1920年代、すでに第一次世界大戦が終わった段階で、アメリカ合州国も大日本帝国も、旧来の古典的な国際法によって正統化されてきた英仏の植民地主義が確実に行き詰っているということを見抜いていたと思います。そこで、太平洋を挟んだ二つの帝国が、では、どういうふうに植民地主義を刷新していくかという作業に没入し始めます。

この『共振する帝国』という本は、恐らくこのような関心に導かれて書かれていて、そこで“race”の問題が出てくるわけですね。“race”の一つには競争、つまり、そのようなよりより洗練された植民地支配の技術をいかにして作るかということ在必死に考え始めていて、日本の知識人もアメリカの知識人も競争していたわけです。合州国も日本も、国際的な帝国主義の競争状態に置かれていたわけです。同時に、この競争の中で重要な課題として浮上してきたのが“race”人種だと思います。

人種主義は、国民国家内の少数者と国外の植民地における被支配住民の両方に関わる権力の営みであり、国内のマイノリティも国外の

植民地住民も、ともに、統治の重要な適用対象です。国民国家の「国民」という共同性を仮構する上で、人種概念は掛け替えのない重要性を担っていたと思います。

18世紀に発明された人種という概念は、19世紀になると科学的人種主義の人気とともに、広く普及するようになります。まず、ここで忘れてならないのは、人種概念さらに人種概念を政治社会的実践に応用する言説としての人種主義も、もともと肯定的なものとして捉えられていた点です。例えば、20世紀初めの人口政策、家族政策、女権運動などは、人種概念をその正当化のためにしばしば援用していました。国民の福祉向上の理念は、人種の改良と優生保護に訴えることによって、推奨された事例が多々あります。と同時に、20世紀になると、人種を否定的な価値を担ったものとして語る事例も増えてきます。

そこには、植民地主義と植民地主義を生んだ近代国際世界への新たな理解があったのではないのでしょうか。例えば、日本人の知識人の多くは、様々な国際的な場面で人種差別を体験してきました。自分達が差別される側に置かれた経験と、自分達が差別する側に自己画定する経験は、彼らが抱いていた人種主義に対する両義的な態度のなかに訓み取ることが可能です。いわゆる「啓蒙知識人」の多くが日本近代化のほとんど狂信的な信奉者であったのは、彼らは、近代国際世界が人種主義の世界である事実を身をもって知っていたからでしょう。植民地化されることが、どれほど屈辱的なものであるかを、彼らはよく解っていました。と同時に、自分たち以外の人々を植民地化することが、国際法の下で近代国家の当然の権限と見なされていたことも、彼らは十分に了解していたのです。他国を植民地化することは、彼らに強い自信と自己尊厳を与えるとともに、他国によって植民地化されることは、彼らに屈

辱と卑屈な奴隷根性を生み出します。だから、近代化とは、植民地化された状態から植民地化する状態へと、昇級することでもあったわけです。さらに重要なことに、植民地化と被植民地化の力学は、国民統合とマイノリティ統治にとって核心的な事態であって、権力の中心的な課題でもありました。

つまり、1920年代に人種主義が国際的な場面で、ある否定的な意味を持った用語として捉えられ始めるわけですね。それまでは人種主義というのは、基本的には国際的な世界の秩序のことだったことだと思います。ですから、明治のはじめには、始まったばかりの普遍的国民教育で、子供達に世界の人種秩序を教えたわけです。国民共同体を維持するために、国際世界が人種主義によって秩序づけられ、世界には人種の位階があることを、知らなければなりません。文明化した人種と文明化以前の人種が世界にいることを教え、日本国民は文明国の仲間に入らなければならないと、近代化の世界観を幼い国民たちの頭に叩き込もうとしたわけです。

「国民」を作ろうとすると、必ず、少数者と呼ばれる人々が副産物として生み出されてくる。というのは、国民は社会的身分を廃棄した後の平等な個人によって構成された共同体であるという建前を持っているからです。一君万民制の方針によって土農工商の身分制度を廃止した日本の場合でも、ひろたまさきさんが論じたように、平等な国民になり損なう少数者に対する差別の問題が必ず起こってきってしまう。そこで、国民共同体を維持するためには、一方で国民の外部を意味する外国人を排除するとともに、国民から落ちこぼれた少数者の統合が必要になってきます。

国民、民族、人種という範疇を並列に並べて比較してみるとすぐにわかることは、これらの集団が同型 (homologous) であることです。

国民は、国家主権との関係で個人を規定するときに得られる共同体の規定です。民族は、習慣や文化との関係で個人を規定するときに得られる共同体の規定でしょう。さらに、人種は、遺伝的な形質や先祖から継承した素質(言語や信仰を含む場合も多い)との関係で個人を規定するときに得られる共同体の規定ということになります。しかし、実は、国民、民族、人種を明確に区別する規範はないので、国民と民族が同義語として使われたり、民族と人種が互換的に用いられる例は掃いて捨てるほどあります。中国語や韓国語では、民族は国民の意味で使われますし、もともとインド・ヨーロッパ語を話す民族という意味のアーリア人は、ドイツの国民社会主義者らによってユダヤ人やアラブ人を含むセム族から差別するために、ヨーロッパ人を総括する人種の範疇として用いられたことはよく知られています。つまり、国民、民族、人種は、融通無碍に、横滑りする範疇であり、日本で見られる韓国・朝鮮人差別を、「民族差別」と呼んでお茶を濁そうとする向きもあるようですが、これは典型的な人種差別にすぎません。

ところが、近代世界が人種の秩序によって構造化されている事実と、人種の位階を昇級することとして理解された近代化を、敵意の眼差しで見つめる人々が、世界には膨大な数でいることがだんだん意識されてくる。人種主義と人種の位階は、もともと、国際法によって統御された近代世界と共に発展してきました。白人と非白人の二項対立あるいは無色人種 (the non-colored) と有色人種 (the colored) の区別は、もともと、国際法によって保護された領土 (ヨーロッパ、後に西洋と呼ばれるようになる) とそこに居住する人々に対して国際法によって保護されない領土 (非ヨーロッパ、後に非西洋となる) の間の対比に由来します。国際法によって保護されていない以上、非ヨーロッパは

植民地化の暴力から自らを保護する術を持たなかった。最初に「アメリカの征服」が起こり、産業革命を経てヨーロッパが軍事的技術で優越するようになると、ヨーロッパの列強は、次々にアジア、アフリカ、オセアニアを植民地化し、スチュアート・ホールが「西洋と残余の言説」(the discourse of the-West-and-the-Rest)と呼んだ近代世界特有の語りであらわになってきます。

近代の植民地主義と人種主義は、その出自において、重なっていると考えざるをえません。したがって、植民地支配が広がるにつれて、人種主義にさらされる人々の数も、幾何級数的に増えてくる。国際的にも人種主義は、東アジア、東南アジア、それから南アジア、そしてアフリカなどで、近代的な教育を受けた知識人の間で、否定的・批判的に捉えられ始めます。1924年にジョンソン・リード法(Johnson-Reed Act)が合州国議会を通過し、西・北ヨーロッパからの移民を優遇するとともに東・南ヨーロッパからの移民を制限するだけでなく、日本を含めるアジアからの移民は排除されることとなりますが、この立法処置はアジアの知識人に、世界が人種主義の秩序によって統御されている事実を見て見ないふりをして済ますことができないことを教えてくれます。と同時に、帝国主義的国民国家がアジアに進出して、各地の地元の住民の支持を受けるためには、人種主義を非難する錦の御旗を上げなければならないことも、教えてくれることになるのです。

大英帝国やフランス共和国などのヨーロッパ列強の統治した植民地では、統治権力の階層化の一環として人種主義は恒常化していました。そこで如実に実践されたのが「粗野な人種主義」です。宗主国民と植民地原住民の階層化が人種による差異として正統化されていました。科学的人種主義によれば、人種は個人の生理的・身体的特徴による分類の体系と考え

られますが、実は政治的に制度化された階層秩序を生物学的に本質化する言説にすぎません。ですから、例えば、連合王国の国民である個人は、宗主国民であるという一点で、「白人」として支配階級に編入され、植民地住民は「有色人」として被支配階級に編入されました。つまり、国際世界の統治秩序で主権国家の臣民である者(=西洋人)は、個人の水準では、白人と見なされ、植民地の原住民(=非西洋人)は有色人と登録されることになるのです。

ところが、このような人種主義の実践を弾劾する反植民地主義の国民独立運動が、東アジアでも勃興しつつあったのです。そこに、新たに植民地支配を作り出そうとする新興植民地勢力であったアメリカ合州国や日本は、旧来の人種主義をそのまま持ち込むことはできませんでした。新たにヘゲモニーを取るためには、人種主義を表面に押し立てるわけにはゆかない。これまでの人種主義を放置したままでは、新参者の帝国的国民主義がヘゲモニーを達成するわけにはゆかない。新たなヘゲモニー争奪の競争が、西太平洋で展開されることになります。

これは太平洋における帝国の競争と、それから大西洋における帝国の競争の間の大きな違いですね。人種主義に対する否定が太平洋の側で早く起こったのに対して、大西洋の側では、人種主義をめぐる視点の組み換えの作業は、実はやっぱり第二次世界大戦後、特にドイツにおけるユダヤ人や少数者に対する人種差別の問題が大々的に取り上げられてからであって、ずっと遅れてきます。「粗野な人種主義」から「上品な人種主義」への進化には、このような国際環境の違いが反映していました。まさに、人種(race)と競争(race)は、このような形で結びつけられていたのです。

ところが、その後で大日本帝国が敗北しまし

たから、そのためにこのような植民地体制に対する競争の状況がなくなってしまう。対抗する二つの宗主国ではなくて、日本も実質的な植民地の一つになってしまうから、合州国に対抗する競争相手がいなくなってしまう。「上品な人種主義」は、もっぱら、合州国に特有の人種の管理政策であるかのように展開することになり現在に至っています。

日本では、戦後はそういった意味でも、多民族統合の問題意識が消滅してしまい、固定した国民＝民族意識だけになってしまう。それとは対照的に、合州国では、国内の少数者の統合の問題だけでなく、新たに支配の下に繰り込んだ東アジア、中南米、東南アジア、アフリカ、南アジア、東欧などの地域に関する知識の生産を担う「地域研究」(area studies)という研究体制ができあがってくるわけです。1950年代以降、地域研究は、大学における人文・社会科学のあり方を大きく変えてゆきます。合州国における日本研究は、戦前には学問分野としてはほとんど存在しませんでした。戦中諜報活動として始まり、戦後、地域研究の一つとして飛躍的な発展を遂げます。地域研究というのは国民意識研究のネガティブ、陰画のようなものであって、そこで興味深いのは、アメリカの国民と日本の国民の間では、同じことを目指して競争をしていたという事例を地域研究では言及してはならないことになるのです。フジタニさんの仕事の画期的な点は、これまで合州国の日本研究でも合州国の日本研究でも否認されてきた、二つの帝國的国民主義の間の共通性を正面から取り上げたことでしょう。

もともとアメリカは、日本とは全然違う国だった、ということになる。そして特に50年代から60年代になってくると、そこで今度は、関心の中心が近代化になってきますから、近代化論でアメリカの社会は普遍主義的社会であ

り、日本は特殊主義的な社会であるという、その典型的な議論が繰り出されてくるわけですが、そのような枠組みの中で戦後の日本の知識も生成され、それから同時にアメリカにおける知識も生成されてきます。そのような仕方でも知識を作り上げることが、まさに権力が作動するということですから、そのような知識に対して冒頭で述べたように、現代の権力に直接対峙しようとする歴史研究の立場から、『共振する帝国——日系人外米軍兵士と朝鮮人皇軍兵士』という本が書かれたのではないかと、私は推測したわけです。

今日はありがたいことに、この思い込みが著者自身の見解とそれほど違わないのだということがわかってほっとしたところです。

15 水谷：

酒井さん、どうもありがとうございました。では引き続きまして駒込さん、よろしければ一言お願いできないでしょうか。

16 駒込武：

私からは、フジタニさんのご研究と、台湾史に関する自分自身とのかかわりを考える中で気になった論点を指摘したいと思います。①「志願する」ということ、②「徴兵される」ということ、③朝鮮人日本兵の「戦後」という順にお話します。

①「志願する」ということ

フジタニさんのご研究では、なぜ朝鮮人が日本軍兵士に志願したのか、日系人が米軍兵士に志願したのかという問題が、個人的な動機というよりも、志願へと誘った権力の様式に即して分析されています。私も台湾史に関する自分の研究『世界史のなかの台湾植民地支配』(2015年)の中でそうした問題を取り上げて、全体主義な体制の下で差別からの解放を求め

ざるを得ない状況がある中で「能動的」で「主体的」な「自己決定」が調達されると指摘しました。この点はフジタニさんのご研究と重なるはずだと自分では考えています。

私の研究では神社参拝という踏み絵がこれを踏まない「自由」を含む「主体化」の形式だったことを強調しました。その際、フジタニさんの『共振する帝国』第3章で分析されている、日系アメリカ人の忠誠心を問う質問票との相似性を指摘しました。忠誠を問う質問票に「イエス」と答えて米軍兵士となるか、「ノー」と答えて追放・収監されるのか。二者択一的で曖昧さを許さない形で国家への忠誠心を問うていること、「自由な選択」を許しているようでもそもそも選択肢を極度に狭める権力の磁場が構成されている点において、「文化的」「宗教的」な意匠の差異にかかわらず、帝国日本が植民地住民に神社参拝を求めた権力の様式と共通していると考えました。

フジタニさんのご著書は、帝国日本における神社参拝を特殊日本的な「文化」「宗教」の問題として考えるのではなく、植民地主義的な権力の様式として考えるための必要性を示しています。日本特殊論を前提とする植民地主義批判はともすれば相対的に「人道的」とされるアメリカの植民主義を正当化する材料とされてしまいます。それはアメリカ帝国の庇護下で「戦後」も継続する日本植民地主義の延命に資するものともなります……。そうした二重三重のトラップがある中で、朝鮮人の軍事動員と日系アメリカ人の軍事動員の相対性にあえて光をあてたフジタニさんのご研究は真に画期的なものであり、私はその研究のスタンスに深く共鳴しています。

ただし、フジタニさんのご研究と私の研究のあいだには見解の相違、というよりは微妙な力点の相違もあります。

必ずしも明言はされていませんが、フジタニ

さんのご研究は、私の旧著『植民地帝国日本の文化統合』（1996年）への批判としての意味も持つところがあると理解しています。旧著で私は戦争末期においてさえ朝鮮人や台湾人の本籍移転の禁止という原則が維持されたことに着目しながら、「血の観念に基づく種的同一性への固着」は依然として維持されており、「同化」とか「内鮮一体」という標語は現実には形骸化を運命づけられた「建前」だったと書いています。これに対して、フジタニさんは、血の象徴性を否定するプロパガンダが発せられた「意図」というよりも、それが実際に果たした「効果」——それはときに「意図せざる効果」でもある——に着目すべきことを説いています。フジタニさんご指摘の通り、たとえ言説と実際の制度が乖離していたとしても、あるいはそこに矛盾が存在したとしても、レイシズムの実践が「効果」をもちうることはあります。「戦争遂行に向けて朝鮮人青年男性とその家族を動員するためのプロパガンダ」たる映画や文学が、帝国のプロジェクトに参加する欲望を喚起するようなケースです。そのことを私は過少評価していました。自分自身の新著（2015年）で取り組む過程で、旧著では具体的に踏み込めなかった戦時動員の問題にわずかながらでも言及するに及んでそのことを痛感しました。ですので、私の旧著に対するフジタニさんご批判はあたっているところがあります。

以上のことを確認した上でということになりますが、新著で指摘したように、フジタニさんのご研究ではプロパガンダの「効果」を過大に評価しているところはないだろうかという疑問を感じることもあります。

『共振する帝国』第6章の最後には、徴兵された経験のある朝鮮人がインタビューに応じて「差別はなかった」と語りながら映画『望楼の決死隊』へのノスタルジアを表明しています。これを糸口として、第7章以降で『望楼の決死

隊』を含めて映画や文学の分析がなされます。その分析自体は興味深く説得力があるものの、朝鮮人全体から見れば、これらの映画や文学に接した人々は相当に「例外的」であったとみるべきではないでしょうか。フジタニさんは、プロパガンダは朝鮮人ばかりか(プロパガンダの主体であるはずの)日本人にも向けられたと書いていますが、映画作品や文学作品が日本語をベースとしたことを考えるならば、むしろ日本人こそが主な受容者であり、一部の朝鮮人もこれを享受したとみるべきではないでしょうか。

『共振する帝国』第1章では、「強制労働に動員された貧しい男性たちや、性奴隷になることを強要された貧しい女性たち」は「生-権力のポジティブさにとっての例外」であったと記しています。ですが、数量的な規模という即物的な観点からするならば、九州や北海道の炭鉱に徴用されて強制労働に従事させられる状況こそ朝鮮人にとって一般的な事態であり、志願兵はむしろ「例外的」だったのではないかと思います。さらに日本軍の兵営において「差別はなかった」という回想がリアルな根拠のあるもののだとして、それは基本的に社会それ自身が「監禁の空間」であった植民地朝鮮において、兵営という空間がむしろ「例外的」に「平等」に近かったことを物語るものと思います。

この場合の「例外的」は、さしあたり人口規模という側面から考えています。本書第6章では志願兵が男性に限定されるのはもとより、学歴という点では中等学校卒業以上の者は少ない一方、小学校6年卒業程度の者が8割以上を占めることが明らかにされています。日本内地では早々に義務教育制度を設けて20世紀初めには就学率ほぼ100%を達成したのに対して、朝鮮では義務教育制度を施行しなかったために、1945年当時でも就学率は50%に達しませんでした。いま手元に確かな数字はあ

りませんが、就学者の卒業率まで考慮すれば、小学校(1938年の第3次朝鮮教育令制定以前は普通学校)卒業程度でも「エリート予備軍」あるいは「準エリート」という「例外的」性格を備えていたと考えられます。「例外的」だということは、重要ではないということではありません。実際に「エリート」たりえない人が大多数であったとしても、そうなりたいという欲望が広く浸透することによって、社会統制は効果的に機能するからです。

それにしても、『共振する帝国』における「例外性」の位置づけは、「地」と「図」が反転している印象を与えます。おそらく日系アメリカ人との相対性を強調するという本書全体のねらいが、そこに影響しているのではないかと思います。そうした印象を防ぐためには、プロパガンダのかたわらでテロル(国家暴力)も行使されたと語るばかりではなく、映画や文学を通じたプロパガンダが「効果的に」機能したのは、主に「準エリート」の男性であったという文脈の限定性をより明確化する必要があったのではないかと思います。

②「徴兵される」ということ

志願兵制度は、志願する側での能動性を必要とするため、志願させようとする側でも手練手管を尽くさざるをえないところがあります。そこに新しい生-権力の様式が見られることとなります。これに対して、赤紙による「徴兵」は直接的な権力関係を象徴しています。「志願」する者が能動性(エイジェンシー)の発揮を求められるのに対して、「徴兵」はその局面に限定すればあくまでも受動的な出来事です。この「志願」と「徴兵」の質的な違いをどのように考えるべきでしょうか。そうした問いは、朝鮮人が日本軍兵士になることと、日本内地に本籍を持つ日本人が日本軍兵士となることとの関係をどのように考えるかという問題にも連なります。

今年度、私は京都大学のゼミで、藤井忠俊『国防婦人会』（1985年）、同『兵たちの戦争』（2000年）、鹿野政直『兵士であること』（2005年）など戦中期に青年時代を送った「民衆史家」の本を読みました。そこでは、全体として、日本軍兵士となった日本人男性もまた被害者である、いわば「加害者とさせられた被害者」であるということが強調されていました。ゼミの学生の、私自身も、こうした指摘に戸惑いました。それはそうだとすると、その点を強調することは、植民地・占領地における日本軍兵士の加害者性——とりわけ日本軍「慰安婦」とされた女性への性暴力——を曖昧にするものとも感じられたからです。

他方で、徴兵制という文字通りの強制的システムの暴力性を自分自身が過少評価してこなかったかという自省も生じました。召集令状が来たならば、どんな仕事をしていて、どんな家族状況であるかにもかかわりなく、一定の期限内に入営しなくてはならない、もしもこれを拒否すれば投獄される。ただし、その代わり、徴兵されて戦死した者は靖国神社に「祀られる」だけでなく、それなりに手厚い保険金や扶助料が遺族に対して支給される……。そこに見られる国家権力の働き方とその「効果」をどのように理解すればよいのでしょうか。

鹿野政直氏の研究では、故郷の田畑を心配する日本人兵士の手紙に着目して「兵士たちはそれほど後髪引かれつつ動員されていたのであり、その強さに抗しうる強さで聖戦意識に帰依することにより、気がかりを断ち切ろうともがいたのでもあった」と論じています（『兵士であること』、166頁）。徴兵されることそれ自体は受動的な経験であったとしても、生活者としての気がかりを断ち切って心身ともに「日本軍兵士」となりきることは能動的なことであり、たとえ兵営の中に投げ込まれた後であっても能動性への跳躍の契機が必要とされたことがわ

かります。

それでは、跳躍の契機はどのようなものであったのか。「東洋永遠の平和」という大義について、鹿野氏は「振りかざさずにはいられなかった大義は、手駒になることをみずから言いきかせるさいに発せられる悲鳴と聞こえなくもない。そのような固い観念にわが身をぶつけることによって生活者から兵士への転換と矯正をみずから強いたのである」と記しています（同前、154頁）。もう一つの跳躍の契機は郷土への意識とのかかわりであったとされます。「彼らを捉えて離さなかったのは、郷土に向っての責務感恥辱感をともなうての面目意識であった。そのことが、ぶざまさへの、過度にというべき鋭敏な心を培った」とされています（同前、170頁）。その上で、戦場で殺し殺される経験そのものが、自分たちこそ常に歴史を動かす主体であり、またあるべきだという「主人公意識」を強めていくと鹿野氏は論じています。

鹿野氏の研究をふまえながら、台湾人や朝鮮人にとって日本兵として徴兵されるのはどのような経験であったのか、あらためて考える必要があると感じました。一つの仮説として考えられることは、「東洋永遠の平和」というような大義も、郷土への「責務感恥辱感」も跳躍の契機とはなりえなかったのではないかということです。

私がインタビューしたことのある台湾人は、陸軍幹部候補生に志願した理由を聞かれた際、翌年（1944年）から徴兵制が導入されることを知っていたので「兵隊に取られるならあっさり幹部になった方がいいと思ったんですよ。一か八か行かなければ、南洋で野垂れ死にするでしょう」と語っていました。この回想では、志願して「幹部候補生」になることと、徴兵されて「兵隊」として「南洋で野垂れ死」という究極の選択の中で、前者の方がましとい

う判断がなされたこととなります。そこに冷徹な「打算」をみることができるとは限りません。

『共振する帝国』第6章では、朝鮮総督府の報告書の記述を「教養エリートたちは徴兵制準備に熱狂的に参加した」とまとめながら、それは「単なる誇張」ではなかっただろうと評価しています。他方で、志願拒否者や、銓衡検査時に姿を現さなかった朝鮮人に対して朝鮮総督府が「遅れてでも軍に入るか、あるいは徴用工になることを強要した」ことや、朝鮮人学徒の志願忌避者の逮捕、平壤第30師団での反乱、脱走兵の多発などの事象をとりあげています。

藤井忠俊氏や鹿野政直氏の研究を見る限り、日本人の脱走兵はほとんど登場しません。むしろ藤井氏は、脱走はもとより、捕虜になることすら選ばず、多くの兵士が「自決」「玉砕」を選んだ理由を考察の焦点に据えています。そして、「玉砕」を生み出した理由について「むぎむぎ敵の砲撃・射撃の餌食になるまま何度も突撃を命じられたついに自決さえも命令されるというそのとき、自分にたちかえる力、そこで自分を守る判断にたどりつくことができない」と書いています(『兵たちの戦争』41頁)。「自決が命令される」というアイロニーは、まさにフジタニさんのご研究での「自決」という言葉の分析を思い起こさせます。このアイロニカルな事態への屈従——生死の竿頭においても「自分にたちかえる力」を持ちえない事態——は、朝鮮人兵士よりも日本人兵士においてこそ一般的だったのではないかと思います。

あくまでも程度の違いではあるのですが、「忌避」「反乱」「脱走」という選択肢は日本人兵士において相対的に少なく、朝鮮人兵士において相対的に高かったと考えられます。藤井氏は、朝鮮人や中国人の場合には底にある意識においてファシズムの評価を見誤ることはほとんどなかったが、日本人民衆の場合は「ファ

シズムの被害者」だけでも同時に「すべてファシストの下士官候補でもあった」と書いています(藤井忠俊「民衆動員について考えたこと」『季刊 現代史』第2号、1973年5月)(藤井忠俊研究会『藤井忠俊著作集1』、不二出版、2021年所収)。フジタニさんは、このような指摘についてどのようにお考えでしょうか。私自身は、藤井氏と同様に、意識の表層でプロパガンダを受容していたとしても、深層では多くの朝鮮人や台湾人が「冷めた意識」を保ち続けたと考えていますが、朝鮮人兵士と日本人兵士のあいだにそれほどの違いはなかったという解釈もありうると思います。フジタニさんは、どのようにお考えでしょうか？

上記の点に関連して、第8章「ジェンダー・セクシュアリティ・家族の政治」で朝鮮人兵士のイメージが「軍事化されると同時に文明化された男性性の欲望」を喚起し、その主体を動員したという指摘はたいへん重要と感じています。日本社会と異なる形ではあれ朝鮮社会にも男性性への欲望があらかじめ組み込まれていたために、たとえ「東洋永遠の平和」というスローガンになんらかの意義を見出せない場合であっても、また『望楼の決死隊』のような映画作品を解する日本語能力がない場合であっても、男性性への吸引力は強く働いたのだらうと思います。

しかし、この場合の「男性性」とは何か。藤野裕子氏が『都市と暴動の民衆史 東京・1905-1923年』(2015年)や『民衆暴力』(2020年)という本で、日比谷焼き打ち事件と、関東大震災における朝鮮人虐殺をつなげて考える中で民衆の暴力が権力に刃向かうだけじゃなくて、レイシズムに向かうことに注意を促し、「男らしさ」への脅迫観念を暴力的な主体になる上でのポイントとして取り上げています。その上で、やくざや日雇い労働者が求める「男らしさ」と、インテリが求める「男らしさ」

の質の違いにも気をつけなくてはならないことを明らかにしています。この「男らしさ」の分節化という問題、私自身は自らの研究でとりあげることはできていないのですが、今後、重要な課題となると思います。この点についてフジタ二さんに今後の研究の見通しなどあれば、教えていただきたいと思っています。

③朝鮮人日本兵の「戦後」

志願兵制度を通じて兵士となったものであれ、徴兵制度を通じて兵士となったものであれ、朝鮮人日本兵は、「戦後」においてその経験をどのように語ってきたのでしょうか。また、どのような場所で語る事ができたのでしょうか。

台湾の場合は、戦後国民党統治下において日本軍兵士としての経験は「(中華)民族の裏切り者」としての経験を示すものと位置付けられ、公式な場でそうした経験を語ることは忌避されてきました。それでも、1970年代以降、日本軍兵士としての経験への補償を求める運動も起こり、裁判でも争われてきました。韓国の人にとってもあんまり例は多くないけれども、日本軍兵士としての補償を求める運動が戦後あったと聞いています。この問題をどう考えるべきでしょうか？

元日本軍兵士としての補償を求めることは、少なくとも台湾の文脈では「私たち台湾人も靖国に祀ってほしい」というような声とも混じり合うために、日本の国民主義に絡め取られてしまうことであるとか、あるいは日本の洗脳から抜けきれてないみたいなネガティブな評価がなされがちでした。でも、それは簡単な問題ではないと思います。帝国の軍事動員は国民国家への回帰を志向する日本人にあっさり忘れ去られたばかりでなく、台湾でも、韓国でも、自分たちの経験について語る事ができる場がほとんどなかったのだらうと思います。語れな

かったけど、あるいは語れなかったからこそ、日本人兵士としての経験は、戦後、簡単には切り捨てられないものだったのではないかとも思います。『共振する帝国』のエピローグで言及されているように、このような東アジアの状況とアメリカで日系人が米軍兵士として自分たちはこれだけ活躍したのだから補償しろというのは状況が異なります。その状況の違いをどう考えればよいのだらう、と考えています。

かつて加藤典洋『敗戦後論』(1995年)は、自国の兵士の死を無視してアジア 2000 万の死者を先に立てるのは偽善的だ、アジアの死者を悼むためにも自国兵士の死を悼む「国民的主体」を立ち上げるべきだと論じました。これに対して、高橋哲哉氏らがまずアジアの死者(被害者)に対する加害性に向かい合うべきだという批判を展開していました。高橋氏の批判はもっともなものだと思います。ただし、そもそも「自国(大日本帝国)の兵士」と「アジアの死者」という二分法は可能なのか。台湾人・朝鮮人日本軍兵士はこの二分法に収まりきらない存在なのではないか。それでは、台湾人や朝鮮人の日本軍兵士の「追悼」や「補償」はどのような形でありうるのでしょうか。国家的な慰霊のシステムに回収されてしまわない「追悼」の形式がありえるのでしょうか。

フジタ二さんのご著書の守備範囲を越えることとは思いながらも、ご著書に触発されて考えた問題として投げかけさせていただきたいと思っています。

17 水谷：

駒込さんありがとうございました。それではもうひとかた、尹京順さん、お願いできますでしょうか。

18 尹京順：

今、ご紹介していただいた尹京順と申します。

まず韓国での本書の受容状況を報告しますと、2019年に本書の翻訳が出され、書評が重要なメディアに六編ほど掲載されました^(注1)。また論文が一つ刊行されています^(注2)。さらにフジタニさんが2019年延世大学で開かれた韓国学フォーラムに参加されて講演をされ、その記録が『東方学誌』第188集に掲載されています。六つの書評に関しては大体が内容の紹介にとどまっています。詳細に内容を検討したものではありませんが、それでも一番多く提出されていた疑問は、日系アメリカ人と植民地の朝鮮人を同じレベルで比較できるのかということでした。また、論文に関しては、総力戦体制での統治を支配と被支配という二分法的ではなく重層的な観点から認識しようとするフジタニさんの問題意識に同意しながらも、帝国という国家権力による人種主義にどのような批判が可能なのかという疑問を提起するものでした。

以上が現在の韓国での反応ですが、私はもっと本書の中身に立ちいってみたいと思います。まずこの本で最も重要な概念である粗野な人種主義と上品な人種主義という言葉についてです。私は「上品な人種主義」にかなり違和感を感じました。人種主義に粗野なものと上品なものがあると言えるのかということです。この用語はフランツ・ファノンから借りたようですが、ファノンは上品な人種主義を“被支配者が平等になれる機会を与えられることであると認めながら結局は人種主義の再生産する差別の一つの形態だ”と定義しています。もちろん、本書では植民地支配において朝鮮人に対する差別や暴力のような粗野な人種主義がなかったとは言っていない。けれども総力戦体

制下で、粗野な人種主義が上品な人種主義へと形態を変えて国民としての権利に配慮することになり、朝鮮人が日本人と平等だと宣言されることによって両者の共存が可能になっただけでなく、ある種の朝鮮人(エリートやブルジョワなど)には予期せぬ機会(地位の向上)が与えられたと論じています。つまり、本書では人種政策の包摂的な側面が強調され、人種政策は文化主義的な理解として同化の可能性を高める戦略として作用したとされ、大日本帝国の朝鮮人に対する人種政策の肯定的な面に着目しているように感じられるのです。

ところがファノンが使った「上品な人種主義」の意味を考える必要があると思います。ご存知のようにファノンには『黒い皮膚、白い仮面』という有名な著書があります。ファノンはこの書物で“植民地黒人性”に対する分析をしています。この本の目的は、白人の文明——その文明というのは特にヨーロッパとしてのフランスを指しています——が、文化的な優秀性と経済的な優越性として被植民者に強制的に植え付けられ、自然に内面化されて、被植民者に歪曲された形で現れていることを証明することでした。実際、ファノンは、内面化された黒人(ネグリチュード)というアイデンティティには、植民地性が刻印されていることを詳細に分析します。このように被植民者の主体が確立されることを強調することで、人種主義の実態を見せようとした。ただし、そこでファノンが主体として注目しているのは、フジタニさんの本で引用されている上品な人種主義の対象になった李光洙などの民族的ブルジョワなどのエリートではなく、上品な人種主義から排除された農民、労働者などで、上品な人種主義の対象に

(注1) 서울신문, 「책꽃이」, 2019.3.14, 경향신문, 「새책 소개」, 2019.3.15, 문화일보, 「서평」, 2019.3.15, 연합뉴스, 「신간」, 2019.3.15, 세계일보, 「새로 나온 책」, 2019.3.16, NEWSIS, 「역사책」, 2019.3.17, 한겨레 21, 「신간안내」, 2019.3.28.

(注2) 김은정, 「인종과 젠더 : 범아시아적, 범태평양적 비평을 향하여」, (다카시 후지타니 / 이경훈 옮김, 『총력전 제국의 인종주의 : 제2차 세계대전기 식민지 조선인과 일본계 미국인』, 푸른역사), 『한국여성학 35(2)』, 2019.6. 한국여성학회 발행.

ならなかった人々のその力動性と生命力を高く評価するためでした。したがって本書での上品な人種主義の用いられ方と意味はファノンとはかなりズレているようです。そこで私が知りたいのは、ファノンにおいては主眼にされていた上品な人種主義から排除された人々——本書ではエリートではない大勢の朝鮮人農民や労働者ですが——に対する大日本帝国の人種政策はどのような説明が出来るのでしょうか。これが第一の質問です。

二つ目の質問は、本書で生-権力と統治性概念を持ち出している方式についてです。とはいえフーコーの生-権力や統治性の概念が本書でどのように用いられているのかを検証したいわけではなく、そもそもそうした議論は私の力量を越えています。ここでは考えてみたいのは、フーコーの生-政治が権力に対する新しい様式であり、その権力は他者がよく生きられるように生産的で肯定的な論理として作動しているとして総力戦体制の人種主義政策に有用であると捉えている考え方についてです。確かに近代以前の統治者は他者を殺す権利を通じて権力を維持しました。しかしフーコーが言っているように、現在の統治者は、肉体の管理と生に対する打算的な経営の中に編入させる方式で、人口を対象として肉体の規律化と住民の統制及び人口の調節など生体全般に介入する権力を振る舞うことになりました。これを概念化したのがいわゆる「生-権力」(bio-pouvoir)ですね。私が理解している限り、この概念は社会システムと統制政治が規律を持って肉体に対して深く介入する方式を批判的に分析するために持ち出したものです。特に「性」「性的欲望」は私的な領域に属するものではなく、近代国家においてとても重要な統治手段として作用してきました。総力戦体制時には人種主義のもとで重層的な政治構造の中で性に対する抑圧はもっと厳しくなったはずで

す。‘日本軍’「慰安婦」として動員された朝鮮の女性たちこそ生-統治の最たる産物ではないでしょうか。本書では「性奴隷になることを強要された貧しい女性たちのような人々は生-権力のポジティブさにとっての例外であり、人口総体の犠牲となった」と言っておられますが、本当に例外に過ぎないのでしょうか。むしろ「本質」として論じるべきではないのでしょうか。

最後に、本書は誰に向かって書かれたものなのか、ということです。日本帝国とアメリカ帝国の人種主義の政策を比較する際に、相違よりはむしろ共通点を強調しているような意図を強く感じました。それはアメリカに対する批判にはなるかもしれませんが、日本の植民地支配における人種主義を十分に説明し、批判することにはならないのではないかと思います。どうでしょうか。

19 水谷：

尹京順さんありがとうございました。それではフジタニさんから、レスポンスがありましたらお願いいたします。時間がないので、すべてに丁寧に答えるっていうことは難しいかもわかりませんが。

20 フジタニ：

ありがとうございます。酒井さん、駒込さん、尹さんの3人のレスポンスですが、酒井さんの見方は私の見方と共通していると思うので、駒込さんと尹さんのご指摘にお答えしたいと思います。まず一つは共通の違和感があると思います。それはこの本の中で、暴力についての語りがないのではないかと。つまり、上品なレイシズムを強調しすぎてるのではないかと。だからアメリカの場合には有効な歴史かもしれないものの、日本に対してはあまり有効ではないのではないのかという、そういうご指摘だと思います。

まず一つ目は駒込さんがおっしゃった志願する動機、なぜ志願したのかについてです。私が資料に基づいて思ったのは、その動機的全貌を把握することはほとんど不可能だということです。そういう調査もありますが、なぜ一人の男が、なぜその動機をこのように書いたのか、それまでわかるわけではないと思うのです。それはスピバックが言ったような「サバルタンは語るができるか」という問題だと思います。ただしその資料を見た限り、さまざまな理由で志願することがあったと言えます。そして志願の理由のほとんどは、本当に日本人になりたいとか何かそういう動機ではなかったと思います。駒込さんが暴力の予感と言ってますけど、駒込さんのおっしゃるように、志願に見えるものの、実は志願しなければ暴力がくるという、何かそういうふうな強烈で現実的な状況もあったと思います。後は、これはいろんなインタビューにあったことですが、何となく志願した、志願してしまってえらいことになったという、そういう人たちもいました。考えてみれば、われわれも後から考えると何でそんなことをしたのかとか、振り返って考えると自分を疑問視することもあると思います。そういう動機で大変なことになったような場合もあります。後は、例えば、志願することによっていろんな技術とかを学ぶことができる。技術も軍隊の中で学んだら、つまり教育を受けることになったらまたいい職がもらえると何かそういうふうなことがあったと思います。

私は、この暴力問題を無視しようとしたわけではなくて、むしろその暴力が常に存在している、存続しているということを言いたかったんです。公的なディスコースに上品なレイシズムが出現することで、暴力が助長される場合もあると思うのです。つまり、われわれは暴力を行使しないことで、皆に、特にエリートにいろんなチャンスを与えることで、自分たちの暴力を

カモフラージュしていく、隠蔽していくという、そういうふうな上品なレイシズムと暴力的なレイシズムの関係があったと言いたかったわけなんです。例えば、「慰安婦」になった人たちとか、あるいは強制連行された人たちとか、それは狭義の意味での例外ではないと思います。そういうことを言っているつもりはありません。しかし、その段階では上品な、いわゆる上品なレイシズムも公的なディスコースでは支配になりつつあって、政策にも影響があって、映画とか、文化とか、小説とかあらゆるところにそういう上品なレイシズムの言説があったということ言いたかったわけなんです。ですから、特に日本帝国の研究者の中では暴力の歴史はかなりたくさん研究されているわけですけど、その暴力の歴史とその暴力を否認するレイシズムにどのような関係があったのかを私は語りたかったんです。

暴力は植民地化された朝鮮人たちのエリートに対しても行使されていたわけです。例えば、徴兵制が敷かれるときに顕著にその暴力は見られます。そこでは志願も何も関係なく、強制的にエリートも一般民衆も連行されることこそが徴兵制ですから、まぎれもなく暴力はあった。ですから私がその暴力を認めていなかったというふうにこの本が読まれたとしたなら、それは私の書き方がまずかったのだろうとしか言いようがありません。今後、それをもっと注意するつもりです。本の中では何度も何度も強調した気がするのですが、もっと強調する必要があるようですね。

尹さんがおっしゃったファノンの読み方ですけど、ファノンは「粗野なレイシズム」という表現を使いましたが、「上品なレイシズム」は、私が知ってる限り、彼の作品に見られないと思います。この表現は、デイヴィッド・テオ・ゴールドバーグから私が借りたものです。しかし、ファノンは「粗野なレイシズム」と違って「洗練

された形態のレイシズム」や「巧妙な形態のレイシズム」という私が使用した「上品なレイシズム」に似たような概念を持ち出しました。これらの表現は『黒い肌、白い仮面』という作品ではなく「レイシズムと文化」というファノンの小論文に見られます。この小論文は1950年代の半ば、アルジェリア戦争最中の公演の原稿です。ですから30年代、40年代とかそういう時代ではなくて、アルジェリア戦争という植民地戦争のさなかで、多分ファノンが言いたかったのは、その支配者、植民地支配者はもはやそれまでの生硬な粗野なレイシズムで植民地関係を維持できなくなっていることに気づき、いろんな巧妙な上品なやり方で支配しようとしてるが、だまされるなどという、同志にそういうふうな警告をしてたと思うのですね。その意味でも私は上品なレイシズムという言葉を使ったつもりです。

そしてもう一つはこれも延世大学でお話したときのコメンテーターの違和感というか、反応、反発みたいな感じだったんですけども、アメリカの日系人と植民地化された朝鮮人を一緒に扱うのはおかしいと、むしろ比較不可能だというものです。そもそも日系人は自ら日本を発って、そしてアメリカへ移民して、そして人種差別などを経験したけど、尹さんが言われるとおり、日本の場合は、朝鮮、中国、台湾などを侵略したという、その侵略の歴史と移民の歴史を一緒にするのはおかしいというふうな反応だったと思います。私のそれに対するレスポンスは、私が中心に考えてたのは1930年代の後半から総力戦体制になる時期に限って、その時点でどのようにアメリカ帝国、日本帝国、がどのように変動していったかっていうことに注目していたということです。そもそもこの本では植民地主義の起源といった問題が中心的な課題ではなく、戦時期のその時点で何が変わったか、どういうふうに変ったか、何が比

較可能なのかと現在に残されたそれらの意義をいうことを指摘したかったわけなんです。

21 水谷：

フジタニさん、ありがとうございました。それでは、もう時間は過ぎてしまってるんですけども、12時まで延長したいと思いますので、皆さん、ご自由に発言していただければと思います。チャットのほうもご利用いただければと思います。

板垣さんからチャットにコメントいただけてます。よろしければ、発言していただければと思います。

22 板垣：

翻訳しながら思ったことについて少し述べてみます。

まず思ったことは、vulgar racism と polite racism を、仮に vulgar colonialism、polite colonialism とでも言うべきものをつなげて考えてみたときにどうなるのだろうか、ということでした。例えば、朝鮮の植民地統治政策において、3.1運動をきっかけに武断政治から文化政治へ、といった当時のレトリックがありましたが、この大正デモクラシー下の言説の欺瞞性については、長年の研究蓄積があります。こうしたことをはじめとして議論すべきことがあるのですが、今日は時間の制約もあるので控えておきます。

今日はそれよりも、戦時期の日本とアメリカの共振ないし相似化をこの本が可視化させたことによって見えてくる「戦後日本」という問題を論点化しておきたいと思います。二つほどあります。

一つは、エピローグで少し書かれているんですけど、戦後「モデル・マイノリティ」として語られる日系米国人と対比されるかたちで、戦後の在日朝鮮人が日本国の人口に包摂されな

いという状況が示唆されていると思うのですね。これは、この本の続きの状況を考えるうえで意味があるなと思った部分です。戦時期に皇民化政策に曝されていた在日朝鮮人が、戦後、外国人化することによって、皇民化という包摂的な権力行使から外されます。これはいわば「解放」の側面です。と同時に、社会福祉的なものからも外されて、いわば「放置」されました。これについて、フジタニさんは、「日本の敗戦は、朝鮮の人々が政治的および生-政治的国民へと包摂されていく軌道を遮断した」という書いています。これが、包摂されればよかったというような話でないことは、本書を読めば明らかです。在日朝鮮人が外国人化することで、いわゆる生権力の行使が退行していくということですね。戦時期には包摂的な権力のみならず vulgar な権力の行使も車の両輪のように存在していたわけですが、戦後に生権力が退行するのにもなって、その片輪の vulgar racism の側面があらためてくっきりと浮上した。このように捉えていくと、戦前と戦後を一貫した視点で見ることができるのではないかと思います。

例えば、戦後の在日朝鮮人は、社会政策からは間違いなく外されていきます。それは資料の残り方にも反映されていて、社会政策に関する資料は戦前よりも戦後の方が薄くなります。一方、治安維持政策のなかには、戦前も戦後も引き続き入れられており、戦後さらにその側面が強まります。

あるいは、いわゆる帰国事業をこの観点から見ることもできると思います。10万人の人口移動があるわけですから、これは間違いなく人口という観点から見られる現象です。帰国事業は生活保護からの在日朝鮮人の排除とワンセットで進められました。つまり、日本政府からすれば、戦後の在日朝鮮人というのは、生権力的な統治対象から可能なかぎり外し、排出さ

れるべき人口だったわけですね。ところがそのような vulgar racism は、戦後の国際人権レジーム下では露骨に表明できない。そこで、「居住移転の自由」という人権の言説を前面に押し出して進めていったわけです。そういうことが、この本の続きの問題として、あらためて見えてくるように思いました。

それから二点目は、かなりざっくりした話です。それは、レイシズムの「共振」という問題の裏側にある問題、すなわち共振という認識を遮断する機制の問題です。端的に言って、日本では、他ならぬ「人種」という概念(ことば)こそが、共振するレイシズムを否認する機制として機能してきたのではないかと、という話です。

ご存じのとおり、パリ講和会議で日本政府は国際連盟規約に人種差別の撤廃の条文を盛り込むよう主張し、米英などの反対により否決されました。これは日本の保守派が大好きな歴史です。しかし、この主張で日本政府関係者の頭から完全に抜け落ちていたのは、大日本帝国内のレイシズムでした。つまり、この問題で、日本側は、日本人を「差別される側」の当事者としてしか考えておらず、「差別する側」の当事者意識が欠落していました。「人種差別」なるものは、アメリカ合衆国みたいな「多人種国家」の問題だという認識が強く、この「人種」の語こそが、日本国内の民族差別(レイシズム)との関係を遮断してきたように思います。

これは戦後に連続していきます。戦後の日本国憲法第14条(法の下での平等)に、「人種、信条、性別、社会的身分又は門地により〔…〕差別されない」と、「人種」によって差別されないという文言が入っています。当時の世界の状況を見渡すと、憲法にこのような文言が入ること自体は、なかなか「先進的」ともいえる部分もあると思います。しかし、天皇や軍隊などの問題に比べれば、その意味を日本政府としては深く考えていなかったのだろうと思いま

す。実際、このような条文があるのに、戦後、今日にいたるまで、差別禁止法というものは一切制定されることがありません。法的な権利義務は平等だというような形式的平等論の解釈ばかりが前面化し、「差別されない」の方はほったらかしにされました。それは、人種差別という問題に対して非当事者性の認識があったからです。レイシズムの共振があっても、その共振を見せなくさせるような機制として「人種」概念があったのではないか、というのはそういう意味です。

最近になって「ヘイトスピーチ」が話題にのぼるまでは、日本ではレイシズム研究と呼べるようなものはすこぶる低調だったと私は思うのですが、それはこのような経緯によるものだと考えています。しかも、この間に増えてきているレイシズム研究は、基本的には「粗野なレイシズム」を想定した議論です。粗野なレイシストは、多くの日本人が、「あいつらは変な連中だ」と他者化して捉えられるような存在です。そういう現象を念頭に、何でそんなことが起こるのかというような議論ばかりです。そうした議論にももちろん意義がありますが、そこでは「上品なレイシズム」への批判的な視点が稀薄になりがちです。しかし、「粗野なレイシズム」は、政府やマスコミ、あるいは「良心的」な日本人でも行使している「上品なレイシズム」とあわせて捉える必要があると思うのです。このように、共振するレイシズム(粗野/上品)という観点をもつことによって、現代日本の議論への介入になるように思いました。以上です。

25 渡辺直紀：

2019年夏に韓国・延世大の国学研究院主催で行われた、本書の書評セッションについては^(注3)、もう先ほどから話がずっと出ているので、私のほうからは繰り返しません。お話の出たとおりでと思います。第二次大戦時のアメリカにおける日系人の徴用と、日本帝国下の朝鮮人の徴用という、比較が無理なものを、なぜ並べて比較するのかという議論が中心にあったかと思えます。ただ一方で、聴衆席にいらした韓国の先生方の中には、きちんと比較の意義を理解し、書評者のコメントに対して批判的な反応をしていた方たちもいたということは、併せて伝えておきます。ただ、私の考えでは、比較不可能なものを並べて、朝鮮人にはこういうこともあったではないかと指摘をすることは、それ自体正しいんですけども、では一方で、アメリカの日系人社会で何があったかっていうことを具体的に把握したうえで、そのように批判されている方は、韓国の中ではかなり少数派で、去年の書評セッションの場にもほとんどいらっしゃいませんでした。両者を比較してどうなのかっていうことを本当は考えるべきですが、本書の後半に書かれている、大日本帝国下の朝鮮人、皇軍兵士、あるいはそのプロパガンダの議論について、話が集中したという印象です。

私が最近読んだ、本書に対する書評の中で一つ面白かったのは、ハーバード大学のカーター・エッカート氏(朝鮮史)のものです^(注4)。彼も朝鮮史の研究者だからかもしれませんが、韓国での議論と同様のことをおっしゃってるん

(注3) 韓国・延世大国学研究院主催「東アジアの革命の歴史と記録の現在」(第5回延世韓国学フォーラム/2019年8月8日~9日、延世大文科大100周年記念ホール)。うち、*Race for Empire*の書評セッションは8日午後に行われ、著者のフジタニ氏出席のもと、同大近代韓国学研究所のソン・ビョンクオン氏の発表および全体討論が行われた。ソン氏の書評文はその後、ソン・ビョンクオン「普遍に向かう暴力?—総力戦体制下の米日人種主義の三重暴力構造」『東方学志』延世大国学研究院、2019、no.188)として発表された。ちなみに*Race for Empire*の韓国語版は、タカシ・フジタニ(イ・ギョンフン訳)『総力戦帝国の人種主義—第2次世界大戦期の植民地朝鮮人と日系アメリカ人』(プルンヨクサ、2019年3月)として出版された。

(注4) Carter J. Eckert, TAKASHI FUJITANI. *Race for Empire: Koreans as Japanese and Japanese as Americans during World War II*. *The American Historical Review*, Volume 118, Issue 2, April 2013.

ですね。比較できないものを何で並べたのか——第二次世界大戦後、日本帝国は朝鮮人を捨てたが、日系人は立派にアメリカの公民になった、というようなことをおっしゃっています。それはそれで間違いではないのですが、その「立派」さのためにどのような経緯や苦痛を経てきたか、ということにも、やっぱり言及すべきだと思うのです。例えば、ロサンゼルスのリトルトーキョーの日系人博物館の向かいに、「ゴー・フォー・ブローク・ナショナル教育センター」というところがあります。昔の本願寺の建物をそのまま使っています。この建物自体、リトルトーキョーの日系人社会の歴史では象徴的なものでした。その中にも日系社会にかかわるいろんな人の話が写真つきで展示されているんですが、その中に先ほどの、李孝徳さんがおっしゃられたマイク・マサオカ (Mike Masaoka、二世の徴用を主張した日系人指導者) の話が出てきたり、あるいはユリ・コウチヤマ (Yuri Kochiyama)、大戦中に強制収容所において、戦後、黒人の公民権運動にかかわり、マルコム X などと交流があった日系人女性の話も出てきます。また、ヨンオク・キム (Young Oak Kim) という、大戦中、日系人部隊である「442 部隊」、日系人部隊と一緒に従軍した朝鮮人将校で、戦後ずいぶん経って、この博物館の近くに「ゴー・フォー・ブローク・メモリアル」という記念碑を立てることに功労があった人物の話が出てきます。そして展示の最後の方に『Twice Heroes』という写真集が展示・販売されています。

本書の表紙の写真はダニエル・イノウエ (元上院議員) です。“Twice” というのは、日系人として第二次世界大戦中にヨーロッパ戦線に行き、生還して帰国した人たちが、そのまま朝鮮戦争にも行って来たということです。さきほど言ったヨンオク・キムも、日系人ではありませんから、この本には出てきませんが、彼

もこの定義によれば「Twice Heroes」です (韓国で出ている「朝鮮戦争史」の類の本で、彼は38度線を数キロ北に押し上げた「功労者」として登場します)。——ですから、さきほどのカーター・エッカート氏の言葉でいえば、その後「立派」なアメリカの公民になる彼らは、そのために、大戦の後に次の戦争動員が待っていて、その「義務」も果たさなければならなかったということです (ちなみにいえば、朝鮮戦争は、アメリカの黒人兵が初めて、他の人種の兵たちと同じ部隊に所属した戦争でもあります)。そういうことだけを考えても、大戦後、日系人が「立派」にアメリカ公民になった、ということの意味が吟味できるのではないかと、日本帝国下で捨て石にされた朝鮮人とは経緯も歴史も異なりますが、そのことも含めて、帝国のもとで「人種」 (Race) が「競争」 (Race) させられることの意味を、本書の議論を通じて考えるべきではないかと思うのです。

そのような点で、さきほど、フジタニさんが、この夏、デュボイス (W. E. B. Du Bois) のものをよく読まれたとおっしゃっていました。あらためてどのような発見があったか、また機会をあらためてぜひお話しをお聞きしたいと思います。20世紀の黒人の人権闘争史と日系人の闘争史にはいくつかの接点があると聞きます。さきほどのユリ・コウチヤマの話もそうですし、マルコム X の師であったイライジャ・ムハンマド (ネーション・オブ・イスラムの創始者) に関するものなどを読んでも、デュボイスの話はよく出てきますが、そのイライジャ・ムハンマドの葬儀には、日本の右翼活動家・思想家らの花輪も結構送られたと聞きます。大戦中、日本の右翼は「アメリカは民主主義の国などではない。黒人を見ろ」と言っていました。私は若いときにそれを読んで、単なる、為にする反米宣伝くらいに思っていたのですが、大戦の前後に、日本の右翼と黒人の人権闘争に具

体的な交流があったことは、つい最近知って驚いているところです。また、アメリカの黒人の人権運動・闘争には日本の右派もそうですが、左派もいろいろな形で関与しています。どのような連帯、思想的なつながりがあったか、ありえたか、とても気になります。

26 水谷：

ありがとうございました。もうちょっと、時間はありませんけど、もうお一方ぐらい、もし何かありましたら、いかがでしょうか。

27 渡辺：

一つ、お聞きしていいですか。「ゴー・フォー・ブローク」って「撃ちてしまえ」ですよ。大戦中の日米のスローガンにも似たようなのがあると思うと、なんか妙な感じがするのですが、あれって何かの翻訳語ですか。

28 フジタニ：

そうですね、「ゴー・フォー・ブローク」は、もともとばくちからきてるんです。全財産をばくちに賭ける。ですから、命を懸けてやる、という感じになるでしょうか。

29 渡辺：

じゃあ、それは偶然、共振して、そういうスローガンが第二次世界大戦のときにあったということですね。

30 フジタニ：

そうなんです。

31 渡辺：

そうですね。わかりました。ありがとうございます。

32 中村理香：

すみません。ハワイのピジン・イングリッシュですよ。「ゴー・フォー・ブローク」(当たって砕けろ)という言い回しが。

33 フジタニ：

はい、そうです。

34 中村：

それから、時間があまりないかもしれないのですが、アメリカ研究の視点からの話が出てこなかったのも、今、渡辺先生から出たお話に関連して、二点だけコメントというか、感想を言わせてください。

一点目は相対性の問題とも関わっていて、渡辺先生のおっしゃったことの繰り返しになるかもしれませんが、日系アメリカ人の第二次世界大戦時の体験というのは、第442部隊にしる、第100部隊にしる、インターンメントにしる、「アメリカ帝国」の文脈で語られることは本当にはないかと、フジタニ先生のご本を読んで改めて思いました。アメリカ研究のパラダイムが、90年代くらいから、「アメリカ例外主義」から「アメリカ帝国主義」に変わってきている中でも、日系アメリカ人の第二次世界大戦時の体験が、その関連で論じられることはあまりないんじゃないかと。東(栄一郎)さんが、同時期の日系のセトラコロンニアリズムをやっていますし、セトラの視点から砂漠の収容所やそれに付随する市民権の意味を問い直している日系作家はいますが。ただ、フジタニ先生もおっしゃっているように、第442部隊の構成員の多くがハワイ出身だったにもかかわらず、第442部隊や従軍の議論からアメリカ帝国主義みたいなものが消えてしまっている。特に、さきほど渡辺先生がおっしゃったように、第442部隊が、その後のアメリカの帝国拡張戦争との関係の中で、マイノリティ兵士のある種シン

ボルというか、日本で言うと「ひめゆり」に近い部分もあるかもしれませんが、従軍をとおした国家への貢献のシンボルとして掲げられてきたことを考えると、その不在はどうなのかなと思います。

アメリカで、マイノリティ兵士が帝国のエージェントとなることで国民権を獲得してきたことの両義性は当然あるわけですが、そここのところが、やはりエイジアン・アメリカン・スタディーズの中でも、第442部隊をアメリカ帝国の中に位置づけることは非常に難しく、そこにメスを入れたという言い方はよくないかもしれませんが、そここのところを切り込んだというのは、私はものすごく重要なんじゃないかと思いました。と同時に、さきほど尹先生がおっしゃった、「これは誰を対象に書かれた本なのか」、「アメリカに対する批判ならいいかもしれないが」というところも、突き刺さりました。今、それに対して自分がどう思えるかってことはまだわからないですが、ぜひ考えさせてほしいと思います。

もう一点は、「帝国」の境界についてで、フジタニ先生の今回のご本は、いずれも帝国の中の「国民」を、ハワイの場合は準州ですけども、いわゆる「国民」あるいは「臣民」を研究対象にしていますが、例えば、最近出たエイジアン・アメリカンの本で、シミオン・マン(Simeon Man)さんの『ソルジャリング・スルー・エンパイア(Soldiering through Empire)』という、フジタニ先生も推薦文を書かれている本があります。それは、ベトナム戦争において、「アメリカ国民」となったハワイ出身のアジア系アメリカ兵士と、アメリカ帝国が動員した韓国人兵士やフィリピン人を並列的に論じていて、「国内」と「国外」のアジア人がアメリカの帝国拡大のための戦争に動員された経緯に注目することで、フジタニ先生のご本を出発点として、帝国の境界を考える提起になっ

ていて興味深いと思いました。すみません、最後ちょっと要領をえないですけど、以上です。

35 水谷：

さて、時間が来たようなんですけれども、最後にフジタニ先生、もし何かありましたら、一言お願いして、これで終わりたいと思います。

36 フジタニ：

皆さん、ありがとうございます。疑問点もかなり多かったと思いますけど、また勉強になりました。もし、4分ぐらいいただければ、ちょっと言い残したことがありますので、もうちょっと発言させてください。一つは、これは李さんが提供してくださったコメント、発表の中ですけども、国民になって、最終的には殺す主体になるという、とても大事な指摘だったと思いますので、これからまた考えたいと思います。国民になるということは、特に大衆民主主義とか、大衆ファシズムの状況でもそうだと思いますけれども、君主や天皇と大衆の所在が混合してしまい、大衆も自分が主権(sovereignty)の持ち主だと思い、自分も殺す権利を持つ、そしてまたアガンベンが言ってるように、主権の所在は、殺して罰を受けないといえますね。そういうふうな関係ではないかというような気がします。ですから、殺す主体になるということが、最終的でしょう。でもそれと同時に死ぬ主体にもなる。つまり、完全な主体は生と死の境界線にあるような気がします。

話がちょっと変わりますが、渡辺さんがおっしゃった、カーター・エッカートのレビューですけど、私も読んだことを思い出しました。最初は私の本をほめてるようっていて、最終的には批判している気がしました。カーター・エッカートのような人はやはり、最終的にはナショナリストだと思うのです。ですから、白人ナショナリストである彼にとっては、日系人の話はマイ

ノリティが一生懸命国のために戦っているというので、すごく気持ちいい話なんですね。しかも彼はケン・バーンズというドキュメンタリー・フィルム監督が作ったテレビのためのドキュメンタリーを資料にしてそんなことを言ってるわけなんです。ですから、日系人は最初から最後まで立派なアメリカ国民であったけれども、植民地化された朝鮮人は、もともとはそうではなかったので、やっぱりその二つを比較するのは、違和感があるというふうなことを言ってるわけです。しかし、例えば、第100歩兵大隊の場合、ハワイの日系人から構成されていたのです。その部隊が第442連隊に合流するのですが、その後も何千人のハワイの日系人がこの連隊に志願するわけです。しかし、ハワイがアメリカ帝国の植民地であったことは忘れられがちです。ハワイという植民地を視野に入れなければいけないと思うのです。中村さんもおっしゃられるとおり、アジア系アメリカ人の兵士、特に日系人の兵士は、帝国のエージェントあるいは帝国の主体になったことを避けてきたというか、無視してきたわけなので、それも私は主張したかったわけなんですね。収容所の問題を考えた場合、これは常にネイションの問題であって、帝国主義の問題ではないと思われがちなので、その帝国主義とのコンテキストを主張をしたかったわけです。日系人の場合、自然にアメリカ人になったわけじゃなくて、いろんな力関係、権力関係の中で、いわゆる立派なアメリカ人、模範的なアメリカ人になったわけなんです。板垣さんもおっしゃったように、戦後の日本国憲法に人種によって差別してはいけないということを書いていますけれども、実際にそういう差別は露わに見られるということも、やっぱりレイシズムとその否認の関係を表してるような気がします。それで最後はやっぱり正直に言って、どのようにすれば現在韓国にいらっしゃる読者が、私が望んでいる

ように私の本を読んでもらえるかという問題です。私が朝鮮植民地主義を隠蔽してきたかのように読まれるとすごく残念にしか思えないわけです。

37 渡辺：

あの書評会の場合でも、やや片面的にしか論評できなかった書評者に対して、とても批判的だった聴衆は結構いました。その後、刊行された論文集には書評者の書評しか掲載されていませんけどね。そのことだけ申し上げたいと思います。

38 フジタニ：

そこでもやっぱり誰のためにこの本を書いたかということ聞かれて、そして特に多分、アメリカ人のために書いたって話になったのです。だけど、やっぱりね、これもすごく正直に言いますけど、アメリカ、日本、韓国、あるいは他の国、例えば、台湾の読者を一応、前提に考えて書いたつもりなんです。ですから私の意図に反して理解されるというのは、なかなか残念ですね。それだけです。

39 尹：

もう一つだけ。序文で言及しているように、本書の総力戦体制に対する認識が山之内靖の「総力戦体制論」に基づいていることに注目しなければならぬと思います。なぜならば、総力戦体制をシステム論的に捉えると、帝国主義が起こした戦争の本質的な問題より総力戦体制の運営システムが重要になるからです。山之内靖編集の『総力戦と現代化』は、日本の総力戦体制を社会システム論的な観点から西洋の帝国体制と比較するものでした。そもそも、帝国主義というのは構造的に植民地主義が内在されています。そして、その植民地主義は文明化の名分で野蛮な原住民に対して行う強

制的な帝国の支配を正当化するイデオロギーです。しかし、総力戦体制論は、日本の帝国戦争を社会システム論的に解明することによって戦争の歴史的な実態が見えなくなり、戦後その歴史を否認することができるような構造を作りました。日本の総力戦体制論は1960年から議論が始まって今日に至っていますが、その論争についてはまた機会があれば話したいところです。

40 フジタニ：

植民地朝鮮の深い歴史とか、日本のより深い歴史、明治から大正にかけての歴史の思想とか、そういうふうなことも視野に入れなければいけないという気持ちもありましたけれど、なかなか一つの作業でそこまでまとめきれないということはあるんですが、やっぱりその一つ一つの地域の個別性 (particularity) のようなことを、十分にピックアップできなかったことは事実だと思います。それで、一つ思い出したのは、ベネディクト・アンダーソンの『想像の共同体』に対する批判ですね。サバルタン・スタディーズの研究者として知られてる、パルタ・チャタジーの批判は、そういうふうな国民国家から形成される社会システムの分析だけでは、例えば、南アジアの植民地主義や南アジアのナショナリズムは捉えられないし、またそこに住んでいる人たちの主体的存在が抜けてしまうというものです。私の本に関してもそういう批判があってもおかしくないような気がします。ただ、私の手法が社会システム論的な分析として理解されるのはとても残念です。

41 水谷：

もっと続けたいところなんですけれども、海外はもう深夜だったりしますし、皆さんもお疲れかと思しますので、このあたりで閉じたいと思います。今回、報告を引き受けてくださった

お三方、それから前日になって、急にコメントをお願いした方々、本当にありがとうございました。それからもちろん、フジタニさんを含め海外の時差のあるところから参加いただいた方々、本当にありがとうございました。

42 一同：

どうもありがとうございました。

* * *

43 フジタニ「シンポジウムを終えて」:

まずなにより、熱心かつ周到に、シンポジウムを企画し、これに参加して下さったみなさんにお礼を申し上げたいと思います。私は、まずみなさんがお書きになったものから学び、それに次いで「フロア(すなわちスクリーン)からの」プレゼンテーションとコメントを聞いてさらに多くを学びました。拙著についての肯定的な評価は励みになりましたし、同書にみられるいくつかの弱点や飛躍にたいしていくぶん懐疑的な、あるいはそれらをいみじくも指摘してくれた率直なコメントにも感謝しています。たしかに、会が終わりに近づいたころ、とくに尹さんの話を聞いてからですが、私の口ぶりがやや物悲しく不満げであったことは自覚しています。彼女を責めたり批判したりする気は毛頭ありませんでした。彼女からの評価に私は首肯しませんが、あのような反応は東アジアにおけるポストコロニアル性のもつ矛盾ととりわけ関係しているということに、私たちは留意する必要があるのでしょうか。とはいえ、不満を覚えたというのが正直なところでは

駒込さんへ

駒込さんが私を批判していたとはまったく思いません。むしろ、駒込さんや水谷さん、板垣さん、李さん、それに聴衆の多くの方々は、私にとって親友かつ政治的な仲間です。ですから、駒込さんのお書きになったものも昨日のお話も、友人として、そして政治的な結末のしるしとして、助言をくださっていると受け取りました。私の全般的なアプローチや手法について、強く支持して下さっていることも理解しています。駒込さんや水谷さんがメールでご指摘なさったように、グローバルなシステムのなかで関連していたものとして、またそれと同時に、個々の細部に注意を払いながら批判すべきそれぞれの帝国のものとして、帝国

主義を多角的に批判することをめざしてわれわれはみな取り組んでいます。しかるべきときには、決して躊躇せずに「批判」してください。また、時間をかけて慎重に言葉を選んだ長文のメールを書いて下さったことにも感謝しています。駒込さんと尹さんを一緒くたにして返答してしまったのは適切ではなかったと思っています。そのせいで、私が駒込さんを同じカテゴリーに括っているように思われてしまったかもしれないかもしれませんが、それは私の意図するところではまったくありませんでした。

さて、いただいたメールについてですが、駒込さんの提起された問題は複雑ですので、整理することが重要だと思います。まず、志願制と徴兵制にかんして、そうですね、同意見です。われわれが明らかにする必要のある問題は多岐にわたりますが、おそらくもっとも重要な問題のひとつは、その多数が非常に貧しい家の出身で選択の余地がほとんどなかった、徴兵された日本軍兵士の立場と責任をどう理解するかということだと思います。駒込さんはどのようにお考えでしょうか。とはいえ、どのようにすれば私たちは、日本の民衆を軍事指導者によって犠牲にされた人びととする言説に回収されることなく、日本軍兵士たちを加害者であると同時に被害者としてあつかうことができるのでしょうか。私にはこの難問にたいする答えは容易にはみつきりません、きっと、駒込さんが責任をもってそれに取り組んでいかれるのでしょうか。

普段なら自分のことを語るのは好まないのですが、私はベトナム戦争時に徴兵を検討された年代なのです。そのため、戦時になにをすべきかという明らかに不道德な問題について考えざるをえませんでした。ご存じかもしれませんが、当時、徴兵の順番は抽選で決定されました。人びとはもし抽選で自分の誕生日が最初に引かれたら、真っ先に徴兵されなければならなかったわけです。抽選で誕生日が選

ばれつづけ、徴兵の割り当てが満たされるまで若者たちは兵隊にとられていきました。正確な日付は覚えていませんが、1972年前半のある日、私の生まれ年である1953年が引かれました。私は9月生まれですから、まだ18歳だったと思います。私の誕生日は43番目かそこらでした。確実に徴兵されるように思われたので、その場合にはどうすべきか考えざるをえなかったのです。選択肢のひとつには、良心的兵役拒否がありました。父が仏僧だったので、もし試みていけば、うまく拒否することができたでしょう。しかし、私には良心的兵役拒否を行うことは考えられなかったのです。というのも、富裕層や高学歴者、白人は、徴兵を免れる抜け道を見つけることができたのにたいして、貧困層や有色人たちにはそうした選択肢はなく、不釣り合いなほど数多くが死ぬことも、私にはわかっていたからです。実際には家庭はずいぶん貧しかったのですが、私は教育やコミュニティのつながりといった恩恵を享受していました。私は確固とした決断を下さず、徴兵されるまで待つことに決めました。兵隊にとられたら、そのときに戦争へ行くのを拒否しようと思ったのです。[そうしていれば]おそらく投獄されることになったでしょう。私は全然知りませんでした。まったく偶然にも、徴兵はその年に終了したのでした。1952年出生者が最後に徴兵されてベトナムへ送られた人たちでした。私は1年の差で免れたのです。徴兵に強く抵抗したわけではありませんし、なにも英雄のようになる必要はありませんでした。ただ幸運に恵まれて、それにベトナムやその他の東南アジアの人びとの強靱な力のおかげで、私は救われたのです。

このような経験をしたことで、人びとを戦争に送ったり殺めたりする権利が国家にあるグローバルなシステムのなかでいかに生きるのかについて、個々人が非常に厳しい決断を結

局は下さねばならないということを考えるようになったのではないかと思います。私はあらゆることを国家のせいにしてきたでしょうが、もし戦争に行っていたら、そのような軍事国家形成に自らが参与しているという問題にいずれ直面せざるをえなかったでしょう。はっきりとはわかりませんが、もしかすると、後者、すなわち国民国家形成とその総体であるグローバルなシステムがいちばんの批判の対象であるべきなのかもしれません。ことによると、個々の日本軍兵士に、あるいは殺戮へ加わることに抵抗した英雄的な人物だけに、焦点を定める時機ではないのかもしれませんが。もちろん、彼らの決断や日本軍兵士となった植民地支配下の人びとの決断は、私の場合よりもはるかに難しいものでした。おそらく、そうした類の仕事をすることによりよい頃合い、つまり、日本政府や日本の人びとが植民地や日本帝国の責任という問題により適切に向きあうときがやってくることでしょう。しかし、私にはあまり確信がありませんし、駒込さんの決断されるところについてお聞きしたいと思っています。

水谷さんへ

コメントと励ましの言葉をありがとうございます。水谷さんのなさっている間-帝國的な仕事と研究されている比較のポリティクスは非常に重要だと思っています。おっしゃるように、私たちが過去について学びなおさねばならないことは山積しています。水谷さんは『黒い王女』というデュボイスの小説をお読みになったことがあるでしょうか。これは、アジア人やその他の有色人たちがアメリカの黒人たちと手を組むことの寓話です。たしかに、ボドプール(Bwodphur)のマハラジャという王女について、いくぶんエロティックなオリエンタリズムがみられます。しかし、私の思うところ、黒人とアジア人のちがいをこえて結束したいという、

デュボイスのような黒人国際主義者たちの強い願望をその作品はあらわしているのです。もちろんデュボイスは、日本の帝国主義をはっきりと批判できなかったことで、しかるべき批判を受けてきました。他の黒人国際主義者の一部とは異なり、彼はそうした批判を明確におこなえませんでした。とはいえ、私の読みでは、日本は世界の虐げられた人びとの側につくのか、それとも欧米の帝国主義者を模倣するのかわるべき国家であったことを、デュボイスは理解していたのです。日本の帝国主義にかんするデュボイスの限界を私たちは認識しなければならないことは間違いありませんが、これで十分だとは思いません。当時、デュボイスが日本を批判しようとするのを困難なものにした、合州国やイギリス、植民地世界におけるきわめて人種主義的な状況も認識する必要があります。こうした意味では、10年以上前に京都で観た、北海道のある朝鮮学校をとりあげたキム・ミョンジュン監督の2006年のドキュメンタリー映画『私たちの学校』^{ウリハツキョ}を思い出します。私とその映画を鑑賞したさい、観客のなかには、在日朝鮮人の生徒たちが北朝鮮をユートピア同然のように想像しているさまを嘲笑する人もいました。しかし私は、そのような理想化された北朝鮮像をこれらの青年たちに抱かせる要因となった、彼らが経験してきたにちがいないレイシズムや差別について考え、深く心を動かされたのです。

ご存じかもしれませんが、デュボイスやその他の黒人国際主義者たちがインスピレーションや結束を求めてアジアやその人びとに目を向けていたころ、デュボイスは日本に来て、同志社も訪れています。1936年12月の同志社でのデュボイスを収めた写真付きの記事を添付しています。もしご覧になったことがなければ、興味深く思われるのではないかと思います。また、元教え子の方の論文もありがとうございます

ます。重要な論点ですね。

李さんへ

李さんのなさった仕事すべてにたいして、あらためてお礼申し上げます。シンポジウムを開いてくださっただけでなく、とても刺激的なプレゼンテーションまでご準備なされたうえ、翻訳事業も牽引してくださっていますね。フーコーからの引用について、また人民が兵士という主権主体になっていくとの議論について、私はもう一度考えなおしました。その引用を読むと、戦争国家としての合州国の現状について考えざるをえませんでした。ここでは実のところ政治とは戦争の連続であって、戦争は政治の延長であるというクラウゼヴィッツの議論を逆転させています。そこで私は、南北戦争後の国民統合を理解するためにその引用が使えるかもしれないと思うようになりました。合州国における南北戦争の終結を国民統合とみなしう一方、今日では、国民統合とは実際には戦争の連続であったと考えることもできるので、いかに南部連合国の支持者や白人至上主義が現在にいたるまで再生産されつづけているか、また、半自動小銃で2人の抗議者を射殺したウィスコンシンの17歳の少年による事件をふくめ、それらがいかに戦争を想起させるような策略をなおも用いているのかには、たしかに驚かされます。ひょっとすると、おなじことが明治維新後の日本にもいえるかもしれません。おそらくそうだと思いますが、どうでしょうか。

板垣さんへ

お考えを共有していただく時間があまりなくて申し訳ありませんでした。板垣さんの言及なされた状況は、私がエピローグであまりにも手短にとりあげたものですが、とても重要だと思います。憲法をはじめとする文書で公式にレイ

シズムが否定されていることと政府(それに大半の日本人)とのあいだに落差が相変わらず存在していることは、上品なレイシズムが今日にもみられるより粗野な類のレイシズムをいかに補完しているかを端的に示しています。私のみるところ、移民や帰化を制限する法律、さらには外国人労働者を非居住者と分類することも、レイシズムを再生産しつづけています。板垣さんがエピローグにふれてくださったことで、戦後直後にどれほど急速に朝鮮人兵士が忘却されていったかを回想している、1947年に発表された中野重治の作品をとりあげることができたかもしれないと思いました。

ともかく、みなさん本当にありがとうございます。これらすべての問題にかんして、ひきつづき協同したり議論したりすることを楽しみにしています。

* * *

44 水谷「シンポジウムを振り返って」:

シンポジウム、本当にお疲れさまでした。司会進行役だったので、発言する機会がなかったのですが、非常に刺激的に会になって大変良かったと思います。

私自身も「比較」に関係する研究をしているので、「何であえて比べるんだ」という批判があることを聞いて、歴史学においてフジタニさんのような問いを発することの難しさ、ただそれゆえの重要さを再認識しました。駒込さんの本(駒込武『世界史のなかの台湾植民地支配——台南長老教中学校からの視座』(岩波書店、2015年))にも日英の両帝国をいかに同時に批判するかというフジタニさんと通底する問いがあるのですが、あまりそこに着目する歴史研究者がいないような気がして、少し残念・不満に思っています。諸帝国がせめぎ合う19世紀末以降の世界史的な展開における帝国主義の重層性をいかに追究するかが重要だと私は思っています。ただ、文学と比べて特定の地域や時代の設定を重視する歴史学において、こういった問題意識が共有されるにはもう少し時間が必要なのかも知れません。

私が今回興味をもったのは、フジタニさんが最後に言及した、異なるマイノリティ/被支配者のあいだの関係性です。合衆国でもレイシズムの犠牲になった日系アメリカ人とアフリカ系アメリカ人の連带的関係は非常に面白いテーマだと思いました。私は合衆国におけるレイシズムの歴史に詳しくないのですが、ある種の settler colonial な状況において、差別・分断されたマイノリティがいかに連帯しうるのかというのはずっと気になっていたことです。

一方で、アフリカ系アメリカ人が植民地帝国としての日本をどうみていたかというのも、「人種」や日本の「汎アジア主義」を再考する意味で重要なのかなと思います。金子明日香さんという同志社大学の私の元学生が、卒

業後に進学したイギリスの London School of Economics で 'Afro-Caribbean Opinions on the Japanese Empire, 1918-1938' という修士論文を書いたのですが、マーカス・ガーベイ (Marcus Garvey) などの合衆国で活動した英領カリブの革命家たちの日本観の変遷を論じています。彼らは、最初は「有色人種の盟主」として欧米ヘゲモニーに対する日本の挑戦に期待していたのが、日本の周辺アジアへの対外政策 (特に対中国) の帝国主義的性格を知るにつれて、希望が失望に変わっていくというのが大まかな内容です。日系人が合衆国で排他的なレイシズムの犠牲になる一方で、日本人の汎アジア主義者はそれへの批判を朝鮮や満州における自らの帝国支配の正当化に利用したという事実があります。これをどう考えるのかは、ペンシルバニア大学の東栄一郎さんが取り組んできたテーマかと思いますが、私自身は扱うのが非常に難しいテーマだと感じています。

日本の汎アジア主義に欧米の植民地主義・レイシズムの被害者が呼応したケースとしては、ラシュ・ビハリ・ボース (Rash Behari Bose) などのインド人亡命活動家の例が非常に有名です。ただ、日本をめぐる彼らの思想と行動が、インドにおいて反植民地運動を率いた精神的、政治的指導者たちのものを代表したわけではありません。タゴール、ガンディー、ネルーらがいずれも日中戦争における日本の行動を強く非難したことはよく知られています。インド人の反植民地主義的な知識人が日本の植民地主義をどうみていたのかについては、実はほとんど研究がありません。私自身が現在とりにくんでいる研究は、英領インドにおいてインド人によって刊行されていた「インド紙」(Indian press) と呼ばれる新聞・雑誌を分析対象としています。それによって、1907年のハーグ密使事件以降、朝鮮の植民地化をめぐる彼らが

「アジアの盟主」としての日本に非常に懐疑的になっていったことがわかってきました。彼らは日本による周辺アジアの植民地化を非常に深刻に受け止めていたようで、のちに汎アジア主義として定式化されることになる「アジア人のためのアジア」という思想にも実に手厳しいです。同時に、朝鮮の抵抗運動にたいして強い連帯感を抱いている様子が伝わってきますが、帝国主義に対するインドにおける抵抗運動がたかまるなかで、当然といえば当然の反応といえるかも知れません。

ここから見えてくるのは、被支配者同士の連帯の観点から日・英を含むすべての帝国に抵抗し、地球上のあらゆる人々の平等を志向する「下からの普遍主義」あるいは「ラディカルなコスモポリタニズム」の方向性の存在です。インド人も朝鮮人も、それぞれの帝国においてその抵抗運動が抑圧・監視される立場にあり、これがすぐに具体的な「運動」につながるわけではないのですが、後のバンドン会議やダーバン会議にもつながるベクトルであり、なんとか歴史学の主題として描けないものかと考えています。駒込さんのいう「串刺し」の帝国批判が、当時のインド知識人の言説に見いだせることに興奮しながら研究を続けているところです。

フジタニ先生

お返事くださり、また同志社で撮影されたデュボイスの写真を共有してくださり、ありがとうございます。なんと、私たちの大学を彼が訪れていたとは知りませんでした。これは驚きでしたし、私はデュボイスやその他のアフリカ系アメリカ人たちの国際主義にもっと注意を払わないといけませんね。

「親日的な」態度をとったり日本の汎アジア主義を奉じたりしたアジアやアフリカの革命家ないし活動家たちについてどう考えるかは、いつも頭を悩ませているのですが重要な問題で

す。ご指摘なさっているように、欧米の植民地主義やレイシズムというトラウマ的経験を勘案せずに、彼らの思想や行為を心得違いものとして退けることは十分ではないと思います。私が研究している英領インドの場合、R. タゴールやガンディー、ネルーをふくむ、インド人ナショナリストの知識人ないし指導者のほとんどは、1905年の日露戦争での日本の勝利に非常に胸を躍らせました。きっと、インド人たちがこのように感情を爆発させたのは、「白人による」支配のもとで長らく呻吟しているという彼らの認識をいみじくも反映したものでした。他の文脈ではどうなのかあまり知りませんが、アフリカ系アメリカ人が日本の勝利にたいして同様の反応を示したと聞いても、まったく驚きではありません。彼らはカリフォルニアにおける日系移民の人種主義的な排斥をつぶさにみていたのですから、日本や汎アジア主義にたいして、いっそう共鳴していったかもしれません。金子さんの論文は、1921年に日本が提案した人種平等条項に彼らが好意的な反応を示したことを明らかにしています。

私の考えでは、日本の汎アジア主義にたいするインド人ナショナリストの態度は、1907年のハーグ密使事件を経てふたつに分かれ、さまざまな立場が出てきました。タゴールをはじめとして、日本による朝鮮支配の帝国主義的本質をみて、すぐに汎アジア主義に懐疑的になった人びとがいました。他方、ラシュ・ビハリ・ボースのように、日本をアジアの希望とする考えを抱きつづけ、日本の朝鮮併合を「西洋」に対抗するために必要な同盟として支持しさえする人びともいました。しかし彼らはみな、共通してイギリスの帝国主義に反対していたのです。ひょっとすると、こうした内部での緊張は、アフリカ系アメリカ人やアフリカ系カリブ人の国際主義者集団にもみられたことなのかもしれません。

ディコロニアル・ジニオロジー
トランスパシフィックの脱植民地的系譜に向けて

Toward a Decolonial Genealogy of the Transpacific

【著者・監訳者】 米山リサ (トロント大学)
YONEYAMA LISA (University of Toronto)

【訳者】 塩原良和 (慶應義塾大学)
SHIOBARA YOSHIKAZU (Keio University)
高橋誠 (慶應義塾大学)
TAKAHASHI MAKOTO (Keio University)

キーワード

トランスパシフィック批評 冷戦 貫戦期 アジア系アメリカ研究 先住民系太平洋研究 結合的批判

Keywords

Transpacific Critique; Cold War; Transwar; Asian American Studies; Native Pacific Studies; Conjunctive Critique

原稿受理日：2021.2.1.

Quadrante, No.23 (2021), pp.61–70.

「トランスパシフィック (transpacific)」という言葉は、ここ10年の間に様々な領域の学術的著作で広く用いられるようになってきた。地域研究における単一国家的な分析枠組をトランスナショナルな視座から問い直そうという、半球横断的転回の一環として、歴史学、文学、社会学、人類学、そしてエスニック・スタディーズの多くの研究者が、トランスパシフィックなるものを、新たな学問分野を切り開く可能性を秘めた有望な分析枠組だと考えるようになってきた。数多くの書籍、学術会議、ワークショップ、共同研究が、トランスパ

シフィックという題目のもとで行われてきた¹。本誌 (*American Quarterly*) の今回の特集も、編者たちが「批判的トランスパシフィック研究 (critical transpacific studies)」と呼ぶものを土台に、北米における「中国」をめぐるせめぎあうトランスナショナルな諸事象を取り上げている。この言葉がどのように用いられ、何を意味していて、そのように名付けることにどのような意図があるのかについて、必ずしも一貫性があるわけではない。と同時に、トランスパシフィックと名づけることに何か目新しさがあるかのようにみなすことが趨勢となってきてもい

¹ 近年のこうした展開として、以下が挙げられる。Evelin Dürr and Philipp Schourch, eds., *Transpacific Americans: Encounters and Engagements between the Americas and the South Pacific* (London: Routledge, 2016)。Catherine Ceniza Choy, Judy Tzu-Chun Wu による共同編集のもと Brill から出版が開始されたシリーズである *Gendering the Trans-Pacific World: Diaspora, Empire, Race*。そして著者も参加する2015年にサイモン・フレーザー大学で創設された Institute for Transpacific Cultural Research (ITCR)。[著者自身が提唱する批判的方法論としての「トランスパシフィック」概念の全容については以下を参照。Lisa Yoneyama, *Cold War, Ruins: Transpacific Critique of American Justice and Japanese War Crimes* (Durham NC: Duke University Press, 2016)。本稿は、その序文をもとに、アメリカ研究学会の学会誌 *American Quarterly* の特集号に寄せて書かれた。]



る。この新たな枠組は、新しいマーケット向けに古い問いを新しいパッケージに詰め替えただけのものなのか。それとも、何か異なる新たな認識をもたらすのだろうか。なぜ、太平洋なのか。なぜ、今なのか。

トランスパシフィック研究が人々の耳目を集める理由のひとつに、近年、北米において中国の軍事的・金融的・政治的・文化的な力への関心が高まっていることがあるとみなすことも可能だろう。それと同時に、米国やカナダにおけるトランスパシフィックへの関心は、それ以前の冷戦の地政学や知識とも深く結びついてきた。トランスパシフィックと名づけることの新鮮さ、そして「中国の台頭」をめぐる固執が今日深まってきていることと、それ以前からあった冷戦体制への批判的介入との双方との関係のなかでその言葉を用いることの新鮮さについて、どのように理解すればいいのだろう。トランス(trans)という接頭語によって看過されてしまう認識があるということとトランスパシフィック研究が考慮せざるをえないとしたら、どうだろう。そのためにある種のトランスパシフィック研究が、文字通り太平洋を通り越してしまうことで、「二つの沿岸」どうしの地政学的、想像的、あるいは生きられた関係の究明となってしまうとしたら、そこではどのような構成要素・実践・問いが知識生産のダイナミクスから零れ落ちてきているのだら

う。

トランスパシフィックと「太平洋」への転回が、何か新しいことを示しているのであれば、トランスパシフィック的分析なるものを出現させたのかが何なのかを突き止め、トランスパシフィックというレンズなしでは見えない、新たな問いや感受性とはいったい何なのかについて考えなければならない。実際のところ、様々なディシプリンに属する研究者たちが長年、太平洋地域を、暴力的な接触・交流・非対称性が出現する重要な空間として探究してきた²。批判的方法論としての「トランスパシフィック」^{パシフィック}とは、太平洋と呼ばれているにすぎない場の横断や、あるいはその内部で起こる移動や接触を言い換えただけではない何かを意味するはずだ、と主張したい。必要なのは、知・非知の対象として太平洋という空間が構成されてきた、特定の地理-歴史(geohistory)的条件を明らかにすることである³。トランスパシフィックと／または太平洋的転回の意味を十分に捉えるためには、その出現の経緯を精査し、それが明らかにしたり隠蔽したりするかもしれない介入や対立について、考えなければならない。私は、トランスパシフィックのデコロニアル(decolonial)な系譜について論じる—それは、アジア・太平洋諸島における米国の軍事的・植民地主義的プレゼンスに対するトランスナショナルなアジア／アメリカン批評として発

² 知識生産の最も確立された制度的な場が太平洋研究(the Pacific Study)なのはもともである。本論文の目的に鑑みて、ここでの考察はネイティブ太平洋研究(the Native Pacific studies)に限定する。太平洋諸島に関する地域研究の知識生産のあり方から批判的に距離をとった力強い研究として、Teresia K. Teaiwa, 'bikinis and other s/pacific n/oceans', *The Contemporary Pacific* 6.1 (1994): 87-109 を参照。ネイティブ太平洋研究と米国研究を交差させる、多数の重要な著作が出版されてきた。とくに Keith L. Camacho, *Cultures of Commemoration: the Politics of War, Memory, and History in the Mariana Islands* (Honolulu: University of Hawaii Press, 2012); J. Kehaulani Kauanui, *Hawaiian Blood: Colonialism and the Politics of Sovereignty and Indigeneity* (Durham, NC: Duke University Press, 2008); Anne Perez Hattori, *Colonial Dis-Ease: US Navy Health Policies and the Chamorros of Guam, 1898-1941* (Honolulu University of Hawai'i Press, 2004); Vincent M. Diaz, *Repositioning the Missionary Rewriting the History of Colonialism, Native Catholicism, and Indigeneity in Guam* (Honolulu: University of Hawai'i Press, 2010)。アジア系米国人の歴史の領域からの貢献としては、例えば Gray Y. Okihiko の三部作の一つである *Island World: A History of Hawai'i and the United States* (Berkeley: University of California Press, 2008); Augusto Espiritu, "Inter-Imperial Relations, the Pacific, and Asian American History", *Pacific Historical Review* 83.2 (2014): 238-254。マーシャル諸島の歴史における日米間帝国主義という独創的な視座については、Greg Dvorak, "Who Closed the Sea? Archipelagoes of Amnesia between the United States and Japan", *Pacific Historical Review* 83.2 (2014): 350-372。

³ Paul Lyons and Ty P. Kāwika Tengan, eds., "Pacific Currents", a special issue of *American Quarterly* 67.3 (September 2015) が同様の議論を取り上げている。

話され、再分節化されて (rearticulate) きたものである⁴。そうすることで、トランスパシフィックな結合的批判 (conjunctive critique) を以下に紹介していく⁵。それは、貫戦期 (transwar)、間帝国 (interimperial) の編成体としての冷戦体制にとって代わるものを考えるための批判的方法論として、私がこれまで提唱してきたものである。

私は、第二次世界大戦から冷戦の始まりという移行期の構造的な遺産との対峙を余儀なくさせるといふ点で、新たな世紀におけるトランスパシフィックの分析視覚はとりわけ重要だと考える。大日本帝国に植民地化ないし占領されていたアジア・太平洋諸島の広範な領域は、この貫戦期に再編され、米国の地政学的な主導権確保のために動員され、それとともにこの地域はヨーロッパの公式の植民地支配の退潮を目撃することになった。米国の覇権は、軍事的支配とアジア・太平洋諸島における在外領土の運営——これは19世紀末のスペイン帝国とフィリピン共和国に対する戦争にまで遡ることができる——なくしては、達成できなかっただろう。だが20世紀半ばにおける米国の優位は、解放・権利・自由とか、世界の民主主義のための米国の犠牲といったレトリックを通じた統治能力によって正当化されているのも事実である。米国の冷戦研究者が異口同音に述べるように、グローバルな冷戦対立のなかで、その多くがやがて新興国民国家となる第三世界諸国を動員するために、公式の植民地主義

と白人至上主義を否認することが米国の外交政策の最も緊要な懸案事項となった⁶。

しかし、これらの冷戦研究においてあまり認識されていないのは、「解放のための帝国」、とりわけレイシズムと植民地主義の否認という米国のレトリックの力は、米国の「善い戦争 (good war)」という語りを通じて日本の降伏後の復興を喧伝することなしには、効果を発揮しなかったという点であろう。「善い戦争」のナラティブとは、戦前の日本は近代に遅れた国であり、米国によって軍事的に制圧され、その指導のもとに再生してはじめて、その自由の理念を受容する潜在能力を培うことができた、というものである。貫戦期にもたらされた地域研究の知見は、日本に対するそのような認識に学術的な信憑性を与えた。ダグラス・マッカーサー元帥の指揮のもと——米国の占領下における他の民主的改革とともに——本土の「日本人女性」がいかにして解放され権利を与えられたか、という物語が広められたのもこうした文脈においてであった。換言すれば、この貫戦期という転機において、その後の「米国の世紀」のための抜本的な認識の転換が求められており、だからこそ大西洋側の脈絡ではおよそ理解できないようなかたちで、非白人・非西洋であるかつての敵の解放とリハビリに関する知が特に重要なものとなっていたのである。日本人女性の解放という「善い戦争」の語りも、この新たな世紀のはじまりにおける米国の対テロ戦争の主張を正当化し続けていることは、そう

⁴ 私はアジア・太平洋諸島における米国の軍事的プレゼンスに注目しているが、トランスナショナルなアジア／カナダ批評も同じように、サブ帝国主義国家としてのカナダがいかにしてトランスパシフィックな冷戦秩序に深く関与していたかを明らかにしよう。カナダ固有の地理—歴史的軌跡のゆえに、アジア／カナダ批評はより根源的に「アジア系カナダ」がいかにして英国、中国、日本、そして米帝国間という新旧帝国間の大陸間関係によって形成されてきたかを解明することができる。

⁵ Lisa Yoneyama, *Cold War, Ruins: Transpacific Critique of American Justice and Japanese War Crimes* (Durham NC: Duke University Press, 2016)。こうした方法論的問題についての数多くの啓発的な対話をしてくれた Lisa Lowe 氏と Yèn Lê Espiritu 氏に特別に感謝したい。[以下の共著を参照。Yoneyama, Lisa, Yen Le Espiritu, and Lisa Lowe. "Transpacific Entanglements", in Cathy J. Schlund-Vials, ed., *Flashpoints for Asian American Studies* (New York: Fordham University Press, 2018), 175–189.]

⁶ 例えば、以下を参照。Melani McAlister, *Epic Encounters: Culture, Media, and U.S. Interests in the Middle East, 1945–2000* (Berkeley: University of California Press, 2001)、Christian G. Appy, "Introduction: Struggling for the World", in *Cold War Constructions: The Political Culture of United States Imperialism, 1945–1966*, ed. Christina G.

したトランスパシフィックな知識生産の持続力と、米国のグローバルな優位を維持するうえで、アジアと太平洋が言説的・地政学的にいかにかつ必要不可欠でありつづけてきたかを示唆する⁷。しかし、この米帝国とその編成に関する言説と大日本帝国との本質的な関わりについては、ほとんど注意が向けられてこなかった。

貫戦期の、そしてトランスパシフィックなつながりに関する結合的批評が明らかにするのは、20世紀半ばの日本との関係を踏まえて検証しない限り、米国という冷戦期の帝国を適切に把握できないという点である。結合的批評はそれだけではなく、日本の植民地帝国とその帝国主義的实践が、近代、人種、そして新世界へのヴィジョンにとってどのような意味があったのかに関する知の生産を批判することも余儀なくする。それに加えてここで重要なのは、貫戦期の、そしてトランスパシフィックなさまざまな絡まり合いが可能にし、維持してきたものが何であったのかについて、この方法論が明らかしてくれることである。日本の帝國的近代を第二次世界大戦後の米国の正義の引き立て役とすることで、米国は台湾、韓国、そしてフィリピンといったアジアの独立国を client-states として自由市場のネットワークへと動員することに成功し、超国家的資本の軍事的安全を維持した。また、こうした空間を創りだすことが、中国共産党の影響力の封じ込めを目指すものであったという点で、このトランスパシフィック

な冷戦編成は、第二次世界大戦後の中国——それを脅威とみるか、好機、希望とみるか、あるいはその主権的存在を無視するか否かにかかわらず——とアジア間・アジア内部の関係を決定づけることにもなった。そうした帝国間の、そしてサブ帝国間の関係によって生み出された米国という「自由の帝国」は、同時に「基地の帝国」として出現した。米国の在外基地システムは基地リース合意あるいは再植民地化によって先住民の土地を接收し、治外法権の空間を生み出し、現地の政治・社会・経済生活に統治的影響力を及ぼしてきた⁸。こういった貫戦期の特殊性や結びつきに注目するようなトランスパシフィック批評は、冷戦の帝國的編成により、錯綜しつつ決して一様ではないかたちではあったが、アジア太平洋各地において徹底した脱植民地化が封じ込められてきたことを明らかにするのである。

第二次世界大戦後の冷戦期のポストコロニアル状況における植民地的なものの継続をおそらく最初に批判したのは、Elaine Kim と Chungmoo Choi による *Dangerous Women: Gender and Korean Nationalism* (1998) であろう。トランスパシフィックの地政的ダイナミクスと歴史的堆積に批判的なまなざしを向けることで、Kim と Choi は日本の植民地主義、米国の冷戦期の軍事安全保障帝国主義、そして独立後の韓国ナショナリズムとのあいだにある、貫戦期の、そしてトランスパシフィックな

Appy (Amherst: University of Massachusetts Press, 2000), 1–8.

⁷ この点については、Lisa Yoneyama, “Liberation under Siege: U.S. Military Occupation and Japanese Women’s Enfranchisement”, *American Quarterly* 57.3 (2005): 885–910 を参照。[日本語では「批判的フェミニズムの系譜からみる日本占領——日本女性のメディア表象と「解放とリハビリ」の米国神話」『思想』(955号)を参照。] Jodi Kim は *Ends of Empire: Asian American Critique and the Cold War* (Minneapolis: University of Minnesota Press, 2010) において、こうした過程を「ジェンダー化された人種的復興」と特徴づけた。内戦、暴動鎮圧、そして戒厳令という「解放の帝国」として米国のもうひとつの側面を考察したものとしては、Heonik Kwon, *The Other Cold War* (New York: Columbia University Press, 2010) も参照。

⁸ Catherine Lutz, “Introduction: Bases, Empire, and Global Responses”, in *The Bases of Empire: The Global Struggle against U.S. Military Posts* (New York: New York University Press, 2009), 1–44. Gavan McCormack, *Client State: Japan in the American Embrace* (London: Verso, 2007). Chalmers Johnson, *The Sorrows of Empire: Militarism, Secrecy, and the End of the Republic* (New York: Metropolitan Books, 2004). そして Michael Lujan Bevacqua, “The Exceptional Life and Death of a Chamorro Soldier: Tracing the Militarization of Desire in Guam, USA”, in *Militarized Current: Toward a Decolonized Future in Asia and the Pacific*, ed. Setsu Shigematsu and Keith L. Camacho (Minneapolis: University of Minnesota Press, 2010), 33–61.

結びつきについて初めて英語で分析した。二人は簡潔に、次のように明言する。「20世紀の韓国は日本の植民地主義と新帝国主義的支配、とりわけ日本の植民地支配に由来する政治的・社会的インフラストラクチャーにその体制を上書きしたアメリカのヘゲモニーという、幾層にも重なるパンプセスト構造である。……第二次世界大戦後に米国の軍事的装置が直接に実装されたため、韓国は、他の旧植民地と同じように、真の意味で脱植民地化する機会をもたなかった」⁹。KimとChoiの研究は、コリアン研究とコリアン系アメリカ研究の研究者の対話の所産として、それまで米国のエスニック・スタディーズが地域研究と分断されることによって続いてきた、知識の選択的消去と規律化をあからさまにしたのである。「コリア」——太平洋の向こう側にある場であり、ディアスポラの間でもある——を、国民国家の枠組みにとらわれた静態的な研究対象としてではなく、消去と分断の間として扱うことで、KimとChoiの編著はアジア研究と米国研究の学問的・地理的境界を越える批判的トランスナショナル・フェミニスト認識論が台頭する嚆矢となった。重要なことは、このトランスパシフィックの系譜学が、米国中心の研究から目をそむけず、トランスパシフィックな米国の帝國的編成に関するアジア系アメリカ批評を最前線に押し出した点である。

最近出版されたJanet HoskinsとViet Thanh Nguyenによる編著*Transpacific Studies: Framing an Emerging Field* (2014)は、「トランスパシフィック研究」を、新たなアジェンダを追究しうる新しい学問領域として

明確に位置づけている¹⁰。この文脈におけるトランスという接頭語は、人々、資本、文化的生産物、労働力が移動し接触する地理的空間として太平洋を捉えようとするものである。HoskinsとNguyenは、グローバル資本主義の最新段階にある太平洋諸地域に関する対抗的ヴィジョンを明らかにしたRob WilsonとArif Dirlikといった研究者たちの成果を継承している。もちろん、決定的な違いは、後者にとって日本がアメリカによってリハビリされたトランスパシフィックなパートナーであるのに対し、前者では中国、とくに東南アジアにおけるその軍事的・政治的・経済的影響力の増大に関心を寄せていることである。その意味でこの編者たちは、中国がグローバルな存在感を強め、地政学的ダイナミクスを変容させつつある私たちの時代における、新たな冷戦的感覚を反映している。寄稿者の一人が簡潔に述べているように、HoskinsとNguyenによる共同研究は、「トランスパシフィック」という言葉を独自に解釈し、「環太平洋(Pacific Rim)」という、古く、今では時代遅れとなった言葉の代わりとして¹¹提起するのである。

その「序章」で、NguyenとHoskinsは潜在的な研究対象として太平洋の各所で日常的に見出される交流や旅の実践を取り上げ、トランスパシフィック研究の輪郭を定めている。例えば著者たちは、一筋縄ではいかず予測不能なトランスパシフィックな実践の重要な例として、〔移住者による〕仕送りを強調する。それにより、帝國的欲望の対象ではない「コンタクト・ゾーン」(p.2)としてのトランスパシフィックという視座を提起し、またトランスパシフィックの

⁹ Elaine Kim and Chungmoo Choi, introduction to *Dangerous Women: Gender and Korean Nationalism*, ed. Elaine Kim and Chungmoo Choi (New York: Routledge, 1998), 3.

¹⁰ Viet Thanh Nguyen and Janet Hoskins, “Introduction: Transpacific Studies: Critical Perspectives on an Emerging Field”, in *Transpacific Studies: Framing an Emerging Field*, ed. Janet Hoskins and Viet Thanh Nguyen (Honolulu: University of Hawai‘i Press, 2014), 1-38. 以下、同著から引用。

¹¹ John Carlos Rowe, “Transpacific Studies and the Cultures of U.S. Imperialism”, in Hoskins and Nguyen, *Transpacific Studies*, 135.

歴史を「征服、植民地主義、対立によってのみではなく、(ローカルな認識論や行動にもとづく)オルタナティブな語りによっても」(p.3)定義しようとする。さらに Nguyen と Hoskins はトランスパシフィック研究に「クィア的パースペクティブからの考察を含めよう」(p.16)と提案することで、従来の研究からの差異化をはかる。クィア・ディアスポラの分析は、トランスパシフィック研究の専売特許というわけでは必ずしもない。むしろ他の地理的領域においても、出自という概念、移動・コミュニティ・帰属の根源的テロス(telos)を揺るがし、豊かな議論を生みだしてきた。しかし Nguyen と Hoskins によれば、クィア・ディアスポラの展開がとくに重要なのは、それが様々な資本主義的想像をかきたてる異性愛規範的な前提や範疇を揺るがすだけでなく、安定、快適さ、そして「学問の本拠地」(p.16)の真正さを追い求める学問的欲望もまた問いなおすからである。クィア・ディアスポラは分析であると同時に生きた行為者であるとみなされ、そのどちらもが再生産と資本主義的生産を「拒む」のだとされる。このように、流通・取引・移動性／非移動性の多方向性と矛盾した波及効果を調査し理論化するために、Hoskins と Nguyen はエスノグラフィにもとづいた分析視点を提供する。

Nguyen と Hoskins よりも以前に、Naoki Sakai と Hyon Joo Yoo は *The Trans-Pacific Imagination: Rethinking Boundary, Culture, and Society* (2012) において、米国研究とアジア研究というふたつの地域研究における国家所与的存在論(national ontology)を明らかにし問いなおすために、トランスパシフィックという言葉を用いた¹²。Sakai と Yoo によると、地政学的配置としての東アジアは米国の帝国的支配と不可分かつ密接に結びつけられてい

る。それはまた、日米同盟と旧植民地諸国の動員の成功によって可能になっている。Sakai と Yoo が構想するトランスパシフィック研究は、ネイション、ナショナリズム、国家所与的存在論、そして何より、〈普遍的な西洋〉と〈特殊なそれ以外〉という二分法を支える前提を脱構築しようとしている。Sakai と Yoo は、そうした想定が20世紀中葉にトランスパシフィックにおいて次第に広がったとみなす。かれらによれば「トランス-パシフィック的ヘゲモニーに関して疑う余地なく明白なのは、西洋とその他という二分法の作用である」(p.6)。さらに、太平洋におけるナショナリズムと国民形成は、米国内導の地政学的ダイナミクスにとって不可欠であった。かれらの見解では、そうしたヘゲモニーに対抗しようとするナショナリストの企てでさえ、西洋に対する同一化と承認という枠組みに囚われている。Sakai と Yoo の目的は「東アジアを想像する支配的なあり方を乗り越える、地域研究の新たなパラダイムとして、トランスパシフィックを構想すること、そして新帝国主義的な構図を超えた、新たな地域編成のかたちを見出すこと」(p.37)である。こうしてかれらの研究は、知識生産の地政学的ダイナミクスを明らかにし、問いなおす言葉として、トランスパシフィックを提案しようとする。

Sakai と Yoo は、地域研究によるトランスパシフィックというものの取り込み、そしてその逆方向の取り込みの双方に警戒を促す。トランスパシフィックに触発された研究対象の多様化や多元化は、地域研究における既存の前提や範疇に挑戦するものでは必ずしもなく、むしろそれらを固定化すると論じつつ、Sakai と Yoo は地域研究における旧来の範疇、認識論的多元主義、そして東洋-西洋の二分法を問題化しようとする。その意味で、かれらが用いるト

¹² Naoki Sakai and Hyon Joo Yoo, "Introduction: The Trans-pacific Imagination – Rethinking Boundary, Culture, and Society", in *The Trans-pacific Imagination: Rethinking Boundary, Culture, and Society*, ed. Naoki Sakai and Hyon Joo Yoo (Hackensack, NJ: World Scientific, 2012). 以下、同著から引用。

ランスパシフィックという概念は、Hoskins と Nguyen が最近になって提示した、米国を拠点とした学問に対する明らかな対抗的知識生産の場としてのランスパシフィック研究、という定義とは異なっている。Hoskins と Nguyen は自分たちの研究において米国が占める位置について次のように述べる。「ランスパシフィック研究は米国のパワーの重要性を認めるが、アジアと太平洋を前景化する必要性を強調する。そうすることで、ランスパシフィック研究があらためて西洋からの帝国主義的な知的ふるまいとなってしまうこと、つまり対抗的な手法さえもが西洋の人々の主体性の優位を再主張してしまうというような知的ふるまいとなることを回避したい」(p.24)。実際、Nguyen と Hoskins はランスパシフィックという名のもとで東南アジア研究を際立たせようとしており、そのなかで、東アジア中心的、米国中心的な知識生産の双方に警鐘を鳴らす。インターアジア・カルチュラル・スタディーズ研究全般、とりわけ Kuan-Hsing Chen の著作を俎上にあげ、Chen の「方法としてのアジア」という概念を、アジア系アメリカ研究において支配的であったと彼らがみなしている、「「米国を自分のものとして主張すること」(claiming America)の鏡像」だとして、Nguyen と Hoskins は、「東アジアの「サブ帝国」に批判的であることでさえ、知識生産の問題などにおいて、東アジアをアジアと太平洋における主要な行為主体として中心化してしまいかねない」と論じる¹³。

Kim と Choi の編著が出版されて以来、過去20余年にわたり、アジア研究、アジア系アメリカ研究、そしてポストコロニアル研究の間隙について、数多くの力強く学際的な業績が台頭してきた。そうした業績は、ジェンダー化

され、性化され、人種化された米国の牢監的(carceral)政治経済、(新)自由主義シティズンシップ、そしてナショナリズムが、国境を越えた軍事-安全保障の統治性と不均一ながらも不可分に結びついているありさまを明らかにしてきた¹⁴。しかし、インターアジア・カルチュラル・スタディーズに関する指摘のなかで、複数あるはずのアジア系アメリカの軌跡を「米国を自分のものとして主張する」ものだとして、一括りにしてしまうような Nguyen と Hoskins の言い様は、異なる場所で、異なる政治的契機においてなされる介入の混濁性や特異性を消し去ることなく、相互批判的に結びつきながら学問領域横断的・地域横断的な知的プロジェクトを創りあげることが、いかに難しいかを浮き彫りにしている。

不均一だが交差する共起的な権力作用を明らかにできるよう、ランスパシフィックな枠組みが、地理-歴史的に固有なかたちで今も継続する批判的取り組みどうしを関与させることは、どのようにすれば可能なのか。ナショナリズム、新旧オリエンタリズム、新自由主義、そして軍事化された植民地帝国としての米国のあり方を強力に批判してきたアジア／アメリカの介入を損なってしまうことなしに、「アジアと太平洋を前景化する必要性」を主張することは、どのようにすれば可能なのか。

批判的でトランスナショナルなアジア／アメリカ的認識は、アジアにおける米国の軍事的-植民地主義的プレゼンスを—米本土における国家的暴力や規律化の多様なあり方とに結びつけるかたちで—問題化してきた。アジア／アメリカの認識論は近年、入植者植民地国家としての米国の過去と現在のあり方に対する先住民からの批判に応じるかたち

¹³ Nguyen と Hoskins によれば、Chen の「方法としてのアジア」という概念は、「アジア系アメリカ研究を活気づけているとされるラディカルな対抗的方法のアジアにおける対応物」(p.22)である。

¹⁴ ごく一部を挙げると、Kandice Chuh, Vernadette Vicuña Gonzalez, Laura Hyun Yi Kang, Jodi Kim, Martin F. Manalansan IV, Mini NguyenそしてCathy Schlund-Vials。

で、新たに分節化され、発話されることになった。Setsu Shigematsu と Keith Camacho が編集した共同研究は、「太平洋」が長いあいだ、「横断され、飼い慣らされ、占領され、入植されるべき、開かれた辺境と」見なされてきたことに異議を申し立てた点で先駆けだったといえる¹⁵。横断という認識的暴力によって隠蔽されるのは地理-歴史的条件であり、それは Camacho が別の文脈で簡潔に指摘している。「しばしばステレオタイプとして女性的でか弱いものとしてジェンダー化され、それゆえ男性的な軍事的勢力によって保護される必要があるとされた結果、太平洋の先住民は搾取されてきた。これはとりわけ、米国による戦火、文化的ジェノサイド、環境破壊、土地の収奪、あるいは核実験などの対象となったチャモロ、ハワイ、マーシャルの人々に当てはまる」¹⁶。さらに、Yên Lê Espiritu が「批判的並列 (*critical juxtaposing*)」という方法によって明らかにしたように、米国がベトナム人を「救済し」、東南アジアにおける戦争の終盤にかれらを難民として処遇することになる軍事的経緯の下準備をしたのは、大陸と太平洋にまたがる入植者植民地主義の歴史の多層的な暴力であった¹⁷。

誤解のないように指摘しておくなら、私はトランスという接頭語をめぐる問題を、単に今ある研究アジェンダに他のテーマを付け足すことで解決しようとしているわけではない。私が注目してほしいのは、Camacho が「太平洋諸島民の介入 (*Pacific Islander interventions*)」と呼ぶものを等閑視したトランスパシフィックと

いう分析枠組みがもつ問題性である。つまり、先住民の認識論、すなわち「太平洋とディアスポラにおける米国の植民地主義的プレゼンス」に促された理論化が等閑視されてきたこと、そして、このような介入により、トランスナショナルなアジア／アメリカの批評がどのようなかたちでこの等閑視という問題そのものに向き合うようになったか、という点である¹⁸。

Vincent M. Diaz の論文 “To “P” or Not to “P”?: Marking the Territory between Pacific Islander and Asian American Studies” は、エスニック・スタディーズという学問領域について、太平洋諸島における米国の植民地主義との関連において異議を申し立てた最初の「太平洋諸島民の介入」のひとつであった¹⁹。Diaz はアジア系アメリカ研究と太平洋諸島研究というふたつの学問分野のあいだの不均等な権力関係に無批判なまま、両者を制度的に結びつけることに対して警鐘を鳴らした。政治の根本的な状況依存性を主張しながらも、差異を備えつつ連携できるという可能性は否定せず、Diaz は次のように論じた。「アジア系アメリカの探求は、先住民系太平洋研究者 (*Native Pacific Scholars*) が明らかにしようとしている歴史的・政治的葛藤を理解しようとしなければならない。それは、先住民系太平洋研究者がアジアの歴史の特殊性について、それが大陸にいる、そして島々にいる、太平洋諸島先住民をまさに当事者として巻き込んできた米国の帝国主義的事業と深く結びついていた歴史であるがゆえに、理解する必要があるのと同じ

¹⁵ Setsu Shigematsu and Keith L. Camacho, “Introduction: Militarized Currents, Decolonizing Futures”, in Shigematsu and Camacho, *Militarized Currents*, xxxii.

¹⁶ Keith Camacho, “Transoceanic Flows: Pacific Islander Interventions across the American Empire”, *Amerasia Journal* 37.3 (2011): xi.

¹⁷ Yên Lê Espiritu, *Body Counts: The Vietnam War and Militarized Refuge(es)* (Berkeley: The University of California Press, 2014).

¹⁸ Camacho, “Transoceanic Flows”, ix.

¹⁹ Vincent M. Diaz, “To “P” or Not to “P”?: Marking the Territory between Pacific Islander and Asian American Studies”, *Journal of Asian American Studies* 7.3 (2004) 183–208.

ことである」²⁰。Diaz の問題提起は、米国研究、アジア系アメリカ研究、そしてエスニック・スタディーズの研究者のあいだに、本土中心のリベラルナショナリスト的な枠組みが、先住民の主権という問題や入植者植民地主義のもたらした窮状を見落としていたことへの反省を引き起こした。

Candace Fujikane と Jonathan Okamura の客員編集による “Whose Vision? Asian Settler Colonialism in Hawai’i” と題された *Amerasia Journal* の特集は、太平洋諸島民研究とアジア系アメリカ研究の非対称性という政治的・学問的疑義に対する初期の応答のひとつであった²¹。「アジア人入植者植民地主義」の分析を通して、Fujikane と Okamura はアジア系アメリカ研究が米国市民への多文化主義的包摂というモデルに依拠しているがゆえに、先住民による主権を求める闘争を隠蔽してしまうとして異議を申し立てた。そして、アジア人入植者とその政治的・経済的権力がハワイにおける米国の帝国主義的プレゼンスと軍事化に関与し、持続させてきたことを明らかにした²²。より近年では、Iyko Day が米国とカナダの入植者資本主義 (settler capitalism) を支えている、最大公約不可能だが相関的な排除と根絶の論理の結びつきと作用を把握するために、先住民、入植者、移民の三者関係を考察することを提案している。こういった対話は、入植者国家、帝国主義、そして侵略・平和維持・占領などを目的とする海外における軍事的配備といった事象間の諸連関を明らかにすることを通じて、トランスパシフィックのオルタナティブな理論化がさらに発展する可能性を示唆している。

しかしながら、増大する「中国の台頭」への懸念によって刺激され高まったトランスパシフィックな感受性にとっては、太平洋は依然として、その両岸を行き来する資本・労働力・軍隊・文化的生産物などによって「横断されるべき広大な辺境」とみなされている。2016年12月、国際メディアは中国初の航空母艦による太平洋航行をさかんに報道した。中国海軍の艦艇による沖縄諸島間の公海の往来の重要性は、メディアの注目を集めるに足りるものであった。アリューシャン列島から日本本土、そして沖縄からフィリピンへと太平洋海域の北西端を走る冷戦期の「防御境界」(Dean Acheson による)を、中国が突破したかのように見えたのである。しかし、近年の東・南シナ海、そして今日の太平洋における中国の軍事的プレゼンスに対する過剰なまでの懸念によって覆い隠されるのは、編入・未編入領土における米国の大規模な軍備拡張である。

もっとも、太平洋を「横断されるべき広大な辺境」とみなす認識は、「中国の台頭」と太平洋諸島への資本流入の増加や、継続する軍事的植民地化との結びつきを見えにくくするだけではない。先住民の認識論を無化してしまうようなトランスパシフィックの言説は、太平洋諸島先住民の長年にわたる、ヨーロッパと日本の支配に対抗してきた脱植民地化への動きや、米国の帝国主義への異議申し立てを消し去ってしまううえに、沖縄、済州といった島々、そして米国の他の属国の高度に軍事化された地域で激しさを増す反基地闘争もまた、新旧の地理-歴史的なもつれあいに含まれてきたことを覆い隠してしまう。そうしたつながりやもつ

²⁰ Ibid., 184-185.

²¹ この特集は後に論文集として出版された。Candace Fujikane and Jonathan Y. Okamura, eds., *Asian Settler Colonialism: From Local Governance to the Habits of Everyday Life in Hawai’i* (Honolulu: The University of Hawai’i Press, 2008).

²² Iyko Day は国家-企業型多文化主義という北米本土の文脈において、入植者/先住民という二項対立がしばしば入植者国家における人種化されたシティズンシップ形成の非対称性を隠蔽し、それによって移民が規律化されることを問い質している。Day, *Alien Capital: Asian Racialization and the Logic of Settler Colonial Capitalism* (Durham, NC: Duke University Press, 2016) を参照。

れあい等を等閑視することはさらに、アジア研究、アジア系アメリカ研究、批判的エスニック・スタディーズ、太平洋諸島研究、そして一部の北米先住民研究、アジア系カナダ研究の交流において続けられている対話を、曖昧にしてしまう恐れがある。そうした対話とはすなわち、複数の冷戦構造を単に異なる国家領域や地域に見いだせる、比較可能な等価物としてではなく、そうした構造を北米の大陸内、あるいは大陸の境界を越えた新自由主義的な牢監的政治や、人種化された文化戦争との相互構成的な結びつきの中で問いなおすべく、植民地主義的、新植民地的実践の解明を追求してきた現在進行形の交流や取り組みのことである。

太平洋諸島とアジア／北アメリカの間にある政治的、知的分断線上で起きているこれらの介入や対話が明らかにするように、トランスパシフィックという言葉は、入植者植民地帝国の苦境という、しばしば否認される側面によって憑きまどわれざるをえない。トランスパシフィックという言葉が従来の地理-歴史的構造の産物である限り、それは太平洋諸島の人々とその歴史を長い間等閑視してきた軍事化されたグローバル資本主義とその政治的合理性という、問題含みの地図作成法の遺産を受け継いでいることになる²³。だが、そうした難問は、「西洋」に媒介されない何かを取り戻そうとする地域研究の衝動への回帰や、米国中心主義に対する批判によって解消できるわけではない。たとえそれが「西洋からの帝国主義的な知的ふるまい」への正当な応答であったとしても、である。

Aihwa Ong に倣って Denise Cruz が賢明にも示唆したように、仮に「トランス」が「推移と変容の状態」をも意味するならば、米国の軍事

的帝国主義とその多様な形態や場における帰結を憂慮する人々に求められるのは、依然として根深く続いている冷戦の地理学からの脱同一化、脱却であり、そして、もともとの地図作成者が決して意図していなかったやり方で、別の意味や実践を描きなおすことであろう²⁴。トランスパシフィックの批判的系譜学はそれゆえ、「米帝国を横断する太平洋諸島民の介入を理解する方法は、ひとつの研究分野や単一の系譜学や領域に限定される必要はない。活発で変化し続ける学際性は、私たちが「太平洋」内やそれを越えた帝国と先住性の交差を脱植民地化し、継続的に連帯・反省・修正していくことを保証する」²⁵という Camacho による見解に関わっていくことでより有効なものとなる。だが、そうした「太平洋諸島民の介入」が、冷戦体制とその構造的遺産に批判的なトランスパシフィック研究と豊かな関わりをもつためには、トランスパシフィック研究に携わる誰もが、まず、さまざまな可能性をもつが同時に危うさをもつトランスという接頭語につきまとう、忘却・横断・隠蔽を直視できているかどうかを見定めねばならない。

²³ Arif Dirlik, *What is a Rim? Critical Perspectives on the Pacific Region Idea* (Lanham MD: Rowman and Littlefield, 1998).

²⁴ Denise Cruz, *Transpacific Femininities: The Making of the Modern Filipina* (Durham, NC: Duke University Press, 2012), 8. 脱同一化の[クィア]政治については José Esteban Muñoz, *Disidentifications: Queers of Color and the Performance of Politics* (Minneapolis: The University of Minnesota Press, 1999) を参照。

²⁵ Camacho, "Transoceanic Flows", xxvii.

特集 II :

“War, Violence, and Gender in Global Perspective”

Featured Topic II:

“War, Violence, and Gender in Global Perspective”

Introduction:

War, Violence and Gender in a Global Perspective: Memories and Representations in the Cases of the Algerian War, South Korean ‘Comfort Women’ and the Bosnian ‘Mothers of Srebrenica’

SERIU NAOKO
(Tokyo University of Foreign Studies)

ODAWARA RIN
(Tokyo University of Foreign Studies)

キーワード

戦時下における性暴力 苦しみ 記憶 証言 フェミニズム アルジェリア戦争 「慰安婦」

Keywords

War time sexual violence; suffering; memory; testimony; feminism; French-Algerian War; ‘Comfort Women’

原稿受理日：2021.3.16.

Quadrante, No.23 (2021), pp.73–76.

The articles featured in the following pages are the outcome of an international workshop entitled ‘War, violence and gender in global perspective’ which we held on January 17th, 2019 at Tokyo University of Foreign Studies, in cooperation with the Institute for Global Area Studies.¹

Sexual violence against women is one of the most important contemporary global issues. This is illustrated by the recent development of the #Me Too movement, which spread from the United States to other parts of the world. By linking the words of women who are victims of sexual harassment and abuse, this movement has revealed the banality of rape, a crime that quite frequently remains unpunished even in countries that are advanced in terms of women’s rights like the United States and France. Critical as women’s situation in a democratic society in peace time may be, it is likely to be exacerbated in a society at war.

In the so-called post-war and post-cold-war periods, neither war nor wartime rape disappeared. In the 1990s, the conflicts in the former Yugoslavia and Rwanda revealed apparently new forms of war, surprising us with extreme violence against civilian populations and the use of collective rape as a weapon.² As a result, there have been many debates stressing in particular the specificity of wartime rape and the need to repress it.³ In the Rome Statute adopted in 1998, rape is qualified as a war crime and a crime against humanity. In 2008, United Nations Security Council resolution 1820 affirmed that the use of rape can constitute a crime against humanity.⁴ Over the past three decades, wartime sexual violence has become part of the international political agenda. However, the phenomenon is far from receding, and is

¹ The workshop was financed by ‘the Initiative for Realizing Diversity in the Research Environment’ programme of the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology. We also express our deep gratitude to Prof. Chitose of Tokyo University of Agriculture and Technology, for supporting our project.

² Mary Kaldor, *New and Old Wars: Organized Violence in a Global Era*, Stanford University Press, 2nd ed, 2006; C Chinkin, M. Kaldor and P. Yadav, “Gender and New Wars,” *Stability: International Journal of Security & Development*, 2020, 9(1): 1, pp.1–13, DOI: <https://doi.org/10.5334/sta.733>, accessed 10 March 2021.

³ Véronique Nahoum-Grappe, “Violences sexuelles en temps de guerre,” *Inflexions*, vol.17, no.2, 2011, pp.123–138.

⁴ This is in line with resolution 1325 concerning Women, Peace and Security of 2000.



taking place in many combat zones, where “women’s bodies have become a true battlefield.”⁵

Recognition of the criminal nature of wartime rape is relatively recent in the evolution of international law. In past centuries, these acts, which were generally prohibited by military norms, were sometimes tolerated, encouraged or even ordered.⁶ Why and how has the use of sexual violence by the military been made possible up to the point of becoming a weapon? What news of sexual violence was there in the past? What were its purposes and influence? How was it described, memorised and forgotten? Through these questions, the articles seek to highlight some moments in the genealogy of sexual violence in war.

The first contributor, Elisa Camiscioli, an associate professor at Binghamton University, brings our attention to an armed conflict that a Western state, France, was engaged in not so long ago in order to maintain its colonial domination. Her article is about the French-Algerian War (1954–1962) and outrages that took place, in particular the French military’s use of sexual violence and the role of memory.

A specialist in modern France and in gender history, Camiscioli is known particularly for her work on the inter-war period and on the notion of French citizenship, in which she explores the gendered and raced dimensions in the immigration debate. In her work, she also sheds light on individual and collective trajectories that are taking shape as results of and in relation to the French colonial empire. She does this in her article, paying close attention to the life and testimony of Mohamed Garne (1960–). Born after the rape of his Algerian mother by the French military, he petitioned the French state for a disability pension as a war victim. The lawsuit was successful: in 2001 a decision by the appeal court granted him a pension, albeit modest, recognising the direct damage he suffered in his mother’s womb from the military’s mistreatment of her, attempting to provoke a miscarriage.

Camiscioli attentively examines Garne’s life story. He was born in Algeria as an orphan and once he grew up he embarked on a quest for his biological parents, before finding his mother in 1988. The analysis reveals the weight of silence surrounding sexual violence, especially in a patriarchal society such as that of Algeria. Women, who are victims of rape do not dare to talk about their experiences for fear of being stigmatised. The analysis highlights that this silence is a part of France’s collective amnesia about the Algerian war, as a series of laws were passed guaranteeing amnesties for acts committed by the French army during this war. Therefore, by acting for justice, Garne struggled against the state’s injunction to forget what happened during the war.

Following this story and reflecting on the Algerian war with abundant scholarship necessarily leads to consideration of contemporary issues. Since the end of the 20th century, international opinion has become more and more alarmed and critical about sexual violence in wartime. This has resulted in an awareness of the criminal nature of rape which has also fuelled a growing literature on the Algerian war, including Garne’s testimony. From this observation, Camiscioli shows in what sense this production helps our understanding, and especially of the complexity of memory. How can we deal with the suffering

⁵ According to Denis Mukwege’s declaration when awarded the Sakharov Prize in 2014.

⁶ Cf. Mariana Muravyeva, “‘Ni pillage ni viol sans ordre préalable’. Codifier la guerre dans l’Europe moderne”, *Clio. Femmes, Genre, Histoire*, 39, 2014, pp.55–81.

of survivors, and that of children born from wartime rape? What does being healed mean and how is it possible? Garne's case seems to suggest some ways forward.

The author of the second article is Maja Vodopivec, an assistant professor at Leiden University. Her interdisciplinary training was in Peace and Conflict Studies and Japanese Studies. In 2012 she received a PhD in Global Studies (Peace and Conflict Studies) from Tokyo University of Foreign Studies. She was a postdoctoral fellow at Leiden University Institute for Area Studies (LIAS) in 2012–2013 and currently teaches Peace and Conflict Studies and Global History.

Vodopivec examines two incidents in 2015 related to paradigmatic transnational feminist movements since the 1990s and centred around issues of women who suffered from war violence. The first concerns South Korean scholar Park Yu-Ha, author of the controversial book *The Comfort Women of Empire* (2013). The author questions the conventional understanding of comfort women exclusively as victims of the Japanese military. Former 'Comfort Women' sued her for defamation in 2015, and a state prosecutor indicted her criminally. The second is the case of the Mothers of Srebrenica. Invited by the female Croatian president called 'The Queen of the Balkans', they participated in the commemoration of the military operation against Croatian Serbs in August 1995, *Operation Storm*. The operation was highly controversial because of war crimes under the command of Croatian General Gotovina. The International Criminal Tribunal for the former Yugoslavia indicted him on war crimes and crimes against humanity charges connected with the operation. In 2011 he was found guilty and sentenced to 24 years of imprisonment but was acquitted in 2012 after an appeal. In the case of the Mothers of Srebrenica, the state primarily utilised the victims' voices to underpin its regional inter-state politics.

One of the issues that we realise through her argument is the 'nationalising' effect of the memories of victims. We hear the voices of harmed women as a collective, often national, memory. Addressing a problem as an issue of collective/national damage is the strongest strategy to bring it to international attention. At the same time, however, when suffering women's voices are treated as being of a collective nature, we should be aware of ensuing questions. First, the experiences of individual women might be erased. There may be great differences among experiences, but they might not be expressed properly. Second, the community to which women are supposed to belong might utilise women's memories for the sake of the community itself, not for that of the individual women. Third, the international community which consists of nations may accept or may deny the testimonies because of national interests. Regarding the colonial past in Asia, the Japanese government has refused to accept the testimonies and the historical facts about the 'comfort women' for diplomatic reasons. As the voices sound national, immediately the borders and walls of nations rise and the voices of women disappear.

How can we overcome this nationalising effect of memories? Yang Ching Ja's argument cited by Vodopivec might give us a suggestion. Criticising Park Yu-Ha's book, Yang claims that we can only appropriately understand the feelings and prolonged trauma of the survivors—former 'Comfort Women'—when we know the complex circumstances of the women (e.g. related to the Japanese soldiers' use of opium). These stories cannot fall into a collective/national victimhood narrative. Sometimes voices

Introduction: War, Violence and Gender in a Global Perspective

break the walls with which nations feel comfortable. In that uneasiness, there should be the possibility of women's voices. Through hearing the voices of women and the other victims focusing on their own experiences, and analysing gender-based violence cases historically and comparatively, we might be able to break the global international order built at the cost of victims of wartime and colonial sexual violence.

Sexual Violence and the Memory of the French-Algerian War (1954–1962): Mohammed Garne and the “Intimate and Violent Union” of Empire*

ELISA CAMISCIOLI

Binghamton University, State University of New York

キーワード

アルジェリア戦争 戦時下における性暴力 拷問 記憶 脱植民地化

Keywords

French-Algerian War; Wartime sexual violence; torture; historical memory; decolonization

原稿受理日：2021.2.5.

Quadrante, No.23 (2021), pp.77–86.

Contents

1. War, Torture, and Collective Amnesia
2. Mohammed Garne and the Intergenerational Trauma of Decolonization
3. Rape as Colonial Violence
4. Violence Against Women and Human Rights

In the late 1990s an Algerian man named Mohammed Garne began to petition the French Ministry of Defense, and the Secretary of State for War Veterans and Victims (*Secrétariat d'Etat aux Anciens Combattants et Victimes de Guerre*), demanding compensation for his physical and psychological infirmities. Garne explained that his mother Kheira was gang-raped by French soldiers in the Teniet-el-Haad detention center in Western Algeria in 1959, where she remained imprisoned for nearly a year during the war for Algerian independence. When her pregnancy began to show, soldiers brutally beat her with the intent of inducing a miscarriage. Their efforts were unsuccessful and in April 1960, sixteen year-old Kheira Garne gave birth to her son, Mohammed.¹

A French appeals court declared Garne a “victim” of the war in 2001, granting him disability benefits and a partial military pension for three years, although denying his request for lifetime benefits. The court claimed that its decision was not meant to “rewrite history.”² But Garne’s testimony, along with the legal recognition of his victimhood, cannot be disentangled from the making of history. His story of intergenerational trauma, violence, remembering, and forgetting is located in the present as much as in 1962, when the armistice ending the war erased the crimes of the French state, including those French soldiers committed against his mother.

* My sincere thanks to Naoko Seriu and Rin Odawara for inviting me to share my work at the international workshop on “Gender, War, and Violence” in January 2019 at Tokyo University of Foreign Studies. This project began in the National Endowment for the Humanities 2012 Summer Seminar “France’s Haunting Past: Debating Twentieth-Century History and French National Identity Since 1990.” I thank Richard J. Golsan, Nathan Bracher, and Henry Rousso for that remarkable opportunity.

¹ Details of Mohammed Garne’s life and his appeals to the French state are drawn from Garne’s personal account in *Lettre à ce père qui pourraient être vous*, Paris 2005. I first learned of the Garne case in Joshua Cole, “Intimate Acts and Unspeakable Relations: Remembering Torture and the War for Algerian Independence”, in *Memory, Empire, and Postcolonialism*, ed. Alec G. Hargreaves, Lanham, MD 2005, pp.125–141.

² Verena Von Derschau, “Algerian War Victim Awarded Pension”, *Associated Press*, 22 November 2001.



Sexual Violence and the Memory of the French-Algerian War (1954–1962)

The French-Algerian War claimed the lives of between 500,000 and 1.5 million Algerians and of up to 100,000 French. The eight-year conflict resulted in Algerian independence and after the armistice, the hurried exodus to mainland France of former French settlers of European descent (*pieds-noirs*) and Algerians who had collaborated with the French Army (*harkis*). The war is especially known for the ruthless use of force by the French military and police, including acts of torture: beatings, waterboarding, and electricity to sensitive parts of the body like the eyeballs and genitals. It is also singled out for the systematic use of terror by Algerian combatants against both military and civilian targets. The French army command insisted that conventional forms of warfare would not work against guerilla tactics, an idea employed to justify the use of torture on Algerian soldiers and civilians. In addition, French faith in its “civilizing mission”—the perceived right to rule over Muslims in North Africa in order to uplift them politically, culturally, and morally—provided the grounds for rationalizing the use of state violence against colonized people, “perceived to be at a primitive stage of historical evolution or racially inferior.”³

But of course, the use of torture, reprisals, execution without trial of suspects, and rape is the stark opposite of “civilized” behavior. As the sociologist Marnia Lazreg explains, these practices demonstrated instead the barbarism of colonial rule and delegitimized its pretensions of benevolence. In Lazreg’s account, the widespread use of torture during the conflict sank “below the level of consciousness” of French historical memory. In psychological terms, such repression was necessary to avoid confronting the fraudulent ideal of a civilizing mission.⁴ The notion of French “collective amnesia” regarding the events of the French-Algerian War first appeared in the groundbreaking work of the historian Benjamin Stora, who further suggested that the repression of wartime memories has led to social and political dysfunction in both Algeria and France.⁵ A number of scholarly studies have followed in this vein, describing the war and its brutal excesses in terms of trauma, repressed memory, and a deleterious exercise in forgetting.⁶

Through the example of Mohammed Garne, this article examines the silence surrounding wartime sexual violence as part of France’s collective amnesia regarding the war. Garne’s case reopened the discussion about wartime rape while complicating French ideas about victimhood and rightful compensation. The article also places Garne’s testimony in a broader international context. Following the 1994 conflict in Rwanda and the war in the former Yugoslavia (1991–2001), international organizations characterized rape as a war crime and a human rights violation. Thus at the time of Garne’s petitions to the French state—on the eve of the twentieth century and at the turn of the twenty-first—a momentous global debate on adjudicating crimes against humanity, including wartime sexual violence, was underway. The reintroduction of the “torture controversy” into French society in the early 2000s, catalyzed by a number of powerful testimonies on the atrocities committed by French soldiers, must be considered against this

³ Neil MacMaster, “Torture: from Algiers to Abu Ghraib”, *Race & Class*, XLVI, 2004, p.5.

⁴ Marnia Lazreg, *Torture and Twilight of Empire: From Algiers to Baghdad*, Princeton 2008, p.112.

⁵ Benjamin Stora, *La gangrène et l’oubli. La mémoire de la guerre d’Algérie*, Paris 1991.

⁶ See, for example, Martin Evans, *The Memory of Resistance: The French Opposition to the Algerian War*, Oxford 1997; Jo McCormack, *Collective Memory: France and the Algerian War (1954–1962)*, Lanham, MD 2007; Patrick Ratman and Bertrand Tavernier, *La guerre sans nom. Les appelés d’Algérie 54–62*, Paris 1992. See also Stora’s subsequent publications, including *Le transfert d’une mémoire—de «l’Algérie française» au racisme anti-Arabe*, Paris 1999; and Benjamin Stora and Mohammed Harbi, eds., *La guerre d’Algérie, 1959–2004, la fin d’amnésie*, Paris 2004. For an analysis of gendered and racialized embodiment in the memory of the war, see Christine Lisa Quinan, *Remembering Bodies: Gender, Race, and Nationality in the French-Algerian War*, PhD Dissertation, University of California, Berkeley 2010.

backdrop.⁷ So too must the statements of Garne and others describing wartime torture that included rape.

1. War, Torture, and Collective Amnesia

In spite of government censorship during the war, testimonials and journalistic reporting provided ample evidence of the horrors of torture and the French state's complicity in its practice.⁸ But when the 1962 armistice pardoned French war criminals, released all Muslim prisoners, and dismantled the colonial empire in North Africa, the "legalized forgetting" of multiple atrocities began, at least with regard to the official memory created by the state.⁹ A series of subsequent amnesty laws were approved in 1966, 1968, and 1982 that also violated French commitments to international law. No police or military officials were brought to trial for torture, thus normalizing the erasure of war crimes.¹⁰

In the early 2000s, however, a series of public testimonies described the wartime use of torture, reigniting public debate.¹¹ The first came from Louise Ighilahriz, a female member of the Algerian independence movement (*Front de la Libération Nationale*, or FLN) who was captured during an ambush in 1957 and detained for three months. In a 2000 cover story in the newspaper *Le Monde*, Ighilahriz described the torture she suffered at the hands of French paratroopers, including rape.¹² Her claim that General Jacques Massu, the victor of the 1957 Battle of Algiers and one of the highest ranking military officials in Algeria during the war, was present while she was tortured set off a storm of controversy among the French public. *Le Monde* also published interviews with the officials in question. While Massu did not remember being in attendance for Ighilahriz's torture, he expressed regret that torture had been "part of a certain ambiance" during the war.¹³ Another bomb was dropped less than a year later by General Paul Aussaresses, Massu's right-hand man. In his 2001 memoir and subsequent interviews in *Le Monde*, Aussaresses unrepentingly described and defended the army's use of torture against its opponents.¹⁴ Although this amounted to his participation in crimes that violated the Geneva Convention, Aussaresses could not be tried due to the terms of the armistice of 1962.

Thus Mohammed Garne began to tell his story in the context of renewed public debate on the French-Algerian War in the early 2000s. "For thirteen years I have been saying that my mother was raped, that I am a child of rape. Everybody hid, everybody pretended not to hear."¹⁵ But Garne did not only break the silence regarding torture and sexual violence. He also demanded that the French state recognize its responsibility for the trauma imparted on him by his mother's wartime experiences.

⁷ Neil MacMaster, "The Torture Controversy (1998–2002): Towards a 'New History' of the Algerian War?", *Modern & Contemporary France*, X, pp.453–454.

⁸ Some well-known wartime accounts include Henri Alleg, *La Question*, Paris 1958; Paul-Henri Simone, *Contre la torture*, Paris 1957; and Simone de Beauvoir and Gisèle Halimi, *Djamila Boupacha*, Paris 1962. See William B. Cohen, "The Sudden Memory of Torture: The Algerian War in French Discourse, 2000–2001", *French Politics, Culture, & Society*, XIX, 2001, pp.82–94.

⁹ William B. Cohen, "The Algerian War and French Memory", *Contemporary European History*, IX, 2000, especially pp.492–493. See also Todd Shepard, *The Invention of Decolonization: The Algerian War and the Remaking of France*, Ithaca, NY, 2008.

¹⁰ Stina Löytömäki, "Legislation of the Memory of the Algerian War in France", *Journal of the History of International Law*, VII, 2005, p.168.

¹¹ MacMaster, "The Torture Controversy", *op.cit.*, pp.449–459.

¹² Ighilahriz later published the full account in Louise Ighilahriz with Anne Nivat, *Algérienne*, Paris 2001.

¹³ Cohen, "The Sudden Memory of Torture", *op.cit.*, p.86.

¹⁴ Paul Aussaresses, *Services Spéciaux. Algérie, 1955–1957*, Paris 2001.

¹⁵ John Henley, "Algeria: Son of Raped Girl Recognised as a Victim of War", *The Guardian*, 23 November 2001.

2. Mohammed Garne and the Intergenerational Trauma of Decolonization

Garne published his account in 2005, following his victory in the appeals court, with a second edition of the book appearing in 2011 and its Arabic translation in 2012. Louisette Ighilahriz provided the preface and described Garne's efforts as a "titanic battle against colonial amnesia."¹⁶ If the antidote to suffering with repressed memories of the past is remembrance and reconciliation, Garne understood the voicing of his story as a way to move forward and heal: "With this book I wash myself of hate and the desire for revenge. I can finally make peace with the part of myself that I considered foreign, an intimate intrusion that I had named 'France' and wanted to get rid of."¹⁷ According to his account, military authorities separated him from his mother immediately after his birth, placing him in foster care with twelve other children. He spent five abusive years there, locked in a cramped storage room without windows, light, or human interaction. In 1965 he was adopted by a pair of middle-class Algerian intellectuals who brought him to Paris, where his life continued to be marked by parental neglect and a dearth of familial affection. When the couple separated a decade later, they sent the fourteen year-old Garne to an orphanage in Algiers where he would spend the next ten years. At this point Garne's life took an especially despairing turn, including suicide attempts, petty crime, and jail time.

In his twenties, Garne became obsessed with determining his lineage. Information on his birth certificate led him in 1988 to his mother, Kheira, nicknamed the "She-Wolf" (*la Louve*) by villagers because she lived alone in a cave in the Sidi Yahia cemetery and purportedly suffered from mental illness. While Garne described the process of meeting and establishing a relationship with his mother as "traumatic," through patience and determination he was successful. This left Garne's quest only half fulfilled, namely he had located his birth mother but not his father. Subsequent questions about his paternity would unearth his mother's trauma while amplifying his own. With great reluctance Kheira responded to her son's queries about his father, beginning metaphorically and ending mendaciously. She explained to Mohammed that he was a "child of the revolution" and "a child of Algeria." Pointing to the flag, she added: "Your father is Algeria."¹⁸ Finally she named her deceased husband, Abdelkader Bengoucha, a war hero martyred in 1959, as his father. During Mohammed's 1991 paternity suit to claim the use of Bengoucha's name, however, his mother confessed that Bengoucha was infertile. In a subsequent case before the Algerian Supreme Court, the judge pressed Kheira to name Mohammed's father. In 1994 she admitted that she had become pregnant during her incarceration in the Theniet el-Haad camp, where French soldiers had repeatedly raped, waterboarded, and beaten her.

Thus a new crisis of paternity presented itself to Mohammed Garne. Due to the circumstances of his conception he would never be able to identify his father. He moreover had learned that his biological father was a Frenchman defending colonial rule rather than an Algerian freedom fighter. Thus he provocatively titled his 2005 book "Letter to the Father Who Could be You" ("*Lettre à ce père qui pourraient être vous*"), gesturing to the anonymity of his conception, the multiple instances of masculine colonial violence that undergirded the empire, and the collective guilt of a generation of French men for his mother's rape.

¹⁶ Mohammed Garne, *Français par le crime. J'accuse! Algérie, 1954–1962*, Paris 2011, p.3.

¹⁷ Garne, *Lettre*, *op.cit.*, p.10.

¹⁸ Garne, *Lettre*, *op.cit.*, pp.75, 77.

Garne described himself in its pages as “French by crime” (*français par le crime*), a play on the expression “French by birth” (*français par filiation*), reminding readers that his blood was both French and Algerian even if his nationality did not match that claim.¹⁹ Garne’s family history reveals the contradictory ideas that shaped colonial métissage (race mixing). The mixed-race subject (*métis*) embodies the paradox of colonial domination, simultaneously based on incorporation and distancing.²⁰ Garne was, in effect, a *métis par le crime*: half French and half Algerian through rape. In his words, “I am the child of Algeria and France, of their intimate and violent union.”²¹ But he also understood that French blood entitled him to petition the state for recognition and compensation.

The second edition of the book, released in 2011, followed the revelations of Ighilahriz, Massu, Aussaresses, and others by about a decade. Its title and preface drew from the lexicon of the Dreyfus Affair of the late nineteenth and early twentieth centuries, a deeply symbolic historical landmark for the French that pitted individual freedom and freedom of the press against state injustice and the army’s duplicity. For this reason the book’s title began with the phrase “*J’accuse!*” (“I accuse!”), recalling the open letter penned in 1898 by the author Emile Zola in support of the Jewish army captain Albert Dreyfus, wrongly convicted of treason by the army. Garne’s preface also copies Zola’s formula, boldly enumerating its indictments against the French state one by one: “I accuse the French state of torturing, raping, and killing innocent Algerian men and women. I accuse the French state of burning and destroying the villages and fields of Algeria. I accuse the French state of displacing nearly a million men, women, and children and placing them in concentration camps. I accuse the successive governments between 1954 and 1962 of encouraging and covering up torture, and giving power to the Army to detain, torture, and execute Algerians without trial.” Garne further signaled French violations of the Geneva Convention, granting amnesty to torturers, and initiating political assassinations.²²

Embodiment is fundamental to Garne’s intergenerational narrative of decolonization and potential liberation. He depicts himself as a “living memory” of the crimes of war, carrying the “stigma of a history marked by pain, things unspoken, crimes, and injustices.”²³ In times of crisis Garne returned to the body with the hope of assuaging his pain, whether through self-mutilating behavior like cutting or with tattooing, which he understood as a way to “inscribe” his “suffering” directly on the flesh.²⁴ Dr. Louis Crocq, a military psychiatrist and specialist in shell shock who had served in Algeria, referred to Garne as a “living stigmata.”²⁵ As an expert witness at Garne’s appeal in 2000, Crocq explained that Garne was a victim of torture, transmitted in utero and postpartum from mother to son. Crocq further argued that the physical abuse Kheira Garne suffered during the last months of her pregnancy were transmitted ipso facto to the fetus, and the child’s early separation from his mother, particularly during the traumatic circumstances of

¹⁹ Garne, *Lettre, op.cit.*, p.140. Garne eventually received French nationality in another protracted process that skirted the issue of sexual violence by suggesting that his mother may have been a prostitute who became pregnant while selling sex to French soldiers.

²⁰ Ann Laura Stoler, “Sexual Affronts and Racial Frontiers: European Identities and the Cultural Politics of Exclusion in Colonial Southeast Asia”, *Comparative Studies in Society and History*, XXXIV, 1992, pp.514–551.

²¹ Garne, *Lettre, op.cit.*, p.11.

²² Garne, *Français par le crime, op.cit.*, pp.5–6.

²³ Garne, *Lettre, op.cit.*, p.154.

²⁴ Garne, *Lettre, op.cit.*, pp.53, 55.

²⁵ Garne, *Lettre, op.cit.*, p.154.

the war, were the cause of his psychological and physical disorders. Crocq concluded by unequivocally identifying the French state as responsible for Garne's infirmities. His deposition was considered central to the outcome of the appeal: the formal recognition of Mohammed Garne as a victim of the French-Algerian War.²⁶

3. Rape as Colonial Violence

In the midst of the war, the twenty-three year old Djamila Boupacha's highly publicized account of her torture, including rape, by French paratroopers circulated through the efforts of the esteemed feminist Simone de Beauvoir.²⁷ Boupacha, affiliated with the FLN, had been arrested in 1960 for attempting to bomb a café in Algiers. Her confession was obtained through torture of various sorts, including sexual violence. Hers was among the wartime testimonies that mobilized key sectors of French public opinion against the war. With the help of Gisèle Halimi, her Tunisian-born French attorney, Boupacha brought suit against her torturers. Four decades later, in a striking and symbolic parallel, Halimi's son Jean-Yves would serve as legal counsel for Garne.

With the important exception of Boupacha, however, silence generally prevailed regarding sexual violence committed during the war, until Ighilahriz's 2000 interview which revealed how rape was part of a larger French repertoire of torture. At about the same time, the groundbreaking work of the historian Raphaëlle Branche addressed the French state's complicity in wartime torture, its practice by the army, and how interrogators committed a range of acts of sexual violence against women and men, such as rape with objects and electricity applied to the genitals. Unlike other forms of torture, however, the army command did not sanction rape.²⁸

As for the now independent nation of Algeria, while commemorative tracts appearing the 1980s increasingly foregrounded "gender-specific brutality," they described rape with euphemisms and focused on victims who were either anonymous or dead.²⁹ The FLN also contributed to this reticence. Members of the revolutionary independence movement construed rape as an attack on the honor of the Algerian family and in some cases, families ostracized female victims and men repudiated their wives.³⁰ Ighilahriz lamented the "shame" of Algerian women like Garne's mother, who felt that they could not go public with their stories: "When will they finally break this taboo? When will they name the unnamable?"³¹

Different sources suggest that Algerians chose to forget sexual violations and move forward with their lives rather than disavow the victims, thereby perpetuating the silence through the repression of painful memories. In a 1969 study of Kabyle villages, a French ethnographer observed: "They have chosen to forget. Not only did husbands not divorce, not only were young girls quickly married, but villagers

²⁶ Gilles Gaetner, "L'honneur retrouvé de M. Garne", *L'Express*, 29 November 2001.

²⁷ Simone de Beauvoir and Gisèle Halimi, *Djamila Boupacha*, Paris 1962. On this scandal see Judith Surkis, "Ethics and Violence: Simone de Beauvoir, Djamila Boupacha, and the Algerian War", *French Politics, Culture, & Society*, XXVIII, 2010, pp.38–55.

²⁸ Raphaëlle Branche, *La torture et l'armée pendant la guerre d'Algérie, 1954–1962*, Paris 2001.

²⁹ Natalya Vince, *Our Fighting Sisters: Nation, Memory, and Gender in Algeria, 1954–2012*, Manchester 2015, pp.216, 241–42.

³⁰ Vincent Gaget and Pierre Jasselin, *Viol, le dernier tabou de la guerre d'Algérie*, aired by *Envoyé Spécial de France 2*, 7 February 2002. See also Raphaëlle Branche, "Sexual Violence in the Algerian War", in Dagmar Herzog (ed.), *Brutality and Desire: War and Sexuality in Europe's Twentieth Century*, London 2009, pp.253–255.

³¹ Louisa Ighilahriz, "Preface", in Mohammed Garne, *Français par le crime*, *op.cit.*, p.4.

tried hard to make the victims abort, so no child would be born of these rapes.”³² In the wartime journal of the Algerian writer Mouloud Feraoun, published posthumously after his 1962 murder by the French paramilitary Organisation Armée Secrète, he notes that while Kabyle men once “jealously safeguard[ed] the sex of their women,” rape had become so commonplace during the war that their mores seemingly had changed: “So when the soldiers take the men from their homes and confine them outside the villages while they ransack their houses, they know that their wives and their daughters will be violated as well. Once the operation is over the men are allowed to return home. Then they pretend not to understand and merely talk impassively about hard times and the brutality of the soldiers who broke down their doors...”³³

No official text exists that authorized French soldiers to rape. No justifications for rape appear in the documentation that has been available to researchers up to this point. Moreover, the sexual violence committed during the French-Algerian War was not premeditated and systematic, as in the former Yugoslavia, nor was it deployed as an agent of ethnic cleansing or of genocide.³⁴ And yet we know from the scattered sources and testimonies that rape and other forms of sexual violence frequently occurred. The more Muslim Algerian women became involved with the independence movement, the more French soldiers treated them as potential combatants upon whom violence could be inflicted. Initially, the French assumption that Muslim women were passive and apolitical meant that the military did not construe them as suspects. For this reason the independence movement recruited women as liaisons, as in the infamous scene from Gillo Pontecorvo’s 1966 film *The Battle of Algiers*, which depicts Algerian women easily making their way through checkpoints with explosives hidden on their person. As the French became cognizant of this tactic the game changed for Algerian women: they too were stopped, frisked, questioned, tortured, and imprisoned.³⁵ The army infiltrated women’s organizations and as a result, the prisons and camps filled with female prisoners made more vulnerable by their confinement.³⁶

Because sexual violence varies in form and extent across war settings, what general observations can be made about the French-Algerian War?³⁷ Rapes occurred in detention centers as part of more generalized forms of torture, particularly during interrogations.³⁸ This was the case for Mohammed Garne’s mother, Kheira, imprisoned at the Teniet-el-Haad facility. Because she was the wife of Bengoucha, a celebrated Algerian freedom fighter, it is likely that French soldiers treated her with added cruelty. Soldiers also raped women and girls throughout the “rural villages and scattered hamlets.”³⁹ The army’s search operations (*ratissage*) and village raids facilitated the occurrence of rape; women found themselves at risk when French soldiers forced their way into Algerian homes. Rape also served as a perverse retaliatory tactic following successful ambushes of French soldiers by the independence movement.⁴⁰

³² Cited by Natalya Vince, “Transgressing Boundaries: Gender, Race, Religion, and ‘Françaises Musulmanes’ during the Algerian War of Independence”, *French Historical Studies*, XXXIII, 2010, p.461.

³³ Mouloud Feraoun, *Journal, 1955–1962: Reflections on the French-Algerian War*, trans. Mary Ellen Wolf and Claude Fouillade, Lincoln, NE 2000 [1962], p.262.

³⁴ Branche, *op.cit.*, p.255.

³⁵ Branche, *op.cit.*, p.250.

³⁶ Feraoun, *op.cit.*, p.261.

³⁷ Elisabeth Jean Wood, “Variation in Sexual Violence during War”, *Politics & Society*, XXXIV, 2006, pp.307–341.

³⁸ Frédéric Rousseau, “Sexes en guerre et guerre des sexes. Les viols durant la guerre d’Algérie (1954–1962)”, *Deportate, esuli, profughe. Rivista telematica di studi sulla memoria femminile*, X, 2009, pp.33–34.

³⁹ Lazreg, *op.cit.*, p.155.

⁴⁰ Rousseau, *op.cit.*, pp.34–35.

Sexual Violence and the Memory of the French-Algerian War (1954–1962)

Where possible, historians have provided specific examples. Branche suggests that rape was used to demoralize civilians during the particularly brutal military operations led by General Challe in the summer of 1959.⁴¹ Claire Mauss-Copeaux's extraordinary oral history project reveals how the 11 May 1956 Massacre of Beni Oudjehane, during which 79 women and men from the village were murdered by members of a single French infantry unit, stemmed in part from a French soldier's rape of a young Algerian girl and the attempted retaliation of her father.⁴² Feraoun's numerous entries on wartime rape conveys that in the Algerian countryside, sexual violence was part of the fabric of war between 1956 and 1959.⁴³ Through a reading of French veterans' memoirs, Frédéric Rousseau notes the influence of military leaders on the ground in determining how their troops treated Algerian women. For example, one captain demanded respect for such Muslim customs as women's modesty while another unequivocally encouraged rape.⁴⁴ Kheira Garne, after being reunited with her son, relayed to him that "everyone knew the French were raping." Algerians tattooed their daughters to protect them from assault, believing that French men found tattooed women unattractive. Mothers went even further in zones where rape was prevalent, she claimed, covering their daughters with excrement.⁴⁵

The amnesty negotiated at the 1962 Evian Accords erased any sentence handed down before May 1962. Thus in theory, official investigations of rapes committed by French soldiers before 1962 also would have been expunged.⁴⁶ Purportedly, a new set of military justice files will be made accessible to researchers in 2022, including substantial information on acts of torture committed by the French military. Whether they will include information on sexual violence remains an open question.

4. Violence Against Women and Human Rights

In the 1990s and early 2000s, a transnational discourse on violence against women, rooted in grassroots feminist organizing and operationalized through international organizations like the United Nations, provided new structure for the debate on sexual violence in conflict zones. The United Nations created two ad hoc criminal tribunals to address the atrocities committed during the 1994 conflict in Rwanda and the war in the former Yugoslavia that lasted from 1991 to 2001. The deliberations of these two International Criminal Tribunals opened up the space for interpreting sexual violence as torture, genocide, and a crime against humanity.⁴⁷ Although international humanitarian law had condemned wartime rape since the early twentieth century, generally speaking, only in the 1990s did international organizations characterize sexual violence as a human rights violation and a crime of war.⁴⁸ The atrocities committed

⁴¹ Branche, *op.cit.*, p.252.

⁴² Claire Mauss-Copeaux, *La source, mémoires d'un massacre. Oudjehane 11 mai 1956*, Paris 2013.

⁴³ Feraoun, *op.cit.*, pp.28, 34, 41, 166–167, 169, 182, 186, 189, 227, 261–263, 265.

⁴⁴ Rousseau, *op.cit.*, p.37.

⁴⁵ Garne, *op.cit.*, p.133. General Aussaresses is a rare voice denying that French soldiers committed rape in Algeria. While he admitted that both women and men were tortured in detention centers, in exactly the same manner, he claimed that women were not raped. See Aussaresses's interview on the documentary by Vincent Gaget and Pierre Jasselin, *Viol, le dernier tabou de la guerre d'Algérie*, aired by *Envoyé Spécial de France 2*, 7 February 2002.

⁴⁶ Branche, *op.cit.*, p.248.

⁴⁷ Angela M. Banks, "Sexual Violence and International Criminal Law: An Analysis of the Ad Hoc Tribunal's Jurisprudence and the International Criminal Court's Elements of Crimes", in *William and Mary Law School Scholarship Repository*, 2005, <https://scholarship.law.wm.edu/facpubs/305>, accessed 2 December 2018.

⁴⁸ Elizabeth D. Heineman, "Introduction: The History of Sexual Violence in Conflict Zones", in Elizabeth D. Heineman (ed.), *Sexual Violence in Conflict Zones from the Ancient World to the Era of Human Rights*, Philadelphia 2011, p.1. Article 27 of the 1949 Geneva Convention prohibits attacks on women's honor, including rape, so it cannot be argued that legal documents entirely

in conflict zones in the 1990s also generated provocative new scholarship on these questions. According to the historian Dagmar Herzog, the mass rapes in Bosnia-Herzegovina and the acts of “genocidal rape” committed in Rwanda “gave intellectual legitimacy and ethical urgency” to the study of sexual violence in other wars.⁴⁹

Violence against women was also a theme in the postcolonial French context of the early 2000s. Remember that Garne’s account inverted colonial and postcolonial stereotypes of the dangerous sexuality of Arab men.⁵⁰ The harrowing circumstances his mother endured drew attention to the way French men of European descent had violated female honor or, according to a different and more modern rhetoric, women’s human rights. And yet, at the same time the debate on wartime torture reemerged in France, in the early 2000s, the French media circulated numerous stories on gang rapes (*tournantes*) that ostensibly occurred with some frequency in economically disadvantaged, French-Muslim communities (*les banlieues*).⁵¹ Despite research suggesting that rape cuts across all social classes in France—and that gang rapes had been recorded since the 1960s and appeared to be on the decline—the press described these crimes as primarily the work of young Arab men, committed against Arab women. According to the anthropologist Miriam Ticktin, this framing of the phenomenon was intelligible to the French public because it relied on two familiar representations of colonial provenance: the sexually violent Arab man and the oppressed Muslim woman who needed saving.⁵² In contrast, Garne’s account centered on the sexual misconduct of French men of European descent during an already contentious war for decolonization. He offered a new and troubling interpretation of the intimate violence that accompanied the “family romance of decolonization.”⁵³

Finally, Garne’s case posed another question with intergenerational and humanitarian resonance: what are the rights of children born of wartime rape and how might such abuses be adjudicated? A report of the War and Children Identity Project in Bergen, Norway claims that “tens of thousands” of infants have been born of wartime rape or sexual exploitation in the past fifteen years alone. If we added children born to women held captive as “sexual slaves” or “wives” of military troops, this number would be even higher. This is, of course, a human rights issue, as children born of rape often face abuse, neglect, abandonment, and discrimination. Research on children born of rape in Bosnia corroborates Garne’s claim that children conceived in such traumatic conditions may need particular medical and psychological care.⁵⁴ For Garne, however, healing did not only entail state recognition of his victimhood and modest financial

ignored sexual violence before the 1990s. See Raphaëlle Branche and François Virgili, “Introduction: Writing the History of Rape in Wartime”, in Raphaëlle Branche and François Virgili (eds.), *Rape in Wartime*, London 2012, p.5. In the case of the French-Algerian War, French defiance regarding the terms of the Geneva Convention in general may help to explain its lack of adherence to Article 27.

⁴⁹ Herzog, “Introduction: War and Sexuality in Europe’s Twentieth Century”, in Herzog, *op.cit.*, p.3.

⁵⁰ See especially Todd Shepard, *Sex, France, and Arab Men, 1962–1979*, Chicago 2017.

⁵¹ Miriam Ticktin, “Sexual Violence as the Language of Border Control: Where French Feminist and Anti-Immigrant Rhetoric Meet”, *Signs: Journal of Women in Culture and Society*, XXXIII, 2008, pp.863–889. The most noted account of this phenomenon in the early 2000s is Samira Bellil, *Dans l’enfer des tournantes*, Paris 2002. On the association of rape and Algerian men in 1970s France, see Shepard, *Sex, France, and Arab Men, op.cit.*

⁵² Ticktin, *op.cit.*, pp.872, 883. See also Lila Abu-Lughod, *Do Muslim Women Need Saving?* Cambridge, MA 2015. On the fine line between “unveiling” Muslim women in order to “save” them, and unveiling as a form of sexual violence, see Frantz Fanon, “Algeria Unveiled,” in *A Dying Colonialism*, New York 1965, pp.35–67.

⁵³ See Cole, *op.cit.*

⁵⁴ See R. Charli Carpenter, *Forgetting the Children of War: Setting the Human Rights Agenda in Bosnia and Beyond*, New York 2010, pp.24, 28.

Sexual Violence and the Memory of the French-Algerian War (1954–1962)

compensation. It also required the public articulation of his trauma, the violence committed against his mother, and French crimes against his country. He described himself as a “living memory,” carrying within him the “stigma of a history marked by pain, crime, injustice, and words that were left unspoken.” By voicing his testimony, Mohammed Garne was able to “wash himself of hate and the desire for revenge” and “make peace with” the French side of his personhood.⁵⁵ “I am the first [official] victim of the French-Algerian War and the first to challenge the French state. I dedicate this victory to the people of Algeria and France, both of whom have suffered” from the brutality of this war.⁵⁶

⁵⁵ Garne, *Lettre, op.cit.*, pp.9–10.

⁵⁶ K. Selim, “Mohammed Garne a gagné son combat. Une petite ouverture dans le béton de la loi «d’amnésie»”, *Le Quotidien d’Oran*, 24 November 2001.

Women, War and Violence in International Relations: On the Exclusive Narrative of Victimhood in Case Studies of South Korean “Comfort Women” and Bosnian “Mothers of Srebrenica”

MAJA VODOPIVEC

Leiden University

キーワード

フェミニスト安全保障 ナショナリズム 犠牲者神話 慰安婦 パク・ユハ スレブレニツァの母たち

Keywords

Feminist security theory; nationalism; victimhood; Comfort Women; Park Yu-Ha; Mothers of Srebrenica

原稿受理日：2021.2.10.

Quadrante, No.23 (2021), pp.87–100.

Contents

Introduction

1. The “Comfort Women of the Empire” debate
2. The *Mothers of Srebrenica* case
3. The securitization of gender

Conclusion

Introduction

This paper examines two incidents from 2015 related to two paradigmatic cases of women suffering from war violence: that of Korean ‘comfort women’, and that of war rape and genocide against Bosnian Muslims in the war in Bosnia and Herzegovina. Both cases provided an impetus for the early 1990s rise of the transnational feminist movement. The first incident is related to the case of South Korean historian Park Yu-Ha, author of the controversial book *The Comfort Women of Empire* (2013) in which she questions the understanding of ‘comfort women’ as exclusively victims of the Japanese military.¹ Park Yu-Ha was brought to the court for defamation in 2015. The second case involves the *Mothers of Srebrenica* who, invited by the first female Croatian president (“The Queen of the Balkans” as they call her) in 2015, participated in commemorating the controversial military operation against Croatian Serbs in August 1995 (the so-called ‘Operation Storm’). Through combined analysis of these two incidents, I will discuss broader theoretical issues existing at the intersection of feminist theory and international politics, such as war, peace, and the boundaries of the nation-state, and how they affect the complexity of feminist voices associated with making women more relevant in international politics, and more “secure” or less

¹ ‘Comfort women’ expression is commonly put in quotation marks in English-language academia. The term is considered to be the Japanese Imperial Army’s euphemism for military sexual slavery (in the case of colonized Korea, this practice started in 1932 and lasted until Japan’s defeat in 1945), which does not accurately convey the realities suffered by the enslaved women. The expression “sexual slaves” was first used in 1993 in the UN commission report by Theo van Boven, Special Rapporteur of the Sub-Commission on Prevention of Discrimination and Protection of Minorities (UN, E/CN.4/Sub.2/1993/8). This was followed by the World Conference on Human Rights in Vienna and the Fourth World Conference on Women in Beijing, which all contributed to a new legal discourse in which wartime violence against women in war constituted war crimes, which required punishment for perpetrators and compensation for victims. According to Yoshimi Yoshiaki and his groundbreaking work (1995) on the history of comfort women, the first comfort stations were established in 1932, but it was not until 1938 that they existed on a mass-scale.



vulnerable in times of war and peace. I argue that in both cases, Park Yu-Ha being criminally indicted by a state prosecutor, and the Mothers of Srebrenica openly celebrating Croatian general Ante Gotovina and the war crimes committed under his command², exclusive victimhood is at play, compromising feminist agency and its voice's quest for peace and security, reifying state behavior and unnecessarily perpetuating historical and emotional tensions in regional inter-state relations. The paper does not attempt to compare the two historically and geographically different historical events and contexts but finds it justified in discussing them together as a part of the same feminist discourse that emerged in the 1990s. While war is a realist, masculine discourse, it is important to problematize complex relationships of women to war since they emerge from war narratives and are constitutive of war. With an awareness that the feminist discourse is anything but monolithic, this paper frames the two case studies within feminist critiques of the core issues of the international relations discipline, namely war, peace, and the quest to secure boundaries of sovereign, independent nation-states. The Feminist Security Theory (FST) framework is particularly relevant to this discussion since it questions the extent to which women are secured by the state, and poses critical questions, such as: who is being secured by whom, and from what threats?³ FST contests discourse where women are unreflectively linked with peace and security, and problematizes the role of women in both domestic security discourses and international affairs. FST expands the international relations subject matter to wartime sexual violence, as war rape had been a neglected issue, as the case of the 'comfort women' and more recent cases in Rwanda and former Yugoslavia testify.

1. The "Comfort Women of the Empire" debate

The 'comfort women' issue has come to the forefront of public attention with 1990s transnational feminist activism but is also part of a broader resurgence of collective memory in public discourse.⁴ The contested memoryscape of the 1990s, as Gluck writes, was a consequence of at least two phenomena: the fact that surviving World War Two victims who remained suppressed were already very old and hence felt a pressing need to give a collective statement of the enduring yet untold suffering, as well as the fact that the post-Cold War circumstances saw a democratization of space for various identity constructions based on the past and laying claims to the future.⁵ The comfort women's past during the 1990s "transcended" regional borders and became a "transnational memory with social, legal, and moral consequences", and a part of "larger, more humane legacies of the world".⁶ The pressure on Japan by its former colonies to finally address its colonial and war past through apology and reparations became amplified in a seemingly

² Gotovina was indicted in 2001 on war crimes and crimes against humanity charges in connection with Operation Storm by the International Criminal Tribunal for the former Yugoslavia. In 2011 he was found guilty and sentenced to 24 years imprisonment, but acquitted in 2012 in an appeal that raised controversy at the tribunal (see Judge Harhoff's Letter to 56 addressees), within the region, and around the world.

³ Blanchard, Eric M., "Gender, International Relations, and the Development of Feminist Security Theory." *Signs* 28, no. 4 (2003): 1289–1312. doi:10.1086/368328.

⁴ The movement against sexual violence under women in South Korea actually started in the early 1970s, against the so-called "kisaeng (professional female entertainers) parties" for mainly Japanese male tourists, but also against the sex industry developed around U.S. troops in South Korea. See, for example, Soh, Chunghee Sarah's "The Korean 'Comfort Women': Movement for Redress", *Asian Survey*, Vol.36, no.12, December 1996, 1226–1240, 1231.

⁵ Gluck, Carol, "Operations of Memory: 'Comfort Women' and the World", in Sheila Miyoshi Jager and Rana Mitter (Eds.) *Ruptured histories: war, memory and the post-Cold War in Asia*, Harvard University Press, Cambridge, Mass, 2007, 44–77.

⁶ Gluck, *ibid.*

contradictory process of Japan's collective amnesia, revision of history⁷ and denying responsibility for past wrongdoings. In December 2000, several international NGOs and Asian women's and human rights organizations⁸ organized the informal Women's International War Crimes Tribunal on Japan's Military Sexual Slavery in Tokyo. The Women's Tribunal judge at the tribunal was Gabrielle Kirk McDonald who was former president of the International War Crimes Tribunal on the Former Yugoslavia (ICTY), and the chief prosecutor was Patricia Viseur-Sellers, the legal adviser for Gender-Related Crimes in the Office of the Prosecutor for the ICTY and ICTR (Rwanda). The tribunal found Japanese *Showa*⁹ Emperor Hirohito (1901-1989) posthumously guilty for the institutionalization of the sexual slavery practice by the Japanese military, and the Japanese government was requested to compensate the victims and to officially apologize, since the "Kono Statement"¹⁰ from 1993 was found to be insufficient. The Asian Women's Fund (AWF) established to compensate the women victims of military sexual slavery became controversial since it was considered to be a private fund (although the Japanese government initiated it and donated the majority of funds),¹¹ while all seventy-nine Dutch women, a hundred Filipinas and the overwhelming majority of Taiwanese and South Korean comfort women rejected the compensation. The final verdict of the Tribunal in The Hague in 2001, somewhat controversially, had no mention of the number of women who accepted the compensation and the letter of apology from Japan's prime minister at the time.^{12, 13} Sixty-one South Korean women who accepted the compensation were labeled as traitors to the national cause and later denied the South Korean government's aid.¹⁴ The comfort women issue has since remained a stumbling block in relations between South Korea and Japan despite another attempt to settle relations in 2015, on the occasion of the fiftieth anniversary of establishing diplomatic relations between Japan and the Republic of Korea, when Japan agreed to pay one billion JPY (the amount South Korea asked for) in exchange for the promise by the South Korean government to remove the Peace Statue (the statue of comfort women) in front of the Japanese Embassy in Seoul. Japan's Prime Minister Abe stated that it considers the issue solved "finally and irreversibly".¹⁵ The current irony is that the statue is guarded 24/7 by the activists who now fear their own government will remove the statue.

In 2013, Park Yu-Ha, a professor of Japanese literature at Sejong University in Seoul, published a book titled (English translation) *Comfort Women of the Empire – The battle over colonial rule and memory*. In 2014, the book was published in Japanese under the Japanese title *Teikoku no ianfu – shokuminchi shihai to kioku no tataikai*¹⁶. The main motivation to write the book, according to Park, is the current impossibility

⁷ For historical revisionism in Japan, see Minoru Iwasaki, Steffi Richter and Richard F. Calichman, "The Topology of Post-1990s Historical Revisionism." *Positions: East Asia cultures critique* 16, no.3 (2008): 507–538.

⁸ VAWW-net (violence against Women in War network). for details on the tribunal see www.iccwomen.org/tokyo/, www.jca.apc.org/, and www.vaww-net-japan.org/.

⁹ Showa era denotes the reign of Emperor Hirohito (1926–1989). It is the longest era in Japan's history, and the most controversial since the WWII responsibility of the Emperor Hirohito was never addressed.

¹⁰ <https://www.mofa.go.jp/policy/women/fund/state9308.html> (cited 2019-01-17).

¹¹ For more on the Asian Women's Fund, see Soh, C.Sarah, "Asian Women's Fund for 'Comfort Women'", *Pacific Affairs*, Vol.76, no.2, Summer 2003, 209–233.

¹² Lévy, Christine, "The Women's International War Crimes Tribunal (Tokyo, 2000): a feminist answer to historical revisionism?", *Clio*, 2014, Vol.39, 129–150, 142.

¹³ The Korean Council for the Women Drafted for Military Sexual Slavery (Chong Dae-Hyup) published the names and addresses of the women who accepted the AWF compensation.

¹⁴ Lévy, *ibid.* 142.

¹⁵ "I think we did our duty for the current generation by reaching this final and irreversible resolution before the end of the 70th year since the war.", available at <https://edition.cnn.com/2015/12/28/asia/south-korea-japan-comfort-women/> (cited 2019-01-17).

¹⁶ Asahi Shinbun shuppan, November 2014. Until November 2017, the book saw 11 editions in Japan.

of resolving the ‘comfort women’ issue between Japan and South Korea. This is, according to Park, due to heavy politicization of the issue.¹⁷ This long-standing and unresolved issue is sufficiently researched and the facts known on all sides, Park argues, but the problem is that many individuals and movements have built their political positions based upon it.¹⁸ Consensus on the issue within Japan and between Japan and the Republic of Korea, Park argues, is impossible precisely because the problem became political. In this respect, it is important, according to Park, to understand the issue “in terms of the conditions surrounding the existence itself of comfort women first of all, as well as the conditions surrounding movements and conflict over the past 20 years; and it is necessary for learned individuals and ordinary citizens, whose involvement in this issue does not affect their livelihood or political positions, to engage with this issue and consider it together with the directly involved parties.”¹⁹ Park’s book calls for a more nuanced and therefore, more complex understanding of the comfort women regime which, according to Park, did not appear “out of blue” with the creation of comfort stations but actually used a pre-existing system of “karayuki-san”. Furthermore, Park emphasizes a diversity of circumstances and experiences among the ‘comfort women’. Some who were able to raise their status “took pride in indirectly supporting men working for the state and easing their homesickness”. Some women were “working” individually, and after being incorporated into the system by recruiters who were civilian employees often established comfort stations in cafes or restaurants “instead of comfort stations designated by the military”.²⁰ The main confusion, Park writes, came from the fact that “comfort women encountered different experiences depending on their nationalities, periods of work and locations (either on the front lines or behind battle lines).²¹ The confusion’s root cause, according to Park, is “the manner in which the comfort women issue was handled considered all of these women as comfort women”.²²

In Japan, the book was “highly evaluated as a milestone for deepening argument over the ‘Comfort Women Issue’”²³ by numerous progressive intellectuals and won two prestigious awards in 2015: a special “Asia – Pacific Award” prize and the “Waseda Journalism Principal Award in Memory of Tanzan Ishibashi”. The book stirred controversy in South Korea and Japan. In 2014, Park Yu-Ha was subject to a civil claim by nine former comfort women for defamation, requesting the book to be banned. The Eastern District Court in Seoul ruled that Park pay 10 million won (around USD 8,000) to each of nine plaintiffs, for defamation and the ‘distorted’ content of her book. A temporary ban on the book’s sale was lifted only after the Seoul Eastern District Court ordered deletion of certain parts referring to the collaboration of colonial subjects (“Korean comfort women were victims but they were also collaborators as people from colony”).²⁴ In November 2015 Park Yu-Ha was criminally indicted by a state prosecutor who asked for a

¹⁷ <https://parkyuha.org/archives/4368> (cited 2019-01-17).

¹⁸ Ibid.

¹⁹ Ibid.

²⁰ Ibid.

²¹ In support of this argument, also see an earlier study of Soh, C. Sarah, *The Comfort Women: Sexual Violence and Postcolonial Memory in Korea and Japan*, The University of Chicago Press, Chicago and London: 2008. For example, Soh on pages 35 and 36 provides two photographs from the US National Archive of women in Burma and in Northern China, both taken in 1944. The difference in conditions seems obvious in the pictures and “supports the point that underscores the wide range of situations concerning the comfort facilities and personal conditions of individual women” (p.35).

²² <https://parkyuha.org/archives/4368> (cited 2019-01-17).

²³ “A Statement against the Indictment of Professor Park Yu-ha”, signed November 26th, 2015 by 68 public intellectuals in Japan and the US. Available at <https://parkyuha.org/archives/5755> (cited 2019-01-17).

²⁴ Maeda Akira, translated and introduced by Caroline Norma, “The South Korean Controversy Over the Comfort Women, Justice

three-year prison sentence for defamation.²⁵ In January 2017, the Seoul District Court announced a non-guilty verdict. The High Court still judged that Park gave ‘false’ statements, which did not constitute the ‘correct’ view of South Korean history.

In November 2015, a group of fifty-four intellectuals mainly from Japan and several from the US issued a statement against the indictment of professor Park Yu-Ha by the Eastern Prosecution Office in Seoul.²⁶ The statement was issued at a press conference on November 26th and published in *Asahi Shinbun* on November 27th. The indictment, according to the intellectuals’ statement, misunderstood the author’s intention and the entire book, which does not defame or show a lack of empathy for the former comfort women. The intellectuals agree with Park Yu-Ha that the primary question is the responsibility held by Japan during its colonial rule in creating conditions for the fraternization of ‘comfort women’ with Japanese soldiers as well as the involvement of local Korean agents in recruiting the comfort women.²⁷ The signers of the statement further expressed consternation with the public authorities’ involvement in suppressing academic freedom and appealed to the ‘common sense and conscience of democracy’. The statement was signed by prominent progressive Japanese intellectuals, such as Japanese feminist scholar Ueno Chizuko, as well as Sakai Naoki, Komori Yoichi, Narita Ryuichi, Iwasaki Minoru, Andrew Gordon, Peter Duus, writer and Nobel Prize winner Oe Kenzaburo, and Kono Yohei, famous for issuing the “Kono Statement” on the ‘comfort women’ in 1993. Additionally, in January 2017, Noam Chomsky and Bruce Cumings issued separate letters endorsing Park.

Nevertheless, Park’s arguments have also been criticized by a number of progressive intellectuals on the basis of providing material for the Japanese right to deny the crimes committed by the Japanese military during the Asia-Pacific War—essentially a view that the denials should be interpreted as a crime itself, rather than as freedom of speech.²⁸ Park’s book has been said to contain serious methodological flaws through relying on mistaken claims as data, then interpreting them in a way that “promotes falsehoods”.²⁹ Maeda Akira, a law professor from Tokyo Zokei University and an active participant in the “justice for comfort women” movement in Japan since its inception, besides the above criticism of Park’s book, also criticizes the protest statement as “difficult to comprehend” in terms of libel law on the basis that the falsity of the author’s statements should be seen separate from the author’s intent.³⁰ To Maeda, academic freedom is a separate issue to that of the book containing falsehoods. Maeda considers that “there is nothing strange about public prosecutors bringing a criminal indictment in cases like this, especially following a successful civil action, and where there are still grounds for examination of possible libel. Of course, as is similarly the case in Japanese law, court protection is not awarded claimants on

and Academic Freedom: The Case of Park Yuha”, *The Asia-Pacific Journal*, Vol.14, Issue 4, no.3, February 15, 2016.

²⁵ http://english.hani.co.kr/arti/english_edition/e_national/775564.html (cited 2019-01-17).

²⁶ The statement is available in Korean, Japanese and English at <http://www.ptkks.net/en/> (cited 2019-01-17). The website is maintained by the group as a sign of ongoing protest.

²⁷ *Ibid.*

²⁸ Maeda, *ibid.*

²⁹ Maeda writes: “One of my concerns with Park’s book is its persistent reliance on the novel of a Japanese male writer [Senda Kako] whenever it seeks to make important statements of historical fact. Park claims she wrote the book on the basis of ‘historical materials’, but there is no evidence of this being the case. The only historical evidence that can be gleaned from the novel of a Japanese male writer is his views on the wartime ‘comfort women’ system. But Park takes these views to suggest they convey historical information not only about the comfort women, but also about the thoughts of these women. In no respect is this a recognized historical research method.”

³⁰ Maeda, *ibid.*

the basis of self-perceived experiences of harm. Questions as to an individual's victimisation or victim status are, according to Maeda, to be decided by a court. But, it must be remembered", he continues, "that the judgments like this are made by courts all the time".³¹ The protest statement signatories show no acknowledgement of the harm experienced by the victims, Maeda contends, and they entitle themselves to "effectively tell survivors that they are not the arbiters of their own experience of harm and that, instead, it is they, the signatories, who must judge".³² Maeda goes as far as accusing the protest statement to "effectively follow the same logic as that of neo-Nazis" since "their claims replicate exactly those of that group" in their denial of the Nazi holocaust which is criminalized in Europe. Alexis Dudden wrote an introduction to Yang Ching Ja's critique³³ of Park Yu-Ha's "*Comfort Women of the Empire*", in which she supports Yang's way of how "best to 'do' history: recognize its victims and build from there; premise their memories through the lens of traumatic experience; and contextualize such evidence in a larger context of related memory and documented materials, such as soldiers' testimony, government orders, maps, photos, and so on".³⁴ Yang Ching Ja, according to Dudden, argues that we can address the "truth of the past" only if "we begin to do this through empathizing with the horror endured by those enslaved in systems from which there was no escape. We do not explain away the past to make it more palatable to us today".³⁵ Dudden contends that Park's book "deserves critique from multiple and comprehensive perspectives", but she focuses on "her failure to fully recognize the victims".³⁶ And the victims are, Dudden reminds us, recognized by several UN committees which hold that 'comfort women' state-sponsored sexual slavery constitutes a crime against humanity.³⁷ Yang Ching Ja in her critique of Park Yu-Ha also focuses on Park's "failure to recognize the victims" and expresses a deep concern with the way the book has been "revered by 'liberal' intellectual and media in Japan" which "asserted it to be a 'lonely' job to 'fairly' face one's own country (South Korea)'s nationalism".³⁸ Yang focuses on several of Park's sentences related to diversity of experiences and in principle agrees with Park's statement from the book that "to conceal any memories that don't show the comfort woman as victim is to ignore the comfort woman's whole personality. It is also to deprive her of the right to be 'master' of her own memories as a comfort woman. If we allow them only the memories that others expect them to have, we are in some sense, forcing them into subordination".³⁹ But Yang cannot agree with Park's statement that "their (comfort women's) voices were ignored by their supporters and the supporters have been highly selective about which memories to include publicly".⁴⁰

³¹ Maeda, *ibid.*

³² Maeda, *ibid.*

³³ The original essay is "Higaisha no koe ni mimi o katamuketeiruka?: Park Yuha Teikoku no ianfu hihan." *Q and A Nihongun "ianfu" to shokuminchi shihai: anata no gimon ni kotaemasu*, edited by Nihongun "ianfu" mondai web site seisaku iinkai, 2015, Tokyo: Ochanomizu shobo. 56–61., cited in Yang Ching Ja (Introduction by Alexis Dudden), translate by Miho Matsugu, "Are You Listening to the Voices of the Victims? My Critique of Park Yuha's *Comfort Women of the Empire*", *The Asia-Pacific Journal*, Japan Focus, Volume 14, Issue 17, no.1, Sept. 01, 2016, available at <https://apjif.org/-Yang-Ching-Ja/4949/article.pdf> (cited 2019-01-17).

Yang Ching Ja is a translator, interpreter and lecturer at several colleges in Japan. She is co-director of Japan Nationwide Network for Resolution of Japan's Military "Comfort Women" Issue and author of the documentary film *Ore no kokoro wa maketenai* (My heart will never be defeated). Short bio available at <https://apjif.org/authors/view/14635> (cited 2019-01-17).

³⁴ <https://apjif.org/2016/17/Yang.html> (cited 2019-01-17).

³⁵ *Ibid.*

³⁶ *Ibid.*

³⁷ *Ibid.*

³⁸ Yang here cites Takahashi Gen'ichiro, "Rondan jihyo: kodoku na hon, kiokuno shujinko ni narutameni" [Op-Ed: A Lonely book: to become the main character in her memories], *Asahi shimbun*, November 27, 2014

³⁹ <https://apjif.org/2016/17/Yang.html>, page 143 in Park's book.

⁴⁰ *Ibid.*, 101.

Yang strikes back that it was Park who was actually selective, and ‘abusive’ about the parts of the victims’ testimonies (collected by The Korean Council) that fit her argument. Furthermore, Yang continues, Park’s approach “reveals her lack of imagination and poor comprehension of the contents”. Yang is critical towards Park’s criticism of the *HerStory* 3D animation relating a comfort woman’s story⁴¹ and points out inaccuracies in Park’s accusation about the deletion of certain parts related to “volunteering”. For Yang, how to approach the victims and their testimonies was a long journey in understanding the complex circumstances (e.g. related to relationships with soldiers or opium use) and she, according to her own words, was able to fully understand some parts only when she came across Judith L. Herman’s *Trauma and Recovery: the Aftermath of Violence – from Domestic Abuse to Political Terror* (1992, New York: Basic Books). Only then, Yang argues, could she understand the feelings and prolonged trauma of the isolated victims who had long been confined.⁴² Yang concludes with the impossibility of fully understanding the victim’s experience.

2. The *Mothers of Srebrenica* case

In July 1995, in the UN “safe heaven” town of Srebrenica in Eastern Bosnia, the Bosnian Serb army committed a genocide in only several days by killing close to 8,000 men and forcibly displacing women, children and the elderly. In displacing the women from Srebrenica, rape was not an uncommon occurrence, just as it was common on all sides throughout the war.⁴³ The International Criminal Tribunal for former Yugoslavia (ICTY) set the precedent in 1993 that rape constituted a form of torture and a crime against humanity.⁴⁴ Despite the old phenomenon of rape being deployed as strategic warfare⁴⁵, this was the first time in international law that rape was listed explicitly as a war crime and crime against humanity. Stiglmayer in 1994, based on collected evidence, argued that the systematic rape of Bosnian Muslim women was unique and constituted a form of genocide.⁴⁶ Nevertheless, the case of Srebrenica’s genocide is infamous for the massacre of men whose bones are still being identified and buried ceremonially every July when the tragic event is commemorated. The key role in commemorating the tragic event is given to the mothers who lost their entire families, fathers, and sons.⁴⁷ The association “Movement of Mothers of Srebrenica and Žepa Enclaves” (hereafter, The Mothers of Srebrenica), is a non-governmental and non-

⁴¹ *HerStory* is a short 3D animation produced by The Korean Council and directed by Min Kyu-Dong in 1996. In the animation, Chung Seo-Woon tells about her experience of being taken away to Indonesia when she was 15 years old and forced to work at a Japanese military brothel.

⁴² Ibid.

⁴³ It is difficult to estimate the number of women raped during the Bosnian war, but it is considered to range between 15,000 and 50,000. Many, due to stigma in a patriarchal society, are not willing to talk about their torture.

⁴⁴ Statute of the International Tribunal, adopted 25 May 1993 as amended 13 May 1998; Blaskic IT-95-14; Furundzija IT-95-17/1; Celebici IT-96-21; all listed on www.un.org/icty (cited 2019-01-17).

⁴⁵ On history of rape in warfare see Brown Miller (1975) chapter 3.

⁴⁶ Stiglmayer, A., Faber M., et al. (Eds.), *Mass Rape: The War Against Women in Bosnia-Herzegovina*, Lincoln NE, London: University of Nebraska Press, 1994.

⁴⁷ The association Mothers of the Enclaves of Srebrenica and Žepa (shortly Mothers of Srebrenica) was formed in 2002 and is based in the Netherlands. It has around 6000 registered members. In June 2007, the association filed a civil suit against the UN and the Government of the Netherlands requesting compensation and acknowledgment of responsibility from both the UN and the Netherlands. In July 2008, the District Court of The Hague held that the “UN enjoyed absolute immunity and that the Court did not therefore have jurisdiction to hear the case. On 30 March 2010, the Court of Appeal of The Hague upheld the decision.” (<http://www.internationalcrimesdatabase.org/case/769/mothers-of-srebrenica-v-the-netherlands-and-the-un/>, cited 2019-01-17). On 16 July 2014 the District Court of The Hague decided in the civil case filed by the Mothers of Srebrenica that the Netherlands was liable for the loss suffered by relatives of the more than 300 Muslim men who were deported by the Bosnian Serbs from the Dutch battalion compound in Potočari on July 13 1995, of which a majority was killed.

profit organization established in 1996.⁴⁸

In August 2015, at the invitation of the first female Croatian president, Kolinda Grabar-Kitarović, the Mothers of Srebrenica participated as special guests at the twentieth anniversary of “Operation Storm”, considered to be the decisive battle in the Croatian War of Independence (Croatia’s Homeland War). The Croatian military was supported by the Army of the Republic of Bosnia and Herzegovina, stationed in the Western Bosnian town of Bihać. Logistical support for the Croatian operation came from an American private military company, L-3 MPRI. Between 150,000 and 200,000 Croatian Serbs were expelled, thousands of properties which had been their homes for generations were destroyed, and around 2000 were killed, of which a majority were civilians (close to 1,200). In 1990, prior to the war in Croatia, the constitutional status of Croatian Serbs was changed from ‘constituent nation’ to ‘national minority’. This coincided with the official reintroduction of symbols from the Second World War by the new Croatian government, which sparked a flood of WWII memories of genocide under the Serbs by the war-time Croatian fascist puppet state (NDH or Independent State of Croatia). The armed conflict between the Croatian army and the army of Serbian Krajina started in 1991, and by 1992 Serbian Krajina had become a UN protected zone.⁴⁹ After peace negotiations failed in August 1995 Croatia started the operation in less than four days and recaptured over 10,000 square kilometers—or 18.4 percent of its territory—that had been controlled by Croatian Serbs. August 5th has since been celebrated in Knin, the former capital of Serbian Krajina, as the Day of Victory and Homeland Thanksgiving. The ICTY in The Hague indicted several persons for “crimes against humanity, violations of the customs of war and Joint Criminal Enterprise of forcefully and permanently removing the Croatian Serbs from Serbian Krajina by unlawful attacks against civilians and civilian objects, persecution and deportation, murder and plunder of property”⁵⁰ committed during Operation Storm. Of those indicted, the most prominent were Colonel General Ante Gotovina, who had been hiding for four years before being arrested in a Spanish resort, operation commander Mladen Markač, and general Ivan Čermak. In its November 2011 verdict, the ICTY sentenced Gotovina and Markač to 24 and 18 years imprisonment respectively.⁵¹ A year later, the Appeals Chamber suspended the Trial Chamber’s decisions and acquitted all three prominent actors. The decision was highly controversial among the judges, two among five of whom were explicitly opposed, and also prompted Danish judge Frederik Harhoff to write to 56 contacts, expressing concern that the “set practice at the court that military commanders were held responsible for war crimes that their subordinates committed during the war in former Yugoslavia” had come under serious pressure in the international criminal justice system.⁵² According to Judge Harhoff, the decision was more political than legal and was enforced through the “American presiding judge’s tenacious pressure on his colleagues”.⁵³ The ICTY’s decision was met with euphoria in Croatia, while Serbia was once again convinced that the

⁴⁸ The official website is available at <http://enklave-srebrenica-zepa.org/english.onama.php#> (cited 2019-01-17).

⁴⁹ Nakarada, R., “Acquittal of Gotovina and Markač: A Blow to the Serbian and Croatian Reconciliation Process”. *Utrecht Journal of International and European Law*, 29(76), 2013, 102–105.

⁵⁰ Prosecutor v Gotovina et al. (Amended Joinder Indictment) IT-06-90-PT (17 May 2007) paras 48–53; Trial Judgement (n 4) vol.I, para 3., cited in Nakarada, *ibid.*

⁵¹ Trial Judgement (n 4) vol.II, paras 2620, 2623., cited in Nakarada.

⁵² Judge Carmel Agius and Judge Fausto Pocar dissented. Judge Frederik Harhoff sent a letter of concern to 56 contacts in June 2013. The text of the letter is available at <https://www.legal-tools.org/doc/e3d89c/pdf/> (cited 2019-01-17).

⁵³ <https://www.legal-tools.org/doc/e3d89c/pdf/> (cited 2019-01-17).

special international justice bodies in The Hague had been created only for Serbs, ignoring the crimes of other sides in the conflict. The decision, arguably, has compromised the reconciliation process and its contested memorialization remains an unresolved issue between two states and their peoples.⁵⁴ In 2015, Croatian president Kolinda Grabar-Kitarović, announced that Gotovina and Markač would be members of a newly established Council of Homeland Security, a body in charge of national security strategy and the development of the armed forces of the Republic of Croatia. On that occasion, the president stated that she wanted General Gotovina to be included in the work of this important council for homeland security, with whom she has also been friends for many years.⁵⁵ In 2016, next to his function in the Council, general Gotovina became a special advisor to the vice prime minister and minister of defense on homeland security issues, a position for which he refused remuneration.⁵⁶

Twenty years after the Srebrenica genocide and the exodus of Serbs from Croatia, the Mothers of Srebrenica attended the celebration of Operation Storm's jubilee. Munira Subašić, president of the association stated in Knin that if the military operation hadn't happened, there might have been another genocide in Bihać, in neighbouring Bosnia and Herzegovina.⁵⁷ President Subašić expressed her "satisfaction that it was president Grabar-Kitarović who had invited them because Grabar-Kitarović had also attended the twentieth anniversary of the Srebrenica genocide and gave her support to us, mothers, our dead children, and spoke the real truth that genocide had happened in Srebrenica happened genocide".⁵⁸ Furthermore, "Subašić congratulated all Croatian veterans on the liberation of "Operation Storm" and gave special mention to General Ante Gotovina describing him as one of the best generals and soldiers".⁵⁹ Subašić described having previously visited Knin together with the Women of the World organization⁶⁰, but this was the first time that she attended the celebration. She was especially moved when mentioning General Gotovina, who she had backed while in The Hague and whose trial at the ICTY she also attended as a sign of support, and said that she saw him as "her own son".⁶¹

3. The securitization of gender

The problematic securitization discourse surrounding gender and war has received considerable international attention since the 1990s and has especially been focused on violence against women and wartime rape as its extreme form. It can be said that discourse in both cases was dominated by three different views of rape: firstly, rape as unavoidable and therefore a normal consequence of war, hence not constituting a special security issue; secondly, rape as targeted against one nation or ethnicity, and hence a national security issue; and thirdly, rape understood through gendered lenses as an issue deeply rooted in patriarchal masculine and nationalist culture, which poses a threat to women regardless of their

⁵⁴ Nakarada, *ibid.*, 105.

⁵⁵ <https://www.nezavisne.com/novosti/ex-yu/Gotovina-i-Markac-savjetnici-predsjednice-Hrvatske/298021> (cited 2019-01-17).

⁵⁶ <https://www.vecernji.hr/vijesti/ante-gotovina-postao-posebni-savjetnik-potpredsjednika-vlade-za-domovinsku-sigurnost-1129212> (cited 2019-01-17).

⁵⁷ <https://vijesti.rtl.hr/novosti/hrvatska/1710162/majke-srebrenice-u-kninu-da-nije-bilo-oluje-mozda-bi-se-dogodio-genocid-i-u-bihacu/> (cited 2019-01-17).

⁵⁸ *Ibid.*

⁵⁹ *Ibid.*

⁶⁰ <https://www.womenworldplatform.com/en/home> (cited 2019-01-17).

⁶¹ Subašić's statement is available in full at <https://www.womenworldplatform.com/en/home> (cited 2019-01-17).

ethnicity/nationality.⁶² Both the war in Bosnia and the ‘comfort women’ issue brought gender issues to the forefront of the international security agenda.⁶³ The mass rape of Muslim women in Bosnia has raised important questions for the conceptualization of gender and security. The main discussion revolved around conceptualizing the issue in terms of individual or collective security, and consequently as a matter of national or gender—based insecurity.⁶⁴ The world’s influential feminists became fiercely divided on this matter, especially around the rape in war-time Bosnia. Some tended to see it as a ‘genocidal rape’, targeted against Bosnian Muslim ethnicity and went so far to accuse those who resisted seeing the rape as genocide of being involved in its cover-up.⁶⁵ On the other hand, those who resisted seeing it as an exceptional case of rape targeted against one ethnic group argued that “to emphasize as unparalleled [which many had done] the horror of genocidal rape is factually dubious and risks rendering rape invisible once again”.⁶⁶

Zalewski warns of this tendency to represent rape during the war as a “deliberate instrument of warfare” and exceptional when the “reality is that rape and abuse of women in armed conflict has a long history”.⁶⁷ This part of the feminist discourse since the 1990s adopted the gendered approach putting an emphasis on structural violence and masculine oppressive culture, rather than a realist approach emphasizing the ethnicity of women as being the target. Elstain’s edited collection *Women and War* criticized the realist discourse and turned attention to the fact that war is seen as an “objective, scientific, masculine” activity in which there is a place for women who “want to be taken seriously”.⁶⁸ The feminists posed critical questions, such as: who is being secured by whom, and from what threats? These critiques involved the core issues of the international relations discipline, such as war, peace, and the quest to secure nation-state boundaries in a world of sovereign, independent states. Feminist Security Theory (FST) emphasized that the struggle of women with everyday patriarchy is always partial and elusive. The feminist discussion of the ‘national interest’ and ‘national security’ in world affairs and domestic security discourses revealed the highly complex relationship of women to war. Tickner emphasized the relationship between international relations and “multileveled gender insecurities”.⁶⁹ These gender insecurities are seen as originating in violence from the lowest family level (for example, poor families in Japan and colonial Korea often sold their female children to be trained as courtesans) to political and economic oppression at the national and international level.⁷⁰ Many international relations feminists problematized the state as protector of women.⁷¹ Tickner emphasizes the importance of women’s distancing from the warrior-patriot narrative in order to deconstruct the oppressive discourse. FST examines the relationship between women,

⁶² Hansen, Lene, “Gender, Nation, Rape: Bosnia and the Construction of Security”, *International Feminist Journal of Politics*, 3:1, 2000, 55–75.

⁶³ Hansen, 55.

⁶⁴ *Ibid.*, 26.

⁶⁵ Engle, Karen, “Feminism and Its (Dis)contents: Criminalizing Wartime Rape in Bosnia and Herzegovina.” *The American Journal of International Law*, 99, no.4 (2005): 778–816. doi:10.2307/3396669. 786.

⁶⁶ Engle, 786.

⁶⁷ Zalewski, Marysia. “‘Well, What Is the Feminist Perspective on Bosnia?’” *International Affairs (Royal Institute of International Affairs 1944–)* 71, no.2 (1995): 339–356. doi:10.2307/2623438. 355.

⁶⁸ Blanchard, 1294.

⁶⁹ *Ibid.*, 1296.

⁷⁰ Kim Hak-Sun (died 1997) was the first woman to speak publicly about her experience of being a ‘comfort woman’ in China from 1941–1945. Kim Hak-Sun was sold by her mother to be trained as a ‘kisaeng’ (professional courtesan). The house she was sold to trained girls to serve the Japanese military in North China.

⁷¹ Tickner *Gender in International Relations*, cited in Blanchard, 1297.

security, peace, and war.⁷² Burguières identifies three basic feminist approaches to peace and war. The first is the stereotypical perception of men as aggressive and women as being inherently peaceful. The second stereotype rejects differences between men and women and argues that women can participate as equally as men in peace and war. The third approach rejects both stereotypes and argues that “war is rooted in patriarchal, military structures which are supported by the behavior of both men and women”.⁷³ Feminist security theorists emphasize that violence against women does not cease with the cessation of war and that “war-related violence should not obscure women’s everyday insecurity under the global system of patriarchy”.⁷⁴ Under this system, feminists argue, the state cannot be viewed as the “mainstay of security and assuming that security for the individual is adequately understood in terms of her or his membership in a given national community”.⁷⁵ The security discourse, the critique points out, is dominated by the state/national security discourse, and it is especially so in war or war-like times. Hence, the problem is that within the dominant state security discourse, gender security is recognized only to the extent that it fits nation-state security logic.⁷⁶ For example, Katharine Moon writes about how the United States and South Korea “became ‘partners in prostitution’ through the sponsoring and regulation of a systematic, regulated sex trade surrounding US military camp towns” despite prostitution being illegal in South Korea.⁷⁷ Soh criticizes the Korean Council (Chong Dae Hyup) for their insistence on victimizing Korean women while ignoring that many girls and young women ended in ‘comfort stations’ due to poverty, patriarchal oppression, and Korean complicity with the colonial regime, just as they were stigmatized in post-war Korean society.⁷⁸ This victimization approach prevents a more complex understanding of female insecurity in times of war. According to Soh, the Council put its own political interests before the interests of victims. This argument seems to be in line with Park Yu-Ha’s argument that politicization of the issue prevents resolution and her proposal that the issue should be discussed and solved by those who have not been involved politically. The Council gave itself a right to decide on the appropriateness of women choosing to accept compensation and led some who chose so to be stigmatized as unpatriotic. Alongside “unpacking” fascist paternalism in imperial Japan and the “masculinist sexism of the Japanese military”, Soh in her book (2008) also unpacks the “feminist humanitarianism of the post-Cold War era” and “ethnic nationalisms, especially in South Korea”.^{79, 80}

A similar stigmatization of women victims (and children born out of the tortures they were exposed

⁷² Blanchard, 1299.

⁷³ Ibid.

⁷⁴ Ibid., 1301.

⁷⁵ Steans 1998: 104, as cited in Lene Hansen, “Gender, Nation, Rape: Bosnia and the Construction of Security”, *International Feminist Journal of Politics*, 3:1, 2000, 55–75: 58. See also Grant 1992; Tickner 1992: 54–66.

⁷⁶ Hansen, 59. Also see Walker 1992; Hansen 2000.

⁷⁷ Blanchard, 1295.

⁷⁸ Chunghee Sarah Soh, *The Comfort Women; Sexual Violence and Postcolonial Memory in Korea and Japan*, University of Chicago Press, 2008.

⁷⁹ Totani, Yuma, “C. Sarah Soh. *The Comfort Women: Sexual Violence and Postcolonial Memory in Korea and Japan*”, *The American Historical Review*, 116, no.3 (2011): 783–784.

⁸⁰ The feminist humanitarianism in the post-Cold War era and the subsequent interventionism would be a whole new topic. Especially instructive are the cases of Bosnia and Herzegovina, Iraq, and Afghanistan. For example, most of the raped Bosnian women ‘asked the world to intervene militarily or lift the weapons embargo so that the war, and with it the rapes and expulsions, would cease’ (Stiglmayer 1994: 164). Understanding rape as exceptional in Serbian warfare is to prompt the international community, more specifically the West, to intervene in defence of the Bosnian government against a ‘genocidal Serbs’ (Meštrović 1994; Ó Tuathail 1996).

to) can be perceived in post-conflict Bosnia.⁸¹ Many raped Bosnian Muslim women divorced from their husbands and some were even killed.⁸² In a still overwhelmingly patriarchal society, additionally impoverished by the war, women not at the forefront of the struggle for the 'national interest' are invisible. This atmosphere is especially not conducive to the security of Bosnian Serb women who have also been raped because "reading the rapes through national collective security lenses risked removing the rapes from women themselves" seeing as "in the collective, national-security construction individuals cease to exist".⁸³ Feminist non-governmental organizations have become mono-ethnic (unlike during war-time when multi-ethnic character and solidarity was prominent) and have mostly shifted their activities from focusing on war victims and war-related traumas to filling in the gaps in the state social service system.⁸⁴

Conclusion

This paper has focused on feminist discourse since the 1990s regarding war-time violence against women, particularly the questions of when, under what circumstances, and how feminist discourse reifies state behaviour. Feminist security discourse has been deployed in order to deconstruct the patterns that conflate state security with the notion of gender security. This paper discussed two 2015 incidents related to two case studies of women victims of war ('Comfort Women' and 'Mothers of Srebrenica'). The cases are from very different contexts but have in common their prominence in the 1990s feminist conceptualization of gender security. The end of the Cold War and beginning of the new world order saw the emergence of a feminist humanitarian/interventionist discourse which saw significant "successes" related to war rape legislation pertaining to the conflict in former Yugoslavia and especially in Bosnia and Herzegovina. All these factors have contributed to the fact that both the Bosnian conflict and the 'comfort women' problem since the 1990s have become universal issues of gender violence.⁸⁵ However, there is no consensus on how to understand the Bosnian conflict or 'comfort women' issue from a feminist perspective. As Zalewsky put it, "there is an easy and a difficult answer to this question".⁸⁶ The easy one is to look at what is happening and the women's suffering.⁸⁷ The more difficult one is to think about a reification of gender through an intersection of gender and ethnicity, and the implications of various feminist perspectives for international politics. This paper demonstrated that in both, the case of Park Yu-Ha being criminally indicted by the state prosecutor, and the case of Mothers of Srebrenica celebrating war crimes committed during the Croatian Operation Storm, there is an exclusive victimhood at play compromising the feminist agency and its quest for peace and security. Through including only a narrative that fits the state security discourse, feminist activists often prevent the already complex issues from being resolved and perpetuate historical tensions in regional inter-state relations.

⁸¹ Folnegovic-Smalc 1994: 179; Seifert 1994: 59; Stiglmayer 1994: 91; Hansen 64.

⁸² Ibid.

⁸³ Morkovašić 1998, as cited in Hansen, 64.

⁸⁴ Cynthia Cockburn, "Against the odds: Sustaining feminist momentum in post-war Bosnia-Herzegovina." *Women's Studies International Forum*, Volume 37 (2013): 26–35.

⁸⁵ Soh, C. Sarah. "Japan's National/Asian Women's Fund for "Comfort Women"." *Pacific Affairs* 76, no.2 (2003): 209–33. <http://www.jstor.org.ezproxy.leidenuniv.nl:2048/stable/40024391>. p.215. (cited 2019-01-17.)

⁸⁶ Zalewsky, 355.

⁸⁷ Ibid., 355.

Bibliography

- Blanchard, Eric M. “Gender, International Relations, and the Development of Feminist Security Theory.” *Signs* 28, no.4 (2003): 1289–1312. doi:10.1086/368328.
- Chunghee Sarah Soh, *The Comfort Women; Sexual Violence and Postcolonial Memory in Korea and Japan*, University of Chicago Press, 2008.
- Engle, Karen, “Feminism and Its (Dis)contents: Criminalizing Wartime Rape in Bosnia and Herzegovina.” *The American Journal of International Law* 99, no.4 (2005): 778–816. doi:10.2307/3396669.
- Gluck, Carol, “Operations of Memory: ‘Comfort Women’ and the World”, in Sheila Miyoshi Jager and Rana Mitter (Eds.), *Ruptured histories: war, memory and the post-Cold War in Asia*, Harvard University Press, Cambridge, Mass, 2007, 44–77.
- Hansen, Lene, “Gender, Nation, Rape: Bosnia and the Construction of Security”, *International Feminist Journal of Politics*, 3:1, (2000), 55–75.
- Iwasaki Minoru, Steffi Richter and Richard F. Calichman. “The Topology of Post-1990s Historical Revisionism.” *Positions: East-Asia Cultures Critique* 16, no.3 (2008), 507–538.
- Lévy, Christine, “The Women’s International War Crimes Tribunal (Tokyo, 2000): a feminist answer to historical revisionism?”, *Clio*, 2014, Vol.39, 129–150.
- Maeda Akira, translated and introduced by Caroline Norma, “The South Korean Controversy Over the Comfort Women, Justice and Academic Freedom: The Case of Park Yuha”, *The Asia-Pacific Journal*, Vol.14, Issue 4, no.3, February 15, 2016.
- Nakarada, R., “Acquittal of Gotovina and Markač: A Blow to the Serbian and Croatian Reconciliation Process.” *Utrecht Journal of International and European Law*, 29(76), 2013, 102–105.
- Soh, Chunghee Sarah, “The Korean ‘Comfort Women’: Movement for Redress”, *Asian Survey*, Vol.36, no.12, December 1996, 1226–1240.
- Soh, C. Sarah, “Asian Women’s Fund for ‘Comfort Women’”, *Pacific Affairs*, Vol.76, no.2, Summer 2003, 209–233.
- Stiglmayer, A., Faber M., et al. (Eds.), *Mass Rape: The War Against Women in Bosnia-Herzegovina*, Lincoln NE, London: University of Nebraska Press, 1994.
- Totani, Yuma, “C. Sarah Soh. *The Comfort Women: Sexual Violence and Postcolonial Memory in Korea and Japan*”, *The American Historical Review* 116, no.3 (2011): 783–784. <http://www.jstor.org.ezproxy.leidenuniv.nl/2048/stable/23308251> (cited 2019-01-17).
- Zalewski, Marysia, “‘Well, What Is the Feminist Perspective on Bosnia?’” *International Affairs (Royal Institute of International Affairs 1944–)* 71, no.2 (1995): 339–356. doi:10.2307/2623438.
- Yang Ching Ja (Introduction by Alexis Dudden), translation by Miho Matsugu, “Are You Listening to the Voices of the Victims? My Critique of Park Yuha’s Comfort Women of the Empire”, *The Asia-Pacific Journal, Japan Focus*, Volume 14, Issue 17, no.1, Sept. 01, 2016.

Women, War and Violence in International Relations

Web-sites referred to:

<https://parkyuha.org/archives/4368>

<http://www.ptkks.net/en/>

http://english.hani.co.kr/arti/english_edition/e_national/775564.html

<http://enklave-srebrenica-zepa.org/english.onama.php#>

<https://www.nezavisne.com/novosti/ex-yu/Gotovina-i-Markac-savjetnici-predsjednice-Hrvatske/298021>

<https://www.vecernji.hr/vijesti/ante-gotovina-postao-posebni-savjetnik-potpredsjednika-vlade-za-domovinsku-sigurnost-1129212>

<https://vijesti.rtl.hr/novosti/hrvatska/1710162/majke-srebrenice-u-kninu-da-nije-bilo-oluje-mozda-bi-se-dogodio-genocid-i-u-bihacu/>

<https://www.womenworldplatform.com/en/home>

特集 III：小特集
ひろたまさきさんを偲んで

Featured Topic III:
“At the news of the Death of Hirota Masaki”

追悼 ひろたまさき先生

In Memory of Masaki Hirota

岩崎 稔

IWASAKI MINORU

東京外国語大学大学院総合国際学研究院
Tokyo University of Foreign Studies, Graduate School of Global Studies

キーワード

キャロル・グラック 日米共同研究

Keywords

Carol Gluck; Collaboration between US and Japan

原稿受理日：2021.2.10.

Quadrante, No.23 (2021), pp.103–104.

歴史家ひろたまさきさんの訃報がわたしたちのもとに届いたのは、2020年初夏のことであった。ひろたさんは、北海道教育大学、岡山大学での教歴を経て、大阪大学文学部の日本学講座の教授として長く活躍され、さらに定年後はいくつかの私立大学でも教鞭をとられて、多くの学生を育てられた。福沢諭吉研究や差別論を中心とした歴史研究により、またつねに人を逸らさないお人柄により、広い意味での「民衆史研究」の潮流に数え入れられる研究者として評価と尊敬を集めてきた。

振り返れば、わたしたち東京外国語大学海外事情研究所を拠点とする研究チームは、長年にわたりひろたさんと交流があった。その端緒は1990年代半ばに遡る。当時東京外大の社会学講座の教授であり、「総力戦体制論」という最新のテーゼを果敢に世に問うていた山之内靖名誉教授や、氏の周りに集まっていた伊豫谷登士翁教授らの研究者集団とのコラボレーションがそれであった。山之内教授は、自身のテーゼをたんに個人の主張として提示するだけではなく、アメリカの最先端の研究者

との厚みのある、しかも対等の共同研究体制を構築するという、人文社会科学では当時はまだけっして一般的とは言えなかった新しいスタイルを模索しつつ問いかけていたが、そこにひろた氏は、氏自身がまとめ役を果たしていた西川裕子氏、平田由美氏、富山一郎氏、長志珠絵氏などを中心とする関西の優れた研究者グループとともに合流してきた。その際、アメリカ側の研究者集団で中心的な役割を果たしたのは、コロンビア大学のキャロル・グラック教授やコーネル大学のヴィクター・コシュマン教授、ブレット・ド・バリー教授、そして酒井直樹教授であった。こうした国際ネットワークの構築により、歴史学、思想史、社会科学、文学研究、経済学、政治学、メディア学などの多様な研究者が、その問題意識や疑問を忌憚なく交換できる空間が開示され、そこからは、その後長きにわたって実に多様な研究成果が生まれ出た。海外事情研究所の一連の科学研究費を活用した研究プロジェクトや、Workshop in Critical Theories = WINCという学際的な研究会もそれと深くかかわって



追悼 ひろたまさき先生

いる。そうした成果の一端は、たとえばひろたさんとグラック教授が監修者となり、東京大学出版会から2006年に公刊された『歴史の描き方』全三巻にも表れている。そこに収められた諸論考に共通しているのは、歴史叙述という営みに対する再帰的な問いかけと、冷戦体制に呪縛された地域研究やナショナルヒストリーを乗り越えていこうとする意志であった。

2020年11月22日に、日本女子大学の成田龍一名誉教授とグラック教授の呼びかけで、ひろたさんを追悼しその業績を振り返るという意味をこめて特別ワークショップが開催された。Zoom meeting を利用しての会議であったが、日米のさまざまな大学の40人を超える研究者が参加して盛会となった。討議の共通テキストとして選ばれたのは、「日本近代社会の差別構造」というひろたさんの1990年の論考である。それはこの論文がすでにド・バリー教授によって英語に訳されていたためでもあった。岩崎稔の司会のもと、ワークショップの発案者であった成田龍一教授と、本学の小田原琳准教授とがそれぞれ報告を行い、その提題に触発されて、差別される身体、レイシズム、ジェンダー、そして今日の社会的分断やBLM運動をめぐって、熱心な討議が繰り広げられた。ここに、報告者であった小田原氏と成田氏の原稿を掲載し、ひろたさんと海外事情研究所との実り多い交流の記念としたい。

(2021年2月10日 岩崎 稔)

On Hirota Masaki ‘Structures of Discrimination in Modern Japan’*

ODAWARA RIN

Tokyo University of Foreign Studies, Graduate School of Global Studies

キーワード

ひろたまさき 近代日本 差別 ジェンダー 資本主義

Keywords

Hirota Masaki; modern Japan; discrimination; gender; capitalism

原稿受理日：2021.1.8.

Quadrante, No.23 (2021), pp.105–107.

Contents

1. Rethinking of modernity
2. Gender and sexuality
3. Establishing of modern capitalism through discrimination

1. Rethinking of modernity

Hirota Masaki (1934–2018) is one of the leading scholars of people’s history (民衆史), school that emerged in 1960s and 1970s in Japan, under the influence of Marxism but with a radically new perspective about 17th–19th centuries common people as a political subject. His article ‘Structures of Discrimination in Modern Japan’ is a commentary put to a collection of materials about the various types of discrimination in modern Japan, a volume of a series for intellectual history of modern Japan, published in 1990.¹ It argues that the discrimination in modern Japan was created not by imperfect modernization but by modernity itself, while having continuity from the early modern period. Discrimination against the poor, prostitutes, prisoners and so on was practiced through ‘confinement’ of the people by ‘avoidance’ and ‘the gaze’ of racism (「異類」), public health (「不潔」) and morality (「不徳」), with reference to the Emperor system as a ‘transcendent authority’ rebuilt with the aim ‘to coordinate ... the independent and spontaneous energies of all members of society.’ This is a perspective for a ‘total history’ of discrimination suggested by Hirota, as a purpose of the book as a whole. The concepts like ‘confinement’ and ‘the gaze’ seem to refer to Foucault, but it is not clearly mentioned at least in the article.²

Understanding the discrimination in modern society as a residuum of feudal relations has been broadly shared in modern history which has a progressist view. For example, in Italian history, the gap between South and North of the peninsula had been generally recognized as a ‘backwardness’ of southern

* This paper is based on my presentation at Modern Japan Workshop 2020, Columbia University, on December 12, 2020. I would express my gratitude to Prof. Carol Gluck of Columbia University, Prof. Narita Ryuichi of Japan Women’s University and Prof. Iwasaki Minoru of Tokyo University of Foreign Studies for giving me an opportunity to join the workshop.

¹ Hirota Masaki, ‘Nihon Kindai Shakai no Sabetsu Kôzô’ in *Sabetsu no Shosô, Nihon Kindai Shisô Taikei* vol.22, edited by Hirota Masaki [Tokyo: Iwanami Shoten, 1990], pp.435–516 (ひろたまさき「日本近代社会の差別構造」『日本近代思想体系22 差別の諸相』岩波書店、1990年、435–516ページ). The article was preliminarily translated by Cornell Graduate Seminar 1993 (Micheal Bourdaghs, Lewis Harrington, Yumi Morishige, Joseph Murphy, Glenn Sullivan) edited by Brett de Bary and Naoki Sakai (unpublished).

² He mentions to Foucault only once on the page 478.



Italy resulted from persistent feudal relations and delay of modernization and industrialization by the 1980s. This kind of view was gradually changing since the 90s, when it came to be argued that the agenda of nation-state building itself made the South as the inappropriate Other of the nation. We can see the historians in Italy, in Japan and in other places, were coping with the same issue of rethinking of modernity at that time.

2. Gender and sexuality

Although pointing out that the discrimination against women 'pervaded the social fabric,' Hirota took up only prostitutes in the book because it would be included in the other volumes of the series. In that sense he did not fully face the issue of gender and sexuality in this article. But I think it is very important that he spoke to the prostitution and the government's policy of 'regulation and a closing off the body,' *Kakoikomi* (「囲い込み」) of the prostitutes, considering the structure of modernity causing exclusion.

The notion of the confinement of female body reminds me the argument of Italian and American feminist scholar Silvia Federici,³ who found that Marx failed to figure out the importance of exploitation of women in capitalism naturalizing the sphere of reproduction in the Wage for Housework Movement in the 1970s. Her main work *Caliban and the Witch*,⁴ published in 2004, demonstrates the exploitation of women and appropriation of their bodies by capital are essential for the development of capitalism.

Federici paid attention to the phenomenon of witch-hunting, reached at its peak in the 16th and 17th centuries, going along with 'enclosure (囲い込み)' of the communal lands. Referring to Marx, who uses the term 'primitive accumulation' as 'the historical process upon which the development of capitalist relations was premised' (*Caliban*, 12), Federici included in the process 'the development of a new sexual division of labor subjugating women's labor and women's reproductive function to the reproduction of the work-force,' which is absent in Marx (*ibid.*).

In witch-hunting women who were old and incapable of reproduction or were seen dissolute were executed and killed as witches. The knowledge of abortion and contraception was regarded as witchcraft. It also accompanied the disciplining of women, which divided women into mothers and prostitutes—both were put under control of the state, spokesman of capital: the former by medicalization of reproduction and demographic policy, the latter by licensing of prostitution. She regards witch-hunting as the war to deprive women of autonomy in the sexuality and reproduction and to make the women 'a machine for the production of new workers.' This another primitive accumulation has moved forward through the 'enclosure' of female body, so that misogyny dwells at the core of modern capitalism. Considering gender inequality in the Covid-19 crisis, the structure keeps obviously functioning.

3. Establishing of modern capitalism through discrimination

Hirota talks little about capitalism in this article. Saying that 'since "bummei kaika" ideology

³ Silvia Federici (1942–) is a feminist activist and a political theorist. In 1972, she co-founded the International Feminist Collective, which launched the campaign Wages for Housework internationally. She is professor emerita at Hofstra University, previously worked as a teacher in Nigeria for many years, and co-founded the Committee for Academic Freedom for Africa.

⁴ Silvia Federici, *Caliban and the Witch: Women, the Body and Primitive Accumulation* [New York: Autonomedia, 2004] (シルヴィア・フェデリーチ、小田原琳・後藤あゆみ訳『キャリバンと魔女—資本主義に抗する女性の身体』以文社、2017年).

was, more than anything else, an affirmation of the “naturalness” of human desire, and human happiness was seen as the product of rational effort to fulfill this desire,’ he treated the issue of economy, but only in terms of changing of attitude to the poor, in other words, as an aspect of cultural change. Above all, as his reference to the prison system shows, Hirota uses the term *Kakoikomi* (「囲い込み」) in the sense of exclusion or segregation, not ‘enclosure’, an act of possessing. But still, when he says that the prisoners were often exploited as prison labor, or that *Yūkaku* (「遊郭」, red-light district of modern era) were the zone of ‘confinement’ controlled by the police by means of licensing, it would suggest that the ‘confinement’ system is a structure not for extinguishing the victims of discrimination, but for maintaining them from necessity, while making them invisible.

It was arguably only in the Meiji era that Japanese women obtained the conditions for social activity and ventured the first step towards sexual equality; at the same time, it was only in the Meiji era that the direct control of prostitutes by the authorities begun, and the existence of such prostitutes spread not only to the remotest corners of the nation, but also to various area abroad. With few exceptions, most men, and many women, took the existence of these prostitutes for granted, and also led daily lives taking the existence of house-maids (i.e. wives) for granted. Such discrimination against women ... seems that it would have had the power to fundamentally define the consciousnesses, sensitivities, and styles of ‘discrimination’ by people living in the Japanese islands ... against other human beings.⁵

Such a recognition of Hirota is resonated with Federici’s argument. He perceives the invention of gender hierarchy and the discrimination based on gender and sexuality at the core of modernity. The question addressed by them are certainly still valid.

⁵ Quoted from the preliminary translation.

ひろたまさきさんの仕事をめぐって

The Works of Historian Masaki Hirota

成田 龍一
NARITA RYUICHI

日本女子大学名誉教授
Japan Women's University, Professor Emeritus

キーワード

民衆史 福沢諭吉 差別論 辺境と奈落

Keywords

history of the people; Yukichi Fukuzawa; discrimination studies; periphery and abyss

原稿受理日：2021.3.1.

Quadrante, No.23 (2021), pp.109–114.

目次

0. はじめに

1. 「民衆史研究」からの出発
2. 「日本近代社会の差別構造」をめぐって
3. むすびにかえて—「パンドラの箱」

0. はじめに

歴史家のひろたまさきさんが、2020年6月17日に亡くなりました。85歳でした。以前から体を悪くされていたのですが、それなりに安定した日々を過ごされており、訃報を聞いたときにはびっくりしました。ひろたさんと私たちのプロジェクトとのかかわりは、岩崎稔さんが述べられているようにずいぶん緊密なもので、1990年代の後半から2000年代の前半にかけて—ちょうど世紀転換期の時期に、東京や京都のほか、アメリカやドイツなど海外も含め、あちこちで研究会や会議をご一緒しました。

とくに、1997年から2000年まで、ひろたさんがキャロル・グラックさん(コロンビア大学)とともに、科学研究費のもとに国際共同研究(「近代日本の社会文化史的研究」)をはじめ

られてからは、日本国内にとどまらず、アメリカを中心とする世界各国の多くの「日本」研究者を巻き込む動きとなりました。「近代日本の社会文化史的研究」の報告書では、「日本における自国史としての日本史とアメリカにおける地域研究としての日本研究という枠組みを、問い直すという作業」を、課題としてかかっています。

今回、グラックさんの呼びかけで、ひろたさんの追悼を兼ねた集まりを持つことができました。新型コロナウイルス禍のもとでZoomによる開催となりましたが、ひろたさんのお仕事を振り返ってみたいと思います。

1. 「民衆史研究」からの出発

ひろたさんの歴史学での仕事は、「民衆史研究」の潮流のなかに位置づけられ、その指導者のひとりとして評価されています。そして、ひろたさんの関心は、(A) 福沢諭吉研究、(B) 民衆思想史・民衆運動史研究、(C) 差別論-差別史へと推移すると、私は理解しています。

順を追ってみたいと思います。まずは



「民衆史研究」についてあらためて述べておけば、戦後日本の歴史学のなかに登場した研究潮流のひとつで、色川大吉『明治精神史』（1964年）がその始まりとされます。色川さんが呼びかけ、その影響を強く受けた研究潮流です。戦後の歴史学の主流は、社会経済史を基層とし、社会構成体の移行を考察する「戦後歴史学」でした。マルクス主義と実証主義に基づき、「階級」によって歴史を分析する「戦後歴史学」に対し、「民衆史研究」は、「階級」という概念に収まりきれない人びとを「民衆」として把握し、「民衆」の主体性を重視した歴史学でした。鹿野政直『資本主義形成期の秩序意識』（1969年）や、安丸良夫『日本の近代化と民衆思想』（1974年）がその代表的な作品とされます（これらの点については、とりあえず、成田龍一『方法としての史学史』（岩波書店〈岩波現代文庫〉、2021年）を参照してください）。

京都大学で安丸さんとともに学んでいたひろたさんも、「民衆史研究」に参画しますが、まずは福沢諭吉を「民衆」の視点から考察するという戦略をとります。(A) 福沢諭吉研究です。近代日本の最大の知識人で、知識人中の知識人である福沢諭吉は「民衆」の対極に位置する存在です。その福沢を、ひろたさんは「啓蒙思想家」として把握し、「民衆」の視点から読み解き、その論理構造の変化を探り、福沢の思想における三つの「転回」を見出します。幕臣から出発した福沢は、「国家独立・富国強兵」の目的は変わらないものの、転回によって「啓蒙期」・「士族期」・「大資本期」と名づけられる時期を持ち、そこでは論理構造——とくに担い手の設定が変わったという議論です（『福沢諭吉研究』1976年）。

『学問のすゝめ』と『時事小言』、あるいは「脱亜論」とのあいだの違いに対し、福沢の思想がずると後退したとするのではなく、さりとて（最初から福沢には民衆蔑視があった、とす

る）本質顕現論とも異なる説明を試みます。「民衆」の主体形成との緊張関係のなかで、福沢の主張の推移—転回を読みとっていくのですが、その内面をていねいにたどってみせる点に、ひろたさんの方法がうかがわれます。

とともに、注目すべきは、ひろたさんが「福沢の生み出した近代の輝かしい部分でさえも現代にあっては重々しい桎梏となっていることの意味を、歴史的にあきらかにせんとする」と述べていることです。「近代」を批判的に把握するひろたさん自身の問題意識を、福沢研究に託しながら鮮明に打ち出しています。

(B) 民衆思想史・民衆運動史の問題系も、この問題意識の延長上に提起されます。すなわち、ひろたさんは、「民衆」と言ったとき、それを三層に区分し、それぞれ「豪農」、「底辺民衆」、「奈落と辺境」とします。豪農層は、近代＝文明開化を受容し、鉄道敷設などから利益を得たと述べる一方、その鉄道によって商品経済に巻き込まれ、労働力として各地に運ばれる小作人や都市下層民を「底辺民衆」として取り上げます。自作農もまた、ここに位置づけられます。そして彼らは近代＝文明によって虐げられるため、「文明への反逆」に赴いたといえます。念頭においていたのは、学制反対—揆や徴兵令、地租改正など維新政府の開化政策に反対する「民衆」（農民）たちの一揆ですが、それを文明＝近代批判の文脈で論じました。

その「底辺民衆」のさらに下層に、「奈落と辺境」の人びとを見出す点に、ひろたさんの議論の特徴があります。「奈落」の民として、被差別部落民や「娼婦」を挙げ、「辺境」の民として沖縄の人びとやアイヌをいい、「民衆の三層構造」を見据えます（『文明開化と民衆意識』1980年）。(A) 福沢諭吉研究との関係で言えば、主体を形成し、主体を論じたのは、福沢のような知識人とどまらず、「民衆」も同様に

「文明への反逆」として主体を発露したのだ、という主張になります。ひろたさんにおける、「民衆」という主体の発見、と言えるでしょう。こうした問題意識が、(C)の差別論-差別史へと向かいます。民衆思想史・民衆運動史から差別史へと赴いた点に、ひろたさんの歴史学——「民衆史研究」の特徴があるでしょう。

2. 「日本近代社会の差別構造」をめぐって

「日本近代思想大系」の一冊として刊行された『差別の諸相』(1990年)は、ひろたさんの編集、および解説(「日本近代社会の差別構造」)によって、差別論として画期的な意味をもちました。これまで近代日本の差別といったとき、主要な対象は被差別部落民とされ、江戸時代における身分差別がいまだ払拭されていないと認識されることがもっぱらでした。明治維新という変革が不徹底であり、そのゆえに封建遺制として身分差別が残され、天皇制という同様の封建遺制を持つ「近代日本」の「半封建性」が指摘されてきました。むしろ、これとは異なる解釈もありましたが、「戦後歴史学」の主たる見解はかかるものでした。

こうした差別論-差別史に、ひろたさんの議論は真正面から立ち向かっています。いささか性急に述べれば、第一に、多様な差別に目を向け、第二にはそれらが「近代」による差別であることを言い、したがって第三には、日本の「特殊な」差別のありようではなく、近代における差別の文脈で、日本の差別を把握してみせたのです。

ひろたさんは、こうした点を含め「差別」の全体史の研究を希求します。差別を「強者の弱者に対する扱いということ」を前提としながら原理的には三者の関係を示す概念とするのは、そのひとつです。甲と乙という二者のあいだでは「対立」となっても「差別」とはされないが、丙が介在することにより差別となる、とし

ます。そのうえで、細かに差別の論理的な説明を試み、まずは集団内差別と社会的差別を区分し、社会的差別もそれぞれは「特殊」であり、「特殊」であるがゆえに、「全体」の差別が機能するようになっているなどの論点を提出します。

他方、差別における属性を、「自然的属性」、「日常的属性」、「社会的属性」、「個人的属性」と分節し、それぞれの「存在形態の特殊性」と差別との関係を解くための仮説とします。ひろたさんが社会的差別を論ずるときに、差別の原因は被差別者の側にあるのではなく、差別する側にあると明言していることは強調しておきたいと思います。「差別」批判のために、差別の歴史的考察を行っていきます。

『差別の諸相』は、近代形成期の日本——1860~80年代の史料を収めますが、「近世」の差別の史料とともに、「アイヌと沖縄人」「被差別部落民」「娼婦」「病者と貧困者」「貧民」「坑夫」「囚人」に関する史料を掲載しています。ひろたさんはここでも、史料をどのような順に並べるかによって「差別」が生じかねないと、慎重に述べています。また、史料としては収められなかったのですが、「女性」「外国人」「芸能人など雑業者たち」「山窩」「離島の人びと」に対する差別の存在にも言及しています。

日本の近世社会を「身分制を基幹とした差別社会であった」と規定したうえで、あらたな「近代社会」における差別の諸相を講じた点に、ひろたさんの議論のもつ大きな意味があると、私は考えています。近代-日本による、あらたな差別が近代の差別にほかならないと論じたのです。近代社会は「人間平等」の理念のもとに出発するがゆえに、「民衆を解放する神々しい光」をもつとともに、「特定の階層」、「特定の人種」、「特定の性」にのみ認められる自由平等と、それらを超えた人類が共有する自由平等との「両義性」を有す

るということが、ひろたさんの主張の眼目です。「近代」における自由平等を、「個別性」と「普遍性」との「両義性」をもつとし、そのことゆえに差別が生ずると論じました。「近代」は差別を解消する方向のみではなく、あらたな差別を生み出したという、差別論における転回が、ひろたさんによってなされました。

解説論文「日本近代社会の差別構造」は、この論点を歴史的に展開し、近世身分制から「一君万民」理念への展開を、身分制の再編の過程として論じます。近代日本の形成は天皇制の創出であり、人間平等は、①「天賦人権」であるとともに、②天皇から与えられたものとして理解された、とひろたさんは説明します。「両義性」が、歴史過程のなかで論じられます。

しかし、ひろたさんの議論の特徴は、さらに近代社会が「文明」と「野蛮」の分割を持ち込み、そこに差別が胚胎したことを論ずる点にあります。近代社会は、人間の欲望を自然的なものとして肯定し、合理的な努力によって欲望を解放することが人間の幸福とし、「近世的な価値観」に「大転換」をもたらしたことを言い、そこからあらたな差別が生じたとするのです。持ち出されるのは、福沢とともに明六社の同人であった西周です。

啓蒙知識人としての西周は、「人世三宝説」(1875年)で、「知」「富有」「健康」の価値を説きます。「近代」によって価値化された徳目であり、あらたな主体の目標となる価値ですが、ひろたさんはこの西の議論を批判的に分析し、「知」は理性／狂気、「富」は富有／貧困、「健康」は健康／病気という二項対立——前項の優位と後項の劣位を作り出すとします。前者による後者の差別を指摘しました。実際に、差別を受けている人びとが後項の状態に陥り、後項の状態にあるがゆえに差別を受けると論じました。

「近代社会」が作り出し人びとが解放される、

まさにそのことによって、「差別」が作り出されるという論理です。従来の(ということは、「戦後歴史学」によって考察されていた)日本における「近代」の不徹底によって「差別」があるとすることはなく、目の前の「差別」は「近代」そのものによって作り出されたと説明しました。「戦後歴史学」の解釈では、西の議論は全面的に評価され、それが人びとにいきわたらないために差別が残存することになりますが、ひろたさんの議論では、西の論理こそが差別を作り出すということになります。

また、多様な差別がそこに現象することも、ひろたさんはあわせ論じています。ひろたさんは、「アイヌと沖縄人」「被差別部落民」「娼婦」「病者と貧困者」「貧民」「坑夫」「囚人」と、それぞれの具体的な様相に即しながら、「近代社会」のなかで、どのような状況が作り出され、差別がたち現れたかをていねいに論じ、歴史の具体的な叙述をおこないます。具体的なありように即し、多くの史料を提示し、帰納的な叙述として近代日本の差別のありようを描きました。

(A) 福沢論吉批判から、(B)「民衆」という主体の発見をへて、(C)「差別」へと問題を昇華するに至ったといえます。「日本近代社会の差別構造」は、歴史認識の点からいったとき、第一には、(繰り返し述べてきたように)これまでの「戦後歴史学」における「日本近代」の「特殊性」論を批判し、「日本近代」も「近代」との普遍的性格を有していることを論じました。日本の「特殊性」にもとづく「差別」ではなく、「近代」のもたらす「差別」が日本にみられるという転回を果たしました。このことは「近代社会独自の差別の性格なり構造なり運動なり」が「現出」するという認識をも導き出します。

このことは、第二に、「差別」の概念の転回をも促しました。「近代」において、あらたな主体として登場する「民衆」が、解放と同時に「差

別」の意識をも抱え込むという認識です。主体が抱え込む矛盾として、差別が論じられます。ということは、「差別」を論ずるみずから(=ひろた)の位置を自覚するということでもあります。「差別をつくりだす根源は、差別者たちが正当とする社会秩序や制度であり、その秩序観や人間観にある」という認識は、ひろた自身の内面の自己点検に通じているでしょう。「差別」を語る主体、語る行為にも敏感に意識を配っています。換言すれば、差別を批判的に論ずるために、差別を、仮にせよ前提とするという自己矛盾に敏感であったということです。

このひろたさんの議論——「日本近代社会の差別構造」が1990年に出されたということの意味にも言及しておきましょう。「戦後歴史学」を学び、そしてそれへの違和から出発した「民衆史研究」に参加したひろたさんは、「差別論」-「差別史」を論ずることにより、あらたな地歩を踏み出しました。第三の論点となりますが、(のちに歴史学の「転回」とよばれる)歴史学の認識論的な転回に赴いたと言いうるようになります。こののち、日本では1990年代なかばに展開するカルチュラル・スタディーズに連動する動きを提起した、ということもできるでしょう。

ひろたさんのこの議論は英語圏で読まれ、ひろたさん自身もコロンビア大学やコーネル大学との学術交流に積極的に乗り出し、日本史学が大きく転回をみせることになりました。

3. むすびにかえて——「パンドラの箱」

ひろたさんは、「日本近代社会の差別構造」のあと、(差別論-差別史から)文化交流史の方向に自らの歴史学の対象と課題を定めます。そのためと言ってよいと思いますが、「日本近代社会の差別構造」は、論文集『差別の視線』(1998年)に収められるのですが、同書は副題を「近代日本の意識構造」とし、「文化交流

史とは何か」という論文があわせて収録されました(そのほかは、「世直し」に見る民衆の世界像」と「明治期における「女のつくられる過程」)。鋭角的な差別論の主張が、いささか希薄になったような感があります。

また『差別からみる日本の歴史』(2008年)として、「差別」の観点から、古代以来の日本の歴史を描きます。ひろたさんの問題意識としては、通時的な差別史の叙述を必然的な仕事とされ、この書を執筆されたと思う反面、「日本」を一貫したものとして扱い、「日本」を実体化してしまったように感じられます。

このことは、どんどんと転回を推し進めていく歴史学に対するひろたさんの批判-違和感の表明でもあったでしょう。ひろたさんは、「民衆史研究」を大切にされており、差別論-差別史を論じたものの、さらなる転回は「民衆史研究」からの逸脱と考えられたと思います。

ひろたさんにとって、国際共同研究のなかで書き上げられた「パンドラの箱」(酒井直樹編『歴史の描き方 I ナショナル・ヒストリーを学び捨てる』2006年)は、転回を続ける歴史学への批判として提出されています。「パンドラの箱」は、近代日本の史学史を「民衆史研究」の観点から辿りなおします。

きわめておおざっぱに言えば、近代日本の歴史学は、官学も民間学も、まさに民衆を発見したのであり、その民衆がいかに立派な国民に形成されてきたか、形成されるべきかという視点から、「国民の歴史」を語ろうとしたことにおいて共通している。(「パンドラの箱」)

ひろたさんは、①「民衆を発見した」歴史学の営みを指摘し、その歴史学の営みは、②「民衆」を「国民化」する流れのなかにあったと総括します。戦後のマルクス主義史学(「戦後歴

史学)の「人民」把握にも目を配り、「民衆史研究」に至るまで、歴史学が「国民の歴史」を語ってきたことが記されます。同時に、「民衆史研究」をサバルタン・スタディーズやカルチュラル・スタディーズとならべ、「世界的に共通した問題の発見に参加していた」とも述べます。1970年代後半からの「ポスト・モダニズムと社会史の流行」にも目を向け、その潮流に「近代批判」という論点や「西洋文明の相対化の気運」を見て取ります。

しかし「パンドラの箱」でひろたさんが強調するのは(そうした歴史学の動きの果てに起こる)「そして、「民衆」はいなくなった」という2000年代初頭の状況に他なりません。ひろたさんは、後続の世代の歴史学に「国民国家の形成による民衆の独自性の喪失、またはその異端化」の議論を見出し、国民国家論の影響をみてとります。そして、それを「民衆思想史研究の行き着いた果て」と慨嘆します。

それら〔国民国家論のもとでの歴史学〕の手法の輝かしい魅力は、民衆の独自の思想形成の輝きを犠牲にしたところで得られたものではなかったか。民衆思想史研究の初心に照らせば、それら〔の〕研究は民衆の独自性が失われていく過程を情熱的に論じることにはならなかったか。……民衆は国民となり、その独自の姿を消していくことになるのではないか。(「パンドラの箱」、〔 〕は成田)

ひろたさんは、国民国家論の影響のもとで転回する歴史学に違和感を有し、いまや「民衆の独自性発掘の視座」が「稀薄」になったと批判するのは――「それは、帝国意識にからめとられた日本社会の多数派民衆に対する絶望をも表現するものだったのであろうか」。

ひろたさんは、こうして「民衆」は再生しう

るか」と、あらためて問題を提起しました。「戦後歴史学」に違和感を持ち、「民衆史研究」を展開してきたひろたさんですが、あらたな転回の歴史学にも違和感を示すのです。これまでともに議論をしてきた歴史家に対しての批判であり、安易な同調はありません。その姿勢に、感銘を受けます。「民衆史研究の初心」を大切にしているひろたさんとはこの過程で議論をし、その後も議論を続けてきました。

突然ともいえる訃報は、そうした議論の継続を打ち切るもので、無念でなりません。ご冥福をお祈りいたします。

ひろたまさき主要業績一覧

【主な著作】

- 『福沢諭吉』（朝日評伝選）朝日新聞社、1976年。
- 『福沢諭吉研究』東京大学出版会、1976年。
- 『文明開化と民衆意識』青木書店、1980年。
- 『差別の視線 近代日本の意識構造』吉川弘文館、1998年。
- 『近代日本を語る 福沢諭吉と民衆と差別』吉川弘文館、2001年。
- 『女の老いと男の老い 近代女性のライフサイクル』吉川弘文館、2005年。
- 『差別からみる日本の歴史』解放出版社、2008年。
- 『日本帝国と民衆意識』有志舎、2012年。
- 『福沢諭吉』岩波書店〈岩波現代文庫〉、2015年。
（※1976年の版に成田龍一氏の解説を付した新装版。）

【主な編著書または監修書】

- 『現代のこころ 金光教』永井道雄・森本哲郎との共同監修、旺文社、1987年。
- 『近代岡山の女たち』永瀬清子との共同監修、三省堂、1987年。
- 『日本の社会史 第7巻 社会観と世界像』 「世直し」にみる民衆の世界像」岩波書店、1987年。
- 『岡山県の教育史』共編著、思文閣出版、1988年。
- 『日本女性生活史 第4巻 近代』女性史総合研究会編、東京大学出版会、1990年。
- 『差別の諸相』（日本近代思想大系 22）、監修、岩波書店、1990年。
- 『近代日本社会と思想』 「竹久夢二研究序説」吉川弘文館、1992年。
- 『民衆のこころ』（日本の近世 第16巻）中央公論社、1994年。
- 『ジェンダーの日本史 下』脇田晴子・S.Bハンレー編、東京大学出版会、1995年。
- 『吉井町史・第1巻 通史編』共著、吉井町役場、1995年。
- 『ナショナル・ヒストリーを学び捨てる』（歴史の描き方1）酒井直樹編、キャロル・グラックとの共同監修、東京大学出版会、2006年。
- 『戦後という地政学』（歴史の描き方2）西川祐子編、キャロル・グラックとの共同監修、東京大学出版会、2006年。
- 『記憶が語りはじめる』（歴史の描き方3）富山一郎編、キャロル・グラックとの共同監修、東京大学出版会、2006年。
- 『異文化交流史の再検討 日本近代の〈経験〉とその周辺』横田冬彦との共編、平凡社、2011年。

論 文
Articles

触発するシンボル ——「文宣」からみる2019年香港デモ——

Affecting Symbols: Man-syun, or “Propaganda of Words” in the 2019 Hong Kong Protest

小栗 宏太
OGURI KOTA

東京外国語大学大学院博士後期課程
Tokyo University of Foreign Studies, Doctoral Student

著者抄録

2019年6月、大陸への身柄引渡しを可能にする逃亡犯条例改正案への反対に端を発し、大規模な反政府運動に発展した香港のデモ活動は多くのシンボルやスローガンを生み出した。インターネット上の交流サイトやあるいは街中に設置された「レノンウォール」に貼り付けられたポスターを通じたこうしたシンボルの拡散は広東語で「文宣」(文字の宣伝)と呼ばれる重要な宣伝戦略となった。しかし大部分のシンボルはデモに関する情報伝達や国際社会への訴求を期待するものではなく、運動の印象的な場面を切り取り、デモに関わる者の共感を誘う内向きな宣伝とでも言うべきものだった。本論考では、運動の各段階においてデモ支持者に訴えかける情動的なシンボルが生成された過程を素描することで、方法論上の差異を乗り越えた連帯や脱中心的な組織形成など、雨傘運動をはじめ香港の過去の社会運動には見られない新たな特徴として指摘されてきた本デモ活動の主体形成を、プロセスとして提示することを目指す。

Summary

Following the outbreak of mass demonstrations against the new extradition plan in June, Hong Kong in 2019 witnessed a series of anti-government protests that gave birth to numerous protest symbols. From slogans such as “Five Demands, Not One Less” and “Liberate Hong Kong, Revolution of Our Time” to illustrations depicting various scenes from the protest movement, the circulation of these symbols on the internet or on “Lennon Walls” across the city constituted an important movement strategy known as “man-syun,” or literally “propaganda of words.” This propaganda, however, seems to have served less to communicate the movement’s causes to outsiders than to consolidate the internal alliance of demonstrators and their supporters by commemorating and condensing its impressive moments. Through the analysis of various symbols from different stages of the movement, this paper aims to illustrate their roles in mobilizing protesters and forming a de-centered network in this unique “activism without leaders.” Also, by critically engaging with recent anthropological studies on affect and the agency of things that tend to associate symbols merely with the linguistic turn they claim to have overcome, this paper aims to shed a new light on the affective agency of symbols in the formation of political assemblages.

キーワード

文化人類学 アフェクト アクターネットワーク理論 香港 社会運動

Keywords

Anthropology; Affect; Actor-Network Theory; Hong Kong; Social Movement

原稿受理日: 2020.12.4.

Quadrante, No.23 (2021), pp.119–147.

「和你抗爭我很愉快」(君と一緒に抗争ができて、僕は楽しいよ)
「Me too. Thx, 手足」(僕もだ。ありがとな相棒)
——2020年5月24日、国家安全維持法反対デモの現場に現れた落書き¹

「ある出来事は、たとえ妨害され、鎮圧され、回収され、裏切られても、それでもそこには乗り越えがたい何かが含まれている。(…)出来事は新しい存在を作り出し、新しい主体性(身体、時間、性、環境、文化、労働等との新たな関係)を生み出すのである」
——ジル・ドゥルーズ「68年5月は起こらなかった」(Deleuze 2003: 216)

¹ 民間陣権陣線 Facebook ページへの投稿:

<https://www.facebook.com/CivilHumanRightsFront/photos/pb.511608535553209.-2207520000../3023352024378835/>
[2020年10月1日確認]



目次

1. 香港人、加油：内向きのプロパガンダとしての「文宣」
2. メインステージなき抗争：素材の流通と加工
 - 2-1. 黄色いレインコートの男：五大要求の誕生
 - 2-2. 一緒に来たから、一緒に逃げる：「不分化」という合意
3. ささやかな革命：パロディと二次創作
 - 3-1. 粗口：すばしっこい貨幣
 - 3-2. 人話：記号化する利君雅
4. 約束の鍋底：臨界点に達する運動と連帯の未来
 - 4-1. 梁天琦：不在の英雄
 - 4-2. We Connect：マスクをとる日まで

2019年9月10日の夜、私は香港九龍地区の繁華街にある太子駅のB1番出口にいた。電車に乗るためではなく、ある「死者」の追悼の様子を見に行くためだった。10日前の8月31日、警察によるデモ隊の制圧の際、過度な武力の使用によりこの駅で死者が出たのではないかと噂になっていたのだ。制圧後、駅構内がしばらく締め切られメディアの立ち入りすら許されなかったこと、搬送者の数が消防発表と警察発表とで食い違っていたことなどの疑問点に加えて、この年の6月以降の一連の逃亡犯条例改正反対デモの中でつもりにつもった警察への不信感から生まれた疑惑だった。警察や政府は否定したものの、以降現場となった太子駅では死者への追悼と「真相」を隠す警察への抗議運動が連日続いていた。

正直なところ、私はこの「死者」の存在に疑念を抱いていた。殺人を裏付ける具体的な証拠もなければ、当日太子駅で行方不明になった人の身元についての情報も皆無だった。だからこの夜に現場を訪れたのも、本気で追悼に向かったというよりは、話題の場所を見てみ

たいという好奇心からだった。しかし現場に一步踏み入ると、そこで行われている追悼が紛れもなく本物であることに驚いた。事件の日から閉鎖が続くB1番出口は、建物全体が死者に捧げる花や供物や紙銭で埋め尽くされていた（画像1、2）。周囲に集まった人々は黙々と祈りを捧げたり、涙を拭いながら献花をしたり、メッセージを書いたメモ用紙を壁に貼り付けたり、あるいはただ遠巻きにその様子を眺めたりしていた。言葉を発する者はなく、普段は賑やかなこの街の夜には似つかわしくないような静寂があたりを覆っていた。

その時、群衆の一人が突然「光復香港」と叫んだ。するとあたりの空気が一変し、人々が口を揃えて「時代革命」と応えた。6月以降のデモ活動の中で幾度となく叫ばれてきた「香港を取り戻せ、時代の革命だ」という意味のシュプレヒコールだった。私もこれまで中継を通して何度も耳にしてきたスローガンだったが、生で聞くのはこれが初めてだった。突如として立ち込めた政治的熱気に驚き、私はその場を離れようとした。部外者の私がいるべき場所ではないと思ったのだ。しかし、その時にはすでに、掛け合いの声の輪は私の後方にまで広がっていた。「光復香港」「時代革命」と何度も呼びかけ合う人々の間を縫うように歩きながら、気づけば私の口も彼らと同じ形に動いていた。

1. 香港人、加油：内向きのプロパガンダとしての「文宣」

あの夜、太子駅の追悼現場で私が経験した力はなんだったのか。平凡な駅を即席の記念碑に変えた死の象徴か、そこに書き込まれた無数の言葉の数々か、あるいは「光復香港、時代革命」というスローガンの力だったのか。2019年6月以降、半年以上にわたり続いた逃亡犯条例改正案に端を発する香港のデモ活動

(以下、香港2019年デモ²)において、こうした言葉の力、象徴の力は強く意識されていた。民主派紙『蘋果日報』が、デモ勃発から3ヶ月を記念する特集号の表紙に選んだのは、運動の場面を写した写真ではなく、「五大要求、一つも譲らない」「香港人、頑張れ」「721を見逃して、831には人殺し」、「香港に栄光あれ」、「原爆でも手を切らない」、「マスクを外して鍋底で会おう」、そして「光復香港、時代革命」といった言葉の羅列だった。

これらの標語は、3ヶ月間のデモの様々な場面から生まれ、街頭で唱えられたり、プラカードとして掲げられたり、ポスターとしてデザインされてSNSや各地に設置された「レノンウォール」を通じて拡散されていったものだった³。抗議デモを宣伝するスローガン、シンボルや、それをういたポスターなどの視覚的なマテリアルは広東語では「文宣」(man syun: 文字の宣伝)と呼ばれ、その拡散は重要なデモ戦略の一つとなっている。通常文宣には、(1) デモや集会などの具体的なイベントの日時、場所などを伝え、運動への参加を呼びかけるもの、(2) 体制支持者に対して事件の「真相」を伝えることを意図したもの、あるいは(3) 日本を含めた海外新聞への広告記事の掲載など、明確に運動への動員を企図した宣伝活動が含まれる。

しかし『蘋果日報』の特集号に採用された言葉の羅列は、2019年香港デモについて既に一定の知識を持つ者にしか理解できないも

のであろう。上記の3種の宣伝に加え、よく知られた言葉やデモの場面をイラスト化した情報性の低いポスターやビラも同様に「文宣」と呼ばれ、運動時に盛んに作成、拡散がなされたほか、のちにそれを収集した書籍まで登場している(Abbadon 2020など)。その多くは『蘋果日報』の表紙と同様に、抽象度が高くハイコンテキスト⁴なもので、外部者に運動について伝える機能は期待できないものである。これらは一体誰に向けた「宣伝」だったのか。

デモを観察したジャーナリストの野嶋(2020)は特に「香港人、頑張れ」(香港人、加油)というスローガンに「何か普通ではない」ものを感じたという(23)。旧来の香港における政治活動の標語、例えば天安門事件の名誉回復を訴える「平反六四」、普通選挙を要求する雨傘運動の「我要真普選」とは異なり、このスローガンは政府に何かを要求するものではなく、デモの主体である香港人が香港人に呼びかける構図になっており、野嶋はそこに「帰属の確認」という特異な機能を見出している。実際に文宣制作に携わったアーティストの一人も、同様に、自らのイラストを「情報の文宣」と区別された「情緒の文宣」として位置付け、「鼓動性は持つが情報性はなく、ただ皆が見ればそこに認める情緒に基づいている」と述べ、感情的な凝集力を強調している(陳2019)。

文宣のもつ情緒的な力を理解していたのは、

² この抗議活動については、海外メディアなどにより「Water Revolution」などとも名づけられたが、未だ定着したと言える名称がないため、本稿では「2019年香港デモ」と称する。ただし、この呼称は便宜上のもので、2020年以降の抗議運動との連続性を否定するものではない。

³ 政治的メッセージを書いた色付箋を貼り付けた壁のこと。2014年の雨傘運動の際に出現し、社会主義体制下のプラハの若者たちがジョン・レノンの歌詞を書いて民主化を求めた壁にちなみ命名された(倉田・張2015: 186)。

⁴ その一つが、「721を見逃して、831には人殺し」における「721」「831」のように、象徴的な出来事の起こった日付がそのまま象徴化されている例である。7月21日は郊外の元朗で白シャツ集団によるデモ隊や市民への無差別暴行が起こった日で、8月31日は先述の太子駅の「死者」を生んだ事件の日である。運動勃発から2019年11月末までの主な出来事は小栗(2019d)に日付ごとに整理されている。日付の象徴化・用語化に関連して、銭(2020)は「2019年の小辞典」と題されたセクションのなかで、他にも「6.12」「10.1」「11.4」「11.11」などの日付を、デモを象徴するキーワードとして立項し解説している。このようなシンボリズムは、例えば1989年6月4日の天安門事件を象徴する「8964」のように、香港の政治文化ではたびたび見られたものではあるが、これほど激増することはこれまでなかった。デモ勃発から1周年を控えた2020年6月3日、文宣作者でもあるイラストレーターの阿塗は、「Never Forget 8964」が、「Never Forget 8964612721811831929……」となり2019年デモ関連の日付が増殖していく二コマ漫画を発表している。(https://www.facebook.com/Artohk/posts/3074206259327161 [2020年10月1日確認])

触発するシンボル

デモの支持者だけではなくなくなった。デモ勃発から約1年後に当たる2020年7月に制定された国家安全維持法により、国家転覆を企図したものであるとみなされるスローガンを叫んだり、シンボルを掲げたりすることは、それだけで取締りが可能になった。中国国務院・香港マカオ事務弁公室副主任の会見によれば、8月31日の太子駅で死者が出たという「デマ」を流すことも処罰の対象になりうるという（明報 2020）。また「光復香港、時代革命」という標語についても、香港独立や政権転覆を意味する言葉であり、同様に取締りの対象になるとの声明が政府により発表された⁵。

しかし香港・中国政府は文宣の情緒的な動員力を正しく認識していたとしても、その1年にわたる生産と流通がデモ隊の間にもたらした変化については過小評価していたのかもしれない。国家安全維持法が導入された直後、香港には、禁止された標語をさまざまな形で暗号化して示す文宣が多数出現した（Hui 2020）。街頭には「光復香港、時代革命」という言葉を示すために、ただ8枚の白紙を掲げる人々も現れた（Bostock 2020）。文宣を通じて抗議運動を経験し、コンテクストを共有するに至っていた人々には「無文字の標語」がはっきりと読み取れたのだろう。私が太子駅の無数のシンボルの中で経験した力も、このような「情緒の文宣」が、そのコンテクストを共有し、それを理解することができる人間にもたらす力だったのではないか。

本稿では、2019年香港デモにおいて流通した情緒的「文宣」について、運動の各場面におけるその生産と流通の様子を素描することで、こうした共有されたコンテクストの生成のプロセスを示すことを目指す。資料収集としては、ネットメディアやSNSを通じた運動の各段階の言説分析に加えて、2019年6月21日～

24日、9月6日～11日の二度香港を訪問し、街頭のポスターの観察や集会での参与観察を行った。

香港の抗議運動で流通したシンボルを扱うという点では、例えばすでに雨傘運動について「3ヶ月で香港の街全体に突如出現した表現を、人類学の日で『さまざまな文化の記号と、その生態系』として捉え[る]」（倉田・張 2015: 167）のような試みも行われており、また雨傘運動の占拠時に現れた芸術についても、対外的なプロパガンダとしての効果が期待できない、対内的に運動への参加を表明するものであったとする指摘もある（黄 2018）。また社会運動論全般においても、こうした内向きに流通する記号類については、「集合的記憶」、「組織内のサブカルチャー」、「集合的アイデンティティ」など運動参加の「文化的要因」として注目を集め、分析されてきた（西城戸 2008: 44）。本論文は、そうした個別の参加者への「マイクロ動員」や運動全体のマクロな構造を分析対象とするのではなく、抗議運動のマテリアルとしての「文宣」を取り上げることで、運動の展開と共に生じた意味の連なりそのものを取り上げたい。

こうしたアプローチを取る理由は、香港の既存の社会運動とは異なる本運動の「新しさ」の生成に焦点を当てるためである。2019年デモの出現と発展は、香港の人々の「最も楽観的な予測すら越えるもの」（葉 2019a）であり、香港政治の文脈においては必ずしも自明なものではなかった。たとえば後に見るように、雨傘運動時に浮き彫りになり香港民主化運動の課題としても指摘されてきた反体制派内の路線対立（倉田徹 2019b; 李 2018; 李 2019; 張 2019など）は今回の運動においては問題とならず、穏健派と急進派の間での連帯が強調さ

⁵ <https://www.info.gov.hk/gia/general/202007/02/P2020070200822.htm> [2020年10月1日確認]

れた。この連帯の形成については、当初の運動勃発の発端となった逃亡犯条例改正問題そのもののインパクトを要因として指摘することもできようが、改正案審議が停止された後も長期間にわたり運動が存続した理由を説明することはできない。また運動の方法論についても、明確な主導者に率いられていた雨傘運動の対比から、今回の運動は「メインステージなき抗争」(蘋果日報 2019)、「リーダーなきアクティビズム」(Su 2019)であることが指摘されてきた。この点については特にネット掲示板やSNSを活用した運動の組織作りと関連づけて説明されてきた(倉田明子 2019aなど)が、同種のツール自体は雨傘運動時にも既に存在したものであり、そのような新たな形での連帯が可能になった背景を満足に説明するものではない。本論文は、長期化した運動の各段階における具体的な場面およびそこから生まれた文宣に着目することで、この新たな脱中心的ネットワークの形成をプロセスとして提示することを目指すものである。

抗議運動のマテリアルがもたらす結びつきに注目する態度は、昨今の人類学における二つの潮流とも一致するものである。一つは、ブリュノ・ラトゥールらのアクターネットワーク理論の流れを受けて、人間と関わる特定の「もの」(object)について、それが「何を意味(表象)するのか」「何を象徴するのか」ではなく「何をする(引き起こす)のか」を考える「意味からエージェンシーへ」の転回を訴える「もの」研究の流れであり(床呂&河合 2011: 9)、もう一つは、ジル・ドゥルーズの哲学の影響を受け、主体の内面から現れるもの、主体の内的世界を表象するものとしてではなく、人の外側から働きかけ主体性の形

成そのものを促す間主体的な力として捉えるアフェクト(情動)研究の流れである⁶。両者は、人類学における言語論的転回を乗り越え、既存の秩序や構造、あるいは個人的主体の概念に還元できない「アソシエーション」(Latour 2005)や「アッセンブリッジ」(Deleuze & Guattari 1987)といった生成しつつある間主体的な結びつきに着目しようとする点で共通している。こういったアプローチから文宣をとらえることは、既存の社会構造やフレームワークに還元できない新たな運動主体の創出過程そのものを射程に入れる上で有益であろう。

しかし、「もの」のエージェンシーやアフェクトに結びつけられる一連の研究については、言語論的転回に結びつけられる言説、記号、象徴、表象といった事柄を過度に捨象してきたという批判もされている(Keane 2005; Mazzarella 2009; Navaro-Yashin 2012; Hutta 2015; Newell 2018など)。北キプロスを事例に内戦や分断が残した諸々の痕跡が人々に放射するアフェクトについて分析したヤエル・ナヴァロは、内戦が残した弾痕や避難民が残した遺留物といった諸々の内戦の遺物は、ただ一方的に現地の人々に影響を与えていたわけではなく、北キプロス特有の政治的、歴史的状況の中で現地の人々によって言語化され、シンボル化され、解釈されていたと指摘する(Navaro-Yashin 2012: 171)。韓国のセウォル号事件の犠牲者を追悼する抗議集会におけるシンボルの役割に注目した Sarfati & Bora (2018)は、ナヴァロの議論を抗議運動に適用し、運動の中で生まれた「共通の視覚指標」としてのイメージのオンラインでの拡散が「全く見知らぬ人々同士の間、相互理解と愛着(attachment)」を生み、「感情を誘発し、社

⁶ 文化人類学における情動概念の導入例としては、例えば西井(2013)がある。西井によれば、アフェクトとは、「意識や主体を越えて、共在する身体が互いに触発しあうことで、新たな活動の力を生み出していくエネルギーのようなもの」(13)であり、「主体やエージェンシーといった人間の意志を起点としてものごとを捉えていく方向性とは逆に、ものごとの流れに巻き込まれていく受動性と、そしてそこからそれでも生きていくという現実には焦点をあてる」(14)ためのツールである。

会運動へと駆り立てる」役割を持ったと分析している(566)。

香港においても、抗議運動の特定の場面やそこで発された言葉といったオブジェクトは、そのままの形で流通したのではなく、721や831のように日付と結びつけられることで歴史化されて記念されたり⁷、太子駅B1出口の事例のように特定のローカリティの中に位置づけられたりすることで⁸、象徴化され、解釈されていった。また、後に見るように、公的言説のパロディ化やポップカルチャーからの引用など、既存の言説を素材とするシンボルも多く見られた。本稿は、抗議運動から生じる素材がデモ隊の感情を喚起するシンボルとして解釈され、加工され、流通していく過程に注目することで、多様なアクターにより解釈され、意味を折り重ねられたシンボル⁹が放つアフェクティブなエージェンシーに光を当て、こうした研究潮流への貢献を目指したい。

2. メインステージなき抗争：素材の流通と加工

2019年6月21日、数ヶ月振りに訪れた香港は、政治的熱狂の中にあった。2週間前の9日、逃亡犯条例改正に反対する100万人規模のデモが行われ、法案が審議入りするはずだった12日には立法会周辺に集結したデモ隊を警察が大量の催涙弾やゴム弾を発砲して排除を強行し、内外の批判を招いていた。15日

には行政長官が法案審議の一時停止を発表したが抗議は止まず、翌16日には香港史上最大となる200万人規模のデモが行われた。この21日もデモ隊が政府庁舎のある金鐘の幹線道路を占拠して抗議を行っており、現地には5年前の雨傘運動の再現¹⁰とでも言うべき光景が広がっていた。路上は人々で埋め尽くされ、政治的メッセージを書いた付箋を貼り付ける「レノンウォール」も再出現していた(画像3、4)。

しかし、この夜、群衆の中心にあったのは「普通選挙をよこせ」という民主化の要求でも、それをステージの上で叫ぶ指導者でもなく、一人の死者だった。後の8月31日の「死者」とは異なり、この死者にははっきりとした身元があった。そしてその死は、メディアを通じて香港中の人々が「目撃」していた。

2-1. 黄色いレインコートの男：五大要求の誕生

2019年6月15日、黄色いレインコートを着た男性が、金鐘のショッピングモールに設置されていた仮設の足場の上に12日の警察の対応などを非難するバナーを掲げたのち転落死した(画像5)。男性が転落するまでの数時間は、民主派議員や市民が必死の説得を試みる様子がネットメディアやSNSでも盛んに報じられていた。訃報が伝えられるとSNSはこの犠牲者を追悼するイラストやコメントで溢

⁷ 事件以降、毎月21日や31日には、それぞれの出来事を記念する抗議集会や追悼集会が継続的に開かれていた。

⁸ 香港2019年デモが郊外である「新界」という地域とどのようにして結びついたかについては小栗(2019c)。

⁹ 旧来の象徴人類学においても、このようなシンボルのアフェクティブな側面が認識されていた可能性についても指摘しておくべきだろう。ヴィクター・ターナー(Turner 1967)は『象徴の森』においてすでに、「シンボルは行動を産む」(22)もの、「感情を刺激するもの」(29)であると述べている。また、ターナーは、エドワード・サピアの議論を引きながら、シンボルの特徴の一つは複数の指示対象を同時に示すことができる「凝縮」(condensation)であると述べているが、これは本稿で着目する文宣における意味の折り重ねにも繋がり得る分析だろう。

¹⁰ 雨傘運動を取材した日本人ジャーナリスト、小川善照による同日の同じ現場についての記述：「香港の金鐘には、日本の国会にあたる香港立法会の庁舎がある。その前を通る六車線道路の夏慳道(ハーコートロード)は、この日、六月二日の夕方からバリケードで封鎖され、デモ隊である黒いTシャツ姿の若者たちが道路上に集まり占拠(オキュパイ)を始めていた。少し歩いた政府庁舎の階段脇の壁には、ポストイットに市民がそれぞれ思い思いの言葉を書いて貼っていく、レノンウォール(連儂牆)も出現していた。「反送中」「民主」「自由」などの言葉が並ぶ。駅の出口では人々にマスクやペットボトルの水などを配るデモ参加者もいた。／二〇一四年の普通選挙を求めて立ち上がった雨傘運動の光景と同じものが目の前に再び現れたのだ。」(小川2020: 8-9)

れ、プロフィール・アイコンを黒一色の画像に変更して哀悼の意を示す動きも広がった。9日の100万人デモの主催団体であり、翌16日もデモ行進を計画していた民主派団体・民間人権陣線(民陣)は、参加者に追悼のため黒いシャツを着て白いリボンを着用するよう呼びかけた。参加者が「みな思い思いのファッションをして」いた雨傘運動とは異なり、「全身黒のドレスコード」がデモ隊のシンボルとなった(小川 2020: 9-10)のはこれがきっかけだった。先述の通り香港史上最大規模となったこのデモの参加人数は、死亡した男性も加えた「200万人+1人」として発表された。

この死がこれほど大きく受け止められたのには、香港の政治的文脈において、抗議のための自殺が極めて珍しいものだったこともあったのだろう。ディストピア化した2025年の香港を描き国際的な話題となった2015年の映画『十年』には、殉死者を扱うエピソード『自焚者』も含まれていた。作中には香港独立を目指す活動家が「香港が民主を勝ち取れていないのは、まだ誰も死んでいないからだ」(香港未爭取到民主, 係因為未有人死)と語るセリフもあった。男性の死と同作が描いた陰鬱な未来との類似は注目を集め、監督が「『自焚者』はわれわれが見たくないと思う未来を描いたものでした。残念ながら決して見たくはないと思っていたシナリオが現実のものとなっしまい、悲観に暮れています」(Chu 2019)とコメントを発表した。

この現実になってしまった「殉死者」は梁凌杰という名前の35歳の男性で、かつては雨傘運動に積極的に参加していたことも報じられた(彼のレインコートの色である黄色は雨傘運動を象徴する色だった)。21日はこの男性の初七日だった。占拠された路上に集まった黒服の群衆は、現場であるショッピングモールの近

くに集まって焼香をしたり、蠟燭を捧げたりしていた(画像5)。付近の歩道橋には、デモ関連で使われたプラカードやメッセージを書いた紙が大量に貼られており、梁凌杰を描いた絵も複数見られた。同様のイラストは15日以降 SNSでもしばしば拡散されており、そのうち一つには「彼の代わりに、歩み続けよう」(代他, 走下去)と書かれていた(一部のイラストは Abbadon 2020: 166-171 に収録)。

「逃亡犯条例への反対という一点」(小川 2020: 9)を理由に始まったこの運動に、「五大要求」という明確な目標が生まれたのもこの男性がきっかけだった。(1) 逃亡犯条例改正案の完全撤回、(2) 6月12日の立法会外での衝突を「暴動」と称した政府の見解を撤回すること、(3) デモ参加者を逮捕・起訴しないこと、(4) 警察の権力濫用の責任追及のための第三者委員会の設置、(5) 行政長官の辞職からなる五大要求は、16日のデモの際に民陣が掲げたものだったが、このうち(1)、(2)、(3)、(5)は死亡した男性が掲げたバナーの内容と一致していた(倉田徹 2019a, 37)。五大要求がこの男性にルーツを持つことは、民陣自体も強調している。6月9日のデモの1周年にあたる2020年6月9日、彼らはこのような声明を発表した。

我々の現在口にする五大要求とは、民陣が公布したものではなく、その雛形を最初に示したのは、梁凌杰氏である。[現場となったショッピングモールである]パシフィック・プレイスに標語をかけ、梁氏は彼の追求する5つの理想を掲げた。香港人は、ここに五大要求の基礎が固められたと深く同意している。／もしこの運動にリーダーがいるとすれば、それは立法會議員でも民陣の呼びかけ人でもなく、梁氏である。¹¹

¹¹ 民間人権陣線の Facebook ページへの2020年6月9日の投稿。

この男性の死の象徴化には、後の運動にも共通するいくつかのパターンが見られた。第一に、足場の上に立つ黄色いレインコート姿の男性の様子が強烈なイメージとなったように、運動のはじめからネット中継や報道写真などを通じて伝わるデモ現場の場面が、記号の形成・流通に大きな役割を果たした。香港2019年デモにおいて、ネットメディアや個人により「編集不可」「編集なし」の映像がSNSに中継・投稿されたことの戦略上の重要性についてはすでに指摘がある¹²。しかし、これらの素材はただ無加工で流通したわけではなく、印象的なシーンがオンラインで活動する「絵師」たちによってイラストとして加工されて、象徴化されていった。この加工により運動の各場面は、プラカード1枚、SNSに投稿される画像1枚の中に凝縮され、「ミーム」としてネット空間に広がったり、香港各地に出現した「レノン・ウォール」に貼られたり、デモ現場でプラカードとして掲げられることで現実世界に流通することが可能になった。社会運動において特定の出来事がしばしば「象徴的な反響」(Jasper 1997: 92)を持つことは既に指摘されているが、香港2019年デモにおいてはこの反響は文宣という具体的なマテリアルの拡散としても観察可能なものだった¹³。

第二に、本運動の特徴とされる「リーダーの不在」(Su 2019; 蘋果日報 2019)は、民陣の声明にも見られるように、記号の生産と流通においても強調されている。この五大要求は、

翌週「一群熱愛香港的創作人」という匿名性を強調したハンドルネームを名乗る集団によりアニメ動画が作られ、日本語版も含む各国語版も作られるなど、広く拡散された¹⁴。このアニメの最後にも黄色いレインコートの男性が映し出されており、彼のレガシーがはっきりと表現されている。

さらに民陣が発表した五大要求は、そのまま「決定版」になったわけではなく、一般の抗議者により一度書きかえられている。7月1日、デモ隊の一部が立法会に強行突入して発表した「香港人抗争宣言」では、第5の要求が「普通選挙の即時実施」に変更されていた(倉田徹 2019a: 42)。その後のデモでは民陣も普通選挙実現を第5の要求に掲げるようになり、新たな五大要求として定着した。2019年香港デモにおいて標語やシンボルが持つ意味が、運動が展開するにつれて、多様なアクターによって反復的に用いられることで固定化されたり、書き換えられたりしたことを示す事例だろう。

2-2. 一緒に来たから、一緒に逃げる:「不分化」という合意

7月1日の突入は、6月15日以来の重要な転機となる名場面も生んだ。この日は香港の返還記念日であり、政府による返還記念式典と民主派による毎年恒例のデモ行進が行われている裏で決行されたこの突入は、当初は政府・警察による扇動説も出るほど不可解な行動だった。立法会の強化ガラスを破壊するの

¹² 「多くのネットメディアがフェイスブックででも現場の生中継を行っていて、中継の特性上編集が不可能なため、撮影された出来事は漏れなくネット世界に載り、限定的ではあるが、警察の行動へ抑止力になったともいえる」(伯川 2019, 276); 「編集なしの中継画面に映し出されるデモ参加者、反デモ派、警官、機動隊の一挙手一投足が、香港、そして世界の世論形成に与えた影響は計り知れない」(倉田明子 2019a: 171)。

¹³ 人類学においても、物質に象徴的な出来事を反復させる力があることは注目されてきた。「フェティッシュ」概念の歴史を検討した Pietz (1985) は、旗、モニュメント、ランドマークなどの物質的象徴には、「出来事、場所、事物、民族」などをその中に統合する「固有の出来事の有意義な固着化」(12) という効果があると分析している。Pietz のフェティッシュ論を引き継ぎ、インドネシアのスンバ島におけるカルヴァン主義の伝道におけるマテリアリティの役割について考察した Keane (2007) は、特定の発話や信条がテキストやカテキズムなどの物質的記号としての形式を持つことで元々の文脈から切り離されて反復されることが可能になっていると分析し、これを言語人類学の術語を用いて「テキスト化」(entextualization) と呼んでいる。

¹⁴ 「香港創作人製動画：未爭取到五大訴求 不撤不散」(<https://www.youtube.com/watch?v=ZK1hpDrSQ9M> [2020年10月1日確認])

に時間がかかったため、突入の様子は昼から夜にかけて長時間にわたり中継されていたが、そのネット中継のコメント欄にも「スパイではないか」との声が多く上がっていた。

地理学者、評論家である梁啓智は「彼らは突撃していたのではない、自殺していたのだ」と題された論評の中で、こう振り返っている。

突撃がはじまったとき、彼らの目的について、私はかなり困惑した。目的はなんなのだ。今日は立法会では審議はないのだから、実質なんの影響もない。(…)私のまわりの友人も同じように困惑していた。当時、ネット上には2種類の声があった。一つ目は、彼らはバカだ、突撃するにしてもいまじゃないだろう、まさに政府が批判する暴徒になってしまって、この運動のポジティブなイメージに影響を与えてしまうのではないかというもの。二つ目は、彼らはスパイに違いない、親政府派に送り込まれたチンピラで、このまさに運動をぶっ壊すことが目的なのだというものだった。しかし次第に、現場から、第三の声が伝わってきた。(梁 2019)

「第三の声」とは、彼らが政府の無回答に痺れを切らし、自らの命を投げ打ってまで状況を打開しようとする決死隊であることを伝えるものだった。梁は現場にいたソーシャルワーカーの言葉を引いて、こう書いている。

彼らはスパイではなく、決死隊だった。10数人が、自らの命を犠牲にする必要があると覚悟していた。昨晚「鍋底」(立法会のデモエリアの通称)で夜通し見守りをしている時に、ミーティングをしている若者がいるのが聞こえてきた。9人が決死隊になると手を上げていた。彼らは自殺し

ようとして、異なる方法を選んだだけだったのだ。(同上)

夜になり、ガラスを完全に破壊して突入に成功した彼らだったが、突入時には立法会内の警察は消えていたため、流血の自体は避けられた。しかし、これはデモ隊に立法会を破壊させることで、デモのイメージを悪化させ、一般世論と過激派との分断を狙う政府の策略ではないかと疑う声もあった。

実際に、雨傘運動以降の香港では「平和・理性・非暴力」(和平、理性、非暴力)を掲げることから「和理非」と呼ばれる非暴力路線と、その路線を手ぬるい「左膠」(zo gaau: ゴミ左翼)的なものだと罵り「武を以て暴を制す」ことを掲げる「勇武派」との対立が深刻になっていた(李 2019; 李 2018)。その区分と大まかに重なる、中国全土の民主化をも視野に入れる旧来の民主派と、香港ファーストを掲げ、香港独立に近い主張を掲げる「本土派」との対立もあった。こうした非体制派内の目標、方法をめぐる分化は香港の民主化を阻む「厚い壁」の一つとされていた(倉田徹 2019b)。

突入者の一人によれば、彼らは立法会を破壊することにより「怒りのはげ口としての闇雲な破壊ではなく、目的を持った、組織立った破壊」を行い、「それによって我々の心中のメッセージを表現しようとした」(亞裏 2019)。実際に当時の報道の中には、彼らが立法会内に書き残した言葉から、非暴力路線や議会路線への失望などを読み取る試みもあった(Chan 2019など)。民主派とは異なり、独立に近い主張を行う本土派の議員は基本法違反を理由に立候補を認められないなど、立法会から事実上締め出されていた。2016年の立法会選挙では2名の本土派議員が当選したが、その後「中華人民共和国香港特別行政区」に忠誠をちかう宣誓を正確に行わなかったとして議席を剥奪

されている(萩原 2019)。彼ら二人が宣誓時に掲げた「Hong Kong Is Not China」は、破壊された立法会のあちこちに書かれていた。また、立法会の外の柱には「平和なデモなど無意味だと、教えてくれたのはあんただろ」(是你教我們和平遊行是沒用的)という言葉もあった(Chan 2019)。

しかし、この日の突入は、発生当初体制派が「顔を綻ばせて」期待したであろう民意の分断にはつながらなかった(葉 2019b)。民主派議員と民陣は、突入後直ちに連名で緊急声明を発表し、デモ隊の行動に理解を示した¹⁵。本土派に近い目標を掲げつつ民主派に近い非暴力路線をとる「自決派」の政治団体・香港衆志の活動家(当時)周庭は、雨傘運動時にも注目された村上春樹の壁と卵論¹⁶を引用した日本語の声明を発表し、日本の読者にデモ隊への理解を訴えた¹⁷。

民主派が勇武派などの暴力的手段を非難し手を切ることは、「絶交する、関係を断つ」という意味を持つ慣用句である「割席」(got zek)という言葉を用いて表されてきた。このデモの際にも政府は「暴力と割席せよ」という呼びかけを行い、勇武派の孤立化を図っていたが、立法会突入事件後のデモ支持者の間では、方法論上の対立を棚上げする「不分化、不割席」

(分化せず、割席せず)や「兄弟爬山、各自努力」(山を登る兄弟は、それぞれに努力しよう)、さらには「核爆都唔割」(原爆でも手を切らない)という標語がしきりに叫ばれるようになり、むしろ和理非と勇武との連帯が強調されていた¹⁸。

この流れに大きく影響したと思われるのが、深夜に行われた決死隊救出の様子だった。警察が予告した深夜0時の再突入を前に多くの突入者が撤退をはじめめるなか、数名の決死隊が現場に留まる意思を示したが、最終的には他の参加者が彼らを担いで現場から脱出したのだった。特に注目を集めたのが、ネットメディア『立場新聞』が中継した救出隊の少女と記者とのやりとりだった。

少女「Telegramで、4人が死のうとしてるって知って(戻ってきました)。一緒に来たんだから、一緒に逃げるんです」

記者「(泣きながら)もう今12時の、警察のデッドラインが迫ってるのに、怖くなかったの?」

少女「みんな怖いですよ!(泣きながら)でも明日になって、もう4人に会えなくなるのが怖いから、一緒に来たから、一緒に逃げるんです」

¹⁵ 「林鄭月娥は(…)今に至るまでなんの回答や対話の誠意を見せず、社会に向き合うことを拒絶し、市民の要求を無視し、それにより若者を絶望に追い込んでしまった。」『民主派議員及民陣緊急聯合聲明』(<https://www.facebook.com/CivilHumanRightsFront/posts/2333178010062910/>) [2020年10月1日確認]

¹⁶ 「日本の作家・村上春樹がイスラエルのエルサレム文学賞受賞式(2009年)のスピーチで使った『壁と卵』の比喩は、雨傘運動でたびたび引用された。『硬い大きな壁があり、そこにぶつかって割れる卵があったとしたら、私は常に卵の側に立ちます』／(…)雨傘運動の最中に行われたベルリンでの文学賞受賞スピーチの締めくくりでも、村上春樹は香港の若者たちにエールを送り、励ました。香港の団塊世代は、消費社会のアイロニーとして村上春樹を読んでいて(今の中国大陸でもこのような読み方が主流であろう)、自由の魂のつまった『卵』という自己認識を持ち始めた現在の香港人たちにとって、村上春樹は政治的理想と価値の応援者に変身した」(倉田・張 2015: 165)。

¹⁷ 「村上春樹さんの言葉は、香港人にとって意義深いものです。『高くて硬い壁と、壁にぶつかって割れてしまう卵があるときには、私は常に卵の側に立つ』。(…)圧迫されている力なき者に対して、過酷な責めを負わせないで下さい」(周 2019)。

¹⁸ 2019年の小辞典、によるそれぞれの語の説明:「【兄弟爬山、各自努力】『それぞれのやり方、努力で同じ頂の山を登ろう』と訳される。『和理非』と『勇武』の協力を表現するスローガンである。互いに否定するより、むしろ相手の価値を高め、ともに努力する信念である。『行動の形式(デモ、宣伝、寄付、募金など)を問わず、各自の役割を果たして貢献したら良い』という理解もできる」(銭 2020: 135-136);「【割席】絶交。仲間割れ。相手との関係を絶つ。二〇一四年の雨傘運動では、デモ参加者はお互いに疑ったり、『鬼』(スパイ)だと指をさされたりする光景がしばしば見られた。その経験を踏まえ、二〇一九年に『不割席 不篤灰 不分化』(仲間割れをせず、告げ口をせず、切り崩しをしない)というスローガンが流行った。『核爆都唔割』(原爆でも仲間割れをしない)という言い方もよく聞かれる」(同 136)。

この救出の場面は「一緒に来たんだから一緒に逃げよう」(一齊嚟, 一齊走)という少女の言葉と共に様々にイラスト化され(Abbadon 2020: 11)、翌日のメディアにも、この場面が生んだ感動を伝え、デモ支持者の連帯を強調する記事が相次いで掲載された。

林鄭政権が未だ正面から民衆の『反送中』の要求に応えない中、数百名のデモ隊が昨夜一時期立法会を占領した。メインステージ [= 運動本部] のない中、デモ隊は力を残して抗争を続けるか現場を死守し収監されるかの生死の分かれ目に直面し、一度は路線がわかれた。しかし最後は『一緒に来て、一緒に帰る』(一齊嚟一齊走)の原則の下に、警察が午前零時に強制排除を行う瞬間、デモ隊は団結して、5名の、死を決意した戦友を担いで逃げた。(…)みな香港人なのだ、一人も欠けてはならない(一個都不能少)(蘋果日報: 張 et al. 2019)

歴史上の多くの事件は、起こった後になってはじめて、その最も重要な意味が見えてくる。／私は今回の立法会行動の最最大の意味は、撤退の場面にあったと思う／(…)多くの人が予想もできなかった今回の立法会突入から生まれたこの救出劇は、若者への明確なメッセージとなったはずだ。我々は、もう一人も欠けてはならないのだ(一個也不能少)と。(…)我々

は一緒にはじめたのだから、終わるまで一緒だ(齊上齊落)。一人欠けることもあってはならない(衆新聞: 徐 2019)

この背景には、6月29日、6月30日にも新たな自殺者が出ており、若者の絶望感が問題になっていた¹⁹こともあったのだろう。二つの記事で用いられている「一個都不能少」「齊上齊落」などの標語は、抗議自殺の連鎖を懸念する中で生まれた標語だった(画像6)。この後、7月17日の「銀髮族」(シルバー世代デモ)など、年配世代が若者への支持・連帯を表明するデモなども行われた²⁰。

こうして分化の兆候であったかに思われた一部のデモ隊による過激な行動は、反政府運動の連帯を確認する一つの名シーンを生み、その後、勇武派による行動が過激化の一途を辿っても彼らへの支持が減少しない特異な政治状況が生まれた。香港紙『明報』が2019年9月上旬に実施した世論調査によれば、「警察の暴力は過剰である」という回答が71.7%に及んだのに対し、「デモ隊の暴力は過剰だと思う」との回答は39.4%にとどまった²¹。2019年香港デモの長期化／過激化の背景には、このように非合法的な直接行動に参加するわけではないが、その大義には共感を示す運動の「周辺的アクター」(杉山 2000: 93)からの支持が果たした役割も無視できないだろう。

3. ささやかな革命：パロディと二次創作

デモ現場に溢れていた感情は、怒りや悲し

¹⁹ 突入者の一人が、涙ながらに止めようとする民主派議員に対して「[暴動罪で10年収監されることも]覚悟の上だ。もう三人も死んでるんだ」と語る様子もメディアによって報じられていた。

²⁰ 立法会突入の衝撃について、返還後香港の社会運動に造詣が深く、香港中文大学の教員も務める小出(2019)もこう書いている:「この衝撃は忘れられない。わたしは普段から学生たちに接しているため、そういう考えの学生がいることは知っていたが、本当にやるとは思っていなかった。それを聞いた時に、『いや、ちょっと落ち着こうよ』などといった自分にショックを受けた。止めに入った民主派の議員もそうだろうが、彼らをそこまで追い詰め、命がけで危険なことをやらせてしまった大人世代の力不足を思い知らされたように思う。(…)これ以上先延ばしにすることは、若い世代にさらなる大きな負担を押しつけることでもある。実際、今回の衝撃とともに、彼らにとてつもなく大きな借りをつくってしまった気さえする。この事件以降、まさにパンドラの箱を開けたごとく週末ごとにデモが行われ、あらゆる世代が参加している。」(249-250)

²¹ 『明報』2019年9月16日。

みだけではなかった。6月21日、追悼現場から少し離れた湾仔では、黒ずくめのデモ隊が警察本部を取り囲んでいた。警察を口汚く罵倒する声や鉄柵で組まれたバリケードがたてる金属音で騒々しい現場²²に、時折、厳かな合唱が響くことがあった。デモ活動の前線の緊張を緩和するために(あるいは違法集会の取り締まり対象にならない宗教活動に擬態するために)歌われるようになっていた「Sing Hallelujah to the Lord」という賛美歌だった(倉田明子 2019b; 画像 7)。非俗な罵倒語と荘厳な賛美歌は不思議な取り合わせだったが、確かに一触即発の張り詰めた場の雰囲気が一瞬ではあるが鎮まるような感覚もあった。また別の日のデモ現場では、同じような緊迫した対峙の場面で『ロンドン橋落ちた』のメロディーが聞こえてきた。当時ネット上で拡散し、話題になっていた『有班警察毅進仔²³』という警察の知性とモラルを揶揄する替え歌だった。あたりは笑いに包まれ、この時も現場に走る緊張が一瞬緩和するように感じられた。

このように既存の言説やシンボルをねじ曲げ、皮肉や笑いを表現するユーモアも文宣の特徴の一つだった。運動のはじまりから1ヶ月ほどたった7月20日、メディア研究者の鍾曉烽はこう分析している。

過去数週間を振り返ると、デモの現場であらうと、SNSプラットフォームであらうと、

便乗標語、政治ジョーク、保守派政党を風刺するFacebookページ、警察や愛国芸能人を茶化す「文宣」デザインを難なく発見することができる。直感的には、社会運動とユーモアは、(…)相容れないものに思える。しかし、香港の過去の社会運動の経験や、また世界各国の抗争の歴史が教えてくれるのが、そこに「ユーモア」は欠かせなかったということだ。(…)かつてジョージ・オーウェルはこう書いている——「すべてのジョークは、ささやかな革命である」、と(鍾 2019)

社会学者のアラン・トゥレーヌは社会運動の要素を「アイデンティティ」「対立」「総体性」、すなわち「だれかが、なにかにたいして、なにかあるものをめぐって」行うものとして定義したが(杉山 2000: 51)、権力をパロディ化²⁴、抗議主体とその敵とをより明確に分節して、誰が何に対して戦うのかを明示するような文宣も多く作られた。

3-1. 粗口：すばしっこい貨幣

このデモでは警察や政府を揶揄する際に「粗口」(cou hau)と呼ばれる広東語の卑語の使用が非常に多く見られた。粗口はもともと性的な意味をもつ卑語で、かつては黒社会的なイメージも強かった(Bolton and Hutton 1997)。政治的な場での使用も当然ながら憚

²² 同じデモの現場についての小川の記述「数千の黒いTシャツの抗議者たちが何重にも警察本部を囲んでいるのだ。「黒警、黒警」のコールがしばらく続いたかと思うと、「黒社会、黒社会」(ハッセイオー、ハッセイオー [原文ママ; より広東語の発音に忠実な表記は「ハッセイウイ」または「ハッセイオイ」])のコールもある。警察が暴力を振るうゴロツキだとデモ隊は言いたいのである。他にも何やら、すごい言葉が出ているようだ。合流した香港人の日本語話者に聞いたが、「日本語にはないです」と言われた。すさまじいスラングのようだった。「狗警」の声も上がると、デモは一斉に、犬の鳴き声大会となった。「ウォーン、ウォーン」「ワオワオ!」やたらリアルな犬の声には、笑いが起こった。警察本部の中からは、ガラス越しに警官が群衆を見つめていた。そして、ときおり、盾を持ったフル装備の警官が出てくると、レーザーポインターが当てられたり、さらには生卵もぶつけられたりし、しばらくすると、なす術もなく中に戻っていった」(小川 2020: 12-13)

²³ 「毅進仔」とは、警察の学歴が低いことを揶揄する悪口で、要するに「落第組」というニュアンスになる(小川 2020: 213)。その由来は銭(2020: 147-149)に詳しい。ある種の学歴差別的な意味を持つ言葉ではあるものの、銭は単に香港の学歴意識を反映するものではなく、「何の悪口でもいいから言いたい」と思えるほどに、2019年デモを通じて香港警察が市民の恨みを買ってしまった証だと解釈している。

²⁴ このようなパロディやユーモア精神は、香港文化全般についても、たとえば「模倣欲」(appetite for imitation)を特徴とする香港映画(Aufderheide 1998: 192)、「二次創作やパロディーを言論自由の象徴と見なす」香港ネット文化(張 2016: 183)などの形で語られている。

られ、雨傘運動時には「和理非」に「非粗口」を足して「和理非非」という規則が叫ばれたこともあったが、以降は徐々にデモをはじめとする政治的空間での使用も増加していた。社会学者の張彧啓は、これを、旧来の民主派的な「建前」を忌避し「本音」を求める本土派の台頭²⁵と結びつけている。

「粗口」や雑言のような言葉は、他人から距離を置く場合にも、あるいは縮める場合にも使われています。(…)セックスを比喩する言葉だからこそ、憎しみも悲しみも表現できるのです。／(…)昔の民主化運動には、「平和・理性・非暴力」のほかにも、「非粗口」という暗黙のルールもあって(!)、この四つをあわせた「和理非非」という「デモ四原則」がありました。／(…)しかし、雨傘運動以来、民主派の失敗を受け、この四原則はむしろ緩められました。本土派の支持者の大半を占める若い世代には、むしろ建前ではない本音の気持ちを伝えられる「粗口」こそが格好よく見えるのです。／「粗口」は品性の観点からは確かによくありません。しかし、香港文化や広東語を深く知ろうとするならば、「粗口」を知ることが必要です。(福嶋・張 2018: 65)

張の往復書簡の相手である中国文学者・文芸評論家の福嶋亮大は、この粗口について、感情を凝縮してスピーディに流通させる性質に着目して「すばしっこい貨幣のような言葉」と要約している(同上: 80)。

2019年香港デモにおいては、先にこの禁を破ったのは警察の方だった。6月12日の強制

排除の際、大量の催涙弾やゴム弾を用いた激しい鎮圧の光景と並んで、警察が「粗口」を用いる様子を映した動画が注目を集めた。一つは、「私は記者です」と語るラジオ局の記者に対して、強制排除中の警察が「記你老母呀！走呀！」(何が記者だこのヤロウ、どけ!)と言ったことだった。これは「記者」の「記」に「屌你老母」(diu nei loumou)という罵倒語の省略であり「お前の母親」を意味する「你老母」をつけたものだった²⁶。この「記你老母」には漢字の意味を直訳した「Remember Your Mother」という英語版が作られるなどミームとなったほか、政府が15日に法案審議の一時停止(暫緩)を発表した際には「暫你老母」(何が一時だこのヤロウ)と反発をまねくなど、政府、警察の発言を揶揄するためにしばしば用いられる「構文」と化した(画像8)。

もう一つ、これ以上に注目を集めたのが、ショッピングモール内のデモ隊に対して警察が「出嚟啦，屌你老母，自由闊！」(出てこいや、クソツタレ、この自由バカ)と言いつつ動画だった。「闊」(hai)は元来女性器を意味する広東語で、粗口の中でも「最も重いタブー」(Bolton and Hutton 1997: 316)を伴うものである。肯定的な意味をもつ「自由」という言葉と、「闊」という罵倒語のアンバランスが受けたのか(音声分析の結果、実際の発言はより一般的な罵倒語である「猪闊 zyu hai」であったのではないかという指摘もされたが、興味深いことに、この動画をみた人々は集団的に「自由闊」であると誤認した²⁷)、参加者によって肯定的な自称として用いられるようになった。性研究者の何式凝は「林鄭よ自由闊に戻れ」と題された文章の中で、これを「クィア」など同様の経緯を辿った言葉に擬えている。

²⁵ 本土派の台頭については張(2019)もしくは村井(2019)。

²⁶ 「屌」は性行為を指す粗野な動詞。

²⁷ <https://lanstonchu.wordpress.com/2019/06/20/ 究竟警察說的是自由還是豬/> [2020年10月1日確認]

モラルを失った警察の口から出た言葉とはいえ、「自由闊」という言葉はいみじくも正確にこちら側の理想を言い表していた。(…)「闊」は本来女性の身体に対する侮辱であるが、同性愛者がもちいる「クィア」や「ゲイ」も元は同じ由来をもつ、受動から能動への身体の自主化の過程である。(…)自由な「闊」は、主導的に自己の快楽を、より民主的な素晴らしい将来を勝ち取る。我々は何をするにも北京の承認を求めなければならず、そのなすがままでしかない体制派の「闊」ではないのだ。ましてや、正義のため未来のために立ち上がった若者たちに冷血にも棍棒を振り下ろし、良心も脳味噌もなくしてそこかしこに(弾を)発射し(胡椒水を)ぶちまけまくる体制派の「燃」(男性器)ではないのだ。(何 2019)

この言葉は「Freedom Hi」という広東語話者にしか通じない不完全な英訳版とともにTシャツやプラカードの題材になるなど象徴化し、三文字を一文字に合わせた「合字」²⁸も作られた(画像9)。

6月12日の警察の言動は、このように様々な形で凝縮され、文宣に取り込まれていった。先述の「五大要求」の宣伝動画の中には、中継を通して広くみられた警察による強制排除の様々なシーンがアニメ化されており、その中には「記你老母」「自由闊」の言葉も描かれている。このような既存の言説やシンボルをパロディ化したり、二次加工することで複数の意味

を折り畳んで取り込んでいく「メタ・シンボル」「メタ文宣」とでも呼ぶべき文宣が数多く作られたことも、本運動におけるシンボル生産の特徴の一つだった。

3-2. 人話：記号化する利君雅

こうして警察の「悪事」の場面を凝縮して記録する様々なシンボルが流通するとともに、かつては抗議運動の最中においても人間的な交流が可能だった警察のイメージは解体され、明確にデモ隊の「敵」として描かれるようになる²⁹。中でもとりわけ警察に対する不信感が高まるきっかけとなったのが、7月21日、元朗駅で起きた白シャツを着た集団による市民への無差別殴打事件だった³⁰。襲撃を警察がわざと見過ごしたのではないかという疑惑が広まり、「警察と黒社会の癒着」を揶揄するイラストも多く作られた。イラストレーターのLittle Thunderは白シャツ隊と警察を着せ替え人形として描いたイラストを描き、人気漫画家のCuson Loは「白シャツの集団が人々を見境なく殴っています」と助けを求める少女に対して、怪しげな笑みを浮かべた警察が「そうかい？ そもそも出かけなきゃよかったらうに」(係咩？ 邊個叫你出街啫。)と返答している漫画を投稿した³¹。

翌日の政府会見では、記者たちが警察の対応について厳しく詰め寄ったが、特に注目を集めたのが、パキスタン系香港人記者の利君雅の質問だった。かつて非華人では珍しく香港最大のテレビ局TVBの広東語チャンネルでニュースリポーターを務め、お茶の間の注目

²⁸ 2019年香港デモと合字をはじめとする漢字の造字力については吉川(2020)に詳しい。

²⁹ 小川(2020)は、雨傘運動と2019年デモとの変化の中で、もっとも違和感を覚えたのは「警察の変質」であり、以前はある程度中立的な印象もあった彼らが市民にとって明確な「憎悪の対象」となっていることであると書いている(207-208)。小出(2019)も、雨傘運動以前の警察と社会との関係性を引き合いに、今回のデモにおいては「現場からのインターネットでの映像が多く出回り」「大多数の世論を敵に回してしまった」と指摘している(251)。

³⁰ この事件の背景については小栗(2019c)に詳しい。梁(2020)は、香港中文大学の民意調査において「警察への見方が悪くなるきっかけになった出来事はどれですか」という質問に対して回答者の8割が「7月21日の元朗駅の事件」と回答していることを挙げ、この事件が警察の「死穴」とであると指摘している。

³¹ これらの画像は賈(2019)にまとめられている。

を集めるアイコン的な存在だった彼女 (Chee 2017: 194) は、この日の会見で警察と黒社会の癒着疑惑を指摘し、直接の回答を避ける高官らに「人語で喋ってください」(講人話啦) と言い放ち、「厳しい記者」の象徴となった。イラスト化されてデモ現場に貼り出されたり³²、「今日の会見では記者が全員、利君雅だった」と語られるようになったり、実際に記者を全員彼女に置き換えた風刺画も作られたり³³と、彼女のイメージはまさに記号化されて拡散された(画像10)。

年末には、歌手のシャーマイン・フォンが彼女の言葉をタイトルにした楽曲『人話』をリリースした。この楽曲は、粗口を交えながら政府の答弁の支離滅裂な答弁を揶揄するもので、ミュージックビデオ³⁴は721事件をはじめ警察の疑惑を示す中継場面の加工映像で構成されたメタ文宣だった。Youtubeにおいて2020年7月段階で200万回近い再生数を記録している同ビデオのコメント欄には、「このビデオを理解できるのは真の香港人だけだろう」という言葉や、各シーンの出来事が起こった日付を羅列したコメントが書き込まれ、高評価を集めていた。加工され、象徴化された場面が人々の間に定着していく過程においては、このようなハイコンテキストなメタ文宣を通じた反復が果たした役割も大きいだろう。

この『人話』の他にも、粗口を交えて警察

を口汚く罵りながら「Sing hallelujah to the Lord」と歌うことで6月21日の警察本部包囲の光景を再現したフィリピン系ラッパー JB の『Fuck the Popo/ 屌狗』、6月30日の警察支持集会でデモ隊を罵倒した有名俳優の発言を加工して警察を非難する歌にしたてあげた『肥馬有話兒』、ヒップホップグループ LMF による「7分21秒」の楽曲『揸緊中指』、LMF のヒット曲をカバーし、間奏部に「香港人による香港」の時代の到来を語るチャールズ皇太子とパッテン総督による返還式典スピーチを挿入したインディーズ・バンド My Little Airport の『今宵多珍重』³⁵ など、ポピュラーカルチャーと往還しながら既存の素材やシンボルをリミックスし、政府や警察を非難する風刺曲が数多く制作されていった³⁶。

こうした文宣により積み重ねられ、凝縮されて流通した警察への不信、疑惑は冒頭に言及した8月31日の「死者」にまつわる噂にもつながり、「721は見過ごして、831には人殺し」(721 唔見人, 831 打死人)と7月21日の事件と共に言及する標語も作られた。この名もなき「死者」も、6月以降の警察の言動にまつわる印象をコンテキストにしていたという点で、それ自体運動が生み出したメタ文宣の一つであったとも言えるかもしれない。

³² <https://www.facebook.com/UnitedSocialPress/photos/a.625319927500944/2627558117277105/> [2020年10月1日確認]

³³ 漫画家 Cuson Lo の Facebook への2019年8月8日の投稿 (<https://www.facebook.com/Cuson.LoChiKong/posts/2360884637336877/>) [2020年10月1日確認]

³⁴ <https://www.youtube.com/watch?v=ENB0BeZx4yw> [2020年10月1日確認]

³⁵ 歌詞自体は直接に警察などに言及したものではないが、9月27日に開かれた新屋嶺拘置所における逮捕者の人権侵害を糾弾する集会では、警察による性暴力を告発した女性が、自らのスピーチの際にこの曲を流した。参加者の一人はその印象をこう綴っている:「『今宵を大切に、明日はこうはならないかも/今宵を大切に、明日はまったく別物かも』。彼女の発言を聞き終えると、この古臭い言葉が、これほどの重量を持ちうるのだった」(楚思 2019)

³⁶ 香港におけるデモ活動にしばしばサブカル的なモチーフが持ち込まれることについては、これまでも指摘されており、その様子は「ストリートに出るオタク」たち(福嶋・張 2018: 168)と形容されてもいる。雨傘運動における政府との対決が『進撃の巨人』における巨人との戦いに擬えられたように、デモ活動そのものをアニメの世界観を用いて解釈する例もあった。2019年デモにおける具体的な例は小川(2020)第5章「オタクたちの闘い」。本運動の「文宣」に見られるポピュラーカルチャーからの引用については小栗(2019a)にも一部取り上げている。また運動を支持した歌手たちが大陸市場から締め出されたり、運動のシンボルをシェアした(と誤認された)歌手が大陸側のネット民から批判を受け謝罪に追い込まれたり、ポピュラーカルチャーは香港と大陸、デモの支持者と反対者が争う場の一つともなった。こうした運動とポピュラーカルチャーとの往還については、別稿にて詳しく検討することを予定している。

4. 約束の鍋底：臨界点に達する運動と連帯の未来

2019年9月、3ヶ月ぶりに訪れた香港は、すでに6月とはまた異なる様子になっていた。7月以降、運動が香港の全域に広がり、郊外でも流血沙汰の衝突が数多く起こっていた。雨傘運動時は金鐘にある政治庁舎の外壁を指す固有名詞だった「レノンウォール」は、今や香港各地の駅や団地に設置され、街中に文宣が溢れていた。私が1年前まで暮らしていた大埔でも、駅前の地下通路の全体に付箋やポスターが貼られ、「レノントンネル」と称される香港最大のレノンウォールになっていた。貼られたメッセージの多くは、運動の発生当初から中継動画や文宣を目にしてきた私には、それがいつ頃の出来事を対象にしたものか、何月何日ごろに貼られたものかが容易に想像がついた。すでに設置から2ヶ月が経っていたこのレノンウォールには、文宣の中に反復され、折り畳まれてきたが、運動の各場面が、そしてそんな流通を可能にしてきた様々な人々のつながりが、年輪のように刻みこまれているように思えた。

4-1. 梁天琦：不在の英雄

冒頭に言及した「光復香港、時代革命」という言葉も、6月にはほとんど耳にすることはなかったが、この頃までにはレノンウォールを含む街のあらゆる場所に溢れていた(画像11、12)。この言葉はもともと急進的な本土派の活動家、梁天琦(エドワード・リオン)が選挙キャンペーンに用いたものだった(何夢2019)。「革命」と、失地回復を意味する「光復」とを含むこのフレーズは、当初は過激な言説として受け止められており、他の急進派の主張と同様に「仲間内で鍋を囲む」ような狭いサーク

ルでのみ支持を得るような言葉だった(村井2019: 200)。ジャーナリストの張潔平は「香港反逃亡犯条例運動はいかにして臨界点に達したか」と題された7月末の論考の中で、大埔レノントンネルで初めてこの言葉を目にした時の衝撃について次のように書いている。

7月中旬、新界大埔のレノントンネルで、はじめて「光復香港、時代革命」の文字をみたとき、心の中でドキリという音がした。7月21日の上環でデモ隊が中連弁を包囲したあの夜(…)現場で黒衣の若者が大声で叫んでいたスローガンも「光復香港、時代革命」だった。(…)7月下旬に入り、反送中運動が各コミュニティに深く入り、行動範囲が広がっていくとともに、主流社会の「武力」に対する寛容度もまた上がった。そしてますます多くの若者が、梁天琦という、一瞬の輝きを放って消えた若者たちの政治リーダーを想起するようになった(張潔平2019)

梁天琦と「光復香港、時代革命」は、この運動の中で、最も大きく意味づけが書き換えられたシンボルだったとも言えるかもしれない。2016年、繁華街の旺角で警察との衝突事件を起こし、現在も暴動罪で収監されている彼は、「和理非」的な方法論に失望した若者たちにとっては英雄的な存在だった。7月1日立法会に突入した一人はこのように回想している。

オキュパイ・セントラル(=雨傘運動)が最終的に排除されたとき、僕はここで行われたすべてに、二度と関心を持つことはないと思った。しかし梁天琦と黄台仰、そして魚蛋革命³⁷があらわれた。頭をガツ

³⁷ 「魚蛋」(フィッシュボール)を売る屋台の取締りに反対する抗議運動がきっかけとなったことから、旺角の事件に対して支持者がつけた呼称。

ンと一喝されたような衝撃だった。彼らのメッセージはこうだった——「絶望することはない、ある方法をやってもダメでも、別の方法を探せばいいじゃないか」(亞裏 2019)

デモが長期化し、先述のように本土派／勇武派への同情や共感も生まれる中で、張潔平が述べるように、先駆者としての彼への支持も広がり、彼のスローガンも本土派の狭いサークルを越えて広がっていった。大埔レノンウォールにも、「梁天琦、ありがとう。私たちが今、目が覚めました」という言葉が貼られていた³⁸。10月9日、彼の上訴審が行われた際には多くの支持者が裁判所に集結し、護送車を取り囲んで「光復香港、時代革命」と叫ぶ一幕もあった。

このフレーズの詳細を梁自身が詳らかにしておらず、それぞれの人々が新たな意味を書き込みやすかったこともこの言葉の拡散に一役買ったとも言えるかもしれない³⁹。そのためこの言葉は用いる人によって異なる定義をもつものになり⁴⁰、最終的に目指すものがなんであれ、反体制派が共通して用いることのできる標語になった⁴¹。

この標語の曖昧さは、政府の追求を避ける上でも有効だった。10月4日に立候補受付が

ら過去のこの言葉の使用を問題視され、その意味の説明を求められた候補者もいたが、みな香港独立や暴力革命との結びつきを避ける回答を行ったためか、この標語を理由に立候補資格を停止された事例はなかった⁴²。冒頭に見たように、後に政府が直々に声明を発表し、この言葉の意味を厳密に定義しようとしたことは、こうした具体的な指示対象を持たない「浮遊するシニフィアン」(Newell 2018: 12)の影響力を認識していたからだとも考えられるように。

4-2. We Connect：マスクをとる日まで

前線の勇武派の行動が激しくなると共に警察による鎮圧もより激しいものとなり、中国の国慶節である10月1日には初めて警察の実弾発砲による負傷者も出た。10月4日には政府が緊急事態条項を適応し、立法会の審議を経ずに、デモ隊のマスク着用を禁ずる「覆面禁止法」を制定した。政府が強行に禁止を図るほどに、ガスマスクとゴーグル、ヘルメットを着用し、身元を隠した抗議者の姿はこのデモの「主役」を示す重要なアイコンになっていた。9月以降、各地のショッピングモールなどで歌われるようになっていたネット発の擬似国歌『香港に栄光あれ』(願榮光歸香港)には、マスクとヘルメットを身につけたオーケストラと合唱団が演奏するミュージックビデオが作成された⁴³。

³⁸ 社会運動への文化的アプローチを提言する社会学者の Jasper (1997) は、社会運動への参与はしばしばその参加者自身が認識する個人史の中で「回心の物語」(narratives of conversion)として語られると分析している(82)。香港においても、このようにしばしば運動支持への転向を語るのに「覚醒」(目が覚める)の語が用いられ、この覚醒を経ない人々を「港猪」(香港のブタ)と呼んで、運動主体である(真の)「香港人」と明確に区別する言説も見られた。

³⁹ 梁は香港基本法違反を理由に立法会選挙への出馬を禁じられた際の会見で「時代革命」の具体的な意味について記者から問われたが、「時が来れば分かる」とはぐらかしていた(林 2019)。

⁴⁰ そのうちのいくつかの解釈についてはたとえば劉(2019)など。

⁴¹ 象徴の効果が指示対象の曖昧さにあることは象徴人類学においても既に指摘されている。ターナーの言う「凝縮的象徴」は、彼が「指示的象徴」と呼ぶ明確な指示対象を持つ象徴とは異なり、「明確さの欠如」こそが力の源になっているとされている。またレヴィ＝ストロースの「象徴的效果」論文におけるシャーマンの治癒儀礼の説明も、意味が定かではない記号の役割を強調していた(象徴人類学の古典についてのこうした解釈については、Newell 2018: 11-12)。またアフェクト理論の先鞭をつけた Masumi (2002) もロナルド・レーガンのスピーチについて「条件付けられておらず中身を持たない」からこそ受け手の側で解釈され、幅広い支持者の間に様々な感情を喚起することができたのだろうと分析している。

⁴² たとえばある候補者は、「光復」とはかつて市民が享受していた自由や暮らしの安寧を取り戻すという意味であり、「革命」も流血革命を指すのではなく、「産業革命」、「技術革命」のような大変革を指す、と説明している(囂新聞 2019)。

⁴³ <https://www.youtube.com/watch?v=oUIDL4SB60g>「2020年10月1日確認」；

天安門事件以来用いられていた自由の女神風の「民主の女神」像に変わり、「フルギア」(full gear)と呼ばれる前線の勇武派風の重装備⁴⁴をした新たな民主の女神像も作られた。

アート性の強い「文宣」が数多く掲示され、「レノン美術館」とも呼ばれるようになっていた葵芳駅のレノンウォールには、10月下旬に、「フルギア」の女性の姿を描いた巨大なイラストも現れた⁴⁵。これは、日本のアーティスト大友昇平による「セーラームーン」風の女性の体にハローキティやポケモンなどのキャラクターを描き込んだボールペン画『平成聖母』を元ネタにしており、勇武派女性の体に運動の様々なシーンを数多く書き込んだメタ文宣だった。

前線の人々がマスクなどの装備によって互いに身元を隠したまま運動に参加する中で、「いつかマスクをとって『鍋底』で会おう」という言葉が合言葉として語られるようになった⁴⁶。「鍋底」(煲底)とは、建物の形が炊飯器(電飯煲)の底部に似ていることから立法会のデモエリアに付けられたあだ名である(画像13)。10月12日、イラストレーターの阿塗がこの言葉を題材にした『煲底之約』(鍋底の約束)とイラストを自身のSNSに投稿している⁴⁷。このイラスト

トの中では、「鍋底」に集まった人々がカウントダウンとともにマスクやヘルメットを外し、お互いの意外な素顔を笑い合う。そこに釈放された「義士」が敬礼とともに迎え入れられ、人々は犠牲者を追悼しながら「私たち勝ったんだよ」と涙を流す。最後のコマでは、これらのシーンが前線のフル装備の抗争者の夢であったことが明らかにされ、彼は隣にいる同じようなフル装備の人物に「約束だ、一緒に勝つぞ」と呼びかけている。

11月20日には、歌手のトミー・ユンが同じく『煲底之約』と題された楽曲を発表した。「夢の中を共に」⁴⁸歩んだ「僕と君」がいつの日かマスクを外して「煲底」で再会する誓いを歌うもので、プロモーションビデオのヒロインは周庭が務め、作詞は小説家でもある民主派議員のロイ・クオン⁴⁹が手掛けている。

この「鍋底の約束」というシンボルが広まった背景について、銭(2020)は「絶望の香港で政権に抵抗し続ける市民、特に前線に行っていく死んでもおかしくない人には、このような希望が必要なのではないだろうか」(137)と考察している⁵⁰。

この歌は、既存の曲やそのパロディではなく完全なる新曲であり、警察や政府への攻撃ではなく香港という共同体の「栄光」をテーマにする点で、前節に取り上げた各曲とは大きく異なっていた。本運動におけるネットの活用について分析した倉田明子(2019a)はこの歌についてこう書いている:「この歌は香港の『国歌』だ、という声も当初は大きく、実際、胸に手を当ててこの歌を涙ながらに歌う人々の姿はネット中継でもしばしば目にするところである。もともと今秋の運動では、これまでの社会運動でも歌われてきた香港のポップソング(…)などが歌われ、それ以外にも警察を揶揄する童謡の替え歌なども人気を博してきた。(…)その延長線上に、ついに、デモ参加者の誰もが一緒に、しかも特別な誇りを持って歌う歌が生まれたのである。」(184-185)

⁴⁴ 「【Gear】デモに参加する時に着用する装備(特に前線に行く人が装着する)」(銭 2020: 139)。主なものは、ヘルメット、防護ゴーグル、防毒マスク、傘など。

⁴⁵ <https://www.facebook.com/Kailanegg/photos/a.104641524267184/143759170355419/> [2020年10月1日確認]; このイラストは、2020年6月に台湾で開かれた文宣展示会『反抗的畫筆』のポスターや同時期に香港で出版された文宣集『呐喊 Voices』(Abbadon 2020)の表紙に使用されており、象徴的な文宣として認識されていることが窺える。

⁴⁶ 立場新聞記者の何桂藍によれば「いつの日かマスクを取って会いたい」という言葉は6月30日の自殺者追悼集会で既に叫ばれていた(<https://www.facebook.com/photo.php?fbid=10155999648492827&set=a.10150108445227827> [2020年10月1日確認])。

⁴⁷ <https://www.instagram.com/p/B3gMUgHgO7M/> [2020年10月1日確認]

⁴⁸ 「夢」とは、ネット上でデモに参加した経験を語る際に、訴追を免れるために「夢で……に行ったんだが」と語ることが慣例化し、定着した隠語である(小川 2020: 19; 銭 2020: 138-139)。

⁴⁹ クオンは運動の初期からデモの前線で警察との交渉にあたり、黄色いレインコートの男性の転落死の際にも、現場で最期の瞬間まで説得にあたるなど、運動を象徴する人物のひとりであった。

⁵⁰ この点で、この「鍋底の約束」は社会運動の勝利を予言する「神話」の系譜に位置付けることも可能だろう。ジョルジュ・ソレルによって提示されたこの概念の具体的な運動の「宣伝」への表れについては、ヴァイマル共和政下のドイツ社会民主

このような前線での素性も何も知らない相手との連帯や、既に見てきたような政治的に異なる立場の人々との連帯や、あるいは南アジア系をはじめとするマイノリティとの連帯⁵¹など、デモに賛同する者同士の間に関わり連帯が報告される時、しばしば「We Connect」という表現が用いられた。この言葉はもともと林鄭月娥が選挙キャンペーンで用いたフレーズだったが、彼女に反対する人々の連帯を示すために皮肉交じりに使われるようになった。それ自体が一つのパロディであるという点に加えて、まさにデモを通じて「つながる」ことを示す動詞であるという点もあり、動的なアソシエーション、アッサンブリッジとしてのこの運動の主体形成を物語る表現であるとも言えるかもしれない。

政治言説における感情の役割を分析したサラ・アフメド(Ahmed 2004)は、感情と結びついたもの／対象(object)の「流通」(circulation)が「個人的、集団的身体の『表面化』(surfacing)に決定的な役割を果たす」と分析し、感情を既存の主体の内面に還元する見方はその流通の痕跡を抹消する特殊な歴史の帰結であると指摘している。2019年香港デモにおいてもデモ支持者たちは互いのことを「相棒」、「仲間」を意味する広東語である「手足」(sau zuk)⁵²と形容し一心同体の連帯を強調してきた。本稿ではデモの場面を凝縮して記録する内輪向けのシンボルとしての文宣の生産と流通に着目することで、この連帯の形成を一部素描することを目指してきたが、短期間の街頭観察にのみ基づくものであり、個別の当事者が動員されるプロセス、個別のシンボルの生産・流通のプロセスなどについては具体的に明らかにできていない。今後、聞き取

りや回顧録を通じて当事者の語りを収集する民族誌的研究や、記号論、メディア論の観点から各文宣の生産や流通の特徴を取り上げる研究がさらに求められよう。

2020年5月、反政府活動を激しく取り締まることを可能にする国家安全維持法が北京により直接導入されることが決まり、香港の将来に対して悲観的な空気が流れる中、デモの現場に書き残された「君と一緒に抗争できて、僕は楽しいよ」という言葉と、そこに誰かが書き足した「Me too. Thx, 手足」という言葉の写真が民陣のFacebookページにアップロードされた。同法の制定翌日の7月1日のデモでは、粗口を交えて香港への愛着を表現する「僕たちは本当に香港が死ぬほど好きなんだ」(我哋真係好撻鍾意香港)というバナーが掲げられた。どちらの言葉も、制度への要求でも政治や正義の理想でもなく、ある評者の言葉を借りれば「香港人」として共同体に属することの「原始的で素朴な感情」を表明したもの(査 2020)であり、まさに本稿で見てきたような内向きで情動的な標語だった。

国家安全維持法の導入により政府は香港2019年デモが生み出してきた様々な記号形式を規制しようと企図しているが、このデモは、ドゥルーズが5月革命について書いたように、すでに人々の関係を変質させ、新たな主体を生み出したようにも思える。運動に共感し、その一部始終を見届けてきた人々が特定の日付(721、831)、地名(元朗、太子)、言葉(「光復香港、時代革命」、粗口)、事物(ヘルメット、マスク、黒いシャツ)そして他の人々(「手足」、警察)と関わるあり方は、運動の発生前とはすっかり変わってしまった。多様なアクターを

党のメディア戦略を取り上げた佐藤(2014)に詳しい。

⁵¹ 利君雅以外の事例については、小栗(2019a)に詳しい。

⁵² 「【手足】兄弟のような大切な仲間。二〇一九年のデモ支持者のなかでお互いの呼び方としてよく使われた」(銭 2020: 136)

触発するシンボル

巻き込んで形成されたこの新しい結びつきは、
そう簡単に消え去ることはないだろう。

【画像1】 2019年9月10日、筆者撮影。



【画像2】 2019年9月10日、筆者撮影。



【画像3】路上の群衆。2019年6月21日、筆者撮影。



【画像4】レノン・ウォール。2019年6月21日、筆者撮影。



【画像5】路上に設けられた慰霊碑。中央の写真が、人々が「目撃」したショッピングモールの足場に立つ彼の写真。右端に黄色いレインコートも見える。2019年6月21日、筆者撮影。



触発するシンボル

【画像6】「齊上齊落，一個都不能少」。2019年9月8日、筆者撮影。



【画像7】「Sing Hallelujah to the Lord」のプラカード。2019年6月21日、筆者撮影。



【画像8】2019年6月21日、筆者撮影。



【画像9】2019年6月21日、筆者撮影。



【画像10】壁に貼り出される利君雅のイラスト。倉田明子撮影。

触発するシンボル

【画像11】大埔レノントネル。2019年9月8日、筆者撮影。



【画像12】香港大学。2019年9月10日、筆者撮影。



【画像13】「煲底」に集まる人々。2019年6月21日、筆者撮影。



【参考文献】

- Abbadon, Childe ed., 2020, *Voices: The Art of Protest*, Hong Kong: Rock Lion.
- Ahmed, Sara, 2004, “Affective Economies,” *Social Text*, 22 (2): 117–39.
- Aufderheide, Patricia, 1998, “Made in Hong Kong: Translation and Transmutation,” Andrew Horton and Stuart Y. McDougal eds., *Play It Again, Sam: Retakes on Remakes*, Berkeley: University of California Press, 191–199.
- Bolton, Kingsley and Christopher Hutton, 1997, “Bad Boys and Bad Language: Chóu Háu and the Sociolinguistics of Swearwords in Hong Kong Cantonese,” Grant Evans and Maria Tam eds., *Hong Kong: The Anthropology of a Chinese Metropolis*, Surrey: Curzon Press, 299–331.
- Bostock, Bill, 2020, “Hong Kong Activists Are Holding Up Blank Signs Because China Now Has the Power to Define Pro-democracy Slogans as Terrorism,” *Business Insider*, 6 July. <https://www.businessinsider.com/hong-kong-activists-blank-signs-avoid-china-national-security-law-2020-7> [Accessed on October 1, 2020]
- Chan, Holmes, 2019, “The Writing on the Wall: Understanding the Messages Left by Protesters During the Storming of the Hong Kong Legislature,” *Hong Kong Free Press*, 4 July. <https://www.hongkongfp.com/2019/07/04/writing-wall-understanding-messages-left-protesters-storming-hong-kong-legislature/> [Accessed on October 1, 2020]
- Chee, Wai-chi, 2017, “Model of and Model for Ethnic Minorities: Individualization of the Model Minority Stereotype in Hong Kong,” Chu Yiu-wai ed, *Hong Kong Culture and Society in the New Millennium: Hong Kong as Method*, Singapore: Springer, 193–210.
- Chu, Karen, 2019, “‘Ten Years’ Director Kiwi Chow “Grief-Stricken” by Death of Hong Kong Protestor,” *Hollywood Reporter*, 17 June. <https://www.hollywoodreporter.com/news/ten-years-director-kiwi-chow-grief-stricken-by-death-hong-kong-protestor-1218772> [Accessed on October 1, 2020]
- Deleuze, Gilles, 2003, *Deu Régimes de Fous: Textes et Entretiens 1975–1995*, Paris: Éditions de Minuit.
- Deleuze, Gilles, and Félix Guattari, 1987, *A Thousand Plateaus: Capitalism and Schizophrenia*, Minneapolis and London: Minnesota University Press.
- Gell, Alfred, 1998, *Art and Agency: An Anthropological Theory*, Oxford: Clarendon Press.
- Hui, Mary. 2020. “As in Mainland China, Hong Kongers now use code to evade political censorship,” *Quartz*, 3 July. https://qz.com/1877057/as-in-mainland-china-hong-kongers-use-code-to-skirt-censorship/?fbclid=IwAR3gH_uPr6vMfpnEAgzPkNS1ygR8sUuAKdM05KylmQJ-SWZnnTwpPl_cIFs [Accessed on October 10, 2020]
- Hutta, J. S, 2015, “The Affective Life of Semiotics,” *Geographica Helvetica*, 70: 295–309.
- Jasper, James M, 1997, *The Art of Moral Protest: Culture, Biography, and Creativity in Social Movements*, Chicago and London: The University of Chicago Press.
- Keane, Webb, 2005, “Signs Are Not the Garb of Meaning: On the Social Analysis of Material Things,” Daniel Miller ed., *Materiality*, Durham and London: Duke University Press, 182–205.

触発するシンボル

- Keane, Webb, 2007, *Christian Moderns: Freedom and Fetish in the Mission Encounter*, Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- Latour, Bruno, 2005, *Reassembling the Social: An Introduction to Actor-network-theory*, Oxford: Oxford University Press.
- Massumi, Brian, 2002, *Parables for the Virtual: Movement, Affect, Sensation*, Durham and London: Duke University Press.
- Mazzarella, William, 2009, "Affect: What Is It Good For?" Saurabh Dube ed., *Enchantments of Modernity: Empire, Nation, Globalization*, London: Routledge, 291–307.
- Navaro-Yashin, Yael, 2012, *The Make-Believe Space: Affective Geography in a Postwar Polity*, Durham and London: Duke University Press.
- Newell, Sasha, 2018, "The Affectiveness of Symbols: Materiality, Magicality, and the Limits of the Antisemitic Turn," *Current Anthropology*, 59 (1): 1–22.
- Pietz, William, 1985, "The Problem of the Fetish, I," *Res: Anthropology and Aesthetics*, 9: 5–17.
- Sarfati, Liora, and Bora Chung, 2018, "Affective Protest Symbols: Public Dissent in the Mass Commemoration of the Sewöl Ferry's Victims in Seoul," *Asian Studies Review*, 42 (4): 565–585.
- Su, Alice, 2019, "A new kind of Hong Kong activism emerges as protesters mobilize without any leaders." *Los Angeles Times*, 14 June. <https://www.latimes.com/world/asia/la-fg-hong-kong-youth-activism-decentralized-protests-20190614-story.html> [Accessed on October 1, 2020]
- Turner, Victor, 1967, *The Forest of Symbols: Aspects of Ndembu Ritual*, Ithaca: Cornell University Press.
- 亞裏, 2019, 〈第一批衝入立法會 最前線抗爭少年的自白:我有心理準備隨時會死〉《立場新聞》, 2019年7月12日. <https://thestandnews.com/politics/專訪-第一批衝入立法會-最前線抗爭少年的自白-我有心理準備隨時會死/> [2020年10月1日確認]
- 小川善照, 2020, 『香港デモ戦記』集英社.
- 小栗宏太, 2019a, 「世界都市の舞台裏:マイノリティたちの苦悩」倉田徹・倉田明子編『香港危機の深層:「逃亡犯条例」改正問題と「一国二制度」のゆくえ』東京外国語大学出版会, 221–224.
- 小栗宏太, 2019b, 「香港デモの記号学:広東語、パロディ、ポップカルチャー」倉田徹・倉田明子編『香港危機の深層:「逃亡犯条例」改正問題と「一国二制度」のゆくえ』東京外国語大学出版会, 289–295.
- 小栗宏太, 2019c, 「新界、もう一つの前線:元朗白シャツ隊事件の背後にあるもの」倉田徹、倉田明子編『香港危機の深層:「逃亡犯条例」改正問題と「一国二制度」のゆくえ』東京外国語大学出版会, 298–339.
- 小栗宏太, 2019d, 「2019年反逃亡犯条例運動クロニクル」倉田徹・倉田明子編『香港危機の深層:「逃亡犯条例」改正問題と「一国二制度」のゆくえ』東京外国語大学出版会, 385–376.

- 何式凝, 2019, 〈林鄭, 請你做返個自由閩!〉《立場新聞》, 2019年6月24日. <https://thestandnews.com/politics/林鄭-請你做返個自由閩/> [2020年10月1日確認]
- 何夢, 2019, 〈關於「光復香港, 時代革命」〉《輔仁媒體》, 2019年7月28日. <https://www.vjmedia.com.hk/articles/2019/07/28/197626> [2020年10月1日確認]
- 倉田徹, 2019a, 「逃亡犯条例改正問題のいきさつ: 法改正問題から体制の危機へ」倉田徹・倉田明子編『香港危機の深層: 「逃亡犯条例」改正問題と「一国二制度」のゆくえ』東京外国語大学出版会, 14-66.
- 倉田徹, 2019b, 「香港民主化への厚い壁」倉田徹編『香港の過去・現在・未来: 東アジアのフロンティア』勉誠出版, 10-22.
- 倉田徹・張彥啓, 2015, 『香港: 中国と向き合う自由都市』岩波書店.
- 倉田明子, 2019a, 「ネットがつくる『リーダー不在』の運動: 通信アプリ『テレグラム』から見る運動のメカニズム」倉田徹・倉田明子編『香港危機の深層: 「逃亡犯条例」改正問題と「一国二制度」のゆくえ』東京外国語大学出版会, 168-191.
- 倉田明子, 2019b, 「香港の『逃亡犯条例』改定反対運動とキリスト教会: 最前線で歌い続けられた『賛美歌』」『キリスト新聞』, 6月16日. <http://www.kirishin.com/2019/06/16/25786/> [2020年10月1日確認]
- 賈雅緻, 2019, 〈【多圖】7.21 血洗元朗 香港插畫家以圖諷「警黑勾結」〉《立場新聞》, 2019年7月22日. <https://www.thestandnews.com/culture/多圖-不斷更新-7-21血洗元朗-香港插畫家以圖諷-警黑勾結/> [2020年10月1日確認]
- 小出雅生, 2019, 「わたしの見てきた香港デモ」倉田徹・倉田明子編『香港危機の深層: 「逃亡犯条例」改正問題と「一国二制度」のゆくえ』東京外国語大学出版会, 225-258.
- 黃宇軒, 2018, 〈藝術與抗爭: 雨傘運動中的政治參與〉鄭煒、袁瑋熙編《社運年代: 香港抗爭政治的軌跡》香港中文大學出版社, 141-156.
- 查映嵐, 2020, 〈我哋真係好撚鍾意香港〉《立場新聞》, 2020年7月2日. https://www.thestandnews.com/culture/我哋真係好撚鍾意香港/?fbclid=IwAR2Px7UWyxqdxI_yhLzm2XvxXO5j4V3J4gBX_foI4I4p0RLfa3RD5eZs_4 [2020年10月1日確認]
- 佐藤卓己, 2014, 『増補 大衆宣伝の神話: マルクスからヒトラーへのメディア史』筑摩書房
- 眾新聞, 2019, 〈張秀賢、劉青等人收選舉主任信件 要求解釋 FB 上的「光復香港, 時代革命」〉《眾新聞》, 2020年10月15日. <https://www.hkcnews.com/article/24193/2019區議會選舉-光復香港,時代革命-張秀賢-24193/張秀賢、劉青等人收選舉主任信件-要求解釋fb上的「光復香港,時代革命」> [2020年10月1日確認]
- 周庭, 2019, 〈香港に関心を持つ、日本の皆様へ—昨日の占拠運動について〉《立場新聞》2019年7月3日. <https://thestandnews.com/politics/香港に関心を持つ-日本の皆様へ-昨日の占拠運動について/> [2020年10月1日確認]
- 徐俊文, 2019, 〈終於想通了衝入立法會的意義〉《眾新聞》, 2019年7月2日. <https://www.hkcnews.com/article/21757/香港-21757/終於想通了衝入立法會的意義> [2020年10月1日確認]

觸発するシンボル

- 鍾曉烽, 2019, 〈從港式幽默說起—反修例運動中的情感與抗爭日常〉《端傳媒》, 2019年7月20日。
<https://theinitium.com/article/20190720-opinion-chung-hiu-fung-everyday-politics/> [2020年10月1日確認]
- 杉山光信, 2000, 『アラン・トゥーレーヌ：現代社会のゆくえと新しい社会運動』東信堂。
- 楚思, 2019, 〈縱然晚晚惡夢 今宵珍重堅持—新屋嶺集會給我們的養份〉《Medium》, 2019年10月6日。
<https://medium.com/@chorsee/beveryst-42bcbcfe7f7c> [2020年10月1日確認]
- 張彥啓, 2016, 「日本文化の受容」倉田徹・吉川雅之編『香港を知るための60章』明石書店, 181-184。
- 張彥啓, 2019, 「香港本土派とは：対中幻想からの決別」倉田徹編『香港の過去・現在・未来：東アジアのフロンティア』勉誠出版, 183-200。
- 張潔平, 2019, 〈49天, 香港反送中運動如何來到臨界點?〉《Matters》, 7月28日。
https://matters.news/@az/49天-香港反送中運動如何來到臨界點-zdpuB2ZHV88bmbfSc6eK8MLBppUC31RwxVLDZbLpt2QMhwZKT?fbclid=IwAR2aq5JLCmOvnaA1cvWr0H8_bVQwj2IVa2kxtgjpAs6ZWZIrZRWuDn0fOEg [2020年10月1日確認]
- 張文傑・于健民・梁銘恩・王春怡, 2019, 〈清場前最後一刻戰友抬走死士「一齊嚟一齊走!」〉《蘋果日報》, 2019年7月3日。
- 錢俊華, 2020, 『香港と日本：記憶・表象・アイデンティティ』筑摩書房。
- 陳零, 2019, 〈葵芳大型文宣創作人現身：唔好再縮喇, 我哋無犯法〉《眾新聞》, 2019年11月5日。
<https://www.hkcnnews.com/article/24623/葵芳連儂隧道-文宣創作人abaddon-反送中文宣-24647/葵芳大型文宣創作人現身：唔好再縮喇,我哋無犯法> [2020年10月1日確認]
- 床呂郁哉・河合香吏, 2011, 「なぜ『もの』の人類学なのか?」床呂郁哉・河合香吏編『ものの人類学』京都大学学術出版会, 1-21。
- 西井涼子, 2013, 『情動のエスノグラフィ：南タイの村で感じる・つながる・生きる』京都大学学術出版会。
- 西城戸誠, 2008, 『抗いの条件：社会運動の文化的アプローチ』人文書院。
- 野嶋剛, 2020, 『香港とは何か』筑摩書房。
- 伯川星矢, 2019, 「香港ハーフから見た香港人の絶望と希望」倉田徹・倉田明子編『香港危機の深層：「逃亡犯条例」改正問題と「一国二制度」のゆくえ』東京外国語大学出版会, 260-288。
- 福嶋亮大・張彥啓, 2018, 『辺境の思想：日本と香港から考える』文藝春秋。
- 蘋果日報, 2019, 〈沒有大台的抗爭〉《蘋果日報》2019年7月1日。
<https://hk.news.appledaily.com/local/daily/article/20190701/20717269> [2020年10月1日確認]
- 明報, 2020, 〈張曉明：說8・31打死人引憎恨或違法 鄭若驊：不能單看一事定論 前提需涉助外國竊情報〉《明報》, 2020年6月30日。
<https://news.mingpao.com/pns/article/20200702/s00001/1593629094198/張曉明-說8-31打死人引憎恨或違法鄭若驊-不能單看一事定論-前提需涉助外國竊情報> [2020年10月1日確認]

- 村井寛志, 2019, 「香港人アイデンティティは“香港独立”を意味するのか?」倉田徹・倉田明子編『香港危機の深層: 「逃亡犯条例」改正問題と「一国二制度」のゆくえ』東京外国語大学出版会, 196-220.
- 葉健民, 2019a, 〈香港人小勝一場, 但未來挑戰更艱難〉《端傳媒》, 2019年6月20日. <https://theinitium.com/article/20190620-opinion-rayyep-hongkong-fugitive-offenders-ordinance/> [2020年10月1日確認]
- 葉健民, 2019b, 〈建制派, 你們知道發生了什麼事嗎?〉《明報》, 2019年7月12日. [https://news.mingpao.com/ins/文摘/article/20190712/s00022/1562850413771/建制派-你們知道發生了什麼事嗎-\(文-葉健民\)](https://news.mingpao.com/ins/文摘/article/20190712/s00022/1562850413771/建制派-你們知道發生了什麼事嗎-(文-葉健民)) [2020年10月1日確認]
- 吉川雅之, 2020, 「字体の新造と変形の最前線: 激動の香港に見る」『FIELDPLUS』24: 6-7.
- 李祖喬, 2018, 〈勇武抗爭: 香港的知識分子與暴力/武力的觀念〉鄭煒・袁瑋熙編《社運年代: 香港抗爭政治的軌跡》香港中文大學出版社, 207-221.
- 李祖喬, 2019, 〈左膠〉朱耀偉編《香港關伴詞: 想像新未來》中文大學出版社, 265-274.
- 劉耀玲, 2019, 〈香港反送中口號“光復香港時代革命”意味甚麼?〉《美國之音》, 2019年11月28日. <https://www.voacantonese.com/a/what-the-slogan-means-to-hk-people-20191128/5184809.html> [2020年10月1日確認]
- 梁啟智, 2019, 〈他們不是在衝擊。他們在自殺。〉《Matters》, 2019年7月2日. <https://matters.news/@leungkaichihk/他們不是在衝擊-他們在自殺-zdpuAtjnFkUp1P6fD4udryPkAE4kC8jQqLFZZMbySvukVkhgS> [2020年10月1日確認]
- 梁啟智, 2020, 〈反修例民意匯集〉《立場新聞》, 2020年5月26日. <https://www.thestandnews.com/politics/反修例民意匯集/> [2020年10月1日確認]
- 林彥邦 (2019) 〈有關時代革命〉《立場新聞》, 2019年10月6日. <https://www.thestandnews.com/politics/有關時代革命/> [2020年10月1日確認]

How Native Americans Got to Be Indians: Settler Complex and the Acquisition Process of Ethnic Identity in Colonial New England

TSUKADA HIROYUKI

Tokyo University of Foreign Studies, Doctoral Student

著者抄録

1990年代以降、初期アメリカの先住民とヨーロッパ人の関係の研究では、それ以前の未開＝文明の二元的なフロンティア史観を脱却し、両者の入り混じるボーダーランズを多面的に明らかにしてきた。ただ、直近では、セトラー・コロニアリズム論が初期アメリカにも進出し、再び、先住民・セトラーの二項対立的な歴史像に回帰しようとしている。そこで、本稿は、植民地期ニュー・イングランドを事例にして、それらを折衷した歴史像を書くための枠組みを設定することを目的とし、セトラー・コロニアリズム論でセトラー陣営の人口構成の多様性を表現するために使われていたセトラー・コンプレックスの概念を、先住民とヨーロッパ人の二項対立を超える同盟関係に適用した。そして、当時の先住民がその対立陣営に「インディアン」と「イングランド人」という言葉を使用していたことをふまえ、戦争や対立を繰り返すなかで後者にいた先住民も前者に移っていくことを観察し、先住民の「インディアン」としてのアイデンティティ形成プロセスを考察した。

Summary

Since the 1990s, early American historians have overcome the dichotomy of civilization and savagery of the Turner's Frontier thesis and elucidated multifaceted relations between Native Americans and European colonists in their borderlands. More recently, studies of settler colonialism have entered the field of early American history and prompted historians to return to Native-settler binarism. This article, a case study of New England in the 17th and 18th centuries, aims to reconcile these two (borderlands and settler colonial) frameworks by applying the "settler complex" concept, which was propounded by Patrick Wolfe, an ethnographer and scholar of settler colonialism, to describe the demographic diversity of settler colonial forces, to explain the Native-settler intercultural alliances in early America. This application is compatible with the fact that the Native Americans initially used the words "Indians" and "Englishmen" as names of the alliances, not ethnic nor racial groups. Throughout the colonial period, the Native people repeatedly experienced wars and conflicts with the colonists, and those Natives who had been on the side of "Englishmen," gradually switched sides and went over to the "Indians" group. This change in the demographic diversity of the settler complex meant the consolidation of an Indian ethnic identity.

キーワード

定住型植民地主義 ボーダーランズ 新しいインディアン史 先住民 他者認識

Keywords

Settler colonialism; Borderlands; New Indian History; Indigenous people; Othering

原稿受理日：2020.12.14.

Quadrante, No.23 (2021), pp.149–166.

Contents

Introduction

1. The Narragansetts, Pequots, and Mohegans
2. The Wampanoags
3. King Philip's War and the Mohegans' Last War

Conclusion

Introduction

"What are you, an Indian or an Englishman?" Pequot Natives asked this of a Native person who had accompanied English military leader John Underhill during the Pequot War (1636–37).¹ This question

¹ John Underhill, *Newes from America; or, a new and experimentall discoverie of New England* (1638), in *History of the Pequot War; The Contemporary Accounts of Mason, Underhill, Vincent and Gardener*, ed. Charles Orr (Cleveland: Helman-Taylor company, 1897), 54. This interpreter was likely identified as John Sassamon. Jill Lepore, "Dead Men Tell No Tales: John Sassamon



How Native Americans Got to Be Indians

reveals two Native perspectives held at that time toward Native-European relations. First, Native peoples recognized that the names “Indians” and “Englishmen” referred to exclusive categories. Second, individual Native persons and nations could move across this border; they were not predetermined as belonging to either category. Roger Williams wrote that New England Native peoples began to “call themselves *Indians*, in opposition to *English*, &c.” after observing the English usage.² However, in the question above, the term “Indian” seems to be used to designate not ethnic identity but alliance formation. Nancy Shoemaker and other scholars have pointed out that Native American groups acquired and strengthened concepts of race or ethnicity during their contact with Europeans.³ The Pequot question reflects the Native perspectives of that era, when Native peoples had not yet fully established an ethnic Indian identity.

Native people were also strongly aware of their self-identification as either “Indians” or “Englishmen” during King Philip’s War (1675–76). Scholars have disputed whether this war was primarily ethnic or political. The former perspective, which emphasizes a Native/settler divide, has been adopted in works such as that of Douglas Edward Leach, but James D. Drake is critical of it as oversimplified. Drake emphasized that many Native people fought with the English against other Native people, and he described the war as a conflict “among various groups of them [Native and English people].” He stated that “historians must rethink their view of the conflict as an unavoidable contest” between two ethnically different peoples. King Philip’s War certainly involved both ethnic and political factors, and scholars cannot include only one type and exclude the other. Lisa Brooks’ recent book challenged the ethnic-political dichotomy by focusing on how Native political choices were strongly influenced by Native kinship systems, which had both an ethnic and political nature.⁴ Another challenge, also from a Native American perspective, can be addressed by considering the not-necessarily-ethnic categorization of “Indians” vs. “Englishmen.”

The scholarly conflict between the perspectives of the intercultural divide and cooperation in studies of King Philip’s War has occurred in those of Native-settler relations in early America as a whole. Since the 1990s, early Americanists have bidden farewell to the Turnerian civilization-savagism paradigm and elucidated an intercultural accommodation in the patchwork borderlands of various cultural groups. Most recently, settler colonial studies, which focus on settler violence against Native people and dominance over their land, have been growing popular among various researchers, including those of early America.⁵ Settler colonial scholar Patrick Wolfe, for example, formulated settler colonialism not as a past single “event” but rather as a fixed “structure,” and he focused on “the binary nature of the Native/settler divide”

and the Fatal Consequences of Literacy,” *American Quarterly* 46, no. 4 (December 1994): 487.

² Roger Williams, *A Key into the Language of America* (1643), ed. J. Hammond Trumbull, in *The Complete Writings of Roger Williams*, 7 vols. (New York: Russell & Russell, 1963), 1: 21–23.

³ Nancy Shoemaker, *A Strange Likeness: Becoming Red and White in Eighteenth-Century North America* (Oxford: Oxford University Press, 2004); idem, “How Indians Got to Be Red,” *American Historical Review* 102, no. 3 (June 1997): 625–44. My title owes to this.

⁴ Douglas Edward Leach, *Flintlock and Tomahawk: New England in King Philip’s War* (New York: Macmillan, 1958), 1; Francis Jennings, *The Invasion of America: Indians, Colonialism, and the Cant of Conquest* (New York: W. W. Norton, 1975), 298–300; James D. Drake, *King Philip’s War: Civil War in New England, 1675–1676* (Amherst: University of Massachusetts Press, 1999), 13–14; Lisa Brooks, *Our Beloved Kin: A New History of King Philip’s War* (New Haven: Yale University Press, 2018).

⁵ Pekka Hämäläinen and Samuel Truett, “On Borderlands,” *Journal of American History* 98, no. 2 (September 2011): 338–61; Daniel K. Richter, “His Own, Their Own: Settler Colonialism, Native Peoples, and Imperial Balances of Power in Eastern North America, 1660–1715,” in *The World of Colonial America: An Atlantic Handbook*, ed. Ignacio Gallup-Díaz (New York: Routledge, 2017), chap. 10.

rather than internal differences within each category. Some of the early Americanists have not accepted the settler colonial framework because it might result in a second Turnerian history. However, Wolfe unintentionally provided a balanced view that may solve the collision of the two frameworks of multi-directional political relations and ethnic dichotomy. He proposed the concept of the “settler complex” to analyze the demographic diversity and psychological complexity of settlers. In addressing demographic diversity, Wolfe presented the example of U.S. dominance in Hawaii, which was achieved not only by settlers from the U.S. mainland and Japanese and other immigrants but also by Native American soldiers stationed there. Thus, Wolfe understood the possibility that the settler complex included Native Americans in some circumstances.⁶ In July 2019, the *William and Mary Quarterly* discussed the applicability of settler colonial studies in early America and showed a mostly favorable attitude toward them. Jeffrey Ostler and Nancy Shoemaker modified Wolfe’s remarks on settler colonialism to a flexible formulation, calling it “a process, not a structure or an event.” In the words of Susanah Shaw Romney, early America had a “long, complex genealogy of settler colonialism” rather than a “perfect form” of it.⁷ The concept of the settler complex, which portrays both Native-settler relationships of dichotomy and patchwork, can further promote rapprochement between settler colonial and borderlands studies.

In colonial New England, English people had close contact and bitter conflicts mainly with four Native nations: the Pequots, Narragansetts, Mohegans, and Wampanoags. Those conflicts, which occurred between “Indians” and “Englishmen [i.e., the settler complex]” were the Pequot War, King Philip’s War, and the Mohegan case (1704–73). The Pequot War was a conflict between the Pequots and the New England colonies, Mohegans, and Narragansetts. King Philip’s War involved the Wampanoags and many Narragansetts vs. the New England colonies and Mohegans. The Mohegan case refers to a conflict between Mohegans and the colony of Connecticut. Over the course of these conflicts, the colonists conquered all of the Native people in the region, one after another, and Native people gradually came to categorize themselves as “Indians” alongside existing tribal categorizations. In other words, Native people became aware of the ethnically binary structure in which they had been placed. This process preceded and connected with another type of reinforcement of the Indian identity that occurred when the Natives were living as a minority in a colonial state.⁸ The formation of the settler complex and its transformation in the former stage will be further discussed below with a focus on Native American use of “Indians” and “Englishmen” and the changes in usage, based on English sources.

1. The Narragansetts, Pequots, and Mohegans

Before the Pilgrim Fathers arrived in 1620 and began to build the Plymouth colony, the

⁶ Patrick Wolfe, *Settler Colonialism and the Transformation of Anthropology: The Politics and Poetics of an Ethnographic Event* (London: Cassell, 1999), 163; idem, “The Settler Complex: An Introduction,” *American Indian Culture and Research Journal* 37, no. 2 (2013): 1–22; idem, “Recuperating Binarism: A Heretical Introduction,” *Settler Colonial Studies* 3, no. 3–4 (2013): 257–79; idem, “Introduction,” in *The Settler Complex: Recuperating Binarism in Colonial Studies* (Los Angeles: UCLA American Indian Studies Center, 2016), 1–24.

⁷ Jeffrey Ostler and Nancy Shoemaker, “Settler Colonialism in Early American History: Introduction” and Susanah Shaw Romney, “Settler Colonial Prehistories in Seventeenth-Century North America,” both in Forum: Settler Colonialism in Early American History, *William and Mary Quarterly* 3rd ser., 76, no. 3 (July 2019): 364, 382 (hereafter *WMQ*).

⁸ Daniel R. Mandell, *Behind the Frontier: Indians in Eighteenth-Century Eastern Massachusetts* (Lincoln: University of Oklahoma Press, 1996).

How Native Americans Got to Be Indians

Wampanoag people had been severely afflicted by an epidemic brought by the Europeans. The Pequots and Narragansetts, who lived to the west of the Wampanoags, were immune and, as a result, gained dominance among the Native people of the southern New England area. Owing to their disadvantage, the Wampanoags welcomed the English and concluded a peace agreement in March 1621. In contrast, “the great people” of the Narragansetts, in a braving manner, sent to the Plymouth colonists “a bundle of Arrows, tyed together with a Snakes skin.” The colonists could not understand the reason behind this and asked friendly Native people, who informed them that it was meant as “a threatenng and a challenge.” In the words of the later colonist Nathaniel Morton, the Narragansetts “thought to domineer and lord it over” the other Native peoples of this country but “conceived the English would be a bar.” In return, the English engaged in a furious exchange, sending back the “skin with powder and shot.” Thus, from the beginning, there was tension between the two parties: the Wampanoags and English settlers on one side, and the status quo dominant Native peoples on the other.⁹

In the 1630s, the Pequots and Narragansetts began to worry about English incursions into their lands. Over the decade, the number of English immigrants into the newly erected colony of Massachusetts Bay exceeded 20,000. In 1633 and 1634, another epidemic broke out among the Native people, including the Pequots and Narragansetts this time. Researchers have estimated that the population of Native people in southern New England was originally around 135,000, but that after these epidemics, it declined by 80 percent.¹⁰ Mohegan Chief Uncas, who was subordinate to the Pequots, observed this change in the balance of power and intended to demand freedom from the inferior position by gaining favor with the English. Uncas revealed that the Pequots were planning to attack the colonies, a threat that was taken very seriously by the English. They recalled the precedent of the assault by the Powhatan people on the Virginia colony in 1622 and concluded that a preemptive attack was necessary.¹¹ When the Pequot War began, the Pequots sought to establish a Native coalition. They gave the Narragansetts “pernicious arguments” that “the English were stranegers and begane to overspred their [the Natives’] countrie, and would deprive them therof in time, [...] and if the Narigansets did assist the English to subdue them [the Pequots], they [the Narragansetts] did but make way for their owne overthrow, for if they [the Pequots] were rooted out, the English would soone take occasion to subjugate them [the Narragansetts].” The Pequots believed that “open battle” would not be necessary because “the English could not long subsiste, but they would either be starved with hunger, or be forced to forsake the countrie” if the Native people “fire their houses, kill their katle [cattle], and lye in ambush for them.” These words indicate that the war exhibited a Native/settler dichotomy even though the composition of the fighting forces was not strictly Natives vs. settlers.

The Narragansetts were nearly persuaded by this appeal, and William Bradford wrote that they “were

⁹ William T. Davis, ed., *Bradford's History of Plymouth Plantation*, (New York: Charles Scribner's Sons, 1908), 125; Edward Winslow, *Good Newes from New England: or A true Relation of things very remarkable at the Plantation of Plimoth in New-England* (London: I. D., 1624), 2–4; Nathaniel Morton, *New-England's Memorial* (Boston, 1669), 33; John Booss, “Survival of the Pilgrims: A Reevaluation of the Lethal Epidemic among the Wampanoags,” *Historical Journal of Massachusetts* 47 (2019): 108–33.

¹⁰ Neal Salisbury, *Manitou and Providence: Indians, Europeans, and the Making of New England, 1500–1643* (New York: Oxford University Press, 1982), 25–30; Eric E. Jones and Sharon N. Dewitte, “Using Spatial Analysis to Estimate Depopulation for Native American Populations in Northeastern North America, AD 1616–1645,” *Journal of Anthropological Archaeology* 31 (2012): 83–92.

¹¹ Philip Vincent, *A trve relation of The Late Battell fought in New-England, between the English and the Pequet Salvages* (1638), in *History of the Pequot war*, 109–10; Alfred A. Cave, *The Pequot War* (Amherst: University of Massachusetts Press, 1996).

once wavering, and were halfe minded” to the Pequot side. However, the two dominant Natives had been rivals for a long time, as a result of which the coalition did not materialize. In October 1636, in Boston, the English and the Narragansetts concluded “a firm peace.”¹²

During the Pequot War, however, the Native people were surprised at the brutality and strength of the English military forces, and anti-settler feelings strengthened among the Narragansetts. During the assault at Mystic in late May 1637, the colonists brutally killed hundreds of Pequots. One Native who supported the English lamented that the English fighting was “too fury” and slew “too many men.”¹³ In September 1638, the three winners of the war, namely, the colony of Connecticut, the Narragansetts, and the Mohegans, concluded the Hartford Treaty. It established a New England order under English authority by stipulating an English role of arbitration in future troubles between Mohegans and Narragansetts. Moreover, the treaty stated that the English allowed the Narragansetts and Mohegans to “make up” their population by receiving the Pequot captives into their nations; however, the English also considered this adoption to be risky, believing that the Pequots might take umbrage and cause problems, and thus they required the Narragansetts and Mohegans to pay them wampum in exchange for these adoptions. Thus, through the war and treaty, the English presence in New England became considerably larger and more established, and the Mohegans not only achieved liberation from Pequot authority but also acquired English treatment equal to that afforded to the Narragansetts. Uncas, thereafter, continued his strategy of deepening relationships with the English, telling them that “this heart (laying his hand upon his breast) is not mine, but yours.” In contrast, the Narragansetts were displeased with the degradation of their authority.¹⁴

By 1640, the English had received information that Narragansett Chief Miantonomi was visiting Native villages to call for a pan-Native coalition against the Europeans. Bradford of Plymouth and John Haynes of Connecticut told John Winthrop of Massachusetts Bay that Miantonomi had sent wampum to the Mohawks and promised military cooperation against the Europeans. Miantonomi also visited the Long Island Native people to ask that they take up arms together. According to Lion Gardiner, Miantonomi called attention to the destruction of the Native world that “had plenty of deer and skins,” and was “full of deer, as also our woods, and of turkies,” and “our coves full of fish and fowl.” Thus, he said, “so are we all Indians as the English are [English], and say brother to one another; so must we be one as they are, otherwise we shall be all gone shortly.”¹⁵ The colonies of Massachusetts Bay, Plymouth, Connecticut, and New Haven, in response to the impending war in 1643, established the United Colonies of New England. When Miantonomi was captured during a conflict between the Mohegans and the Narragansetts, the Mohegan Chief, Uncas, delivered the captive to the English to ask how he should be treated. The United Colonies considered that “it would not be safe to set him [Miantonomi] at liberty,” and concluded

¹² James Kendall Hosmer, ed., *Winthrop's Journal: "History of New England," 1630–1649*, 2 vols. (New York: Charles Scribner's Sons, 1908), 1: 192–94 (hereafter *WJ*); Davis, *Bradford's History of Plymouth Plantation*, 338.

¹³ Underhill, *Newes from America*, 84.

¹⁴ *WJ*, 1: 271; Davis, *Bradford's History of Plymouth Plantation*, 388; Daragh Grant, “The Treaty of Hartford (1638): Reconsidering Jurisdiction in Southern New England,” *WMQ* 3rd ser., 72, no. 3 (July 2015): 461–98. Studies of the contrast between the attitudes of the Narragansetts and Mohegans toward the English include: Paul Alden Robinson, “Lost Opportunities: Miantonomi and the English in Seventeenth-Century Narragansett Country,” and Eric S. Johnson, “Uncas and the Politics of Contact,” both in *Northeastern Indian Lives, 1632–1816*, ed. Robert S. Grumet (Amherst: University of Massachusetts Press, 1996), 13–28 and 29–47; Michael Leroy Oberg, *Uncas: First of the Mohegans* (Ithaca: Cornell University Press, 2003).

¹⁵ *WJ*, 2: 6, 74–76, 79–80; *Winthrop Papers*, 5 vols. (Boston: Massachusetts Historical Society, 1929–47), 4: 258–59; Lion Gardiner, “Relation of the Pequot War” (1660), in *History of the Pequot War*, 142–43.

How Native Americans Got to Be Indians

that Miantonomi “should be delivered to him [Uncas] again, and he [Uncas] should put him [Miantonomi] to death so soon as he [Uncas] came within his own jurisdiction.” This was certainly the safest method for the English, and Uncas followed the instructions.¹⁶

This execution produced two results in the diplomacy of the Narragansetts. First, they revised their policies toward the English. An advisor who helped shape the new policy, Samuel Gorton, was an exile from the New England colonies and lived in a region given by the Narragansetts. The Narragansetts first welcomed Roger Williams in the 1630s, after which additional political and religious radicals gathered there. One factor influencing Williams’ confrontation with the Massachusetts Bay colony was their different opinions regarding Native land. In December 1633, the Massachusetts Bay leaders seriously discussed Williams’ insistence that “claiming by the king’s grant” was insufficient for title “except they compounded with [i.e., purchased the land from] the natives.” In his *Key into the Language of America* published in 1643, Williams wrote that the widespread opinion “that Christians have right to Heathens Lands” was “sinfull.”¹⁷ Rhode Islanders and the Narragansetts shared the objective of preventing the regional dominance of the Massachusetts Bay colonists, who were then in conflict with King Charles. In April 1644, after listening to Gorton’s idea, the Chiefs of the Narragansetts, Pessicus and Canonicus, swore allegiance to the King of England. In their letter to the Massachusetts Bay colony, they insisted upon equal status with the English colonists, stating that “being subjects now [...] unto the same King and State your selves are: [...] if any great matter should fall, [...] then neither your selves nor we are to be Judges, but” should seek “recourse” to the King of England.¹⁸

Second, the Narragansetts’ hostility toward the Mohegans intensified. According to the Narragansetts, the Mohegans executed Miantonomi despite having received a ransom for his liberation. Their battles were sometimes boisterous, and in June 1645, Williams reported to Winthrop saying that “the Flame of warr rageth next dore vnto vs” and the two parties “haue deeply implunged themselues in Barbarous Slaughters.” At this time, the United Colonies dispatched Edward Gibbon’s forces “not onely to ayde the Mohegans but to offend and invade Narrohiggansets.” The Narragansetts originally stated that “they resolved to have no peace without Uncass his head,” but upon military intervention by the English, they were forced to conclude a treaty with the United Colonies in August. This treaty demanded a fine from the Narragansetts and the reconfirmation of the 1638 Hartford agreement to the effect that the New Englanders should resolve troubles between the Native peoples. This reconfirmation was in sharp contrast to the Narragansetts’ insistence in 1644 that they were not subordinate to the English colonies.¹⁹ Despite this treaty, the enmity between Narragansetts and Mohegans did not cease. In 1648, the English received information that the Narragansetts and other Native peoples were gathering to prepare for war against Uncas. In response to the English investigation, the gathering people answered that “they knew the

¹⁶ Nathaniel B. Shurtleff and David Pulsifer, eds., *Records of the Colony of New Plymouth in New England*, 12 vols. (Boston: William White, 1855–61), 9: 3 (hereafter *RCP*); *WJ*, 2: 134–36.

¹⁷ *WJ*, 1: 116–17; Williams, *Key into the Language of America*, 180.

¹⁸ Samuel Gorton, *Simplicities defence against seven-headed policy* (London: John Macock, 1646), 81–89; *Calendar of State Papers, Colonial Series* (London, 1860–), 1: 326 (hereafter *CSPC*).

¹⁹ *Winthrop Papers*, 5: 31–32; *RCP*, 9: 38, 47; Davis, *Bradford’s History of Plymouth Plantation*, 397; James A. Warren, *God, War, and Province: The Epic Struggle of Roger Williams and the Narragansett Indians against the Puritans of New England* (New York: Scribner, 2018), 161–62.

English to be a wise and warlike people, and they intended not to fall out with them,” but the Narragansett chiefs stated that “they would not meddle with Uncas” only for a while.²⁰ At that time, Narragansett attacks and plots primarily targeted the Mohegans and not the English; however, the Mohegans were consistently supported by the United Colonies, constituting a settler complex that confronted the Narragansetts.

Given this deep enmity, in 1669, the English felt considerable fear upon hearing that Ninigret of the Narragansetts, Uncas of the Mohegans, and other chiefs of different Native nations had gathered and danced to form a pan-Native coalition to destroy the English. Ninigret definitively denied this before the Rhode Island council, but modern scholars Julie Fisher and David Silverman explain the possibility that this conspiracy did exist.²¹ The Native peoples’ ill feelings toward the English grew in the 1660s. The Narragansetts petitioned the King of England to arbitrate their land problems with the English, and the Mohegans also had boundary disputes with neighboring English settlements.²² Nevertheless, the enmity between both Native nations and the Narragansetts’ dissatisfaction with the English support for the Mohegans persisted. When King Philip’s War began in 1675, the Narragansetts asked the English (1) why the Plymouth colony pursued Philip and (2) why the Massachusetts Bay and Rhode Island colonies had joined Plymouth against Philip. The English answered saying that (1) Philip “broke all Laws and was in Armes of Rebellion” and (2) “all the Colonies were Subject to one K.[King] Charl[e]s and it was his pleasure and our Dutie and Engagemnt for one English man to stand to the Death by Each other in all parts of the World.” The Narragansetts were not convinced by the answer, and they, as subjects of the same King of England, spoke of a “great and vehement desire of Justice upon Tatuphosuit [a Mohegan Chief] for the late killing of a Nahiggonset young men” in accordance with the English “Dutie and Engagemnt.”²³

2. The Wampanoags

After the agreement of March 1621, the Wampanoags generally maintained a peaceful relationship with the Plymouth English. Native interpreter Squanto, whom Bradford extolled as “a spetiall instrument of God,” taught the colonists “how to set their corne, wher to take fish, and [where] to procure other commodities,” and guided them to “unknowne places.” After the fruitful harvest of 1621, Chief Massasoit and many Natives visited the colony and entertained each other. In March 1623, when news that Massasoit was on his deathbed arrived at the colony, the colonial leader Edward Winslow paid him a visit. By the time Winslow arrived, Massasoit was becoming blind, and several Native women “chafed his armes, legs, and thighes, to keepe heat in him.” Winslow cooked “a confection of many comfortable conserves” for him to drink. The Natives rejoiced because Massasoit had not swallowed anything in two days. Winslow then “washed his mouth, and scraped his tongue, and got abundance of corruption out of the same,” and gave

²⁰ *WJ*, 2: 349–50.

²¹ John Russell Bartlett, ed., *Records of the Colony of Rhode Island an Providence Plantations, in New England*, 10 vols. (Providence, 1856–65), 2: 270; Julie A. Fisher and David J. Silverman, *Ninigret, Sachem of the Niantics and Narragansetts: Diplomacy, War, and the Balance of Power in Seventeenth-Century New England and Indian Country* (Ithaca: Cornell University Press, 2014), 104–12. An abridged compilation of primary sources on the 1669 rumor is available in J. Hammond Trumbull and Charles J. Hoadly, eds., *The Public Records of the Colony of Connecticut, from 1665 to 1678*, 15 vols. (Hartford, 1850–90), 2: 548–51 (hereafter *RCC*).

²² *CSPC*, 5: 342; *RCC*, 2: 47–48.

²³ Glenn W. LaFantasie, ed., *The Correspondence of Roger Williams*, 2 vols. (Hanover: Brown University Press, 1988), 2: 694–95 (hereafter *CRW*).

How Native Americans Got to Be Indians

him more of the confection to drink, which brought “a great alteration in him.” Other Native patients also hoped for the same treatment, and Winslow responded favorably to them. Upon his recovery, Massasoit told him, “Now I see the English are my friends and love me; and whilst I live I will never forget this kindnesse they have shewed mee.”²⁴ Massasoit did not forget this for four decades, until his death.

Owing to the conflicting primary sources, there has been some controversy among scholars over the constitutional relationships between the Wampanoags, the Plymouth colony, and the King of England. Mourt’s Relation, coauthored by two colonial leaders, Bradford and Winslow, and published in 1622, noted that the March 1621 agreement comprised seven articles: Articles 1 to 5 covered ways to deal with injury, theft, and war among themselves or between them and other people; Article 6 addressed their civil behavior at conferences; and Article 7 centered on the declaration that “King James would esteeme of him as his friend and Alie,” while admitting that “the Interpreters did not well expresse” the meaning of the last article related to King James. Bradford and John Smith omitted the last article in their own histories. In contrast, in his Memorial, written in 1669, Morton added his description that Massasoit “acknowledged himself content to become the Subject of our Sovereign Lord the King aforesaid [James].”²⁵ Following the March agreement, according to Mourt’s Relation and Morton’s Memorial, several other Native chiefs “besides Massasoiet” visited the colony and “yeelded willingly to be vnder the protection, and subjects to” King James.²⁶ In September 1639, Massasoit and his son Wamusutta “desired that the auncient league and confederacy formerly made with this government, wherein he acknowledgeth himself subject to the King of England, and his successors, may stand and remayne inviolable.”²⁷

As for the constitutional relationships established in 1621, the contemporary English people did not seem to unanimously understand whether they had achieved the submission of the Native people toward the English authority, as indicated by conflicting sources. As regards Massasoit’s own understanding and that of the Wampanoags, Drake described Massasoit’s pledge as entailing “subordination to Plymouth,” Neal Salisbury accepted Morton’s statement that Massasoit became a subject of the King of England, Jenny Hale Pulsipher insisted that Massasoit viewed Native-English relationships as equal, and John Humins wrote that Massasoit may have even thought that he had incorporated the colonists into his confederation and gained the upper hand over them.²⁸ Of the four opinions, the first and second are unlikely. On the eve of King Philip’s War, Philip remembered that when the English first came to this country, Massasoit was “a great man,” and the English were like “a litell Child.”²⁹ By 1639, however, when Massasoit possibly came under the King of England through his own will, the English population had increased and demonstrated their military strength during the Pequot War.

²⁴ Davis, *Bradford’s History of Plymouth Plantation*, 111; *Mourt’s Relation or Journal of the Plantation at Plymouth* (1622), ed. Henry Wartyn Dexter (Boston: John Kimball Wiggin, 1865), 133; Winslow, *Good Newes from New England*, 25–32.

²⁵ *Mourt’s Relation*, 92–94; Davis, *Bradford’s History of Plymouth Plantation*, 111; John Smith, *The Generall Historie of Virginia, New-England, and the Summer Isles* (1624), in *The Complete Works of Captain John Smith (1580–1631)*, 3 vols., ed. Philip L. Barbour (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1986), 2: 448; Morton, *New-England’s Memorial*, 24–25.

²⁶ *Mourt’s Relation*, 134–35, 148–49; Morton, *New-England’s Memorial*, 29.

²⁷ *RCP*, 1: 133.

²⁸ Drake, *King Philip’s War*, 64; Salisbury, *Manitou and Providence*, 115–16; Jenny Hale Pulsipher, *Subjects unto the Same King: Indians, English, and the Contest for Authority in Colonial New England* (Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 2005), 18–19; John H. Humins, “Squant and Massasoit: A Struggle for Power,” *New England Quarterly* 60, no. 1 (March 1987): 57 (hereafter *NEQ*).

²⁹ John Easton, “A Relacion of the Indyan Warre” (1675), in *Narratives of the Indian Wars, 1675–1699*, ed. Charles H. Lincoln (New York: Charles Scribner’s Son, 1913), 10.

After Massasoit's death, his son Wamsutta came to the Plymouth colony in 1660. He requested an English name for himself and another for his younger brother Metacom. The English gave Wamsutta the name Alexander and his brother the name Philip. This consultation seemingly indicated that their peaceful relations would continue. Alexander, however, had complained of damage caused to his crops by English livestock. In 1662, he was summoned to Plymouth because of a rumor of his engagement in a conspiracy against the English. During his visit, he became sick and died soon after, which caused the Native people to suspect that their chief had been poisoned.³⁰ After the mishap, the new Chief Philip visited the colony in August 1662 to “earnestly desire the continuance of that amitie and frindship that hath formerly bine between this go[ver]nment and his deceased father and brother” and to hope to “for euer remaine subject to the Kinge of England.”³¹ However, rumors of Wampanoag conspiracy against the English did not stop. In 1667, the colonists heard a rumor that Philip had intended to cooperate with the French or the Dutch to attack the English, and, after some investigation, it was believed that the rumor was “very probably true.” Philip denied this and insisted that it was a plot of his enemy, Narragansett Chief Ninigret, to break up peace between the Wampanoags and the English.³² In 1671, Philip was suspected again and summoned to Plymouth, where he was accused of having “entertained, harboured, and abetted diuers Indians, not of his owne men, which were vagabonds, our professed enimies.” He was forced to renew a treaty articulating that he reflected on his “evil intent” and submitted himself and his people not only “unto the Kings Majesty of England” but also “to the Colony of New Plimouth.”³³ In other words, from the English perspective, Wampanoag's constitutional status had been degraded to one in subordination to the colony.

When Philip met with the Massachusetts Bay colonists around 1671, he refused to negotiate with them, stating that “The Governour was but a Subject, and that he [Philip] would not Treat except his Brother King Charles of England were there.”³⁴ Scholars have paid attention to Philip's word “brother” to grasp the Native people's understanding of their constitutional relationships. Indigenous Americans often used kinship metaphors in representing the relationships between the two polities. For example, “brother” has two meanings: either (1) equality or (2) equality plus some obligations that the older brother has toward his younger brother, especially when “older” and “younger” are clearly stated.³⁵ Brooks and Pulsipher only insisted that Philip's word “brother” meant equality and that Philip saw the King of England as such.³⁶ Because the Wampanoag chiefs had not only acknowledged his subjection to the King of England but also accepted the royal arbitration of intertribal conflicts,³⁷ Philip seemed to use “brother” in the latter meaning, although without a clear designation of older or younger in this case; in other words, Philip (the

³⁰ *RCP*, 3: 167, 192; William Hubbard, *The history of the Indian Wars in New England* (1677), 2 vols., ed. Samuel G. Drake (Roxbury, 1865), 1: 50–51.

³¹ *RCP*, 4: 25–26.

³² *RCP*, 4: 151, 164–66.

³³ Hubbard, *history of the Indian Wars in New England*, 1: 54–55; *RCP*, 5: 78–80.

³⁴ Nathaniel Saltonstall, *A Continuation of the State of New England; Being a Farther Account of the Indian Warr* (1676), in *Narratives of the Indian Wars*, 73.

³⁵ Francis Jennings, et al., eds., *The History and Culture of Iroquois Diplomacy: An Interdisciplinary Guide to the Treaties of the Six Nations and Their League* (New York: Syracuse University Press, 1985), 119–20; Patricia Galloway, ““The Chief Who Is Your Father”: Choctaw and French Views of the Diplomatic Relation,” in *Powhatan's Mantle: Indians in the Colonial Southeast*, eds. Gregory A. Waselkov, Peter H. Wood, and Tom Hatley (2nd ed.; Lincoln: University of Nebraska Press, 2006), 345–70; Robert A. Williams, *Linking Arms Together: American Indian Treaty Visions of Law and Peace, 1600–1800* (New York: Oxford University Press, 1997), 72–73.

³⁶ Brooks, *Our Beloved Kin*, 132–33; Pulsipher, *Subjects unto the Same King*, 98.

³⁷ *CRW*, 2: 578–79n4.

How Native Americans Got to Be Indians

younger brother) expected King Charles (the older brother) to mediate and protect his Native subjects.

Contemporary colonists and current historians have considered John Sassamon's case to be an important event leading up to King Philip's War. Sassamon, who had been acquainted with the English since childhood, had adopted Christianity and acquired English literacy. In December 1674, Sassamon arrived at the Plymouth colony and revealed Philip's plan to launch an assault on the English. This kind of information had reached the colony so often that the colonists did not take it seriously. Nevertheless, Sassamon expressed his fear that he would be killed if Philip knew about this secret meeting. His fears came true, and his corpse was found under the ice of Assowamsett Pond, in Plymouth. Afterwards, another Christian Native, Patuckson, testified that Philip's counselor Tobias and two other Wampanoag Natives named Wampapaquan and Mattashunnamo had killed and thrown Sassamon into the pond. The Plymouth court, in early June 1675, adopted the testimony and sentenced the accused to death for their crime. Tobias and Mattashunnamo were executed on June 8; Wampapaquan temporarily survived because of a loose rope, but was later shot. The three criminals had confessed to the English that they had murdered Sassamon under Philip's order, and colonists William Hubbard and Increase Mather wrote that Philip had resolved to begin a war for fear of his own execution. However, Philip did not avow his guilt, and Rhode Island Deputy Governor John Easton gave careful consideration to the matter. Easton suspected the possibility of accidental death and not murder. He wrote that some Native people acknowledged that "sumtimes naty [naughty, i.e., wicked] indians wo[u]ld kill others but, not as ever thay herd to obscuer as if the dead indian was not murdered"; that is, if the Native people killed someone, the truth usually soon came to light, but not in this case.³⁸

It is uncertain whether Hubbard and Mather's reasoning on Philip's motivation for the war is correct, but Philip's dissatisfaction toward the English certainly grew through the proceedings of Sassamon's case. Mather stated that the trial of the three Wampanoag suspects was "fair" because "Indians as well as English sate upon the *Jury*," but Philip did not agree. Nathaniel Saltonstall wrote that Philip was "so Exasperated" and was resolved to revenge, "judging that the English Authority have nothing to do to Hang any of his Indians for killing another." Easton and Philip held a meeting in June 1675, in which the latter criticized English partiality, stating that "if 20 of there [h]onest indians testefied that a Englishman had dun them [w]rong, it was as nothing, and if but one of ther worst indians testefied against ani indian or ther king when it plesed the English that was sufittiant [sufficient]." Philip also deplored the increase in the number of praying Native people, whom the English made "not subject to their [Native] kings." Easton separated these writings from Sassamon's case, but both might be relevant. In Sassamon's case, murder by the three Wampanoags was doubted by some Natives, but was testified by Patuckson, the "worst Indian" who "wo[u]ld pleas the English so to think him a better Christian."³⁹

In the meeting with Easton, Philip also expressed other causes for dissatisfaction, such as deceptive

³⁸ *CRW*, 2: 694; *RCP*, 5: 159, 167, 10: 362–63; Easton, "Relacion of the Indyan Warre," 7–8; Hubbard, *history of the Indian Wars in New England*, 1: 58–63; Increase Mather, *A Brief History of the Warr with the Indians in New-England* (Boston, John Foster, 1676), ed. Paul Royster, An Online Electronic Text Edition, Faculty Publications, UNL Libraries, 31: 11–12; Saltonstall, *Continuation of the State of New England*, 55; Irving B. Richman, intro., "Harris Papers," *Collections of the Rhode Island Historical Society* 10 (1902): 163–64; James P. Ronda and Jeanne Ronda, "The Death of John Sassamon: An Exploration in Writing New England History," *American Indian Quarterly* 1, no. 2 (Summer 1974): 91–102.

³⁹ Mather, *Brief History of the Warr with the Indians in New-England*, 11; Easton, "Relacion of the Indyan Warre," 10–11;

land dealings and damage to Natives' crops by English cattle. He also deplored the suspicion that the English had poisoned his older brother, Alexander. Easton was not necessarily helpful to Philip, because his objective for holding this meeting was not to "Consider" these complaints, but to "prevent war." Easton warned that once English blood was spilled all Englishmen would become engaged in the war because the English were "to be all under one king," and the English were stronger than the Native people. Philip also knew that "fighting was the worst way," but questioned, "how right might take pla[c]e." Easton proposed an idea that two indifferent leaders should meet; Philip would choose one Native chief, and the other would be the Governor of New York, a person who was not necessarily familiar to New Englanders. Philip seemed to be interested in this new idea.⁴⁰ However, before long, a war began, and Philip announced to the neighboring Natives "that the English had a Design to cut off all the Indians round about them, and that if they did not Joyn together, they should lose their Lives and Lands."⁴¹

In June 1675, Roger Williams of Rhode Island had a conference with the Narragansett chiefs and three envoys of the Massachusetts Bay colony to discuss the imminent war. The Narragansetts said that they did not have an agreement with Philip and that "they had not sent one, nor would" they do so, either. Further, the Native chiefs promised that their people who had married Wampanoags "should returne or perish there" and that if Philip or his men fled to them, "they would not receive them but deliver them up unto the English."⁴² Immediately after the conference, however, armed Narragansetts marched to Warwick in Rhode Island, which frightened the English inhabitants. The English observed that "for diverse Weekes (if not months) Canoes passed to and again (day and night betweene Phillip and the Nahigonsiks [Narragansetts])," and their suspicions increased. One Narragansett chief admitted that he "could not Rule the Youth and Common people, nor perswade others Chiefe."⁴³ As King Philip's War started in Swansea in Plymouth and spread to other colonies, the Narragansetts divided themselves; Chief Ninigret's party stayed on the English side and the others participated in Philip's cause, which sparked a crucible battle named the Great Swamp Fight in December 1675.

3. King Philip's War and the Mohegans' Last War

Scholars have been concerned with the different names of the war, noticing that they were unavoidably biased. "King Philip's War" is predominantly used today, although the name was perhaps invented in 1716 when Thomas Church published the "entertaining" memoir of his father Benjamin, who led a march against Philip. Before that, the war was referred to by various names, such as "the Warr in New-England," "the Warr with the Indians in New-England," "the Indyan Warre," the "Narraganset Wars," and "the warres with the Generall Nations of Indians." Brooks considered the last one "the most accurate" because it focused on Native kinship networks that served as a decisive factor for the Narragansetts' collaboration with Philip. This name appeared in a petition put together by Mohegan Chiefs Owaneco

Nathaniel Saltonstall, *The Present State of New-England With Respect to the Indian War* (1675), in *Narratives of the Indian Wars*, 25.

⁴⁰ Easton, "Relacion of the Indyan Warre," 9–12; Philip Ranlet, "Another Look at the Causes of King Philip's War," *NEQ* 61, no. 1 (March 1988): 79–100.

⁴¹ Saltonstall, *Present State of New-England*, 26.

⁴² *CRW*, 2: 693–95.

⁴³ *CRW*, 2: 698–99.

How Native Americans Got to Be Indians

and Ben Uncas toward resolving their land problems in 1700. Its scribes were Samuel Mason and other Englishmen, who were “appointed and impowered” to play this role. The name of this war may have been the intended reference by the Mohegans when they called attention to having fought with the English against “the Generall Nations of Indians” in the past; that is, the Mohegans differentiated themselves from the “Indians” by positioning themselves on the side of the English.⁴⁴

At the beginning of the war, Uncas and Owaneco arrived at the Connecticut colony and declared their fidelity to the English. Uncas “made a longe narrative of his acts of friendship in former dayes” and Owaneco gave his son “a very great Sachem” of the future, as a hostage, serving as a token of his faithfulness. Throughout the war, the Mohegans served in several marches and contributed through their “intelligence,” which involved discovering enemies nearby. The records of the Connecticut Council frequently refer to the Native services, many of which were provided by the Mohegans. The records sometimes articulate their numbers: one of the forces in August 1675 contained “80 Pequots & some Moheegins, [...] about one hundred,” and one in March 1676 consisted of “37 pressed men and 42 volunteers, with about 100 Indians, Pequots, and Mohegans, with some of Ninigret’s daughter’s men.” This ratio indicates that the Native people played a considerable role in the English cause. In April 1676, mixed forces comprising English, Mohegan, Pequot, and other people “fell upon a Party of the Enemy, commanded by that famous but very bloody and cruel Sachem, Quononshot” of the Narragansetts. In this battle, the former “obtained the Victory; killed above 50 of the Enemy [...] and took 40 more alive.” The Narragansett chief was also taken captive, and he desired “not to be tortured, but presently be to put to death.” The Pequots “shot him,” the Mohegans “cut off his Head and quartered his Body,” and Ninigret’s men “made the Fire and burned his Quarters,” because “all might share in the Glory of destroying so great a Prince.” While the Mohegans certainly had their complaints, stating that “their former services had not been sufficiently rewarded,” they kept their position on the English side through the war.⁴⁵

The Mohegans were not the only Natives who supported the English. Nipmuc Native people said that “they do account them selves as English man” and “they would not fight against them selves.”⁴⁶ The Nipmucs were people who were under the influence of strong nations such as the Pequots and Narragansetts at the English arrival.⁴⁷ After the 1640s, the Massachusetts Bay colonists earnestly built missions for the neighboring Native people, including the Nipmucs, and Christian Native people began the practice of “othering” of non-Christian Native people by considering them to be “Indians.” According to

⁴⁴ Jill Lepore, *The Name of War: King Philip’s War and the Origins of American Identity* (New York: Knopf, 1998); Brooks, *Our Beloved Kin*, 7–8, 205–7; Thomas Church, *The entertaining history of King Philip’s war, Which began in the Month of June, 1675* (1716), ed. Samuel G. Drake (Exeter: J. & B. Williams, 1843); Richard Hutchinson, *The Warr in New-England Visibly Ended* (1677), in *Narratives of the Indian Wars*, 101–6; Mather, *Brief History of the Warr with the Indians in New-England*; Easton, “Relacion of the Indyan Warre”; Joshua Scottow, “A Narrative of the Planting of the Massachusetts Colony Anno 1628” (1694), ed., Paul Royster, *Joshua Scottow Papers* 4 (2006): 40, 61; “The complaints and prayer of Oweneco and Ben Uncas: 1700,” Edward E. Ayer Digital Collection (Newberry Library, Chicago), Ayer_MS_671_00002_o2, accessed at March 5, 2020, https://collections.carli.illinois.edu/cdm/ref/collection/nby_eeayer/id/23230.

⁴⁵ RCC, 2: 336, 348, 427, 450; Nathaniel Saltonstall, *A New and Further Narrative of the State of New-England; being a Continued Account of the Bloody Indian War* (1676), in *Narratives of the Indian Wars*, 90–91; “Wyllys Family Papers,” *Collections of the Connecticut Historical Society*, 21 (1924): 213–14, 217.

⁴⁶ Massachusetts Archives Collection (1629–1799) (Massachusetts State Archives, Boston), 30: 169, available in <https://www.familysearch.org/en/>; Pulsipher, *Subjects unto the Same King*, 298n36.

⁴⁷ Daniel Gookin, “Historical Collections of the Indians in New England” (1792), Special Collections Publications (Miscellaneous), University of Rhode Island, Paper 13 (https://digitalcommons.uri.edu/sc_pubs/13), 147–48; Dennis A. Connole, *The Indians of the Nipmuck Country in Southern New England, 1630–1750: An Historical Geography* (Jefferson: McFarland, 2001), 11–15.

Thomas Shepard, one Native chief stated that if Native people dwelled “far from the English” settlement, Native conversion would not proceed, and “they would be all one *Indians*.”⁴⁸ In King Philip’s War, they also participated actively in English campaigns, and English military leaders noted that they “acquitted themselves courageously and faithfully.”⁴⁹ However, owing to English popular distrust toward Natives as a whole, the Massachusetts Bay council on August 30, 1675 “judg[ed] it of absolute necessity for security of the English and Indians in amity with us, that” the Native people should be confined to several towns and “their usual commerce with the English and hunting in the woods” should be restrained.⁵⁰ Further, on October 26, when an old barn caught fire in Dedham, neighboring Native people in Natick were suspected of involvement and ordered to move to Deer Island.⁵¹ Daniel Gookin observed in December that the Native people on the Island had lived “patiently, humbly, and piously, without murmuring or complaining against the English for their sufferings” in spite of the fact that “the Island was bleak and cold, their wigwams poor and mean, their clothes few and thin.” Even during confinement, the English continued to use these Native people mainly to gather intelligence and as guides. For example, in the winter of 1675, two Native Americans, Job Kattenanit and James Quannapohit, agreed to engage in intelligence gathering of the Narragansetts to prove “their love to the English.”⁵² In April 1676, the Massachusetts Bay colony changed its policy and acknowledged that the English could accompany Native soldiers. A few months later, moreover, the colony declared that if enemy soldiers surrendered, they would be given amnesty and expected to participate in the English marches. Finally, King Philip was shot down in August by a Native named Alderman, who had recently switched sides.⁵³

Although some Native people thus contributed to the English victory, it was not the settler complex that won, but the settlers alone. The war was a crucial turning point in the weakening of the Native presence in New England, although Jean O’Brien demonstrated elaborately that the Native people in New England were never eradicated thereafter.⁵⁴ Daniel Mandell estimated that, during this war, the Native population declined by half, and its ratio to the whole population of southern New England also diminished from 25 percent to 10 percent.⁵⁵ Mandell further summed up the change in status of the eastern Massachusetts Native peoples after King Philip’s War in three stages: from (1) “identifiable Indian towns,” in which Native people were “organized into a political, municipal, or social unity” to (2) “enclaves” within larger

⁴⁸ Thomas Shepard, *The Clear Sunshine of the Gospel Breaking Forth upon the Indians in New-England* (1648), reprint (New York, 1865), 4; Henry Whitfield, *Strength Out of Weakness: Or a Glorious Manifestation of the Further Progress of the Gospel among the Indians in New-England* (1652), reprint (New York, 1865), 33; Harold W. Van Lonkhuyzen, “A Reappraisal of the Praying Indians: Acculturation, Conversion, and Identity at Natick, Massachusetts, 1646–1730,” *NEQ* 63, no. 3 (September 1990): 396–428; Richard W. Cogley, *John Eliot’s Mission to the Indians before King Philip’s War* (Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1999).

⁴⁹ Daniel Gookin, “An Historical Account of the Doings and Sufferings of the Christian Indians in New England, in the Years 1675, 1676, 1677” (1677), in *Archaeologia Americana, Transactions and Collections of the American Antiquarian Society* 2 (1836), 442–43.

⁵⁰ Gookin, “Historical Account of the Doings and Sufferings of the Christian Indians,” 450–51.

⁵¹ Nathaniel B. Shurtleff, ed., *Records of the Governor and Company of the Massachusetts Bay in New England*, 5 vols. (Boston: William White, 1853–54), 5: 57; Gookin, “An Historical Account of the Doings and Sufferings of the Christian Indians,” 472–73.

⁵² *RCC*, 2: 392; Gookin, “An Historical Account of the Doings and Sufferings of the Christian Indians,” 485–86.

⁵³ Hubbard, *history of the Indian Wars in New England*, 1: 249; Mather, *Brief History of the Warr with the Indians in New-England*, 61–62; Gookin, “Historical Account of the Doings and Sufferings of the Christian Indians,” 509.

⁵⁴ Jean M. O’Brien, *Dispossession by Degrees: Indian Land and Identity in Natick, Massachusetts, 1650–1790* (Cambridge, Eng.: Cambridge University Press, 1997).

⁵⁵ Daniel R. Mandell, *King Philip’s War: The Conflict over New England* (New York: Chelsea House, 2007), 117–18; idem, *King Philip’s War: Colonial Expansion, Native Resistance, and the End of Indian Sovereignty* (Baltimore: Johns Hopkins University Press, 2010), 134–35.

How Native Americans Got to Be Indians

English communities, and then (3) “an ethnic group” that had “common character,” “identity,” and “social intercourse.” During this process, the Native people fostered an ethnic identity that transcended their original tribes.⁵⁶

Nipmuc chief John Wampus was absent during King Philip’s War because of his stay in England from 1674 to 1677. On his return, he confronted English anti-Native sentiment immediately after the war. He questioned the English settlers, using the word “Indian,” “whether they [New Englanders] never saw an Indian before?” This expression well reveals his surprise that the English attitudes toward the same Native people had sharply changed from before to after the war. Then, he visited England again and submitted a petition for improvement of the English treatment of the Native people. This petition said that “Yo[u]r pet[itio]n[r] [Wampus] & other native Indians there inhabiting are miserably comprized within the Laws made by the English calculated only for their particular advantage” and there was “no supream Courts of Judicature established in that Country, whereunto the oppressed may repair for redress.” In this petition, Wampus announced his concern for “other native Indians,” which is distinctive, compared to the previous personal petition of 1676 regarding “a certaine Parcell of Land” of his own. As Pulsipher pointed out, these question and petitions indicate that Wampus strengthened “Indian” identity.⁵⁷

The Mohegans, who were on the English side throughout the war, and the Connecticut colony confirmed a “mutual respect and friendship” in their agreements in May 1678 and May 1681, but the latter text reflected the Mohegans’ unfavorable position according to the understanding of the English. In the second article, Mohegan Chief Uncas acknowledged that “I do resign up to the said Colonie of Connecticutt all my lands and Territories.” In the fifth article, he acknowledged that he “will take advice of the Generall Court of Connecticutt from time to time, especially in the making of peace and warre with any persons or people.” In exchange, the Connecticut colony should “take care that a sufficiencie of land for the said Indians and their successors be still reserved for them to plant on,” and should “furnish them with amunition at a just price” when foreign enemies invaded the Native people’s land. Paul Joseph Grant-Costa interpreted this agreement as “the appearance of a total submission to the colony.”⁵⁸

Finally, the Mohegans came into conflict with the English during *The Mohegan Indians v. the Governor and Company of the Colony of Connecticut*, a legal case that became a nonmilitary dimension of the English conquest that Grant-Costa called the “last Indian war in New England.”⁵⁹ The conflict began with Chief Owaneco’s letter to an intermediary, Nicholas Hallam, in 1703. Owaneco requested him to acquaint Queen Anne with the English territorial encroachment upon the Native people, stating thus:

⁵⁶ Mandell, *Behind the Frontier*, esp. 5.

⁵⁷ *Suffolk County Court Files, 1629–1797* (Salt Lake City, Utah: Genealogical Society of Utah, 1972), 19: 1642, accessed September 16, 2020, available in <https://www.familysearch.org/en/>; “Petition of John Wampus, alias John White to King Charles II” (August 22, 1676) and “Petition of John Wampus to Charles II” (March 14, 1678/9) both in Yale Indian Papers Project (Yale University Library, New Haven, <https://findit.library.yale.edu/yipp/>), no. 1676.08.22.00, 1679.03.14.00; Jenny Hale Pulsipher, *Swindler Sachem: The American Indian Who Sold His Birthright, Dropped Out of Harvard, and Conned the King of England* (New Haven: Yale University Press, 2018), 193–95, 213.

⁵⁸ Yale Indian Papers Project, no. 1678.05.14.00; *RCC*, 3: 309–11; Paul Joseph Grant-Costa, “The Last Indian War in New England: The Mohegan Indians v. the Governor and Company of the Colony of Connecticut, 1703–1774” (PhD Diss., Yale University, 2008), 41.

⁵⁹ Grant-Costa, “Last Indian War in New England”; Mark D. Walters, “Mohegan Indians v. Connecticut (1705–1773) and the Legal Status of Aboriginal Customary Laws and Government in British North America,” *Osgoode Hall Law Journal* 33, no. 4 (Winter 1995): 785–829; Craig Bryan Yirush, “Claiming the New World: Empire, Law, and Indigenous Rights in the Mohegan Case, 1704–1743,” *Law and History Review* 29, no. 2 (May 2011): 333–73.

“if I Obtain not Relief from ye Great Queens Ma[jes]ty my People will be in Temptation [...] to flee to the Eastward Indians, the ffrench’s [French’s] ffrriends, & the English’s Enimys.”⁶⁰ The Queen of England worried about the power relationships with France and soon organized a commission to investigate and resolve the dispute.⁶¹ In 1705, the commission decided in favor of the Mohegans on the ground that the Mohegans had an “undoubted right” to the disputed land, and they would not be able to “subsist” without it.⁶² However, the Connecticut colony brought forward a counterargument. Agent Henry Ashurst claimed that the colonists had acquired the disputed land “with great difficulty, and by their only endeavours, expences, and charge,” as well as “by conquest,” meaning the Pequot War. He said that the Mohegans had been dependent on the Pequots before the war, and, in return for their cooperation during the war, the colony had merely “permitted” them to “possess” some parts of the conquered land as the colonists “thought fit.” Further, according to his insistence, their agreements (in May 1681) stated that the colony could dispose of the Mohegans’ land for building new English “plantations, villages, or farms” in exchange for “reasonable satisfaction” and the word “reservation” should not be interpreted that the Mohegans reserved any right on the land.⁶³ Subsequently, Queen Ann set another commission for review.⁶⁴

After some decades of being left alone, this case began again in 1735 when Mohegan Chief Mahomet visited England and submitted a petition that they were dispossessed of hunting and planting grounds, and their remaining land was so “Rocky” that they could not subsist on it.⁶⁵ However, the English arbitration accepted the Connecticut arguments in 1738 and 1743, which became final in 1773.⁶⁶ During these proceedings, Chief Ben Uncas made an appeal in July 1743. He referred to two items to emphasize a special relationship long maintained between the Mohegans and the English. The first was “the bible translated into Indian, which was sent by the late great king Charles the Second of England” and subsequently delivered through Mohegan chiefs. The second was a “brass hawk, taken from a famous and great captain of the Narragansets,” “by one of my ancestors in a famous battle and victory [King Philip’s War],” which had “been delivered [...] as a memorial of” it. Ben Uncas noted as a selling point that the Mohegans supported the English in the past wars and were set to continue the role they played in other ongoing and future wars. However, he identified himself as “Indian” rather than as “English.” His address began with his own introduction, which said: “I Ben Uncas, chief Sachem of the Mohegan Indians” (emphasis added).⁶⁷

Table 1 chronologically rearranges documents with Mohegan signatures and indicates that the word “Indians” was not used frequently in representing the Mohegan people in the seventeenth and early

⁶⁰ David Murray, intro., “Letter of Instruction from Oanhekoe, Sachem of the Mohegan Indians, 14 July 1703,” in *Early Native Literacies in New England: A Documentary and Critical Anthology*, eds. Katrina Bross and Hilary E. Wyss (Amherst: University of Massachusetts Press, 2008), 15–27.

⁶¹ *CSPC*, 22: 76–77.

⁶² *Governor and company of Connecticut, and Mohegan Indians, by their guardians. Certified copy of book of proceedings before Commissioners of Review* (London: W. and J. Richardson, 1769), 27–29.

⁶³ *Governor and company of Connecticut, and Mohegan Indians*, 153–54.

⁶⁴ *CSPC*, 23: 150–51.

⁶⁵ “Talcott Papers,” *Collections of the Connecticut Historical Society* 4 (1892): 368–72; Lisa Brooks, *The Common Pot: The Recovery of Native Space in the Northeast* (Minneapolis: University of Minnesota Press, 2008), chap. 2; Alden T. Vaughan, *Transatlantic Encounters: American Indians in Britain, 1500–1776* (Cambridge, Eng.: Cambridge University Press, 2006), 162–63.

⁶⁶ *Governor and Company of Connecticut, and Mohegan Indians*, 137–43.

⁶⁷ *Governor and Company of Connecticut, and Mohegan Indians*, 109–10.

How Native Americans Got to Be Indians

eighteenth centuries. The document scribes may have been English, even if the Native leaders placed their marks at the bottom. Nonetheless, it is certain that the Native leaders were present at the creation of the documents. In the deed dated August 15, 1659, Uncas and Wauwauqua introduced themselves as “Sachems of the mohegan country,” and Owaneco used a formula of rank “Sachem of Mohegan” in his deeds, both contrasting another standard phrase, “Mohegan Indians,” which was often used in later years. The August 1666 agreement was drawn up between two parties: “Uncas, Sachem of Moheag, in behalf of himself and people of Moheag and Nahantick,” on the one hand, and “Indian people at Windsor, Podunck, Hartford,” on the other. In this text, the term “Indians” was used only to refer to non-Mohegan Native people.

This acquisition of “Indian” identity by the Mohegans also appears in the writings of Samson Occom, who produced several English publications in the latter half of the eighteenth century. He was born in 1723 and learned about Christianity and the English language in his late teens, followed by Latin and Greek. Then, he began to engage in missionary work in his own and neighboring Native nations. Despite this acculturation, Occom was discontented on multiple points: land dispute between the Mohegans and the colony of Connecticut, the harsh treatment the English meted out to their indigenous servants, and the limited financial assistance for his services from his religious society. Occom knew that “an English family [...] whipt and beat” a Native boy “almost every Day” and the English missionaries received twelve times as much reward as he did. These circumstances made him remark, “I am a poor Indian. I Can’t help that God has made me So; I did not make myself So.” Michael Elliott has pointed this self-representation out as a “stark depiction of Anglo-Native race relations.”⁶⁸

Conclusion

Wolfe’s concept of the settler complex might find one area of rich application in early America, which had only a “long, complex genealogy of settler colonialism” rather than a “perfect form” of it. In Native-settler conflicts in seventeenth-century New England, the Native nations and individuals chose their sides under the categories of “Indians” and “Englishmen.” During the Pequot War and King Philip’s War, many Native people joined the English side and formed the settler complex, but both wars also had characteristics of ethnic conflicts, as Pequots and Wampanoags called for Native alliances. The concept of settler complex, which indicates demographic diversity of the settler side in Native/settler conflicts, is useful to describe both aspects of the intercultural divide and cooperation. The formation of the settler complex resulted from the rivalries between the Native peoples, but the English colonial expansion and the bad treatment of Native people alienated their Native fellows. Indian identity was strengthened by Narragansett chief Miantonomi after the Pequot War, Nipmuc chief Wampus after King Philip’s War, and the Mohegans during their case; thus, through their conflicts, Native Americans’ categorization of “Indians” and “Englishmen” gradually came to coincide with ethnic boundaries of the English mind. This process of self-awareness as “Indians” and the disappearance of the demographic complexity of the settler

⁶⁸ Samson Occom, autobiography, undated, in Occom Circle, Rauner Special Collections (Dartmouth College Library, Hanover, <https://www.dartmouth.edu/occom/>, accessed October 4, 2020), no. 768517, pp. 12r–13v; Michael Elliott, ““This Indian Bait”: Samson Occom and the Voice of Liminality,” *Early American Literature* 29, no. 3 (1994): 249; Bernd Peyer, “Samson Occom: Mohegan Missionary and Writer of the 18th Century,” *American Indian Quarterly* 6, no. 3–4 (Autumn-Winter 1982): 208–17.

side was part of the process of the emergence or construction of the Native/settler dichotomy.

[Table 1] USE of “Indians” for Self-Representation or NOT in Documents with Mohegan Signatories

M/(D)/Y	Type	Mohegan Signatories	USE	NOT	Sources (Pages/No.)
9/28/1640	Deed	Uncas		NOT	G 151–52, 157–58
8/1658	Deed	Uncas		NOT	G 251
8/19/1658	Deed	Uncas	USE		G 169
8/15/1659	Deed	Uncas & Wawequa		NOT	G 46
5/20/1661	Deed	Uncas & 2 persons		NOT	G 160
5/20/1662	Deed	Uncas	USE		G 176–77
12/14/1665	Confirmation	Uncas & 2 persons		NOT	G 46–47
8/3/1666	Agreement	Uncas		NOT	G 44–45
3/10/1669	Deed	Uncas & Owaneco	USE		G 43–44
1/9/1677	Indenture	Owaneco & Jomee		NOT	Y 1677.01.09.00
3/10/1677	Deed	Uncas & Owaneco		NOT	G 250
5/14/1678	Agreement	Uncas & Owaneco	USE		Y 1678.05.14.00
5/13/1680	Petition	Owaneco	USE		Y 1680.05.13.00
3/26/1683	Deed	Uncas		NOT	G 175–76
2/12/1684	Deed	Owaneco		NOT	Y 1684.02.12.00
3/6/1684	Deed	Owaneco	USE		G 217
6/9/1684	Deed	Owaneco		NOT	G 152–53
12/9/1686	Deed	Owaneco		NOT	G 150–51
7/13/1691	Deed	Owaneco		NOT	G 248
4/29/1693	Deed	Owaneco		NOT	G 242
11/11/1698	Deed	Owaneco		NOT	G 249
11/12/1698	Deed	Owaneco		NOT	G 239–40
11/14/1698	Deed	Owaneco		NOT	G 241–42
6/9/1699	Deed	Owaneco		NOT	G 149–50
8/19/1699	Deed	Owaneco		NOT	Y 1699.08.19.00
6/26/1702	Deed	Owaneco & Mahomet	USE		G 171–72
10/13/1703	Complaint	Owaneco & 2 persons		NOT	Y 1703.10.13.00
1/14/1704	Deed	Owaneco		NOT	G 240–41
4/3/1707	Deed	Owaneco		NOT	G 245
4/3/1707	Deed	Owaneco		NOT	G 246
4/3/1707	Deed	Owaneco		NOT	G 247
2/6/1710	Declaration	Owaneco	USE		Y 1710.02.06.01
2/17/1710	Deed	Owaneco		NOT	G 173–74
5/10/1710	Deed	Owaneco	USE		G 182–84
5/10/1710	Deed	Owaneco	USE		Y 1710.05.10.01
5/10/1710	Deed	Owaneco	USE		Y 1710.05.10.02
5/30/1715	Deed	Ceafar Uncas	USE		G 185–86
7/25/1716	Complaint	Ceasar Uncas		NOT	Y 1716.07.25.01
2/16/1722	Deed	Ceasar Uncas		NOT	Y 1722.02.16.00
10/21/1724	Deed	Ben Uncas & 5 persons	USE		G 213–15
9/29/1726	POA	Ben Uncas II & 3 persons	USE		Y 1726.09.29.00
10/1733	Petition	Ben Uncas II	USE		Y 1733.10.00.00
5/9/1737	Memorial	Wemuscum & 4 persons	USE		Y 1737.05.09.01
8/2/1737	Recognition	58 persons	USE		G 210–11
2/28/1738	Release	18 persons	USE		G 196–98

How Native Americans Got to Be Indians

3/1/1738	Declaration	54 persons	USE		G 218–19
4/24/1738	Return	15 persons	USE		Y 1738.04.24.00
4/24/1738	Confirmation	14 persons	USE		Y 1738.04.24.01
5/10/1739	Petition	Ben Uncas II	USE		Y 1739.05.10.00
7/1/1742	Choice	Ben Uncas II	USE		Y 1742.07.01.00
10/6/1742	Instrument	42 persons	USE		G 223–25
5/13/1743	Selection	22 persons	USE		Y 1743.05.13.00
5/17/1743	Memorial	Joshua Uncas & 3 persons	USE		Y 1743.05.17.00
6/1/1743	Instrument	84 persons	USE		G 229–32
7/6/1743	Instrument	14 persons	USE		G 72
7/6/1743	Declaration	Ben Uncas II	USE		G 113–15
7/20/1743	Declaration	11 persons	USE		G 109–13
M/(D)/Y	Type	Mohegan Signatories	USE	NOT	Sources (Pages/No.)

Sources: [G:] *Governor and Company of Connecticut, and Mohegan Indians, by their guardians. Certified copy of book of proceedings before Commissioners of Review* (London: W. and J. Richardson, 1769); [Y:] Yale Indian Papers Project (Yale University Library, New Haven, <https://findit.library.yale.edu/yipp/>).

水上勉『虎丘雲巖寺』における「中国」 ——1970年代の日本人作家の「中国訪問」を入口に——

China in Tsutomu Mizukami's Novel, *China Voyage, Yunyan Temple in Huqiu*:

An Approach of Japanese Writers' "China Voyage" in the 1970s

楊 柳岸
YANG LIUAN

東京外国語大学大学院博士後期課程
Tokyo University of Foreign Studies, Doctoral Student

著者抄録

1979年5月に出版された水上勉(1919~2004年)の短編集『虎丘雲巖寺』は、水上の一年前の「中国訪問」に基づいて書き上げた「揚州一景」(1978)ならびに「莫愁湖岸」(1979)、「虎丘雲巖寺」(1979)という三作を収めた彼の中国関連作の最初の作品集である。本稿は、戦後日中文化交流の史実を日中両国の資料をもとに辿りながら、井上靖・司馬遼太郎の「中国語り」も含め、1970年代という日中関係の転換点において日本人作家の「中国訪問」の全体像を提示し、各自の視線と立場を比較することによって、水上の「中国」への視線を浮き彫りにする。主に『虎丘雲巖寺』(1979)の「中国物」に示された「中国語り」の視線の固有性を捉える。また80年代末に新しい「国家」としての「中華人民共和国」を目前に捉えながらも、日中間の政治的・地理的な垣根・架橋を超越して、日本の「禅宗」の起源としての隣国「中国」へと水上の「中国」を語る視線が転換した契機や動機を究明することを目的とする。

Summary

The collection of short stories, "Yunyan Temple in Huqiu" which published in May 1979, is Tsutomu Mizukami (1919-2004)'s first collected literary works related to China. Three of the stories included, "Yangzhou Scenery" (1978), "Mochou Lakeshore" (1979), and "Yunyan Temple in Huqiu" (1979), are based on the author's "China Voyage" a year ago. Using the data from both Japan and China, this paper traces the historical facts of cultural exchanges between these two countries in the post-war period. At the turning point of Sino-Japanese relations in the 1970s, including "the description of China" by Yasushi Inoue and Ryotaro Shiba, I explore the whole aspect of Japanese writers' "China Voyage", and highlight Mizukami's view on "China" by comparing their own respective views and positions.

In this paper, I mainly focus on capturing the inherent sight of "the description of China" shown by the literary works related to China in "Yunyan Temple in Huqiu"(1979). Transcending the hedges of politics and geography and building a bridge to connect each other, Mizukami explores the neighboring country "China" as the origin of Japan's "Zen Sect". From this point of view, I discuss the opportunity and motivation about why Mizukami's perspective on "China" changed.

Compared with Inoue's and Shiba's works, Mizukami's works are not ideational; paying more attention to the daily and realistic life of Chinese people. This feature of "concerned among the common people" underlies Mizukami's early works. Furthermore, from the viewpoint of Mizukami, he doesn't regard "China" as a foreign country. Instead, he looks at it from the perspective of his own life and the extension of his inner world. An important contact between Mizukami and China is the "Zen Sect", with which he was familiar from his early days. It can also be said that he deeply resonates with "China" in such religious and spiritual aspects.

キーワード

水上勉 中国体験 戦後 日本人作家 禅宗

Keywords

Tsutomu Mizukami; China Voyage; Post-war; Japanese Writer; Zen Sect

原稿受理日: 2021.1.20.

Quadrante, No.23 (2021), pp.167-185.

目次

- | | |
|------------------------------|----------------------------------|
| はじめに | 2. 水上勉と井上靖による「中国への視線」——「凝視」と「眺望」 |
| 1. 日中作家交流の史実から見られる水上勉の「中国再訪」 | 3. 「信仰の喪失」による禅宗への「転換」 |
| | おわりに |



はじめに

1960年代、水上勉(1919～2004年)は、故郷である福井県の若狭や、幼少期に禅寺生活を送った京都などの深い縁のある土地を舞台に、疎外されたマイノリティーを主人公にした作品¹を記して、人気作家となった。しかし、1970年代になると、水上は日本に向けていた視線を異国に向け、「中国」を扱った文学作品をしばしば作り出した。

年譜的な事実としては、水上と中国との繋がりは戦争期の1938年にまで遡ることができる。当時、19歳の水上は大連を経由し、「奉天」(現在の瀋陽)の国際運輸会社で「苦力監督見習」として半年間ほど滞在していたのである。そして、終戦後の1975年、水上は日本作家代表団²の一員として、戦後初めて中華人民共和国(以下、中国)に赴いた。それを発端に、1997年の「最後の訪中」³まで水上は中国を25回⁴も訪問した。

1978年の「中国訪問」で中国南部を訪ねた後に、水上が書き上げた「揚州一景」⁵(1978)、「莫愁湖岸」⁶(1979)ならびに「虎丘雲巖寺」⁷(1979)の三作を収めた短編集『虎丘雲巖寺』は翌1979年5月に出版された。これは水上の中国関連作品をまとめた最初の作品集である。また、ともに収録された「大連逢阪町」(1979)、「小孩」(1979)の両作は、過去戦時下の「満

洲体験」を振り返りながら、書いた作品である。つまり、水上が本格的に青年時代の「満洲体験」を語り始めたときには、その体験から既に40年近い時間が経過しており、また水上が文壇にデビューしてから20年の「空白期間」があるといえる。

では、1970年代を境に、水上が「満洲体験」を語り出したのはなぜだろうか。その契機としては、日中関係の好転による「中国訪問」の再開が強い要因だと推察できるが、『虎丘雲巖寺』に収められた戦後の「中国訪問」に基づく「虎丘雲巖寺」、「揚州一景」、「莫愁湖岸」の三作と戦中の「満洲体験」に基づく「大連逢阪町」、「小孩」の両作との間には、水上の年譜的な事実から見ても安易に「中国物」として括れない大きな時間的・空間的な隔りがあるだろう。

これまでの水上文学に関する主な先行研究は、主に早・中期の『雁の寺』(1961)、『五番町夕霧楼』(1963)、『越前竹人形』(1963)などの代表作に集中している⁸。一方、現在のところ、水上の中後期の中国関連作品に関する研究の蓄積は少ない。近年では、孫暘をはじめとした中国研究者が、1970・80年代の「満洲物」に関する研究を進めている。孫は水上の中国関連作品を整理することによって、「水上にとって、満洲体験は人生の大きな転換点

¹ 『雁の寺』(1961)、『五番町夕霧楼』(1963)、『越前竹人形』(1963)などの早期の代表作。

² 1975年5月8日から27日まで、水上は日本作家代表団の一員として招かれ、中国に赴いた。同行者は戸川幸夫、庄野潤三、司馬遼太郎、小田切進、福田広年および日本中国文化交流協会の白土吾夫、佐藤純子であり、北京や洛陽、西安、延安、無錫、上海を訪問した。5月25日に、代表団は文化大革命を煽動した「四人組」の一人であった元政治局委員姚文元と会見した。

³ 1997年9月30日、水上勉は江沢民国家主席と会見した。これが水上の最後の訪中となった。(日中文化交流 NO.716 2006.2.23)

⁴ 原文は「文化大革命以後、二十五回近く中国へ行ってるんです」(水上勉・宮城谷昌光、特別対談「歴史と小説が会おうところ」、『小説新潮』1996(8)、99頁)

⁵ 初出：潮・昭和五十三年十一月号。

⁶ 初出：潮・昭和五十四年一月号。

⁷ 初出：中央公論・昭和五十四年一月号。(原題：「虎丘雲巖寺にて」)

⁸ 従来の水上文学に関する研究は主に水上の1970年代以前の作品に集中しており、下層女性の母性、社会の貧困や弱者への注目、水上文学の悲劇意識や宗教などの視点から論じている。中国側の研究は、水上文学の創作上の特徴、中国における水上文学の受容、比較文学などといった視点に著しく集中する傾向がある。

だった」⁹と位置付け、「中国体験は水上文学の源泉だ」¹⁰と指摘した。しかし、孫は、水上の戦中の「満洲体験」と戦後の「中国体験」を同時に言及する一方で、両体験を比較していない。それぞれの体験から派生された作品群も区別せず、戦中の「満洲体験」と戦後の「中国体験」を混同する傾向がある。

また、水上の「満洲」関連作品の一部のみを取り上げ、それを水上の「中国物」の中心として論じる研究も多い。例えば、王志松・劉楚婷¹¹は瀋陽を題材にした「満洲物」における「小孩」という人物像に着目したが、作品に描かれた経験の真実性を検証することによって、水上の日本植民地統治への批判と反省という創作意図を導く。総じて、中国側の研究者は水上文学と中国の関連性を強く意識したが、一方的に「満洲」を水上文学における「中国」の起点だと位置づけ、水上が中国を語ろうとする意識を戦争に対する懺悔及び反省に繋げる傾向が強い。

このように、現状では、ポストコロニアル的な意味合いの強い「満洲物」に対する先行研究が見受けられる一方で、戦後の「中国訪問」において生じた水上の「中国」という隣国に対する固有の視線については等閑視されている。したがって、禅宗を基底にした水上の後期の「中国物」がほとんど論じられていない現状は、水上文学と「中国」の精神的な緊密性を考察する上で不十分だと言わざるをえない。

さらに踏み込んで言えば、1970年代以降に創作された水上文学の中国関連作品は、戦争期の「満洲体験」に基づいた「満洲物」と、戦後の「中国訪問」から生み出された「中国物」との間で、水上の視線には顕著な違いがあるため、両者を峻別する必要があるのではないか。

では、水上の「満洲物」と「中国物」の内部にある「満洲語り」と「中国語り」との間には、どのような区分線が読み取れるだろうか。

従来、水上文学における「中国」に関する先行研究において中心となって論じられてきたのは、「満洲」における戦争期の体験と戦争への反省的な態度であった。水上文学における「満洲物」は、終始「満洲」であった大連、瀋陽を舞台にしつつ、満蒙開拓団や娼婦、中国苦力、中国残留孤児を題材に、「現在」と「過去」を交錯させることによって、「戦争の傷跡」や「国策の崩壊」など「私」の実体験に留まらない「公」への批判や視線を内部に包摂した「他者」や「国家」を語る物語である。しかも1985年の戦後の「満洲再訪」に基づいた成熟作『瀋陽の月』(1986)を公表した後は、「満洲物」を作っていない。つまり、こうした「満洲国」を舞台とした水上の作品数は、水上文学における他の「中国物」と比べて極めて少なく、中後期の水上文学の主題とは言えないだろう。むしろ水上の「満洲物」は、作者の分身であると考えられるよりも、「満洲文学」というポストコロニアル理論の視点から論じたほうがより適切だと思われるが、それについては別稿に譲る。

それと比較すると、「中国物」における水上の視線は、現実の中国を凝視しながら古代中国の歴史を辿り、中国ないし日本を含む東アジアの未来への展望を同時に内包したものである。言い換えれば、水上文学において1970年代の「中国訪問」の体験は、幼少期に禅寺で育ったという経歴を持つ水上が、禅宗の起源である中国の古刹や遺跡を訪れることによって、「中国物」の内実を戦争に対する内省的・懺悔的な思索だけではなく、後年の一休宗純や中国禅宗逸話といった禅宗的な系譜へと推移さ

⁹ 孫暘『水上勉の中国体験——作品を生み出したもの』黒龍江大学出版社、2014年、4頁。

¹⁰ 同上、前書きによる。

¹¹ 王志松・劉楚婷「水上勉の瀋陽ものにおける「小孩」イメージに関する考察」『瀋陽師範大学学報（社会科学版）』2019年04号。

せる契機になっている点で、重要な転換期と言えるのではないか。そのように水上が「中国」を日本の禅宗の起源として認識する視線は、「中国」を異国として捉えるだけではなく、自身の根幹的な思想の源泉として強い繋がりを感じていることに他ならないだろう。このような水上の「中国訪問」と禅宗との関わりについては第3節において詳しく述べたい。

そこで、本稿では、先行研究において「満洲物」の陰に隠れて十分に焦点化されてこなかった戦後の「中国訪問」の体験から生み出された水上の「中国物」の諸作品を取り上げていく。1970年代には、中国文人らとの交流、身をもって中国の土地を訪ねることによって、水上の中国に対する認識が更新され、新たな創作素材が与えられたと推察できる。

それらの作品を分析する観点として、まずは、戦後日中文化交流の史実を日中両国の資料をもとに辿りながら、井上靖・司馬遼太郎の「中国語り」も含めて、1970年代という日中関係の転換点において日本人作家の「中国訪問」の全体像を提示してみたい。そして、各自の視線と立場を比較することによって、水上の「中国」への視線を浮き彫りにして、主に水上の1970年代の「中国訪問」が契機となって生成された短編集『虎丘雲巖寺』の「中国物」に示された「中国語り」の視線の固有性を捉える。その上で、1980年代末期に新しい国家としての「中華人民共和国」を目前に捉えながらも、日中間の政治的・地理的な垣根・架橋を超越して日本の「禅宗」の起源としての隣国「中国」へと水上の「中国」を語る目線が転換した契機や動機を究明することを目的とする。

1. 日中作家交流の史実から見られる水上勉の「中国再訪」

戦後、日中両国間では、国交を持たない状態が1972年まで続いていたものの、日中両国の文化交流は早くも1957年に結ばれた「日中両国人民間の文化交流に関する共同声明」を出発点に進められてきた。1956年には、「文学・芸術、学術、報道、スポーツなど、広い分野にわたる交流を推進し、両国人民の友好と文化交流を促進する」¹²ことを趣旨とした「日中文化交流協会」が創立された。その設立当初から、中島健蔵や千田是也、井上靖¹³、団伊玖磨らが中心となり、日中の交流活動が展開されていた。1972年9月29日の「日中共同声明」の発表により、日本国と中華人民共和国は国交を結んだ。日中国交正常化の気運が高まる中、文化交流は一層盛んとなった。3年後、水上は井上靖らの影響を受け、日中作家交流団に参加して以来、以後30年間も日中交流に携わっている。長年にわたった「中国訪問」の中には、中国政府団体などに招かれた公式訪問のほか、個人的な旅行も含まれる。そこから得られた素材が積み重なり、水上文学の「中国物」が集合体として生まれてくることになる。つまり、幾度にも及ぶ「中国訪問」における経験は、水上文学の「中国物」の母体として見逃せない重要な意味を持つといえる。

一方、頻繁な「中国訪問」を契機に、1970年代以降、水上の名前はしばしば中国メディアで報じられるとともに、作品の影響力も中国国内で拡大した。1980年には、水上と川端康成、安部公房らの作品が中国語に翻訳された。『日本当代短編小説選』¹⁴に収められ、中国人の読者に紹介された。そして、1980年代半ばから、水上の1960年代の作品が中国語に翻訳

¹² 「日中文化交流」NO.716 2006.3.23(4)。

¹³ 1957年10月、井上靖は訪中日本作家代表団の一員として、中国の北京、上海と広州を訪れた。それを皮切りに、井上靖は25回近く中国を訪問した。

¹⁴ 『日本当代短編小説選』遼寧人民出版社、1980年。

され、次々と出版された。さらに、中国では教科書の題材に取り上げられ、近代日本人作家の代表的な存在として水上は受容された。つまり、水上が日中交流に積極的に参加している間、戦後日本作家の代表としてその文学は中国人の間では広く受け入れられたといえる。

1975年5月8日から27日にかけて、水上は井上靖が率いた日本作家代表団の一員として、戦後はじめて、公式の「中国訪問」を行った。本節では、この水上の「中国訪問」の背景に着目し、当時の「中国」における文化的状況と日本人作家の反応を示したい。

この訪問で、井上が率いる日本作家たちは北京や洛陽、西安、延安、無錫、上海などの都市を訪ねた。5月25日に、代表団一行は姚文元と会見した¹⁵。姚は当時中国共産党中央政治局委員であった。また、毛沢東の「プロレタリア文化大革命」(以下は「文革」)を主導した「四人組」の一員でもあり、文化人である呉晗に対する批判を唱え、文革の発端¹⁶を作った人物でもあり、当時の中国の知識人や文化人を攻撃した実質的な扇動者でもあった。後年になって、井上は1978年の「文芸復興期の中国」において、作家老舍¹⁷を追憶する文章のなかで、当時の光景についても次のように回想している。

…五十年¹⁸の時は、水上勉、庄野潤三、司馬遼太郎、戸川幸夫、小田切進、福田広年氏等で、作家代表団としての訪問ではあったが、文学者同士の交流というものは殆どなかった。なかったというよりあり得なかったのである。私たちは相手の教条主義的な文学理念というものを黙って聴き、私たちは私たちの文学観というものを、相手を刺戟しない形で述べた。相手はまた、私たちが喋ることを黙って聴いていた¹⁹。

引用の井上の叙述からは肅々とした会見が想起され、姚文元側の「教条主義的な文学理念」へ、日本作家側が全く共感していない様子が伺える。一方の中国側が報道した「会見する際、姚は代表団一行と友好で楽しい会話をした」²⁰に記された調和的な雰囲気との違いが、はっきりと見受けられる。また、姚との会見の経緯について、井上は「私たちは日本に帰るために上海まで行ったが、その時指導的立場にある人が会いたいと言っているので、北京まで引き返してくれないかという交渉を受けた。誰も、もう一度北京に引き返すことを望まなかったが、私は招かれている者の礼儀として、それを受けなきゃと考えると、団員諸氏にもう一度北京まで引返して貰った」²¹という姚側に強

¹⁵ 中国語の記事：新华社一九七五年五月二十五日讯 中共中央政治局委员姚文元今天晚上会见了日本日中文化交流协会常任理事、日本作家井上靖和夫人、以及由井上靖为团长的日本作家代表团。会见时，宾主进行了亲切友好的谈话。参加会见的日本作家代表团团员有：作家户川幸夫、水上勉、庄野润三、司马辽太郎、评论家小田切进、福田宏年、以及佐藤纯子、对外友协会会长柴泽民、中日友好秘书长孙平化等会见时在座。「人民日报」、1975.05.26 第四版。

〔日本語訳：新華社通信、1975年5月25日：中共中央委員会の政治局委員である姚文元は今夜、日中文化交流協会の常任理事、日本人作家井上靖とふみ夫人、井上靖団長が率いた日本作家代表団に会見した。会見する際、姚は代表団一行と友好で楽しい会話をした。会議に参加した日本人作家代表団の団員は、作家の戸川幸雄、水上勉、庄野潤三、司馬遼太郎、評論家の小田切進、福田宏年及び佐藤淳子がいた。また、対外国友好協会会長での柴泽民、日中友好事務局長の孫平化も会議に出席した。「人民日报」、1975.05.26 第四版、筆者訳〕

¹⁶ プロレタリア文化大革命(1966～1976)の直接の発端は、文化人である呉晗に対する批判だった。1965年11月10日の上海『文匯報』に発表された姚文元の論文「新編歴史劇『海瑞の免官』を評す」がそれである。

¹⁷ 老舍(1899～1966)は中国の小説家であり、劇作家であり、人民芸術家と呼ばれた。文化大革命で厳しく批判されて迫害を受け、自ら命を絶った。

¹⁸ この「五十年」とは昭和五十年、すなわち1975年である。

¹⁹ 井上靖「文芸復興期の中国」『井上靖全集 第二十六巻』新潮社、1997年、534-535頁。

²⁰ 前掲「人民日报」、1975.05.26 第四版、筆者訳。

²¹ 井上靖「文芸復興期の中国」『井上靖全集 第二十六巻』新潮社、1997年、535頁。

制的に命じられたという内情を打ち明けた。

こうした井上の回想からは明らかに、日中国交正常化が実現した当時、四人組に支配された中国では文革はまだ盛んな勢いで進められていたことが垣間見える。文化改革運動を装った政治闘争において、紅衛兵²²による暴力的な文化財の破壊や知識人に対するつるしあげ行為が中国各地でエスカレートし、社会が大きく混乱していたことは重要な歴史的事実である。「中島健蔵、井上靖、千田是也らが訪中しても、批判されていた巴金、夏衍、曹禺といった友人に会うことはできなかった」²³と記録されたように、紅衛兵が四人組と対立する政治家や知識人などを批判し、攻撃し、多くの犠牲者を生んだ。そうした1970年代前後の混乱状況の中で、日本作家団と数回の交流によって、親交を結んだ老舎もいる。このように見れば、前述の老舎を追憶する文章には、井上が文革における言論統制の実質的な主導者であった姚に批判的に触れた裏には、文化人や知識人に対する為政者側の弾圧を断罪する意図が隠されていたと言える。要するに、文革の動乱下では、日中文化人との自由な対話さえも実現できず、移動も制限されたため、水上の「中国再訪」は満足いく内容ではない「日中交流訪問」となってしまった。

1975年に、水上とともに、中国を訪ねたもう一人の作家である司馬遼太郎は、「不安を抱きながらこの年に訪中した一人だった」²⁴と記されている。司馬は、井上との西域の旅を記録した共作の『西域をゆく』(1978)の後書きにおいて、1975年の生涯最初の「中国訪問」に触れ、このように語った。(傍線部は筆者による)

唐は中国史上、まれとっていいほどに異種文明に許容力をもった世界国家であり、その帝都の長安は世界の中心かと思えるほどに西方の人々や文化が入り込み、かつそれを沈澱させて集散しうる機能までもっていた。

今の西安には、唐代の遺構がわずかしかない。幸い、玄奘三蔵が西方からもたらした経典を収蔵したといわれる百九十四尺の大雁塔(大慈恩寺)がのこっている²⁵。

以上の引用から、中国の歴史に心酔している司馬が、かつての文明都市であった長安の面影が感じられない現在の西安に佇みながら、かつての唐王朝の栄光を偲ぶ様子が伺える。唐代は周辺国家や民族の交流が非常に盛んであり、また異民族の文化や風習、思想、宗教を自由に受け入れ、民族間の立場が平等で多様な文化が融合した時代であった。それとは逆に、1975年の文革の激流に巻き込まれていた中国においては、文化や思想などは政治に干渉され、学問の自由さえも保障されていなかった。「古代中国というのは、文明の巨大な灯台であった」²⁶と語った司馬は、言論統制が進む当時の中国と、彼が憧れた豊かな文化が花開いた唐代中国との対極的なギャップに落胆したのだ。このように、中国の現状に失望感を抱いた司馬は、西安の古塔に登って、失われつつある玄奘・空海らの跡を眺めているからこそ、仏教遺跡の残る西域への憧れが喚起されたのである。

井上の『漆胡樽』(1950)、『天平の薨』(1957)、『楼蘭』(1958)、『敦煌』(1959)な

²² 紅衛兵とは中国の文化大革命の推進力となった青年、学生の組織である。

²³ 「日中文化交流」NO.716 2006.3.23(38)。

²⁴ 同上。

²⁵ 井上靖・司馬遼太郎『西域をゆく』あとがき、潮出版社、1978年、208頁。

²⁶ 司馬遼太郎『中国・江南のみち』、朝日文庫、2008年、7頁。

どの西域物と、司馬の『空海の風景』(1975)は正にそうした唐王朝・長安への深い憧憬によって綴られた作品である。執筆当時、両作家は『漢書』、『後漢書』、『唐詩選』などの文献を丹念に調べた上で、古代中国への幻想に酔うことで、一度も訪ねていない西域や長安²⁷の風景を築きあげた。司馬が「その「西域」への憧れというのは、日本人が文化づいたとき、つまり遣唐使をだしたころからのものだろうと思います。かれらが長安の都を見て、びっくりしたときのショックが、そのまま現代のわれわれにも受け継がれているのかな」²⁸と語ったように、司馬における中国は終始古代王朝の幻影に纏わられている。司馬と井上が見ている中国は、訪問中に見た実際の風景であるだけでなく、唐詩や史書、美術、文学などの中国古代文化の流れから汲んだものだった。言論・思想の統制が進む中国の現状に落胆し、豊かな文化の栄えた唐代中国への憧憬が絶えず重ねられているのである。つまり、井上と司馬の両者が語った「中国」は、個人的な幻想を注ぎ、夢を託された空間であり、眼前の「中国」という空間を写實的・記録的に捉えたものではなく、観念的な「中国」であるといえる。

このように、文革末期における当時の「中国」の緊迫した実況と、日本人作家たちの反応を見て来たが、この1975年の戦後初の「中国訪問」に関する水上による記述はあまり見受けられない。そのため、水上の「中国物」はいずれも、こうした文革の圧政後も何度も続く「中国訪問」の体験を経て創られたものであり、「中国」の状況を一面的かつ即時的な判断から語るものではない、と言えるだろう。次節では、水上と井上の「中国」へ向けられた「視線」の

差異について詳述し、短編集『虎丘雲巖寺』の「中国物」(「揚州一景」、「莫愁湖岸」、「虎丘雲巖寺」)に示された「中国語り」の視線の固有性を捉えていく。

2. 水上勉と井上靖による「中国への視線」——「凝視」と「眺望」

「揚州一景」、「莫愁湖岸」、「虎丘雲巖寺」はそれぞれ中国江南²⁹にある南京、揚州、蘇州を遊覧した紀行文的な短編小説である。これらは、1978年5月の水上の二回目の「中国訪問」の体験に基づいて書き上げられた紀行文的な作品である。二回目の訪問も井上靖が団長となり、率いたものであった。ここでは、この「訪中」に基づいた水上と井上の記述をたよりに、両者の「中国」への「視線」の差異を比較したい。

文革が終結した1977年当時、井上は「明るくなった国」、「春風吹万里」というタイトルをつけた両作品にて、文革を乗り越えた中国がようやく新生と復興を迎えた喜びを示した。『井上靖全集』に収録された他の中国紀行にも、新しい「中国」側の姿勢に共感する意識が強く表されている。一方、「私は一昨年も、一昨々年も中国を訪ねているが、いまその時を振り返ってみると、なるほど暗雲がひろがっていたかも知れないと、いくつかのことに思い当たるだけである」³⁰のような語りからは、井上は「中国」から距離を取り、傍観者として一步引いた視線を送っていたといえる。次に、井上との比較のために、まずは水上の「揚州一景」「莫愁湖岸」、「虎丘雲巖寺」の冒頭部を引用し、それぞれの「中国語り」をみてみよう。(以下、引用文の下線は筆者による)

²⁷ 水上勉・宮城谷昌光、特別対談「歴史と小説が出会うところ」『小説新潮』1996(8)、96頁。

²⁸ 井上靖・司馬遼太郎『西域をゆく』潮出版社、1978年、56頁。

²⁹ 江南というのは、広義には長江の南側の全地域を指す。一般に、詩歌や文章の中で江南とは長江下流の、東海にそぐ河口に近い部分の南側、つまり江蘇省南部から浙江省にまたがる地域を指している。

³⁰ 井上靖「明るくなった国」『井上靖全集 第二十六巻』新潮社、1997年、523頁。

六月半ばの晴れた日の午すぎ、私は揚州の街なかの、運河に沿うた道を歩いていた。陽気のせいもあって、気分がよかった。午までに予定の用件はすんだ³¹。

[中略] こういう閑雅な街けしきは、この古い街の古い時代へ、私をひきずりこんだような錯覚をもたせた。と書いて、私が前に、この揚州にきているわけではないのだった。今回がはじめてだった。それなのに、どこかでむかし見たような気がするのだった³²。

眼の前には錫いろの水をたたえた湖がひろがっていた。岸には葉の混んだ柳樹が植えられていて、ゆるやかな岸のまがりにしたがって遠くにのびてゆく。風がないので、水面にたれる糸枝がゆれるともなく、わずかにうごいている。閑雅な六月はじめの、南京の空は雲一つなく晴れて、街をかこむ紫金山系の山々も、乳いろの靄の中にあって、かすんで見えなかった。大きくもなく、小さくもない、手ごろな湖だった³³。

ぼくはいま、中国に来て、江蘇省蘇州市の虎丘雲巖寺にいる。ここは、蘇州駅を通る汽車の窓からも丘陵のてっぺんに建った北寺塔がななめに見えるので、観光客はこの丘を訪れて、大きな塔をとりまく石庭や、旧寺院の伽藍のたたずまいを見たあと、眼下にひろがる市街地の建てこんだ石造りの家々や、あちこちを流れる運河など眺望して、古き都の面影がまだ諸所に息づいているのに感懐をふかめる

のである³⁴。

以上の三つの短編の冒頭部の引用から、水上の「中国語り」においては、語り手が自らをその〈場〉の中に置き、風景を凝視しながら語っているという共通点を抽出できる。つまり、水上の「中国語り」で、特徴的であるのは〈語り手＝視る者〉という構造であり、風景描写と語り手の心情が密接に重なっていることである。

しかし、以下の引用部に示すように、同じ三都市を語る井上は、水上とは逆に、広角レンズのような固定的な視角での、客観的な説明に終始している。

私は蘇州を一回、揚州を二回訪ねている。蘇州は言うまでもなく往古から開けた町で、各時代の歴史にその名を現わしてくるが、隋唐時代に運河が開通すると、この地方最大の物資集散地として栄え、今日でも江南の代表的な水都、水郷として知られている。と書いて、往古の運河がそのままの形で残っているわけではない。運河のかけらが、蘇州名物の掘割としてあちこちに置かれてあり、それがこの町に特殊な表情を与えているが、旅行者の眼には美しく、住んだら住みにくい町ではないかと思われた³⁵。

おそらく盲いた鑑真司の臉の上には常に揚州の町があつたのではないかと思う。奈良で雨の降る音を聞く度に、鑑真は揚州の雨の日のことを思い出していたのではなかったか。そう思うと、あの芭蕉に「若葉して御めの雫ぬぐはばや」と謳わせたす

³¹ 水上勉「揚州一景」『虎丘雲巖寺』作品社、1979年、87頁。

³² 同上、90頁。

³³ 水上勉「莫愁湖岸」『虎丘雲巖寺』作品社、1979年、105頁。

³⁴ 水上勉「虎丘雲巖寺」『虎丘雲巖寺』作品社、1979年、121頁。

³⁵ 井上靖「中国の旅から」『井上靖全集 第二十六巻』新潮社、1997年、506頁。

ばらしい「鑑真像」の面は雨の音でも聞いているような静まり方である³⁶。

…鐘山に源をもつ玄武湖の水は秦淮河、金川河を経て揚子江に注いでいる。町を挟んで玄武湖の反対側には、南齊の頃、この地に住んでいた莫愁という若い女性の名にちなんで、莫愁湖と呼ばれるようになったと言う湖がある。起伏に富んだ地勢は、南京を文字通り山紫水明の美しい町に造り上げている。[中略] 北京、西安、洛陽、開封、瀋陽と並び、南京は中国の六大都市の一つである。緑樹にうもれた南京とその周辺には、いたる処に歴史が潜んでおり、いたる処に大小の遺跡が散らばっている³⁷。

以上の引用からは、井上の「中国語り」において、日本から中国へ、古代から現在へという地理的にも歴史的にも広がりのある視線で俯瞰するという特徴が浮ぶ。すなわち、語り手は語られる場の外側に位置し、「眺望」している。それゆえ、井上の作品に呈示されているのはパノラマ式の悠久の歴史を持つ「中国」の全貌である。

…小説家の私は、まだ行ったことのない西安、揚州、南京の三つの都市を訪ねるといふ、ただそれだけのことで充分満足であった。西安は唐代の長安の都であり、南京は唐代の江寧県である。西安、南京、揚州の三つの街はいずれも私がこれまでに書いた幾つかの歴史小説に出て来ているが、自分の足でその土を踏むのはこ

んどがはじめてのことであった³⁸。

以上の引用文に示されたように、中国の歴史に親しむ井上は中国を訪ねる前、中国の古都を舞台として、周幽王や漢武帝、霍去病などの歴代の人物を素材にした作品を既に数多く発表していた。したがって、この意味で「中国訪問」は、井上の意識の内部であらかじめ造り上げられていた「中国像」を検証する〈場〉だといえる。たとえば、長い日中交流の歴史をモチーフにした歴史小説『天平の曇』は、唐招提寺の開祖である高僧鑑真の史実に基づいて書かれている。作品が発表された後、揚州を数回訪ねた井上は、揚州の街と運河について以下のように詳しく述べている。

“人生まさに揚州に死すべし”とか“揚州は土まで香る”とか言われた揚州は、運河の残骸が美しい水を湛えて街のあちこちに見られる古い美しい街であった。鑑真の時代には二十四橋がかかっていた大運河は、今は城外を流れ、大運河の跡は埋められて、揚州で一番大きい街路になっていた。二十四橋の跡すら判定することはできないが、それでも私にはこの古い街が、蘇州よりも、杭州よりも、歴史をいっばいみにつけた古い落ち着いた街におもわれた³⁹。

揚州江も雨に烟り、秋色漸く深くなろうとしている江北の原野も雨に洗われていた。古い歴史の翳りを持つ揚州の町も雨に濡れ、町中や郊外を流れている運河も、運河のかけらも、みな雨に烟っていた⁴⁰。

³⁶ 井上靖「揚州の雨」『井上靖全集 第二十六巻』新潮社、1997年、491頁。

³⁷ 井上靖「私と南京」『井上靖全集 第二十六巻』新潮社、1997年、557頁。

³⁸ 井上靖「中国の旅—鑑真逝世千二百年記念行事」『井上靖全集 第二十六巻』新潮社、1997年、487頁。

³⁹ 同上。

⁴⁰ 井上靖「再び揚州を訪ねて」『井上靖全集 第二十六巻』新潮社、1997年、498頁。

…揚州は運河のお蔭で、唐時代には地方都市の首位にかぞえられているが、今日その盛時の面影をしのぶことはできない。「春は満つ揚州二十四橋」とか、「二十四橋赤欄新たなり」とか歌われている二十四橋も、町中を流れていた大小の運河もみな消えてしまって、盛時の揚州の繁華地区はすっかり田圃になってしまっている⁴¹。

井上は、以上のような複数回にわたる「揚州」語りにおいて、隋唐時代の京杭大運河に恵まれた古代揚州の盛況を繰り返して懐古している。その上、鑑真にゆかりの深い〈場〉である「揚州」には、井上の先入観が付与されている。言い換えれば、井上における「揚州」は歴史上の鑑真に繋がるだけではなく、『天平の菫』における造形された「揚州像」の幻影とも重なっているのだ。前述の西域や長安と同じく、井上は現実の「揚州」を直視するのを回避し、歴史上の古代「揚州」から投射された〈場〉と

見なし、直向きに歴史的な思いに浸っている。つまり、現実の中国の〈場〉を借りて、古代の「中国像」を探し求めるのだ。

しかし、井上と異なり、水上の「中国物」に溢れているのは、単なる歴史的な探求心だけではない。水上は、中国の不安定な情勢のなかで生活し目の前で動く庶民に視点を合わせ、「中国」という国家のもつ歴史的風景として対象化するだけではなく具体的なリアリティのなかに自分自身を置くという態度をとった。孫暘(2014)が「水上は中国の大地に立っても、常に若狭のこと、少年のときの寺院生活を思い出していた。水上の中国紀行文からそのように読める」⁴²と述べたように、水上の「中国」は異国であっても、母国である日本と連続したものとして捉えられている。そのように「中国」を対象化せず、自身の延長上に置く「中国語り」の態度は、明らかに井上の姿勢とは異なり、そこに水上の「中国物」の固有性が認められる。さらに、「揚州一景」、「莫愁湖岸」、

【表 1】『虎丘雲巖寺』における「中国物」一覧表

作品名	見ているところ	中国語り (歴史)	中国語り (現在)	日本語り	自己語り
揚州一景	漆器工場、 法浄寺、映画館	鑑真、運河	映画館、鶏、 中国人母子	奈良	「満洲」の苦力 監督見習の体 験を思い出す こと、母親
莫愁湖岸	莫愁湖公園	莫愁女、 梁武帝、 徐達、達磨	公園での見物人、 カップル	禅、織田信長、 秀吉、 徳川家康	若狭の機織り池 の話
虎丘雲巖寺	虎丘雲巖寺 (千人石、剣池)、 寒山寺	顔真卿、 大雁塔、 六祖慧能、 臨濟義玄、 百丈懷海、 馬祖道一、 虎丘・紹隆和尚、 寒山拾得、 王羲之、鑑真、 虚堂智愚	大同の善化寺と 下華巖寺、 洛陽龍門の石仏、 揚州の法浄寺、 紅衛兵、 文物管理員、 中国人観光客、 庶民街	一休、相国寺、 京都	私が破戒僧で あった過去、 若狭の父が死 ぬ前の話、 善光寺、私が いた天龍寺

出典：筆者作成

⁴¹ 井上靖「中国の旅から」『井上靖全集 第二十六巻』新潮社、1997年、506頁。

⁴² 孫暘『水上勉の中国体験——作品をうみだしたもの』黒龍江大学出版社、2014年、85頁。

「虎丘雲巖寺」などの「中国物」は中後期の作品として、既になる紀行文や『わが六道の闇夜』（1973）などの初期作品の単純な「自己語り」といった自伝的小説としての枠を超え、より多層的な内容を含んでいるのではないか。前頁【表1】は三作において、語られた内容を整理したものである。

上表から見れば、水上の「中国語り」において重要なことは、見物した場所は各地の名勝古跡であるが、語り手の視線は名勝そのものを見ているのではなく、中国民衆の生活百態といった非常に精密かつリアルな深いところを「凝視」していることである。つまり、語り手が「凝視」した無数の〈小〉さな庶民生活の片鱗から、〈大〉きな生きた「中国」を捉えるところに水上文学の記述の特徴があるのだ。しかも、こういう〈小さき人々〉への視線は『雁の寺』、『五番町夕霧楼』、『越前竹人形』から一貫しており、「満洲物」においても取られた水上文学の特質と言える。

たとえば、「揚州一景」において、語り手は揚州を「生活臭」がむれていた都市であると形容する。短編では揚州の道、市街の店、映画館、鶏、歩行者などの日常的で庶民的な風景図が繰り広げられている。語り手は、知らない中国人母子の日常を凝視し、語っている隙間に、自らの「満洲体験」、「母親」への想いを交錯させつつ回想している。つまり、水上の「中国語り」において、中国と日本という国の境目はそれほどはっきり見分けることはできない。異国であるはずの「中国」を客体化せず、母国「日本」と連続性のある〈場〉として提示している。このように「中国」と「日本」という区分をこえて、個人的な内面世界を同一視する目線は、井上の「揚州」あるいは「中国語り」には見

られない。それは水上の「揚州一景」が「中国」という〈場〉を生きる人々の日常生活の内に浸透する視座に立っているからである。現実を生きる「中国」の市井の人々の内面に深く共感し、自分の感情を投影することで、「中国」と「日本」という両国の国境が解消すると思われるほど無限に近づいたのである。そして、その「中国」と「日本」の境界線上には「満洲」がある。この短編「揚州一景」において、水上の母国「日本」と現在の「中国」とを重ね合わせる接着剤として、「満洲」での体験は重要な役割を果たしているのだ。その意味で、水上の「中国」体験の起点は「満洲」にあると見ることもできよう。しかし、本稿では、水上の「中国」という〈場〉に抱く特有の親近感には、「禅宗」がより基底的な比重で、「満洲」での戦争体験よりも水上の思想性・精神性に大きく寄与している点を重要視したい。

「莫愁湖岸」において、語り手の視線は南京の莫愁湖の歴史から展開しているが、単なる歴史そのものの咀嚼に留まっていない。語り手は莫愁という中国封建社会の女性の悲劇を切口に、彼女に不幸をもたらした梁武帝⁴³と中国禅宗の祖である達磨の連想へと推し進め、ひいては禅宗的な主題をひき出す。梁武帝は自分では仏教への信心が深く、多くの寺院を建立し、仏典に対する注釈書を著し、仏教の戒律に従っていると思われている。しかし、世間から「皇帝菩薩」と呼ばれた梁武帝に「これだけのことをしたのですから、ずいぶん功德があるでしょうね」⁴⁴と聞かれた達磨は「功德はありません」⁴⁵と答えて、功德は寺を建てるとか、経を写すとかではなく、自ら心を修めてつくるものだと釈明する。明らかに、水上は、莫愁湖に焦点を当て、歴史にもあまり言及されてい

⁴³ 南朝梁の初代皇帝蕭衍（武帝）（位：502～549年）。

⁴⁴ 水上勉「莫愁湖岸」『虎丘雲巖寺』作品社、1979年、110頁。

⁴⁵ 同上。

ない梁朝⁴⁶を引き出してきて語ることで、梁朝の皇帝であった梁武帝と禅宗の始祖である達磨との対話を挙げることにより、禅宗の根幹を中心に据えて語る意図をみてとれる。

また、「莫愁湖岸」は、後の二作にも頻繁にでてくる「仏心」という言葉をはじめて提起したという意味でも見逃せない。達磨が語った「国じゅうに寺を建て、僧を大勢養っても、人徳がなかった」⁴⁷という武帝への批判は、実際には「信仰」が「形式」に過ぎないということを述べている。文革における寺院への焼き討ちが拡大した根本的な本質を暴くことへと語り手の思考は迫る。すなわち、古代中国の思想を借りつつ、現在の「中国」の情勢に対して深く問いかけるといふ語り手の意図が潜んでいる。

さらに、「虎丘雲巖寺」は、「揚州一景」と「莫愁湖岸」による眼前の「中国」を精密に語るという試みを踏まえ、さらに本質的に「中国」を透徹する視線を含み、より成熟した作品であるともいえる。174頁の【表1】に示したように、「虎丘雲巖寺」には、より豊かな素材および意識が作品に織り込まれた。また、一読して瞭然なのは、この作品において禅宗的な傾向が一層顕著になったことである。

こういう転換は水上の『禅とは何か』（1988）、『虚竹の笛一尺八私考』⁴⁸（2001）などの後期作品への「転換」の兆しと捉えられるのではない。次節では、「虎丘雲巖寺」で顕在化してくる禅宗への関心を分析していきたい。

3. 「信仰の喪失」による禅宗への「転換」

第1節で説明したように、水上の1975年の「中国再訪」は文革の波瀾によって、充実した内容の旅とは言えなかった。また、第二次世界大戦期の「満洲体験」を通して水上における

「中国」という〈場〉は、「満洲」であった中国東北部という一部分に限定されており、まだ南部地域に足を踏み入れていなかった。この意味で、水上は1978年の戦後二回目の「中国訪問」に至るまでは、本格的に「中国」という広大な土地を遊覧しえていなかったといえる。

祖田浩一が「氏は中国に、もう数え切れない位、幾度も行かれた。中国は広いとはいえ、一体、中国の何に魅かれて、そんなに繁く足を運ばれるのか不思議に思っていた。どうやら五祖弘忍の禅庵跡や六祖慧能の旧跡地など、禅の源流にかかわる処を一つずつ訪ねて、日本に伝わる以前の禅をみつめておられたふうである」⁴⁹と推測したように、水上が公私ともに幾度も「中国」を訪れて各地を巡るもっとも大きな動機には、「中国」を源流とする禅宗の史跡を探ることにあるだろう。

『虎丘雲巖寺』の「中国物」三作において、語られている「中国」という〈場〉は、江南地域の揚州、南京、蘇州の三都市で、いずれも悠久な自然と歴史を有している。それらは、豊かな文化財、名勝古跡を擁し、歴代の中国文人に詠まれた、典型的な「中国」という〈場〉である。とりわけ、蘇州は宋代以降、江南地域の経済的・文化的な中心地であり、揚州や南京に比べ、文人たちの間での関心がより寄せられるという図式は、古来から現在まで続いている。前述のように、表題作「虎丘雲巖寺」は三作の最後の作として、蘇州を中心に描かれ、水上の「中国」という〈場〉に関する巨視的な構造意識を集約したものである。

蘇州は、日中交流の文化的水脈においても大きな存在感を占めている。その早い段階である大正時代にも、中国を旅行する日本人作家の多数は蘇州に立ち寄り、蘇州をモチーフ

⁴⁶ 中国の南北朝時代に、江南に存在した王朝（502～557年）である。

⁴⁷ 水上勉「莫愁湖岸」『虎丘雲巖寺』作品社、1979年、113頁。

⁴⁸ 初出誌「すばる」1997年1月号～1999年12月号。

⁴⁹ 祖田浩一 水上勉『仏教とは何か』解題、河出書房新社、2002年、350頁。

とした紀行文を創った。その中には、中国幻想に耽溺した谷崎潤一郎の『蘇州紀行』（1919）、歴史記述と現実描写の二極の間に揺れている芥川龍之介の『蘇州城内』や『蘇州の水』（1925）などを代表的な作品として挙げられる。また、19世紀後半から20世紀前半にかけて蘇州を訪れた大多数の日本人作家は、蘇州を語る際、唐詩『楓橋夜泊』⁵⁰に詠まれたような伝統的かつ典型的な寒山寺の記憶と表象に囲いこまれた。

しかし、水上が、「虎丘雲巖寺」で蘇州を代表する寒山寺から視線を逸らし、虎丘雲巖寺に焦点を合わせたのはなぜだろうか。その特有の眼差しは自らの思想の底流にある禅宗志向、さらには半生から生起したものであるといえないだろうか。次の「虎丘雲巖寺」の引用部からは、水上の禅宗への特有の関心が見受けられよう。

…ここに寺があって栄えたのは宋代であって、禅宗がこの国で亡びて日本にわたり、帰化僧らの力で興隆するようになると、むしろ虎丘雲巖寺の名は、日本仏教家の口にのぼっても、中国では関心が薄かった⁵¹。

以上の引用のように、南北朝に創建された寒山寺と違い、虎丘雲巖寺が建てられた宋代とは、ちょうど禅宗が日本に伝来する時代であった。また、本論文の末に付した法系図を見ると、驚くべきことに、虎丘雲巖寺の開祖である紹隆和尚から、後代の日本で代表的な禅僧である一休⁵²、白隠へと臨済禅の系譜が繋がる。この虎丘雲巖寺が源流となって、純粋な臨済禅の思想が日本に継承されたのである。その上、一休と白隠という二人は水上が終始憧れた禅僧であり、『一休』（1975）、『良寛 正三 白隠』（1975）、『一休

文芸私抄』（1987）、『一休を歩く』（1988）などの水上文学の禅宗物において頻繁にモチーフにされている人物である。次の二つの「虎丘雲巖寺」からの引用部では、そうした禅宗への強い関心を下地にしながら、水上の「中国物」は形成されていることが伺えるのである。

私は破戒僧として、禅宗教団を逃亡した者の一人であるから、口はばつたいことはいえぬけれど、その出家得度した寺が、臨済派であって、宋代禅を踏襲し、小僧の養育も宋代の方法を日本に生かした、いわゆる官許禅のやり方で九歳から十一歳までの童行生活を終え、十一歳で得度式を得て沙弥となり、十八歳で脱走還俗しているのだった⁵³。

「これは方広経です。ぼくは臨済でしたから、金剛経と観音経を読むのが日課でした…」⁵⁴

この引用に述べられているように、水上にとって、「破戒僧」として幼少期に養育された禅院から「脱走還俗」という経験は、人生において苦い過去の事実となって染みついているが、異国の「中国」で虎丘雲巖寺を訪れたときには同じ臨済宗の空気感に親しみの念を抱いている。

より重要なのは、一休と白隠はともに臨済派の「破戒僧」であった「私」が志した禅僧の理想像だったことである。禅宗学者の柳田聖山が「水上さんが教団派の高僧伝に、かすかで実は根深い不満を覚えるのは、彼らが異端の高僧ゆえに、庶民の大地に足をおろし、庶民の口語で語る文芸の人であって、矛盾と罪苦に悩み続けているのに、年譜作者は黙してそれを語ろうとしない。

⁵⁰ 月落ち烏啼いて霜天に満つ、江楓漁火愁眠に対す、姑蘇城外寒山寺、夜半の鐘声客船に到る。（唐、張継『楓橋夜泊』）

⁵¹ 水上勉「虎丘雲巖寺」『虎丘雲巖寺』作品社、1979年、122頁。

⁵² 一休和尚が晩年に隠棲した酬恩庵一休寺に虎丘庵があり、一休の住んだところと伝える。

⁵³ 水上勉「虎丘雲巖寺」『虎丘雲巖寺』作品社、1979年、126頁。

⁵⁴ 同上、134頁。

どうしても、高僧伝を書き直す必要があったのだ⁵⁵と語ったように、後年に水上が一休や白隠らの伝記的小説『一休・正三・白隠 高僧私記』(1987)などを書いたのは、教団の地位を高めるために高僧を無暗に褒めたたえるための伝記ではなく、一休や白隠らが市井のなかで生きる僧として教団の規律に反発する姿勢に共感し、彼らの本来の姿を記すためである。

水上自身も、宗教教団の僧侶たちの庶民からの離脱現象に批判の眼を抱いていた。彼は、庶民が求める宗教は、権力体制と時代の流行を超越し、永遠の価値に裏付けられた、人間不変の生き方を教えるものだと思っていたからである。また、水上が一休と白隠を理想化しているのは、禅に本来的に備わっている反骨精神が両者には強烈にあるからだと考えられる。すなわち、一休と白隠のように世俗の価値観を否定し、超越してこそ、水上が繰り返す言う「純禅」だといえるのだ。

一休は五山の中央集権的な権力構造の仏教の教団体制に反旗を翻し、東北から九州まで一所に留まらずに流浪し、苦難困窮に喘ぐ庶民と同じ地平を歩んだ。白隠は「禅をひとり伽藍の中での追求とせず、生きる日常に活用せしめた」⁵⁶と語り、実際に民衆教化に努めた。このように一休も白隠もこうした「純禅」の継承者と実践者だからこそ、晩年の水上が繰り返して語ろうとしている重要な人物たちなのである。したがって、そのような臨済禅の源流である虎丘雲巖寺は水上文学にとって無視できない意義を有しているのである。

一方で、語り手は、虎丘雲巖寺から単なる宋代から続く禅宗の水脈だけを辿っているだけ

ではない。現実的な眼の前に映った風景についても、次のように記録的かつ説明的に語っている。

…解放後は文物管理所が管理し、日本の寺のように宗教的な雰囲気もあふれていない。休日になると人民が押しかけ、日がなあそぶ遊園地とあってよく、これは、これまで、古い諸都市を訪れて、昔の寺院跡を見てきた感想と少しもかわっていないのだった。唯物主義の国に仏がいたらおかしなものだ⁵⁷。

人格形成に役立つ教師育成の伝統は、今日もこの丘に持続されていて、無仏の国になっても、唯物の学習はある。私は不思議な因縁を思った⁵⁸。

…この巨大な塔も、唯物主義国では、単なる古塔にすぎず、文物管理所の管理する物であって、仏や経文の生きる場所ではない。中はがらん洞なのだ⁵⁹。

以上の三つの引用文から、日中禅宗交流史上の源流として重要な拠点であった虎丘雲巖寺は、現在は中国庶民の「遊園地」になって、「宗教的な雰囲気」が消えてしまったという実情に対して、語り手は「唯物主義」の浸透によって空洞化された中国の精神性を反映して眺めていることが読み取れる。このように、語り手には、「私」の思想を形作った禅宗がその源流である〈場〉においてはすっかり無意味な空虚なものになってしまっているという現実を痛感しつつ、文革における寺院破壊を断罪する批

⁵⁵ 柳田聖山「水上勉『一休・正三・白隠』解説」ちくま学芸文庫、2011年、242頁。

⁵⁶ 水上勉『一休・正三・白隠 高僧私記』ちくま学芸文庫、2011年、227頁。

⁵⁷ 水上勉「虎丘雲巖寺」『虎丘雲巖寺』作品社、1979年、122頁。

⁵⁸ 同上、132頁。

⁵⁹ 同上、140頁。

判的な意識が生じている。文革の終結が宣告された2年後に、平和な日常生活を取り戻した裏面には、千年以上も中国を貫いた伝統的な信仰が失われたという思想的な空虚感が代償としてある。このように、水上の文革批判は、短編集『虎丘雲巖寺』の他の「揚州一景」、「莫愁湖岸」においては語られていなかったが、「虎丘雲巖寺」に至って、ようやく語られてくる。その意味で「虎丘雲巖寺」は、宋代の臨済禅の源流という〈場〉を遠景にしなが、同時に当時の中国の状況を近景に配するという奥行きのある構造を持ち、水上文学のなかでは成熟した「中国観」を表した「中国物」の代表作と位置付けられる。注目すべきなのは、水上がただ真正面から文革を批難したのではなく、文革が終結しても残っている傷跡などの眼の前の小さな破片を集めることによって、文革による思想上の被害の側面を組み立てたことである。こうした歴史記述から漏れる精緻な部分へ向けられた眼差しが水上の「中国語り」の特徴である。

それだけではなく、他の水上の「中国語り」のもう一つの特徴は、そうした眼の前の描写に仏教に関する根本的な思索が交錯している点である。「虎丘雲巖寺」の本文中で繰り返して語られた「仏心」とは、禅宗といった特定の宗派への関心だけではなく、人々を支える精神、すなわち人々の信仰といった普遍的な意味をも帯びている。しかし、そうした水上の理想とする「仏心」とは正反対に、上記の引用文においても言及されたように、中国政府は極端な「唯物主義」を唱えていた。ここでその「唯物主義」の内容を確認するために、1977年の「中国共産党規約」を引用したい。

中国共産党の指導思想と理論的基礎

は、マルクス主義・レーニン主義・毛沢東思想である。党は、あくまで修正主義に反対し、教条主義と経験主義に反対する。党は、弁証法的唯物論と史的唯物論の世界観を堅持し、観念論形而上学の世界観に反対する⁶⁰。(中国共産党第十一回全国代表大会で1977年8月18日に採択「北京週報」日本語版による)

この引用部に示されたような一連の規約を文革において実施した結果、宗教などの精神的なものは「唯心的」なこととして徹底的に否定されて、破壊されてしまった。虎丘という古跡も、虎丘にある雲巖寺も、雲巖寺にある塔も、千年の歴史を重ねた中華文明の結晶として偉大な価値のあるものである。しかし、語り手が見ているように、現在はそうした文化遺産は無生命の「物」として管理されていた。国民の信仰によって築き上げられ、護られてきた歴史や文化が、単なる「物」として扱われてしまっている様子を次の引用部では明らかに見出せよう。

…私の佇んでいる雲巖寺の古い伽藍にきて、眼下の石庭、千人石や剣池にすわったり、手をあげたりしている民衆を眺めたらどういっただろう。興味のふかまるころである。民衆の中には、紅衛兵もいる。女兵もいる。子づれの女もいる。見るからに労働者とおぼしい若者もいる。地方からきたこの群衆は、大和尚が法筵を敷いた寺の庭にきて、無人の伽藍を走りまわって、いまはレジャーを楽しむのである⁶¹。

ここで明らかにされたように、今では「唯物主義の国」の中国は、精神の崩壊を代価に確立したのである。そういう現実の本質は歴史

⁶⁰ 中国共産党第十一回全国代表大会で1977年8月18日に採択、「北京週報」日本語版による。

⁶¹ 水上勉「虎丘雲巖寺」『虎丘雲巖寺』作品社、1979年、144頁。

の抹殺であり、中国民衆の精神の喪失であり、過去の歴史の記憶の断絶でもある。前述のように、水上は、教団の繁栄ではなく、身分や権力に囚われない庶民が求める「純禪」を志している。「民衆不在の禪があつていいはずはなかった。臨済も馬祖も、百丈もみな、会昌の破仏という歴史的大事件をうけて、野にひそみ、根を育て、民衆とともに在って、あつまる人々に、真正の見解を教えた」⁶²というように、禪宗の信仰は民衆に根差すはずだと水上は語っている。しかし、雲巖寺を「遊園地」と見なした中国民衆のように、当時の中国の全体的な様子は、本来的には民衆の生活に密接に関わっていたはずの宗教に無関心である事実を示し、これは水上の理想とは懸け離れたものであった。一方、このような精神的に空虚な、唯物的な〈場〉に置かれる「私」は却って自己を凝視し、自己の精神の土壌としての禪宗を探求しはじめ、「中国」への眼差しも変化したことも興味深い。

ここは塔もあつたが、その前にある堂宇は、仏像もなく、壁画も柱もただ無惨に荒らされたままだった。伽藍洞の中は寒々としていた。全国諸所に火の手をあげた文革運動は、若い兵士たちを古寺仏像の破砕に走らせて、これを倒壊させることで、満足だったのかもしれないが、私には、そういうことをやってみても、山河だけは悠然として残っていて、吹く風が往時の宗教者たちの生きた精神その土壌にとどめているのだと思う⁶³。

この引用部が語られたのは、要するに、「中国」という信仰の土台の崩壊によって「自己喪

失」への不安が沸き起こってきたからである。だからこそ、その不安から、「自己探索」への道を踏み出し、一度捨てた「禪宗」に新たな意味を付与したのである。それとともに、水上は文学上の「変転」を迎えた。水上は幼少期から密接に関わってきた臨済禪の源流が文革によって破壊されしまった跡に立ち会って、自分の抱いてきた仏教観にも変化が起こった。それは、禪という仏教思想の核心は仏像や伽藍といった人工的な「物」に存在するものではなく、むしろ「山河」という自然システムの一部として今もなお残っていることを「私」は新たに発見したのである。

…禪は思想だが、その思想をつくり上げた和尚らは、中国の山河で生きていたのである。その山河を見ると見ないとではずいぶんちがうだろう。中国旅行に私を駆りたてるものは、つまり、そういう少年時の暦の空白をうめたい願いにほかならない⁶⁴。

…私の思いは、幼いころ禪寺で素読を命じられたこれらの和尚達（筆者注：六祖慧能、馬祖道一、百丈懷海）の生きた山河への憧憬にすぎない。が、山河がのこっていることは確かなら、生きているうちに、見ておきたいという願いが沸々として起ってくる。これは不思議なことである。虎丘の山河が私をいざなうのである⁶⁵。

以上の二つの引用に明示されたように、「中国訪問」によって、かつて臨済禪への「信仰」を捨てて、還俗した「私」は目の前の中国の「山河」を凝視していながら、改めて「禪宗」への

⁶² 水上勉「虎丘雲巖寺」『虎丘雲巖寺』作品社、1979年、153頁。

⁶³ 同上、157頁。

⁶⁴ 同上、128頁。

⁶⁵ 同上、159頁。

捉え方を深めて、己の信仰の行方を問い直している。

『虎丘雲巖寺』における「中国物」三作に初めて言及された「仏心」というタームや、達磨、梁武帝らという人物は後の『禅とは何か』（1988）にも改めて語られ、よりその内容が深く展開された。さらに最晩年に至るまで水上は、「禅宗」に対する思索を重ね続けることをやめなかった。そして、1980年代末期以降の水上文学は、私小説的な作品から、南宋を時代背景にした『蟋蟀』（1993）、『清富記』（1993）、『虚竹の笛——尺八私考』（2001）などの中国禅宗逸話を下敷きにした小説を公表するという大きな転換を迎える。その転換の契機は、1970年代の国交回復後の「中国訪問」によって訪れた中国の古刹や遺跡に集積する空間性・歴史性によって喚起された、禅宗に対する強い意識と緊密に繋がっていると言える。したがって、最初の「中国物」を取りまとめた短編集である『虎丘雲巖寺』は、水上の1970年代の「中国訪問」の体験に基づいて書き上げられ、特にその表題作である「虎丘雲巖寺」は禅宗的な思考を前景化している点で、水上の後期作品の主題である「禅宗物」への「転換」の兆しが見出せる。その点で、中期の水上文学において重要な作品だといえるだろう。

おわりに

20世紀の日中文化交流の系譜を辿ると、1920～30年代の日中作家文人交流⁶⁶はよく言及されているが、戦後の低迷期を経て、1970年代に盛んになった日中作家交流のピーク期はあまり注目されていない。馬場公

彦は日中関係を研究する際、日中国交回復の1972年から、天安門事件の1989年を経て天皇訪中の1992年までの20年間を第一段階として扱う⁶⁷。文学上も同じく、この時期において、日中作家代表団をはじめとする交流団体が頻繁に両国を往来しているなかで、数多くの紀行文をはじめとする「中国物」が生まれた。このような戦後における日本人作家たちの「中国訪問」を通じた「中国物」の形成には論究の余地があり、そうした意味で本稿の着眼点には水上作品の研究に留まらず、戦後作家と「中国」との関りを問い直すという意味で新規性があるといえるだろう。

水上の1975年からの「中国訪問」のほとんどは「満洲」地域以外の「中国」での旅であるため、必ずしも水上文学における「中国」は、「満洲」だけに限らない。そこで本稿においては、従来の研究では焦点化されてこなかった戦後の「中国訪問」において形成された「中国」南部を扱ったテクストを中心に取り上げた。

本稿で主張してきたことは、井上や司馬とは対照的に、水上の「中国物」は観念的ではなく、より日常的かつ現実的な中国人の生活に目線が注がれて生成しているという特質である。それは言うまでもなく水上の初期作品に溢れた「庶民への関心」を底流にしている。その上、「中国」を異国として相対化せず、自己の生活や内面世界の延長線上として見るのは、中国との重要な接点として水上が少年時代「禅宗」に親しみ、宗教面・精神面で「中国」に深い共感を抱いていたからであるともいえる。

1978年の戦後第二回目の「中国訪問」の翌年、水上は個人的に禅宗六祖慧能の史跡を探訪するために、湖北省武漢や黄梅県東山、湖北省武昌などの地に赴いた。それを皮切りに、

⁶⁶ 戦前の1920～30年代、金子光晴、谷崎潤一郎、芥川龍之介、佐藤春夫などの日本人作家、文人が上海及び周辺都市を訪ね、中国文人と交流し、一連の「中国物」を創作した。

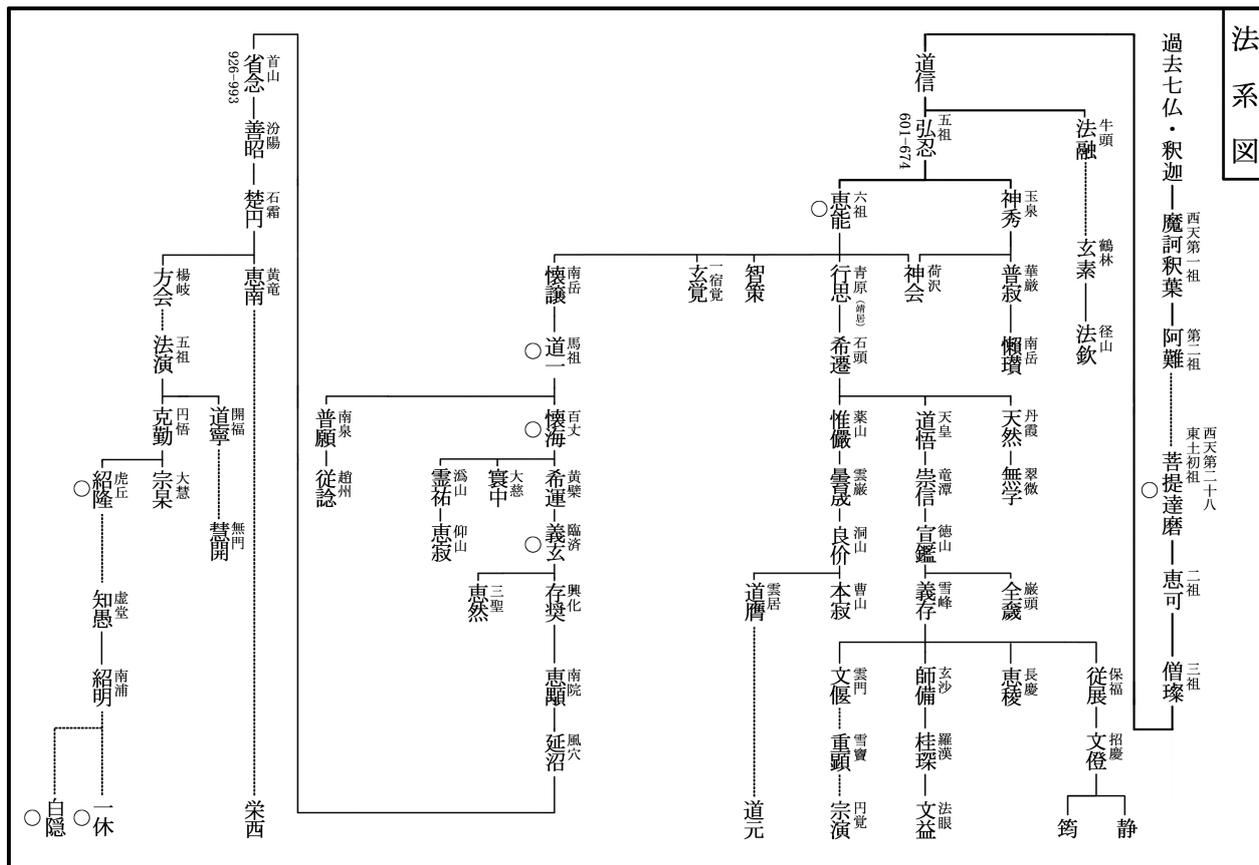
⁶⁷ 馬場公彦『現代日本人の中国像——日本国交正常化から天安門事件・天皇訪中まで』新曜社、2014年、26頁。

禅宗の源流を追う旅を続ける。さらに、これらの見聞を下地に、1980年代から、水上の創作の重心は「禅宗物」に移った。すなわち、文学上の「転換」は水上における禅宗意識の転換、「虎丘雲巖寺」で示された「仏心」や「純禅」への探求を伴っている。しかも、筆者の考えでは、第1節で述べたように井上や司馬とは対照的に、1960年代の初期作品から継承した1970年代の短編集『虎丘雲巖寺』に溢れた「庶民」や「生活」を凝視する視線は、1980年代以降の水上の「禅宗物」への傾斜と軌を一にすると捉えられる。なぜならば、水上は日中の有名な禅僧をめぐる多くの思索のなかで、低い身分や差別された人々とりわけ娼婦たちであっても分け隔てることのない「本来無一物」⁶⁸という禅の考え方にもっとも共感を寄せたと見受けられるからだ。

つまり、水上文学において初期作品から晩年に至るまで一貫しているのは、目の前の人々に対して、身分・階級・性別・国籍というレッテルを貼ったり優劣を付けたりせずに、権威や権力から疎外された「生活者」として捉えるという、親近感のある共同意識が働く視線ではないだろうか。こうした水上の視線と、1980年代以降の宋代禅をめぐる「禅宗物」との同質性について考察することは今後の課題としたい。

⁶⁸ 「本来無一物」はもともと六祖慧能の名偈であり、水上の『こおろぎの壺』（1967）、『わが六道の闇夜』（1973）、『禅とは何か』（1988）などの中後期の作品に頻繁に言及されている。宗教哲学者柳宗悦は「この「本来」は上下、高低、貴賤、貧富の差別が未だ分かれざる根元を指します。凡ての差別は後に起こった現象で、その奥に（あるいは内に、あるいは前にと申しましょうか）差別以前のものがあります。これを「本来無一物」ともうします」と解釈する（柳宗悦『妙好人論集』、岩波文庫、281頁）。水上自身は『禅とは何か』において、「身心のどこをさがして、菩提とか明鏡とかいったものがあり得よう。本来何もないのである。塵のつきようもあるまい」と解釈する（新潮社、2005年、25頁）。

【付図】法系図（禪の歴史）



柳田聖山訳『臨濟録』、中央公論新社、2004、216-217頁を参考に筆者作成。

【参考文献】

水上勉, 1979, 「虎丘雲巖寺」『虎丘雲巖寺』, 作品社.
 水上勉, 2011, 『一休・正三・白隠』, ちくま学芸文庫.
 水上勉, 1994, 『禅とは何か』, 新潮社.
 井上靖, 1997, 『井上靖全集 第二十六巻』, 新潮社.
 井上靖・司馬遼太郎, 1978, 『西域をゆく』, 潮出版社.
 司馬遼太郎, 2008, 『中国・江南のみち』, 朝日文庫.
 馬場公彦, 2014, 『現代日本人の中国像——日中国交正常化から天安門事件・天皇訪中まで』, 新曜社.
 柳宗悦, 2019, 『妙好人論集』, 岩波文庫.
 水上勉・宮城谷昌光, 「特別対談「歴史と小説が会うところ」」, 『小説新潮』1996(8).
 孫陽, 2014, 『水上勉の中国体験——作品をうみだしたもの』 黒龍江大学出版社.
 王志松・劉楚婷<水上勉沈阳题材作品中的“小孩”形象论考>、《沈阳师范大学学报(社会科学版)》2019年04期。

日大闘争からみた「暴力装置」の様相 ——「中村克己君虐殺事件」を中心に——

The Aspects of “Organized Violence” in Nichidai Struggle: Focused on “Katsumi Nakamura’s Death”

趙 沼振
CHO SoJIN

東京外国語大学大学院博士後期課程
Tokyo University of Foreign Studies, Doctoral Student

著者抄録

本稿では、1968年から始まった日大闘争の過程で1970年に起きた「中村克己君虐殺事件」を取り上げ、大学当局が行った暴力の様相について考察する。1970年2月25日、日大文理学部の仮校舎があった京王線武蔵野駅周辺でビラ配りをしていた日大全共闘商学部委員会の中村克己は、武装した体育会系の学生集団による襲撃を受け意識不明に陥り、数日後に死亡した。日大全共闘は、大学の抑圧的な管理支配体制として動員された右翼思想団体や体育会系サークルなどの存在を「暴力装置」と規定してきた。彼らは、中村克己の死を大学当局の制度化した暴力の実態によるものとして事件を認識し、「中村克己君虐殺糾弾委員会」を設置することで真相究明に取り組んだ。本稿を通して、大学理事会の下で必要とされた「暴力装置」が警察権力と結びつき総合的な治安管理を徹底した経緯をたどりつつ、なぜ中村克己が死んだのかという問題に迫りたい。

Summary

This study discusses the “Katsumi Nakamura’s Death” in 1970 in the course of the Nichidai struggle that began in 1968, and considers the aspects of “Organized Violence” exercised by the university authorities. On February 25, 1970, Katsumi Nakamura was distributing propaganda leaflets near Musashinodai Station on Keio Line, where the temporary school building of Nihon University’s Department of Humanities and Sciences was located. At that time, Katsumi Nakamura was attacked by a group of armed students affiliated with athletic association and died after falling unconscious. Nichidai-Zenkyōtō had defined the existence of rightwing organizations and sports clubs which were mobilized as oppressive governance of universities, as “Organized Violence”. They recognized Katsumi Nakamura’s death as a result of institutionalized violence by the university authorities and set up a committee to investigate and reveal the truth. This paper approaches the question of why Katsumi Nakamura died by retracing the process of how “Organized Violence”, which was needed under the university’s board of directors, thoroughly controlled the overall public order in close liaison with the police authority.

キーワード

日大闘争 日大全共闘 中村克己 暴力 死

Keywords

Nichidai Student Movement; Nichidai-Zenkyōtō; Katsumi Nakamura; Violence; Death

原稿受理日：2021.2.7.

Quadrante, No.23 (2021), pp.187–204.

目次

はじめに

1. 日本大学の運営方針に関わる「暴力装置」の位置づけ

2. 日大闘争における「暴力装置」の意味

3. 日大闘争のなか「中村克己君虐殺事件」とその背景

3-1. 「右翼テロ」の脅威

3-2. 国家権力の介入——警察とメディア

4. 日大全共闘の活動をめぐる「中村克己君虐殺事件」の意義

4-1. 「中村克己君虐殺糾弾委員会」と裁判闘争

4-2. 死者への追悼——日大全共闘の終わりなき墓参会

おわりに



はじめに

本稿の目的は、日大全共闘(日本大学全学共闘会議)が中心となった1968年からの大学闘争(日大闘争)の過程で1970年に起きた「中村克己君虐殺事件」を取り上げ、大学当局が動員した暴力の実態を明らかにすることである。日大全共闘は、その暴力の主な担い手となった右翼思想団体や体育会系サークルを「暴力装置」と規定していた。この「暴力装置」を用いた大学の抑圧的な管理支配に日大全共闘がいかにか抵抗し、また同志である中村克己の死をうけてどのような活動を展開したのかに着目したい。

当時の日本大学は、1950年代後半から大学理事会(古田重二良会頭・当時)が「マスプロダクション」へと高等教育を変質させていく過程にあったのだが、大学運営上の支障を予防すべく、右翼思想団体や体育会系サークルの物理的な暴力を動員することで学生の活動を厳しく統制していた。1968年4月、東京国税局の調査によって大学当局の使途不明金(約20億円)が発覚すると、学生数の多い「マンモス大学」で、この不祥事をきっかけに結成された日大全共闘が圧倒的な規模の闘争を展開しながら、同年9月30日に理事会を相手取ってひらかれた大衆団交を主導するなどして大学の民主化を唱えた。しかし、大衆団交の翌日10月1日に佐藤栄作首相(当時)が「学園闘争はもはや大学問題ではなく政治問題だ」と強調したことで、日大闘争の流れは転換する。大学当局は大衆団交をめぐる首相の発言をうけ、即座に日大全共闘の要求を黙殺し、体育会系の右翼学生らを学内の「暴力装置」として動員し、弾圧を開始した。このように首相の発言を背景として大学の弾圧体制が作動しはじめたにもかかわらず、なかなか日大闘争は鎮静化に至らなかった。日大全共闘商学部委員会の中村克己(当時22歳)が体育会系の右

翼学生らの襲撃を受けて死亡したのは、そうした状況下にあった1970年3月2日のことで、この事件は全国の全共闘運動を震撼させた。

日大闘争において「中村克己君虐殺事件」は、大学当局が「暴力装置」として利用した「右翼テロ」による被害を告発する自律的な政治的主体として、日大全共闘を集結させた出来事であった。1970年2月25日、文理学部の仮校舎があった京王線武蔵野台駅周辺で通学中の学生らにビラ配りをしていた日大全共闘を、鉄パイプなどで武装した体育会系の学生集団が襲撃した。これにより頭蓋骨陥没の重傷を負った中村克己は意識不明に陥り、数日後に死亡した。事件をうけた日大全共闘は「中村克己君虐殺糾弾委員会」を設置し、中村克己の死を追悼すると同時に事件の真相究明に取り組み、日大当局が制度化した暴力のありようを糾弾したのである。

以上の概略をふまえ、本稿では「中村克己君虐殺事件」をめぐる日大全共闘の活動をたどりつつ、まず、大学理事会の経営戦略になぜ「暴力装置」が必要とされたのかを検討する。また、警察という国家権力と結びついた強硬な治安対策が講じられるに至った背景にも迫りたい。これらの作業を経て、なぜ中村克己は命を落としたのかという問題、すなわち大学当局の「暴力装置」によって日大全共闘に強いられた不意の犠牲の意味に触れることができればと思う。論述にあたっては、当時「中村克己君虐殺糾弾委員会」が真相究明の成果などをまとめた冊子『70.2.25 中村克己君虐殺糾弾』(1971)や『日大闘争救援会ニュース』に掲載された記事などを参照する。さらに、現在も日大全共闘として活動を続けている「日大930の会」が発行した『日大闘争の記録—忘れざる日々』から得られる証言を読むことで、今日において事件を振り返ることの意義にも言及したい。

1. 日本大学の運営方針に関わる「暴力装置」の位置づけ

ここで、日大闘争のなかで発生した「中村克己君虐殺事件」の顛末をたどるに先だて、日大全共闘における「暴力装置」の具体的な意味を捉えなおすために、まず日本大学の経営理念に関わる「暴力装置」が形成された経緯を説明する。

1960年代後半、高度経済成長期にあった日本を含む先進諸国においては、高度な産業社会への移行が速やかに進行したことで資本主義経済の内部矛盾が顕わになっていった。この社会矛盾がそのまま凝縮したかのごとく、大学教育においても歪みがあられ、世界各地の大学闘争は一種の象徴的な現象として起きたといえる。ここでいう大学教育の歪みとは、高等教育機関としての大学が、専門的な技能を備えた労働力を大量に生産する就業教育機関へと変貌したことを指す。異常に肥大化した「マス・ユニバーシティ」という大学の形態が普及したことで、さまざまな問題が大学の危機として現れはじめていた¹。

とくに戦後日本における私立大学は、「独占資本と関連した官僚集団の私学行政」によって維持され、学生から利潤を得ようとする企業的な経営戦略を実施していた²。日本大学のように大規模な「マンモス大学」の場合、企業的な経営を維持するために「マスプロ教育」といった営利主義的な方針が取られた。そのなかでも日大は顕著な例で、教育水準は高額な学費に見合わず、日大生が自虐的に「ポン大生」という言葉を使っていただけでなく、周りからも同様に揶揄されることが一般的になっていた。こ

ういった背景をふまえると、日大での生活において研究会・サークル・ボランティアなど様々な学生活動が豊富な経験を積むことができる場として重要な意味を持っていたと考えられる³。しかし、古田重二良を会頭とする大学理事会の下で、日大生は学生活動に「権威主義的な規制」⁴をかけられ、右翼思想団体や体育会系サークルから徹底的な監視をうけていた。

注目すべきは、大学運営機構の内部における体育会系右翼の存在が不可欠なものとして位置づけられ、これがまさに大学内の「暴力装置」として機能していくということである。このような「暴力装置」の登場は、恐怖政治ともいえるべき日大当局の管理支配において必然的でもあただろう。巨額の使途不明金が摘発されたことを機に大学理事会にたいする日大生の反感が広がると、「暴力装置」はさらに強化された。要するに日大の状況は、戦後の私立大学という教育制度の内部で資本蓄積が進行し、大量に生産して消費するという経済構造をとった1960年代後半の日本社会の問題を凝縮して示していたといえよう。経営戦略が危機を迎えるたびに、大学側が「暴力装置」を動員した学生生活の指導を繰り返すおこなったことが、日大闘争の引き金になったと見ることができるのである。

2. 日大闘争における「暴力装置」の意味

前節で、日大で「暴力装置」が必要とされた背景を大学経営の方針のなかで捉えてみた。本節では、日大闘争のなかで「暴力装置」が持った固有の意味を詳細に分析してみたい。

暴力装置とは、一般的に国家権力により制

¹ 鈴木博雄『学生運動：大学の改革か社会の変革か』（福村出版、1968年）pp.4-5。

² 福岡清「大学自治における学生参加権」、『現代の理論』（現代の理論社、1968年9月1日）p.23。

³ 小熊英二『1968：若者たちの反乱とその背景（上）』（新曜社、2009年）pp.553-554。

⁴ 日大闘争が起きた背景として、教育制度の問題と学生活動の制限が挙げられる。拙稿において、日大当局の「権威主義的な規制」すなわち「検閲制度」と「暴力による弾圧」を提示しつつ、古田理事会の運営方針の説明を試みた。趙沼振「1960年代後半の学園闘争を考える：『朝日ジャーナル』でたどる日大全共闘」、東京外国語大学国際日本研究センター『日本語・日本学研究』第8号（2018年）pp.91-116。

度化された、いわゆる軍隊や警察などの実力組織という意味として認識されている。この用語は、社会学を基盤とした政治理論の文脈において、公権力の行使にあたる行為として受容されている。しかしながら、本稿の議論を進めていくにあたって、このような一般的な理解をそのまま適用するだけでは不十分である。前述したように、日大闘争における「暴力装置」とは、大学理事会が運営および管理支配を遂行するために右翼思想団体や体育会系サークルを隠し立てもせずに動員したものだ。実際に学生が体育会系右翼の物理的な攻撃による被害をうけてきた日大においては、学生生活をめぐる「暴力装置」の問題が特有の意味を持っていた。大学当局にたいする学生の直接的な異議申し立てにかぎらず、講演会や集会などの開催を図ろうとしても、体育会系右翼の暴力により強制的に解散させられた。そのような経験の蓄積から、日大全共闘は、学生生活のなかで日常的に加えられてきた暴行への明確な恐怖を覚えていたのである。日大闘争における「暴力装置」とは、学生指導の名目を掲げて日大当局のもとで動いていた体育会系右翼の存在そのものを指しており、そこには「右翼テロ」という特有の意味が含まれているのだ。

したがって本稿では、日大闘争における「暴力装置」の定義が国家権力に制度化されたものであるという一般的な理解に共通していることを認めつつ、日大全共闘のなかで独自に共有されていった「右翼テロ」という意味合いに重点をおいて「中村克己君虐殺事件」の内実を分析する。

これに関連して、日大全共闘に関するこれまでの研究蓄積を参照しておくことで、中村克己の死を経験した日大闘争における「暴力装置」への理解を深める手がかりとすることができる。

日大闘争をめぐる代表的な先行研究として、荒川章二の論文「1968年大学闘争が問うたもの——日大闘争の事例に即して」(法政大学大原社会問題研究所、2016年)と「日大闘争——9.30大衆団交以後」(国立歴史民俗博物館、2019年)がある。前者は、日大全共闘の当事者から寄贈された膨大な日大闘争資料を整理する中間報告としてまとめられたもので、大衆団交において見いだされた大学改革の可能性を軸に、学生のための場へと大学を変革しようと異議申し立てをおこなった日大全共闘の組織論と運動論が提示されている。この内容を引き継いだ後者の論文では、1968年9月30日に大衆団交が開かれるまでの闘争の過程を検討し、日大闘争の象徴的な戦術である各学部のバリケードが強制的に撤去された1969年2～3月までの経緯が明らかにされた。時系列に沿って日大闘争の変化をたどることで、政治的介入の機をうかがっていた政府の意図を含みこんで関与を強めていった警察や司法の動向に迫っている。

これをうけて本稿は、「暴力装置」による全共闘運動の取り締まり、さらに国家権力の「ポリシング」に焦点を合わせながら「中村克己君虐殺事件」の因果関係をとらえるべく、学生運動史における「ポリシング」という介入のありかたに触れた先行研究にも依拠する⁵。国家による「ポリシング」が社会運動全体に与えた影

⁵ 「ポリシング」という介入のありかたや弾圧における犠牲の真相を解明しようとする先行研究もある。1967年10月8日の第一次羽田闘争で犠牲となった山崎博昭の追悼を目的のひとつとした「10.8山崎博昭プロジェクト」が企画・編纂した『かつて10.8羽田闘争があった：山崎博昭追悼50周年記念(寄稿編)』(合同フォレスト、2017年)と『かつて10.8羽田闘争があった：山崎博昭追悼50周年記念(記録資料編)』(合同フォレスト、2018年)がそれにあたる。前者は公募された手記を収録した、同プロジェクトによる資料収集の成果である。後者には事件当時の羽田・弁天橋の写真、事件をめぐる新聞・雑誌の記事、各大学や団体のチラシといった様々な資料が掲載され、「10.8羽田」という事件の内容を集約するとともに、山崎博昭の死因をめぐる真相究明の調査にも接続している。事件から半世紀以上を経た現在も、山崎博昭の死が機動隊の暴行によるものであったのかどうかは明らかでなく、闘争参加者への聞き取りや公文書を含む文献調査など、真相究明

響を、安藤丈将『ニューレフト運動と市民社会——「60年代」の思想のゆくえ』（世界思想社、2013年）が示している。これは警察が新左翼運動の動員を解体するために実践した治安管理を検討しており、警察によるメディアへの働きかけを通じて「新左翼」という用語が他者への暴力性を帯びるようになったとし、著者はあえて「ニューレフト運動」という表現を採用している。本書はまた、ニューレフト運動が国家権力の「ポリシング」によって抑制されながらも、諸個人が生き方を問い直していくという日常性をおびた自己変革の思想として存在したことを論じている。

以上の先行研究が提示している文脈のなかで、日大当局の「暴力装置」（右翼・体育会系学生）と国家権力（警察、機動隊）との間に見

られる、大学闘争を鎮静化するという方針での共鳴と癒着の関係を把握し、「中村克己君虐殺事件」の事実関係を究明していくことができるのではないだろうか。中村克己の死をめぐってなされてきた日大全共闘の活動——「中村克己君虐殺糾弾委員会」・「中村克己君墓碑委員会」の裁判闘争や墓参会、そして「日大闘争を記録する会」・「日大930の会」による『日大闘争の記録』——の意義も、そうした理解のなかから汲み上げることができるだろう。

3. 日大闘争のなかの「中村克己君虐殺事件」とその背景

なぜ日大闘争のなかで「中村克己君虐殺事件」が起きたのか。

その原因を突き止めるためには、「中村克己

【表 1】中村克己関連年表

1969年9月18日	文理学部逆バリ突入闘争（中村克己も参加）
9月30日	大衆団交1周年、法・経奪還闘争で355名の無差別逮捕（中村克己も逮捕）
12月	中村克己保釈
1970年1月	商学部の右翼・体育会系学生、中村克己に脅迫・暴行
2月14日、21日	文闘委、武蔵野台駅頭でビラまき
2月25日 9:00	文闘委、京王線・明大前駅ホーム（下り方面）に集合
9:54	武蔵野台駅着、ビラまき開始
10:10	右翼・体育会系学生による突然の襲撃。このときに中村克己が倒れ、救急車で奥島病院へ搬送される
14:00	ほかの文闘委メンバーは西武多摩川線・競艇場前駅へ退避。警察に包囲され府中署に連行される
2月26日 4:40	中村克己の手術開始。文闘委29名、府中署の道場内で逮捕
9:00～13:00	中村克己の様態が悪化、人工呼吸器を装着
15:00	右翼への抗議のビラまき（京王線下高井戸駅前） 右翼による殺人的行為弾劾総決起集会（日大理工7号館） この日、日大各学部にて、中村克己の負傷は交通事故との掲示が出る
3月1日	中村克己、鼻から出血
3月2日 7:25	中村克己、死去
11:00	警視庁は記者会見で死亡の経緯を「自損行為」と断定
14:00	中村虐殺抗議全学総決起集会デモ（神田錦華公園）
15:00	検死、青医連医師団・弁護団立ち会う

出典：日大闘争を記録する会『日大闘争の記録 Vol.10：墓碑とともに 中村克己君特別号』（2020年）pp.120-125。

に向けて多面的な取り組みを続けてきた同プロジェクトの集大成だといえる。これらの成果を通して、いわゆる国家権力の暴力装置というものが異議申し立てに身体的暴行を加えるだけでなく犠牲者の社会的抹殺を企画することで、山崎博昭のように、曖昧な死を経て世間から葬られていくという、ひとつのパターンが見いだされる。国家権力による「ポリシング」や学生運動史における参加者の犠牲に触れたという点において、「中村克己君虐殺事件」における先行研究に該当するともいえる。しかしながら、本稿では日大闘争がもった「暴力装置」の特別な意味を通して、なぜ中村克己が死んだのかという問いに取り組みたい。

君虐殺事件」の発生場所である日大文理学部の府中仮校舎、通称「日大アウシュビッツ」に注目する必要がある。この空間は、校舎といっても名ばかりの、飯場のように粗末なプレハブ建築であった。日大当局が、1969年5月にあわただしく仮校舎を建てたのには、文闘委（文理学部闘争委員会）が文理学部の世田谷校舎をバリケードで封鎖したという背景がある。日本大学の主なキャンパスは各地に分散していて孤立していることが多く、キャンパスという言葉から一般に連想されるイメージとは異なっていた。そのなかでは例外的であった世田谷区にある文理学部のキャンパスで、1968年6月に文闘委の築いたバリケードによる封鎖がしばらくの間、維持されていたのである。しかしながら、1969年2月になると、大学当局は機動隊を導入してバリケードの封鎖を解除するのみならず、ロックアウトまでも強行した。大学当局が警察とともに闘争の制圧に乗り出したことに対し、文闘委はバリケードを再構築しストライキを宣言するなど、直接行動による抵抗をつづけた。そこで、大学当局は授業再開のために機動隊を再投入してキャンパスを長期間ロックアウトするという強硬策を選択し、畑地が大きく広がっていた当時の東京都府中市白糸台に仮校舎を建設、これを工事用の鉄板で囲って外周に有刺鉄線をはりめぐらすだけでなく、学生も含む右翼関係者を警備員として雇って常駐型の監視システムを整備した。いわゆる「日大アウシュビッツ」がここに造設されたのである⁶。

こうして日大当局は、全共闘から新入生を隔離したうえで管理支配するために府中仮校舎という場を活用し、入学試験の実施や授業の再開を図った。古田重二良会頭が率いる大学理事会は、当初から学生運動と組織のない大学を目指した監視体制を敷いてきた。また、学

生運動による大学の「赤化」を至って警戒し、右翼思想団体や体育会系サークルを学内治安組織に仕立て、保守的な大学運営の秩序を保とうとした。日大闘争が激しい勢いで全学部に拡大していくなかで、大学当局は学内における秩序を守り抜くためにさらなる抑圧と規律を至上の価値とし、「暴力装置」を積極的に作動させながら監視体制を強化していった。以下では、そのための装置として動員された体育会系右翼の行動、そして警察とメディアとの関係に触れつつ、中村克己が死に至った道筋をたどりたい。

3-1. 「右翼テロ」の脅威

(1) 「血の弾圧」による身体的暴力の表面化

日大当局の不祥事すなわち用途不明金の問題に対し、日大全共闘は学生を主体とする抗議集会の開催を通して古田理事会による不正行為の全容を解明する方針を示した。大学運営を代表する理事会が学内秩序を乱す汚職事件を起こした事実関係の解明と謝罪を要求するものだった。

1968年6月11日には各学部から約1万人が集結する総決起集会が経済学部前で開催される予定であったが、右翼関係者が学生課の職員と先に経済学部本館内へ入ってシャッターを下ろし、日大全共闘の学生に向けて石や牛乳ビンなどを投げつけたほか、鉄パイプと木刀を振りかざして襲撃した。全共闘側はこれに憤慨して玄関まで押しかけたが、大学当局の指示のもと準備された攻撃に対して無防備であった学生らが額を割られるなど、流血の惨事となった。これを機に日大全共闘は、大学当局が警察をも含む「暴力装置」を動員して、流血をも厭わず弾圧を行なう姿勢でいることを認識していった。というのも、このときに出動していた機動隊は右翼側の暴行を黙許していた

⁶ 「2.25 事実経過の詳細」、中村克己君虐殺糾弾委員会『70.2.25 中村克己君虐殺糾弾』（1971年）p.8。

だけでなく、抗議していた全共闘側の学生を襲撃していたためであった⁷。

他大学と比較して運動の厚い蓄積が先行して存在していたとはいえない日大全共闘は、警備に動員された機動隊の登場を、当初拍手で迎えた。その理由は、実行されていた右翼・体育会系学生の暴行から全共闘の学生の保護にあたってくれるものと思っていたからだろう。しかし、大学当局と警察の癒着が当然に推論される事態を目の当たりにした全共闘は、経

済学部校舎から法学部第三号館校舎へと移ってバリケードを築き、ここから日大闘争はストライキへと突入していった⁸。

右翼・体育会系学生は「血の弾圧」と呼ばれたこの事件以外に、全学生の一挙手一投足を捉えるかのごとく監視をはりめぐらせ、大学当局の方針に反するような集会を認知するなり武装してそれらを襲撃した。下記の【表2】は、1970年2月25日の「中村克己君虐殺事件」以前に発生した右翼・体育会系学生の襲撃を時系

【表2】日大の右翼・体育会系学生らによる襲撃（1967年4月～1970年1月）

1967年4月	羽仁五郎の講演が企画された新入生歓迎大会。応援団に所属する体育会系学生らの暴行で執行部の学生が重傷を負う。
1968年 5月24日	大学当局の不正事件に抗議した経済学部の学生集会を右翼学生が襲撃。
5月31日	文理学部の全学集会に右翼の日大学生会議が殴りこみ、負傷者30余名のうち3名が入院。
6月11日	経済学部前で開かれた全学決起集会に対して、校舎内に立てこもっていた学校職員と右翼・体育会系学生が空き瓶や椅子などを投げつけたほか、日本刀などで襲いかかった「血の弾圧」が起きる。負傷者200名以上のうち40名が入院。このときに出動していた機動隊は全共闘の学生らに対峙。
6月19日	文理学部バリケードへ右翼の日本学生会議75名が襲撃。
6月26日	法学部前で、法闘委の学生が右翼に殴打されて負傷。
8月17日	文理学部バリケード前へ4人組の右翼が殴りかかる。
8月25日	商学部バリケードに右翼の30数名が乱入し、荒らしまわる。
9月30日	「9.30 大衆団交」の最中に、津田沼校舎および芸術学部のバリケードへ右翼が襲撃し、留守番の学生に暴行。
10月14日	郡山工闘委のバリケードへ右翼の警備員、学生、暴力団が襲撃し、放火。
11月8日	芸術学部バリケードに右翼の関東軍が襲撃。乱闘の末に全共闘側が多数の右翼の武装を解いて釈放。
1969年 1月29日	津田沼バリケードが大学当局により解除される。右翼のリンチをうけた全共闘の学生が機動隊に引きわたされる。
2月2日	郡山バリケードの自主解除。工闘委12名、右翼にリンチされ重傷。その他、各学部でバリケードが破壊され暴力行為も無数。
6月2日	文理学部で授業再開。授業中、教官に質問した学生を警備員が殴打し、5人負傷。以下、6月は文理学部に主な事件が集中。
6月4日	文理学部の府中仮校舎内における集会に対して、体育会系学生らの妨害があり、全共闘の学生一人が横腹を蹴られて入院。
6月25日	文理学部の教室内で学生が「明大和泉校舎で討論集会を開こう」と発言し、警備員ら（警備会社に雇われた体育会系学生）から暴行をうけ3名負傷。
9月18日	文理奪還闘争、中村克己も参加。
1970年1月	商学部内で中村克己を含めた全共闘の学生らが体育会系学生らに脅迫され、顔写真を撮られ、暴行をうける。

出典：「日大右翼罪業小史」①・②、中村克己君虐殺糾弾委員会、前掲、1971年、p.7、p.52。

⁷ 日大文闘委書記局・新版『叛逆のバリケード』編集委員会編『新版 叛逆のバリケード：日大闘争の記録』（三一書房、2008年）pp.61-69。

⁸ 同上。

列に整理したもので、古田理事会の指示に即して学生活動の自由が圧殺されていった過程が浮かびあがってくる。これをたどることで理解されるように、日大闘争は多大な人数の負傷者を生む不断の脅威にさらされながら展開していった。

(2) 大学の秩序における右翼の真理

ここで、右翼・体育会系学生らが身体的暴力を振るって日大闘争における一連の闘争を止めようとした根拠を探りながら、中村克己が死に至った前後の脈絡を明確にしたい。

前述したとおり、日本大学は、戦後日本において団塊の世代にあたる学生の過半数を受け入れた「マンモス大学」であった。大規模な人数の学生を安定して管理することを目標としながら古田理事会は営利第一主義の経営方針をかため、「日本会」と称される右翼思想団体のような財界からの後援を受けていた。日大全共闘にとっては、理事会の用途不明金が発覚したことで浮上した日大当局と日本会との関係追及も闘争課題であったともいえる⁹。古田重二良は、日本会で会長を務めていた佐藤栄作のように政財界で影響力のある人物を世話人に据えて交流を深めていた。その他のあらゆる右翼勢力(黒竜会、港会等、桜栄会、山桜会、桜会、桜士会、総調和会、日本学生同盟・学生会議、自民党学生部、青年講座、国民新聞、日大教育事業後援会)とも関係を築き、日大闘争が起こる以前から大学に批判的な学生を脅迫するなどしつつ、整然とした大学秩序の構築を目指していた¹⁰。

それでは、なぜ右翼・体育会系の学生らは大学当局の指示に従って職業的な暴力団とともに日大全共闘の学生らに敵対する一種の弾圧支配機構としての立場をとったのだろうか¹¹。ここで、「血の弾圧」が行なわれる前に日本大学の学生会議と体育会がそれぞれ公表した声明文を参照してみたい。

良識ある学生諸君に訴える!!

過去3回にわたる集会は、学生諸君が御存知の様に、道交法違反、学則違反の無届け、不法集会であります。その上、種々の学生の不満をたくみに利用して他大学の学生と共闘する一部の職業的扇動分子によって、強行されています。

しかし一般市民の皆様にご迷惑をかけて路上を占拠し「学園民主化」など唱える価値があるでしょうか。

政治的野望をもった学生や、暴力行為のみで解決する問題ではありません。彼等は不法集会をなしくずし的に正当化しやがて学園問題を政治問題にすり替えることは目に見えています。

良識ある学生諸君!!

彼等の陰謀に迷わされることなく、真実の学生姿にもどり、最高学府に学ぶ学生として、不満があるならば、現行法を守り、秩序ある話し合いの場をもとうではありませんか。

私達と共に不法集会を中止させ学内での真実の話し合いの場をもつ事に努力しようではありませんか。

⁹ 最首悟・橋本克彦「大学闘争の真髓」、情況出版『情況』(2009年12月)pp.82-104。

¹⁰ 日大文闘委書記局・新版『叛逆のバリケード』編集委員会編、前掲、p.317。

¹¹ 日大全共闘は、1968年11月8日に芸術学部が右翼行動隊「関東軍」からの殴り込まれたことをうけ、全共闘事務局を中心として、「右翼」の実態を把握するために様々な資料を集めて分析することにした。1969年には日大全共闘事務局の名義で『右翼分析』と題する資料が残されており、その冒頭に刊行の経緯が手書きでつけ加えられている。これによれば、日大全共闘が「右翼」による暴力的監視体制に一定の危機意識を持ちながらも、その実態を明らかにすることができずきたため、緊急に編集したとされている。各種新聞、各種雑誌、学友、教員、文化人、ジャーナリストなどから寄せられた情報を資料として参照し、とくに「四、日大右翼組織の実態」において、右翼思想団体から体育会系サークルまでの情報が詳細に記録されている。

昭和四十三年五月二十七日
日本大学々生 有志一同¹²

全学共斗会議の学生諸君へ!

……日本大学の歴史と伝統を守り、あくまで学生の本分に忠実であり、つねに軽挙妄動を戒めあって行動してきた。しかし、君たちが良識を失い、群衆暴力の暴走にまかせて、学園と学園の秩序とを破壊するが如き不法行為を続行してやまない時には、私たちは、学園を暴走の破壊から守るために、体育会および体育連合会と良識ある全学生と共に敢然と立ち上がるものである。

諸君よ! 大学生としての知性と理性を回復して、集団暴行を排し、平静裡に学園首脳部との話し合いを重ねて、その成果に期待する道を選ぶべきではないのか。君たちの、集団行動に名をかりての群衆暴挙は、如何なる理由があろうとも、大多数の良識ある学生の共鳴できるものではない。

私たちは、これら大多数の良識ある学生諸君と共にあくまでも学園と学園の秩序とを守りぬくことをここに宣言する。

昭和四十三年六月五日
日本大学体育会 日本大学体育連合会¹³

これらの声明から、大学においては現存の秩序が維持されるべきであり、一切の政治化を排斥して大学中枢を全共闘による攪乱から防衛するという信念を、右翼・体育会系の学生が強く抱いていたことがわかる。日大の体育会や学生会議は大学当局の権力に自発的に服従し、みずからの「本分」をわきまえた「従順

な身体」を選びとった。これと逆に日大全共闘が追求していたのが、それまで古田理事会の不穏当な手法によって維持されてきた秩序やそのなかでの不自由な学生生活動(大学当局の下で実施された非教育的な検閲制度、暴力による弾圧)のありようを覆し、大学運営を民主化することであった。

つまり、右翼・体育会系と全共闘は日大生という資格を共有しながらも、理事会による集権的な大学経営を積極的に認める前者と学生主体の民主的な大学運営を追求する後者との間で、学園のありかたをめぐる決定的な対立が生ずるほかなかったものと考えられる。日大闘争のなかで大学当局の「暴力装置」として、すなわち凶器をもった弾圧支配機構として動いていた右翼・体育会系の学生らにとっては、大学当局によって維持されてきた秩序が全共闘によって脅かされているということが真理なのであった。日大全共闘は、不正をおこした大学理事会の糾弾に刺激されて襲いかかってくるようになった「暴力装置」と対峙するべく、武装したバリケードストライキという方針をとったのである。

3-2. 国家権力の介入——警察とメディア

(1) 日大闘争の鎮静化を図った警察権の発動

前述したように、佐藤栄作首相が1968年9月30日の大衆団交を政治問題として批判する発言をおこなったことで、日大闘争をはじめとする全国の学園闘争について政治活動としての認識が一気に広がった。ここで、その日大闘争が実際にはどのようなものであったのかに注目しながら、学生に対する「ポリシング」を行使するにいたる国家権力の足取りをつかむことを試み、これと「中村克己君虐殺事件」

¹² 日大学生有志一同「良識ある学生諸君に訴える!」1968年5月27日。

¹³ 体育会・体育連合会「全学共斗会議の学生諸君へ!」1968年6月5日。この資料は『新版 叛逆のバリケード』にも掲載されている。日大文闘委書記局・新版『叛逆のバリケード』編集委員会、前掲、pp.44-45。

との関連性を検討したい。

「中村克己君墓碑委員会」の鈴木淳夫は『日大闘争の記録―忘れざる日々 Vol.4』(2013年)のなかで、日大全共闘として取り組んだ活動をあらためて意味づけながら、中村克己が日大闘争にどのような心構えで臨んでいたのかを回想している。はじめから日大全共闘は、大学当局に対して5大スローガン(①全理事の総退陣、②経理の全面公開、③不当処分白紙撤回、④集会の自由、⑤検閲制度の廃止)を掲げていたのだが、そのなかでも強い政治性を帯びていたものが第一の項目「全理事の総退陣」である。というのも、戦後の文部省による新制大学への改編が行われて以来の私学教育行政が、古田体制の根底に存在していたからである。鈴木は、大衆団交のなかで古田理事会が総退陣を迫られたことに懸念を抱いた政府が介入をおこなったのであり、そうした意味で日大闘争には当初から政治的傾向がみられたと語っている。とはいえ、日大闘争とは数万人の学生が全共闘という名のもとに参加した巨大な規模のものであったがゆえに、個々の学生が闘争にむけていた視線もさまざまであった。政治闘争として日大闘争を受けとめた中村克己は、1970年1月、「日本マルクス・レーニン主義者同盟」(ML同盟)に加盟し、活動家としての責任を果たしたとされている¹⁴。

さて、国家権力のひとつである警察権が、1968年から連鎖的に拡大していった学園闘争に対して容赦なく発動された根拠について考えてみたい。当初は、全共闘の学生らによるバリケード封鎖のような直接行動があっても、新左翼運動を管理し統制するというほど細心の注意が払われていたわけではなかった。しかし、1969年8月に「大学の運営に関する臨時

措置法」、いわゆる大学管理法が制定され、機動隊を以前よりも戦闘的に大学校舎へと導入するようになった。警察が大規模な抗議集会に先だって指導部の主要人物を逮捕し、警察署の留置場に拘束するようにもなった。そのための罪状は、主に凶器準備集合罪、公務執行妨害罪、道路交通法違反、公安条例違反などから構成されていたという¹⁵。

文部省からすると大学管理法のような法案は、全国に拡大していた大学闘争を鎮静化させるためにも時宜にかなった措置であった。大学当局が自治能力を失ってしまい、自力で長期にわたるバリケード封鎖を収拾できなかったからであろう。このように警察権力に依存しながら、日大当局は着々と日大全共闘の排除に乗り出していったのである¹⁶。

(2) 中村克己の死をめぐる言論の不自由

大学当局は、右翼・体育会系の学生らだけでなく警察権力までをもって日大闘争の鎮静化に向かっていったのだが、その流れにさらなる拍車をかける事件がやがて起きる。それが「中村克己君虐殺事件」、すなわち日大全共闘の一学生が右翼の襲撃により死亡した出来事である。

1970年の当時、中村克己の死をめぐる事実関係はメディアのなかでどのように取り上げられたのだろうか。まず、日大全共闘の内部では「日大闘争救援ニュース」の号外を発行し、中村克己が死に至った道筋をたしかめながら、これを虐殺事件として大学を弾劾しようという姿勢を確かめることができる。その具体的な内容をここでまとめておきたい。

1970年2月25日、府中仮校舎から最寄りの京王線武蔵野台駅で、文闘委を主軸とした

¹⁴ 日大闘争を記録する会『日大闘争の記録 Vol.4』(2013年) pp.92-93。

¹⁵ 安藤丈将『ニューレフト運動と市民社会：「60年代」の思想のゆくえ』(世界思想社、2013年) p.104。

¹⁶ 文部省・学生百年史編集委員会「大学紛争から大学改革へ」(https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1317827.htm#top 最終アクセス日：2020年10月15日)

日大全共闘の学生およそ30名が「2.25討論集会」への結集を呼びかけるビラを配布していた。ビラまきは2月14日、21日に引き続いて行なわれ、集中的にビラを配布していた25日は1年生の試験最終日でもあった。そこに、武蔵野台駅構内で待機していた右翼数名のほか、校舎から約20名の体育会系学生が凶器を手にして全共闘を襲撃したのであった。駅前まで追いこまれた全共闘の学生が混乱に陥ったなか、踏切の近くにいた中村克己が負傷して倒れ、左側頭部の前方に3センチ四方の頭蓋骨陥没と5センチにわたる骨折および脳挫傷を負い、救急車で搬送された府中市の奥島病院で3時間にわたる手術を受けている。それから容体が快方に向くことはなく、意識不明の状態が経過した3月2日に死亡した。そのほかにいた全共闘の学生らは少し離れた是政にある多摩川競艇場まで逃れて、「右翼テロ」から身を守ることができたが、警察の機動隊員に囲まれて29名が即座に逮捕された。あとで執行された逮捕状では、容疑が凶器準備集合、暴力行為、傷害に該当するものとされていた¹⁷。しかし、後日逮捕された学生らのなかで、文闘委の高橋成一ひとりだけが「凶器準備集合罪」で起訴された¹⁸。検察側の起訴状には、全共闘の敵対者による妨害を阻止し、かつ危害を加えるために竹ざおを所持して集合したと書かれており、逮捕容疑の暴力行為と傷害は除外されていた。ここでは警察側から、事件当日の体育会系集団の襲撃すなわち「乱闘事件」だと規定された一方で、中村克己の死に限っては電車の運転手による「過失傷害致死事件」という別件で取り扱われたことがわかる¹⁹。

中村克己の死亡をめぐるのは以上のように

「右翼テロ」から発している因果関係があり、この過程にもとづいて、ほかならぬ「中村克己君虐殺事件」と呼ばれたのであった。ただし、この事件が右翼・体育会系の学生らの一方的な暴行による殺人行為という認識が社会的に共有されたとは言い難い。ここまでは大学当局の「暴力装置」と警察権力による実質的な支援ともいべき関係を探りながら、日大全共闘が排除されていく過程の把握を試みてきたが、ここでさらに、学園闘争を収束させ治安維持をはかる警察機関の役割だけでなく、これに関連しながら報道機関の役割も変化していったことを確認する必要がある。

1960年代まで警察はメディア報道をめぐる対策に重点を置いておらず、全共闘運動については学生を支持する記事も一般に見ることができたといえる。しかし、1970年代にはいってからは、メディアによる大衆への情報伝達能力に警戒を寄せて警察が態度を変化させた。メディアの報道内容は学生運動そのものだけでなく、警察のイメージにも多大な影響を与えていた。それゆえ警察は、記者クラブを通じた警察からの情報発信を重視していった。つまり、警察の広報室から事件の概要をめぐる発表を記者クラブに配布するという手順を定式化したのである²⁰。下記に引用した「日大闘争救援ニュース」では、そのような警察の広報手法が事件性の有無をめぐる報道に重大な影響を与えていたことが述べられている。

この右翼による殺人行為に対して、警視庁をはじめとする検察当局は、事実を捏造し、悪意のある宣伝活動を行なって

¹⁷ 日大闘争救援会「中村君虐殺糾弾」、『日大闘争救援会ニュース』1970年3月25日。

¹⁸ 高橋成一の「凶器準備集合罪」をめぐる公判は、東京地裁八王子支部で行なわれた。これをうけ「中村克己君虐殺糾弾委員会」を中心とした日大全共闘は、中村克己の死をめぐる真相究明の一環として裁判闘争を展開する。

¹⁹ 福富節男『『死ぬもの貧乏』にさせてはいけない』、中村克己君虐殺糾弾委員会、前掲、1971年、pp.43-46。

²⁰ 安藤丈将、前掲、pp.129-131。

来ている。また、マスコミは、事実を究明せず、警察権力の発表をそのまま掲載することによって警察権力と一体となったキャンペーンを行っているのである。

2月25日。府中署は「中村君は電車に触れたか、電車の風圧によってコンクリート道路にたたきつけられたかの自損行為による交通事故」と発表している。しかし、この発表以前の府中署の黒板には“全共闘の学生がおされて倒れて負傷した”と書いてあったという。

……3月2日、府中署は「被害者としてのみ扱っていた体育会系学生の過剰防衛の疑いがあるため、暴力行為容疑で取り調べる用意がある。しかし、体育会系学生はスキーに出かけているので取り調べることが出来ない」と修正発表した。警視庁は午前11時に「死因は電車に触れた事故死である」と断定している。その理由は、第一に“電車の車体にヘルメットの塗料が付着していた”第二に“運転手のガツンという音がしてショックを感じたので急停車をしたという証言がある”の二点である。そのため、運転手は「業務上過失傷害致死罪」として取り調べられることになり、中村君の遺体は司法解剖することになったと発表した。

3月19日、警察は、電車の一両目の地上から15センチのところの前部左側面に、たて15センチ、よこ10センチの楕円型にヘルメットの塗料が付着していたとあって、その写真とヘルメットの写真を記者団に見せ、再度“交通事故”であることを強調した²¹。

報道機関は中村克己が死亡した事件の概要を警察から受けとり、その内容をもとに記

²¹ 日大闘争救援会、前掲、1970年3月25日。

事を作成している。新聞社のほとんどが中村克己の死因をめぐって疑義を差しはさむことはせず、事件現場を所管する府中署の公式発表をその通りに報道していた。1971年に「中村克己君虐殺糾弾委員会」が発行した冊子『70.2.25 村克己君虐殺糾弾』のなかで、中島誠が「マスコミ罪業論」と題して、そのような報道のありかたを詳細に検討し批判している。

中島は、中村克己がピラマキの途中で右翼の襲撃をうけてから死に至るまでの期間(2月25日から3月2日まで)に、どれだけの虚偽報道がなされたのかを指摘している。死因についての所見は警察署・警視庁公安部・司法解剖執刀医によって作成・発表されたものであったが、それぞれの取材にもとづいて確実な情報を提供するというジャーナリズム倫理がそこに反映されているとは言えない。記者団の大多数は、警察権力による見解を報道するなかで真偽を確かめようとはしなかった。日大全共闘と弁護団からの反論についても、政治理論に囚われた立場の主張として取り扱い、読者に先入観を与えていた。主要な新聞各社(朝日、毎日、読売、東京、サンケイ、内外タイムス、日本経済)による報道のなかで、中村克己の名前・年齢・学年・住所が誤報されたこともあった。さらに、「日大文理学部の内ゲバ事件で電車に巻き込まれて重傷」と報じたり「重体の日大生死ぬ、京王線駅前の“内ゲバ”」といった見出しがつけられたほか、「試験をおわった体育学科の学生約10人駅にはいろいろとしたところ、全共闘系学生が旗ザオなどでおそいかり乱闘となった」、「全共闘系学生約15人が京王線武蔵野台駅から同仮校舎へ向かおうとして、一般学生約20人と乱闘となった」云々という情報が流布されていた。中村克己の死は内ゲバの渦中における自損行為だったという解釈の余地を生んでいるだけでなく、ま

るで全共闘による過激な学生運動が原因であるかのような描写である²²。

1960年代には大学闘争に関連する報道のなかで、かなり友好的な姿勢で全共闘の学生らが支持されることもあった。しかし、1970年にはいつから意識的な広報手段をとるようになった警察がみずから情報を発信していくことで、情報源の権威を担保としながらも真偽のあいまいな情報を拡散する報道のありかたが増えていったのではないだろうか。つまり、「中村克己君虐殺事件」において、国家権力そのものとしての暴力（警察）と犠牲者の社会的抹殺を図るようなメディアを通じた情報の暴力が、総合的に「暴力装置」として関わり作動したといえよう。

4. 日大全共闘の活動をめぐる「中村克己君虐殺事件」の意義

前述の中島誠は『朝日ジャーナル』（1970年4月5日）でも右翼から受けとった葉書に記されていた内容を示した文章を掲載している。そのなかで中村克己をふくむ日大全共闘が「国賊」とされていることに反駁をくわえていた。

1970年3月中旬某日、横浜消印の葉書が2枚、日大闘争救援会事務局に舞い込んだ。2枚の筆跡は、同一人のものと思われる。

その1. 中村の御目出度う。国賊は其の様に成るのだ、国賊は国民の総意により皆殺すべし、万才。その2. 貴様らも国賊か、中村の死は全国民が喜んで居る、国賊はあの様にして消すのだ、此れが日本の繁栄の為なのだ。（原文のまま）

署名は、いずれも「日本国民総大会、神奈川支部決議」である。

……さて、中村、とは3月2日に死んだ、日大商学部3年、22歳の中村克己君のことらしい。彼は、国賊ではなかったが、日大古田会長および佐藤首相にとっては一人の叛徒であったろう。彼は、殺さるべきであったか、といえば、日大10万、全国の150万の大学生同様、生きるべきであったろう。そして、貴様ら、つまり、中村君と思想行動をともにし、しつつあり、今後もしようとする学生労働者民衆が、ブルータスのごとく、また国賊か、と問われるとすれば、70年のいま、国賊とその卵の数は何万と、あまりに多すぎるのである。……中村君は、国賊といわれ、暴力学生といわれ、しかも死後は、脳を密室の解剖室で検事監視の下に抜取られ、いま灰となって、その心は宙を舞う。さらに、中村君は警察から「自損行為による交通事故死」と断定され、彼を追って致死させたものは、いまだに不特定の「暴力行為」容疑者にすぎない²³。

すでに触れたような警察の戦略的な報道が効果をあげたことにも関連しているのか、中村克己は日大全共闘の一員として命を失ったあとも、「国賊」だという罵倒を右翼から受けていた。それに抗するように日大全共闘は「中村克己君虐殺事件」の真相究明にむかって「中村克己君虐殺糾弾委員会」を立ちあげ、「墓碑委員会」にいたるまで活動を続けてきた。そうした取り組みのなか、日大闘争救援会の支援で『日大救援ニュース』に中村克己の死亡をめぐる事実関係の詳細を掲載し、日大全共闘の

²² 中島誠「《2.25 → 3.2 マスコミ罪業論》われわれにとっての大衆伝達とは何か」、中村克己君虐殺糾弾委員会、前掲、1971年、pp.49-51。

²³ 中島誠「“国賊”の“虐殺”と言論の弾圧」、『朝日ジャーナル』（1970年4月5日）pp.110-111。

みならず全国の全共闘へと大学当局の弾劾を呼びかけた。そして、冊子『70.2.25 中村君虐殺糾弾』においては、「戦士」として革命闘争に臨んでいた中村克己が虐殺されるにいたるまでの過程をたどることで、「国賊」からの名誉回復を目指すのと同時に、事件の糾弾対象にあたる日大当局の「暴力装置」の存在を告発している。また近年においても、日大闘争の記録活動を続けている「日大930の会」が『日大闘争の記録—忘れざる日々』の刊行を第9号（2020年1月）で完結させる予定であったのを、中村克己50周年によせた特別版の第10号を2020年9月に発行している。日大全共闘は事件直後から現在にいたるまで、中村克己の追悼と真相究明に取り組みつづけているのだ。この内容をもう少し具体的に見てみよう。

4-1. 「中村克己君虐殺糾弾委員会」と裁判闘争

1968年6月11日の「血の弾圧」以降、1969年8月末までに逮捕された学生は1,176名にのぼり、うち96名が起訴されていた。日大全共闘を留置所で拘束して消耗させるか、右翼・体育会系学生らの実力行使によって直接的に抑圧するという方法で大学当局は体制を維持していた。警察は、道路交通法違反や公務執行妨害、公安条例違反といった罪状を駆使しながら全共闘の学生を逮捕し、闘争の収束をはかっていた。大学の校舎をバリケードで封鎖しても、民事的な係争となれば大学当局と学生は債権者と債務者の関係になり、法的にも最終的に排除されざるをえなかった。大学当局の動きは全共闘にたいする「直接的・物理的な機動隊の打撃万能主義」に満ちた強圧的なものであったため、救援活動においては勾留段階での対策が焦点となっていた。そこで

日大闘争にはいくつかの支援グループ、救援グループが生まれ、1968年2月に日大闘争救援会（代表・清宮誠）の発足にいたったのである。この救援会は資金カンパや差し入れをおこなったほか、独自に日大闘争報告会や「日大アウシュビッツ体制抗議デモ」（1963年9月13日）を実行するなどしており、なにより機関紙『日大救援ニュース』の発行によって緊急連絡網という大きな役割を果たしてもいた²⁴。

「中村克己君虐殺事件」でも日大闘争の重要な担い手として、救援グループが「中村克己君虐殺糾弾委員会」という名称で立ち上げられた。中村克己の死をめぐる真相究明を求めて、日大闘争救援会と「救対」に所属していたメンバーたちが結集したのである。彼らは、日大闘争弁護団とともに高橋成一の「凶器準備集合罪」公判における闘争を展開しつつ、古田理事会の「暴力装置」すなわち「日大アウシュビッツ」といわれた恐怖政治体制を弾劾した。

上記で述べたように、高橋成一の裁判闘争は警察・検察側により自損行為とされた「中村克己君虐殺事件」の因果関係を解き明かすものであり、大学当局と体育会系の右翼学生らの計画的犯行を証明するまでにつながったといえよう。以下の引用を通して、高橋成一にとって公判がいかに関重要な意義を持つものなのかを確かめることができる。

現に、同志中村の虐殺を頂点に68年5月以降、いや、それ以前に於いて、右翼暴力装置の貫徹していた古田の暗黒支配体制により、今日迄、どれくらい多くの学友の血の犠牲をもって、68年日大闘争が準備され、又、この闘争が切り拓かれてきたことか！

同志中村虐殺に対し、我々が報復を決

²⁴ 水戸巖編『裁判闘争と救援活動：60年安保から70年闘争』（大光社、1970年）pp.219-221。1960年代にとりくまれた様々な裁判闘争のなかで救援対策が果たしていた役割を記録しており、日大全共闘に関しては、日大法学部で退学処分を受けた後に全学連救対部長として活動した中村満が記述を担当している。

意して以来、はや、一年を経過しようとしている。がしかし、今日の我々は、彼の血の教訓を十分受けとめきれていると言いきれるであろうか。私自身、2.25『凶準』の公判を戦い抜く者として、又、中村君虐殺糾弾委員会の一員として、十分な活動を行っていなかった事を、自己批判的に捉えると共に、私はこの公判闘争を『糾弾委』の告発推進と具体的に関連させ、法廷における事実関係の徹底的解明を追究し、これによって『凶準』罪適用の構成要件論を破砕せしめ、検察庁に告発の取り下げをせまる闘いとして位置づけ、戦い抜きたいと考える²⁵。

このように、裁判闘争を展開していくにあたって、日大闘争弁護団がとくに核心となる存在であった。弁護団代表を務めていた田賀秀一は、日大闘争のなかで逮捕者1,608名を救援する立場をとりつつ、日大全共闘の人権を保護する支援弁護士ならではの闘いをした。一連の事件を通して、警察当局と日大当局における「暴力装置」の一体化が明確に見えてくることで、法律家として田賀秀一は、法律への可能性を信じつつも、裁判闘争の限界をも感じざるをえなかった。日大闘争とは、戦後日本社会の縮図にあたる日大の制度(戦後私立大学の経営第一方針)から始まり、かならずしも日大固有の問題に限るとは言い切れないと、日大闘争で捕まった学生らを守っていく行動を通して自覚したのだろう²⁶。

4.2. 死者への追悼——日大全共闘の終わりな

き墓参会

「中村克己君虐殺事件」が起きた翌年の1971年、千葉県八千代市霊園に「日大全共闘戦士中村克己の墓」と刻まれた墓碑が完成した。それから「中村克己君虐殺糾弾委員会」は「中村克己君墓碑委員会」へと改められ、事件が起きた2月25日にできるだけ近い週末に日時を定めた墓参会を毎年呼びかけてきている。今年(2020年)は2月23日に墓参会がおこなわれ、筆者もこれに参加した²⁷。50周年をめぐる今回の墓参会はとくに、中村克己の死をめぐる記憶を継承する意味を反芻する場であったように思われる。

日大全共闘戦士 中村克己の墓

現在における激烈な階級闘争は自己の内的世界をも破壊する闘いとしてある

このように文字が刻まれた墓碑を目の前に、墓参者は肅然とした態度で中村克己の死を偲ぶ。「戦士」という言葉には重みがある。中村克己が「戦士」として葬られたことの意味は、日大闘争史だけでなく日本学生運動史という、より大きな視野のなかで考える必要がある。『日大闘争の記録』の第4巻のなかで三橋俊明が、年齢にひとまわり以上の差がある友人と墓参りをしたときに抱いた、「戦士」という言葉をめぐる感覚の違いに触れている。そうした違いは1968年という歴史的な出来事が時間の経過につれて遠のいていく自然な隔たりなのだろうか。そこで中村克己が「戦士」として慰霊されていることや、日大全共闘あるいは全共闘運動のことはどのように伝わっていくのだろうか

²⁵ 高橋成一「2.25『凶準』裁判を中村問題裁判として闘う」、中村克己君虐殺糾弾委員会、前掲、pp.35-37。

²⁶ 田賀秀一『1608名の逮捕者：日大闘争弁護士の証言』(大光社、1970年)p.344。

²⁷ 日大闘争に参加した当事者たちが「日大闘争を記録する会」または「日大930の会」と掲げて記録活動を続けている。筆者は、彼らの記録活動における事務局会議に参加し、何回かにわたりインタビュー調査を行なった。その一環として中村克己さんの墓参会にも参加させてもらった。拙稿において現在における日大全共闘の記録活動を試みた。趙沼振「日大全共闘を再記録する企て：「日大930の会」の活動を中心に」、カルチュラルスタディーズ学会『年報カルチュラル・スタディーズ』第8号(2020年)pp.151-173。

か。このような三橋の思案は、毎年の墓参会に参加して死者を哀悼することに限らず、日大闘争についての記録書籍として『日大闘争の記録』を残すという実践に結実している²⁸。日大全共闘が今日において果たすことのできる役割のひとつがそこに表されているといえよう。

三橋はさらに、「日大930の会」の記録活動を通して「墓碑委員会」の墓参会に関するニュースの発信に取り組んでいるほか、本稿の冒頭における先行研究の検討のなかで言及した「10.8山崎博昭プロジェクト」の呼びかけ人を務めてもいる。それは「中村克己虐殺事件」を抽象化されたひとつの死としてではなく、日大全共闘という具体的な闘争のなかで引き起こされた犠牲として、歴史的に重要な意味を今日においても強調するためであろう。

2018年6月2日に「10.8山崎博昭プロジェクト」の主催でひらかれたシンポジウム「死者への追悼と社会変革——韓国民主化闘争を振り返る」では、日大全共闘に参加していた三橋俊明と、宗教研究の視角から韓国民主化運動にアプローチした真鍋祐子が報告を行ない、「日本の学生運動における死者の扱い」と「韓国の学生運動における死者の扱い」との違いをめぐって議論が展開された。

現代韓国における学生運動の原点というのは「光州民主化運動」すなわち「光州事件」である。その運動における犠牲者が「烈士」として位置づけられることと、日大闘争のなかで命を奪われた中村克己が「戦士」とされていることが重なっているように思われる。反体制的な学生運動における犠牲者が「アカ」（韓国語でパルゲンイ）あるいは「暴徒」というレッテルを貼られた場合、そのことをめぐる遺族の鬱々とした思いはどこに吐き出されるべきなのか。中

村克己も右翼・体育会系の学生らと報道機関から「国賊」というレッテルを貼られ、日大全共闘の仲間はその引き剥がそうと試みながらも、悲しみと憤りを抱えこまざるを得なかった。しかし、そうした地点から「なぜ〇〇は死ななくてはならなかったか」または「誰が〇〇を殺したのか」といった政治的な問題は提起されるのであり、政治的な応答を求める運動が展開されていく。そのなかで練り上げられた3つの目標——①真相究明 ②責任者処罰、被害者への謝罪と補償 ③被害者の名誉復権——は、光州事件の遺族たちが運動のなかで発してきたものでもある²⁹。

そもそも「真相究明」とはいったいどのような意味をもつのか。

日大全共闘が「中村克己君虐殺糾弾委員会」を発足させたときに重点をおいたのが真相究明であった。権力の行使をめぐる不当性を暴露するために、事実関係をもれなく歴史として明らかにするというのが、まず初めに必要とされ、かつ最大の一步となるのだろう。日大全共闘にとって「真相究明」の活動は、実証性を重視するかのような様相をまとった客観主義から飛躍しなければならない。言い換えれば、日大闘争のなかで掲げられていた目標や日大全共闘のおかれていた状況のなかから真相を明らかにし、歴史的な事実を隠してきた社会的な認識の覆いを引き剥がし、死後もつづいた「国賊」化という制裁に反撃することである。まさにこのような意識こそが「墓碑委員会」へとつながっているものであり、今後も引き継がれていくのであろう。

おわりに

日大当局の監視体制と国家権力が一体と

²⁸ 日大闘争を記録する会、前掲、2013年、pp.87-88。

²⁹ 真鍋祐子「死者への追悼と社会変革：韓国民主化闘争を振り返る」、「10.8山崎博昭プロジェクト」ホームページ (http://yamazakiproject.com/from_secretariat/2018/12/30/4496 最終アクセス日：2020年10月14日)

なった「暴力装置」に追いこまれ、犠牲となった中村克己。ただ単に英雄化するのではなく、その死を深く偲びつつ、国家権力に対峙する真相究明の活動を続ける。それが「中村克己君墓碑委員会」の墓参会であったり、「日大930の会」の記録活動であったりする。だが日大闘争の記憶を後の世代に継承することは当然ながら容易なことではなく、歴史的な事件として「中村克己虐殺事件」の真相を発信するにも、その広がりには限界がある。まずは全共闘に参加した者のなかで、いかに記憶の内容を表現し共有することができるかという問題に取り組むことも必要で、今後の活動もそこから方向性を見出していくことになるだろう。そしてまた、当事者の「記憶を記録に」残していくという取り組みだけでなく、1970年代当時において闘争をめぐる言説を構成したマスメディアによる報道の変貌にも注目することで、日大全共闘についての事実認識がそもそも葛藤をはらむものであるという事実を、共有できるのではないだろうか。

「1968年」から半世紀以上を経た現在、デモをはじめとする政治闘争をめぐる日本国内に広がっている感覚は、当時の学生運動をめぐるさまざまな生起した強烈な暴力性に規定されているように思われる。どうしても、怖るべきテロがそこから連想されるのだろうか。とはいえ、なにも起きないということが平和だといえるのだろうか。

日大闘争が直面した中村克己の死とは、警察から報道機関を通じて流布されたように事故死と見なすべきもの、あるいは内ゲバという学生相互の内紛の結果であったのか。日大全共闘は自身を歴史的な検証の対象としながら、そうした認識の克服を目指した記録作業をも続けていくであろう。そして、今日においても様々なメディアに広がる偏った全共闘像に対抗し、事実を明確に示しながら中村克己の死に

ついて発信していくはずである。日大全共闘は自身の物語をその手によって記録することで、闘争を弾圧するべく構築された言説空間に抵抗しうる全共闘運動の記録を「歴史」として残すことが可能となるのだ。

【参考文献】

- 荒川章二「1968年大学闘争が問うたもの：日大闘争の事例に即して 特集「1968年」と社会運動の高揚(2)」、『大原社会問題研究所雑誌』法政大学大原社会問題研究所、2016年、pp.1-9。
——「日大闘争：9.30大衆団交以後」、『国立歴史民俗博物館研究報告』国立歴史民俗博物館、2019年、pp.213-242。
- 安藤丈将『ニューレフト運動と市民社会：「60年代」の思想のゆくえ』世界思想社、2013年。
小熊英二『1968：若者たちの反乱とその背景〈上〉』新曜社、2009年。
- 10.8山崎博昭プロジェクト『かつて10.8羽田闘争があった：山崎博昭追悼50周年記念(寄稿編)』合同フォレスト、2017年。
——『かつて10.8羽田闘争があった：山崎博昭追悼50周年記念(記録資料編)』合同フォレスト、2018年。
- 鈴木博雄『学生運動：大学の改革か社会の変革か』福村出版、1968年。
田賀秀一『1608名の逮捕者：日大闘争弁護士の証言』大光社、1970年。
中島誠「“国賊”の“虐殺”と言論の弾圧」、『朝日ジャーナル』1970年4月5日、pp.110-111。
中村克己君虐殺糾弾委員会『70.2.25中村克己君虐殺糾弾』1971年。
日大闘争救援会「中村君虐殺糾弾」、『日大闘争救援会ニュース』1970年3月25日。
日大闘争を記録する会『日大闘争の記録：忘れざる日々 Vol.1』2011年。
——『日大闘争の記録：忘れざる日々 Vol.4』2013年。
——『日大闘争の記録：墓碑とともに 中村克己君特別号 Vol.10』2020年。
- 日大文闘委書記局・新版『叛逆のバリケード』編集委員会編『新版 叛逆のバリケード——日大闘争の記録』三一書房、2008年。
- 福岡清「大学自治における学生参加権」、現代の理論社『現代の理論』1968年9月1日、p.23。
最首吾・橋本克彦「大学闘争の真髓」、情況出版『情況』2009年12月、pp.82-104。
水戸巖編『裁判闘争と救援活動——60年安保から70年闘争』大光社、1970年。

書評論文
Review Articles

制度的・構造的要因からみる中国におけるトラッキング
——許慶豫・盧乃桂著『教育分流論』
(江蘇教育出版社、2005) を読む——

The Institutional and Structural Approach to Tracking in
China:
Reading Xu Qing-yu and Lo Nai-kwai, *The Tracking*

林 静
LIN JING

東京外国語大学大学院博士後期課程
Tokyo University of Foreign Studies, Doctoral Student

キーワード
トラッキング 高等学校 大学進学 格差 構造的要因

Keywords

Tracking; Senior High School; University Enrollment; Disparities; Structural factors

原稿受理日：2021.1.6.
Quadrante, No.23 (2021), pp.207–218.

目次

はじめに

1. 本書の構成と概要
 2. 本書の意義
 3. 新たな課題
- おわりに

はじめに

中国教育部が発表した「2019年全国教育事業発展統計公報」¹によると、2019年度における中国の大学進学率(適齢人口に占める大学在学生の割合)が51.6%に達し、高等教育はユニバーサル段階²に入った。このように中国では高等教育が急速に拡大したことから、大学進学格差に関する研究にも変化が生じている。以前はもっぱら大学に進学するか否

か、すなわち学歴が問題とされていたが、現在は、どのような大学に進学するか、すなわち学校歴の検討も重要な課題となっている(林2019:348)。

いかなる選抜過程を通じて異なる大学に進学するのかに関し、学校の選抜システムとしてよく取り上げられるのは「トラッキング(tracking)」である。トラッキングとは「どのコース(学校)に入るかによってその後の進路選択の機会と範囲が限定されること」(藤田1980:118)である。藤田によれば、トラッキングは必ずしも複線型学校制度³のように制度的に生徒の進路を限定するというのではない。むしろ高校のランキングによって、卒業後の進路がある程度定まるといふ、実質的な選択幅の限定を意味している。このようなトラッ

¹ http://www.moe.gov.cn/jyb_sjzl/sjzl_fztjgb/202005/t20200520_456751.html (2020年9月24日最終閲覧)。

² アメリカの教育社会学者マーチン・トロウは高等教育進学率が50%を超える状況をユニバーサル段階と呼んだ。進学率が50%を超えると、高等教育の目的や学生の選抜が質的に変容するため、高等教育研究においてよく取り上げられる概念である。

³ 複線型学校制度とは主にヨーロッパ諸国で発達してきた制度である。戦前の日本では、尋常小学校で6年間の義務教育の終了後に旧制中学校、高等女学校、実業学校、高等小学校とに分かれて進学する制度として運用された。(出典：文部科学省中央教育審議会の中間報告「初等中等教育と高等教育との接続について」(1999年11月)、https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/991101a.htm (2021年3月5日最終閲覧))



キング研究は、「学校間格差」や「学校内格差」を対象にして発展してきた。

たとえば、アメリカにおけるトラッキング研究では、総合制高校内部での就職コースと進学コースとの進路格差、いわゆる「学校内格差」が考察の中心であった。小西(2009)はアメリカにおけるトラッキング研究の成果を次のようにまとめている。1960年代から1970年代にかけての研究者は、カウンセラーの役割やトラッキングの評価指標が生徒の進路に与える影響に視線を向けていた。1980年代に入ると、それよりもトラッキングの形成過程に関心が寄せられ、教師の意識や教師間の関係に対してトラッキングが与える影響が研究の中心となった。次いで、1990年代後半以降の研究は「脱トラッキング」をめぐる公平性と効率性とのバランスの問題に関心が集まっているという。

一方で、日本においては、高等学校の普通科と専門学科、あるいは偏差値による普通科高校の上位校・中位校・下位校との間の「学校間格差」が問題とされてきた。また同じ学校内でも学業成績などによる「学校内格差」の存在にも留意されてきた。このように、小西によれば、日本の高校制度の特徴は学校間格差と学校内格差の「二重のトラッキング」に求めることができる(小西 2009:77)。

日本を対象とする代表的なトラッキング研究としては、樋田ほか(2000)が挙げられる。樋田らは、20年⁴の間隔をおいて、同一高校群に対し同一の方法を用いた調査を行った。この調査に際し、樋田らは「トラッキングの弛緩」という仮説を立てていた。1980年代から1990年代にかけて、高等教育進学率の上昇やカリキュラムの個性化・多様化などの変動

が生じたため、トラッキングの拘束力が弱まった可能性を考えたのである。この仮説を検証するために、樋田らは学校経営、カリキュラム、教師の日常的指導、生徒の文化などの側面から分析を行った。その結果、意外にもトラッキング構造には大きな変化がなく、影響力が維持されているという結論を導いた。

一方、飯田(2007)はトラッキング研究自体の功罪を論じた。飯田は日本におけるトラッキング研究を整理し、これらの研究が各学校の内部過程(カリキュラムや生徒の文化など)や生徒の内面(アスピレーションや生徒の適応など)に関する探求を深める点で大きな成果をあげたものの、学外の社会構造に関する考察が視点から欠落していたという限界があると指摘した。

中国におけるトラッキング構造を見てみると、日本と同様の「二重のトラッキング」が観察できる。つまり「学校間格差」と「学校内格差」が同時に存在するのである。ただし中国のトラッキング研究は、もっぱらトラッキングと生徒の家庭環境との関係に焦点をあてつつ、高校間格差と家庭環境との対応関係を明らかにするものが多い(方 2005、楊 2005、張 2007、阿・向 2011、牧野・羅 2013、張 2018 など)。この研究動向は高校レベルに限らず、中学校間の格差と家庭環境(陳・方 2007)、あるいは小中高の学校格差と家庭環境(方・風 2005、呉 2013)の関連性を明らかにする研究もある⁵。

以上のように、トラッキングは、学校の選抜システムとして生徒の進路形成に影響を与える要因として、各学校の内部過程や学校ランクと生徒の家庭環境との関係を中心に考察されて

⁴ 20年前の研究は松原ほか(1980)による。この研究は、トラッキング理論を用いつつ、高校生の生徒文化と進路形成のプロセスを検討した。

⁵ 中国においても義務教育段階の学校格差がみられる。1997年1月14日付で中国国家教育委員会が公布した「国家教委關於規範当前義務教育階段入学行為的若干原則意見(国家教育委員会による現在の義務教育諸学校の運営を是正するための原則及び意見)」に基づき、教育公平という原則のもとで義務教育段階の重点校政策が廃止された(林 2019:349)ものの、学校格差が依然として存在していることが読み取れる。

きた。しかしながら、マクロな視点でトラッキングに影響を与える制度的・構造的要因の検討が不足している。とりわけ中国では、公立学校が圧倒的に優位である。小学校から大学院までの公立学校と私立学校の生徒募集は、政府によって管理・監督されており、教育体制が国の政策に大きく左右される。このため、中国のトラッキング構造は日本に比べてより制度的・構造的要因に影響されるものと考えられる。

本稿で取り上げる許・盧の2005年の著作『教育分流論(トラッキング理論)』(以下、本書とする)は、こうした中国のトラッキングに影響する制度的・構造的要因について、貴重な示唆をもたらす研究であった。本書は、1949年の中華人民共和国の建国から2000年まで、とりわけ1990年代のトラッキングに影響を与える制度的・構造的要因を考察したものである。

本稿の目的は、上記の許・盧の著作を手がかりとして、中国におけるトラッキング研究の意義と限界を明らかにすることである。そのために、まず第1節で、本書の重要な論点と各章の中心となる論点に則して、制度的・構造的要因がトラッキング構造に与える影響および1990年代の教育改革の実態を確認する。

これに基づき、第2節では本書の意義と研究面での寄与を考察する。最後に第3節において、本書の限界とトラッキング研究での新たな理論の可能性を提示する。また、近年のトラッキング構造に生じた新たな変化にも言及し、今後の課題を指摘する。

1. 本書の構成と概要

本節では、本書の概要を紹介する。まず本書の構成は以下に示した通りである。

第1章	問題意識
第2章	文献レビュー
第3章	調査概要
第4章	中国におけるトラッキングの構成要素
第5章	1990年代の中国におけるトラッキングシステムの理論的分析
第6章	1990年代の中国におけるトラッキングシステムの社会的背景
第7章	1990年代の中国におけるトラッキングシステムの教育的背景
第8章	結論

本書の主張は、主に次の二点に整理することができる。一点目は1990年代における政治の中心的な課題、社会階層、就職制度、重点校政策などといった制度的・構造的要因が、トラッキング構造を強化する役割を果たしたという指摘である。二点目は、欧米の教育社会学理論を1990年代の中国社会に適用しつつ、1990年代の教育改革の実態は効率性の重視にあり、公平性に配慮しなかったという知見を得たというものである。各章の概要は以下のとおりである。

第1章は、トラッキングの定義を述べたうえで、中国の選抜システムを歴史的に考察している。著者はトラッキングを、学業成績に基づいて生徒をそれぞれ異なる学校やコースへ編入し、異なる育成目標に基づき、異なる教育方法を用いて異なる学習内容を教え、異なる人材の育成に結びつけることと定義した⁶。

中国では、20世紀初めまで科挙制度が選抜装置として機能していた。1905年に科挙制度が廃止された後、近代的な学校教育制度が導入され、それが選抜装置の機能を果たした。1949年10月1日に中華人民共和国の建国が宣言されてから現在に至るまで、二種類の異なる

⁶ 本書、p.1。藤田(1980:118)の定義とは表現が異なるが、「異なる学校やコースに入った生徒の分化の仕組み」と要約できる。

る教育理念とそれに対応する選抜方法があった。①建国から1976年にかけては、教育は政治に奉仕するものとして捉えられた。建国から1965年までは、高校や大学への進学において、政治的階層と学業成績に基づく選抜が行われた。1966年から1976年にかけての文革期⁷には、高等教育入学選抜試験が廃止され、政治的階層のみを考慮した推薦入学制度が実施された⁸。②1977年から現在に至るまでは、教育は経済建設に奉仕するものとして捉えられるようになった。1977年には高等教育入学選抜試験が再開され、学業成績のみに基づく選抜が開始された⁹。

第1章では、学校教育制度の導入と学業成績の検査に基づく選抜方法の確立といった制度的環境が、トラッキングという学校選抜システムの形成要因として取り上げられた。

第2章では、トラッキングに関する中国と欧米の研究成果を検討している。トラッキングによる同質的な生徒集団の編成は、生徒の能力に応じた指導を可能とし、教育の効率を上げる一方、学業成績が良くない生徒や職業学科の生徒に対して不公平が生じる¹⁰。また、従来の研究は、トラッキングを教育システムのみ限定し、トラッキングに対する構造的な視点や

教育法規の検討が不足していると指摘されている¹¹。

第3章では、研究の構想と方法について論じている。著者はマクロな視点からトラッキングを考察し、欧米の教育社会学理論および中国の研究成果に基づき、1990年代の中国におけるトラッキングの実態を描き出し、中国におけるトラッキング研究のフレームワークを構築しようとする。そのため、社会背景や教育法規の検討に重点を置き、とりわけ政治の影響に注意を払った¹²。研究方法は、歴史的な文献を用いて、実証的な歴史社会学のアプローチをとっている¹³。

第4章では、教育改革に関する共産党・政府の指針である「中国教育改革・発展要綱」（1993）¹⁴（以下、「要綱」とする）を分析することで、1990年代のトラッキングに影響する三つの要素を取り上げた。

第一の要素は、学校の序列化に関する規定である。すなわち普通科高等学校、職業教育学校および大学のモデル校を選び出し、異なるレベルの学校に異なる資源配分を行ったことである。その結果、学校間格差が拡大した¹⁵。第二に、入学試験制度の整備を図り、選抜方法を整えたことである¹⁶。

⁷ 文革とは、1966～1976年に中国全土を巻き込んだ政治運動・権力闘争である。中国では「無産階級文化大革命」が正式な名称であり、日本では「プロレタリア文化大革命」（略称「文革」）と呼ばれた。文革派は、「実権派」、「走資派（資本主義の道を歩む派）」を批判し、その打倒を訴えた。全国の学生や青年らがこれに呼応し、老幹部・教師・知識人・文学者らを批判する運動が展開された。劉少奇（第2代中華人民共和国主席）や老舍（中国の小説家、劇作家）なども非業の死をとげた。（出典：堀井弘一郎（2009）「文化大革命」上原秀樹ほか編『現代アジア事典』文真堂、pp.1042-1043。）

⁸ 知識人家庭出身の子どもは、1965年まで労働者階級の子どもと同様に大学入試に参加できたものの、文革期になると進学機会が奪われた。その代わりに幹部の子女が進学機会を手に入れたと言われる。当時の清華大学の副校長である何東昌によると、小学生レベルで清華大学に入学した学生が数多くいたという（出典：中央人民広播電台 http://china.cnr.cn/yaowen/20180516/t20180516_524234812.shtml? t=1553877065）。このように、文革期における教育の質的低下が問題視された。

⁹ 本書、pp.2-4。

¹⁰ 同上、pp.56-57。

¹¹ 同上、p.91。

¹² 同上、p.107。

¹³ 同上、p.109。

¹⁴ 1993年2月に中国共産党中央委員会・政府国務院は「要綱」を公布し、教育の重要性を確認したうえで、従来の教育改革の経験を踏まえ、1990年代、ないし21世紀初期における長期的・総合的な教育改革の課題を打ち出した。苑（1994：75-92）には「要綱」の日本語全訳が添付されている。

¹⁵ 本書、pp.154-155。

¹⁶ 同上、pp.156-167。

第三の要素は卒業生の就職制度の改革であり、すなわち政府による卒業生の職場配置制度に代わって、労働市場を通じて自主的に職業を選択させる就職制度を実施したことである。労働市場においては、一般大学より重点大学¹⁷、専門学校より4年制大学、4年制大学より大学院、文系専攻より理系専攻の卒業生に人気が集まる。就職活動で優位に立つためには、より高いレベルの教育を受けなければならないため、より多くの生徒が選抜に参加することとなった¹⁸。

このように、1990年代の教育改革は、学校間格差を拡大させ、選抜方法の精緻化を促し、大衆からの高等教育需要を上昇させることで、学校の選抜システムを強化した。

第5章では、教育の機能、すなわち雇用や地位達成に学歴が大きな規定力を持つ理由として、技術機能理論・人的資本論・再生産理論・葛藤理論を1990年代の中国社会において検討している。

技術機能理論によれば、科学技術の進歩により、特定の職業につくのにその職業に見合った技能や知識が必要となり、その技能や知識が学校で教えられ、学歴が技能や知識の指標となる。人的資本論では、技能や知識による人的資本の蓄積が経済成長に寄与するとして、人的資本を蓄積するための教育を消費ではなく生産価値を生む投資とみなす¹⁹。技術機能理論と人的資本論の影響を受けた中国における1990年代の教育改革は、労働者の資質を高

め多くの高度な専門的人材を育成することで、科学技術の進歩や経済成長に寄与する戦略として位置づけられた。

著者は1990年・1995年・1998年の全国調査、及び1990年代の各年度の中国統計年鑑と中国教育統計年鑑のデータの分析を通じて、教育規模が急速に拡大し、教育の質が向上したという教育改革の成果を確認した²⁰。

教育の人材育成機能に注目する技術機能理論・人的資本論への反証として取り上げられたのは、教育が利益集団に利用され、社会不平等を正当化させる装置として機能する再生産理論・葛藤理論である。著者は再生産理論に基づき、1990年代における生徒の家庭環境・ジェンダー・出身地域・民族による教育達成の格差を実証した²¹。ここから、効率性を重視し、公平性に配慮しない1990年代の教育改革の実態がわかる。

第6章では、中国共産党の中心的な課題や社会階層構造の変遷から1990年代のトラッキングシステムの社会的背景を分析している。1990年代の主な課題は経済発展であり、その戦略として1992年の中国共産党第14回全国代表大会において市場メカニズムが導入された²²。科学技術²³は経済成長を実現させるための鍵として、当時の国家指導者である鄧小平と江沢民によって強調された。研究開発費を増額するなど科学技術を進歩させる政策を打ち出し、それらを通じて知識人の社会的地位と経済的収入の向上へと結びつけた²⁴。

¹⁷ ここでいう一般大学とは地方所属の公立大学を、重点大学とは教育部(日本の文部科学省に相当)所属の国立大学を指す。政府による職場配置制度が実施されていた時期には、国立大学の卒業生は全国に配置されたため、国立大学も都市部の出身者には必ずしも人気があるとは言えなかった。

¹⁸ 本書、pp.173-186。

¹⁹ 同上、pp.188-192。

²⁰ 同上、pp.193-248。

²¹ 同上、pp.275-287。

²² 同上、p.324。

²³ 「科学技術は第一の生産力である」、「科教興国(科学技術と教育による国家振興)」といった当時のスローガンからも、科学技術を重視する姿がうかがえる。

²⁴ 本書、pp.329-333。

1950年代末より、農民、都市部の工場労働者、幹部という順位で階層構造が固定化してきている。変化し続けるのは知識人の地位である。建国後、知識人は労働者階級の一員と見なされ、社会的地位は工場従業員より少し高かった。しかし、文革期には知識人は労働者階級の敵と見なされ、社会的地位が急速に低下した²⁵。1977年以降、科学技術や教育が国に重視されるようになり、知識人の社会的地位は次第に上昇した²⁶。1990年代には、市場経済の導入により、分業体制も変動し、職業を基準とした社会階層構造が登場した²⁷。学歴は職業や地位達成に大きな影響力を持つようになった²⁸。

ここから読み取れることは、知識人の収入や社会的地位が向上し、学歴が職業や地位達成に大きな規定力を持つようになったため、高等教育を受けたいという人の意欲を高め、学校の選抜システムに巻き込まれる生徒数が大幅に増加した点である。

第7章では、高等学校階層のさらなる分化、教育資源の重点配分など1990年代の高等学校に関する教育改革に焦点をあて、トラッキングシステムの教育的背景を考察している。

文革期には職業教育が排斥され、単一の普通科学校に基づく教育制度を実施した。1977年以降、社会が多様な人材を求めるようになると、異なる学校に異なる人材育成の任務が与えられ、学校は多様化するようになった²⁹。

とりわけ、後期中等教育機関の多様化が進行した。教育部が公表した「重点中学(中学校、高校)を段階的に発展させる決定」(1980年)に続き、国家教育委員会は「1000校の普通科高等学校のモデル校の評定に関する通達」(1995年)を公布した。このように、普通科高等学校の重点校政策³⁰は強化されてきた³¹。そのほか、国家教育委員会が公布した「省レベルの重点職業高等学校の評定基準」(1990年)により、職業高等学校でも重点校政策が始まった³²。高等学校の階層構造は、重点普通科、一般普通科、重点職業学科、一般職業学科の順になっている。

また、教育経費や教員、施設・設備などの教育資源は、すべて重点校に優先的に配分されるため、あらゆる面で学校間格差が拡大した³³。

このように、効率的な人材育成を目指す1990年代の高校改革では、いわゆる重点校政策が推進され、教育資源が傾斜配分された。高校の多様化・細分化が図られ、結果的に高校間格差を助長することになった。

結論である第8章では、本書をまとめたうえで、トラッキングによって引き起こされた教育不平等の是正策を提示している。中国におけるトラッキングシステムは、広範で深刻な社会的背景と教育的背景を持ち、教育法規、試験制度、就職制度により強化されてきた³⁴。その根本はエリート主義の価値基準である。中

²⁵ 「知識分子是臭老九(知識人は九番目の鼻つまみ者)」ということわざから、文革期における知識人の地位の低さが分かる。

²⁶ 本書、pp.347-350。

²⁷ 同上、p.351。

²⁸ 同上、p.361。

²⁹ 同上、p.378。

³⁰ 中国は、限られた教育資源を均等配分するよりも、一部に集中させてより質の高い人材を効率的に育成するという戦略のもとで1953年に重点校政策を打ち出した。教育経費から教員や施設・設備に至るまでの教育資源はすべて重点校に優先的に配分された(林2019:348)。

³¹ 本書、pp.379-381。

³² 同上、p.382。

³³ 同上、pp.391-392。

³⁴ 同上、pp.430、465。

国の教育規模は大幅に拡大してきたが、エリート主義の観念が薄れているわけではない³⁵。

2. 本書の意義

評者は、本書に下記の二つの意義があると考えている。

一点目は、トラッキングがもたらす教育不平等の実態を示すことで、当該政策の負のメカニズムを中国社会において解明した点である。

中国学術情報データベース(CNKI)³⁶の検索結果によれば、トラッキングと教育の不平等との関連性に注目した研究は、許(2000)が嚆矢である。それまでのトラッキング研究では、1986年から2000年までに34本の論文など発表されているが、いずれも国の経済発展が求める多様な人材を供給するためにトラッキングシステムを構築することに着眼していた。より具体的には、シンガポールのトラッキングシステムに学ぶなど、トラッキングシステムの構築の効率性を重視する研究が大多数を占めた。

これに対して許(2000)は、トラッキングによってもたらされる教育の不平等を初めて問題視した。これを境に、中国におけるトラッキング研究は公平性に目を向けるようになった。本書は、許(2000)と許・盧(2001)をベースにして執筆されたものである。つまり、許(2000)は初めてトラッキングの負の側面を取り上げた。今回とりあげた許・盧(2005)は、許(2000)をもとにして、新たに学校の格差に関するデータを加え、また歴史的背景に遡って分析している。いわば許の集大成といえる著作である。

第一著者の許慶豫は、1998年より香港中文大学の教授であった盧乃桂(本書の第二著者)に師事し、2001年に香港中文大学教育学

院の博士号を取得した。許は香港での研究を通じて、欧米の教育社会学理論に触れ、トラッキングの公平性問題に注目したのではなかろうか。

二点目は、中国における歴史的コンテクストを踏まえながら、トラッキング構造の変遷に影響する制度的・構造的要因を明らかにした点にある。本書では、従来のトラッキング研究で検討が不足していたマクロ的視点から、トラッキング構造を立体的にとらえている。

著者が取り上げた政治の中心的な課題や社会階層、就職制度、重点校政策など社会背景や教育法規の検討に基づき、評者はトラッキング構造の変遷、とりわけ高等学校の階層構造の変遷を整理しなおした。

トラッキング構造の変遷については、中国の建国から2000年にかけて四つの時期に分けることができる。

第I期は建国から1965年までの社会主義改革と経済建設期である。小中高の学校階層構造が形成され、高等学校でも重点普通科、一般普通科、職業学科の階層構造が成立した。

政治の中心的な課題は生産力の発展に集中し、国家の工業化と経済発展を実現させることとされた。教育は政治に奉仕するものとして捉えられ、生産力や経済の発展を支える人材を育成するために、教育に大きな期待が寄せられた。計画経済のもと、小中高校の重点校政策が人材育成と質的向上の方策として登場した。教育資源は重点校に優先的に配分され、学校格差は拡大した。

一方で、社会階層は農民、都市部の工場労働者、知識人、党幹部の順番で固定化した。就職に関しては、政府による職場配置制度が実施され、高等教育機関の卒業生に対して国家幹部の地位が保証された。職業学校の生徒

³⁵ 本書、p.434。

³⁶ CNKIは中国の総合的な学術情報データベースであり、学術雑誌、博士・学位論文、重要な学会論文などを収録している。

は大学入試の受験資格を有さないため、普通科高等学校、とりわけ重点普通科への進学競争が激化した。しかし、中学校の教育規模が小さいため、中学校の入学試験で落とされ、アスピレーションがそのまま冷却された生徒は多かった。

第Ⅱ期は1966年から1976年までの文革期である。重点校政策が中止され、単一の普通科学校教育制度が実施された。

政治の中心的な課題は階級闘争となった。知識人が労働者階級の敵と見なされ、社会的地位が急速に低下した。高等教育入学選抜試験が廃止され、社会階層の上昇ルートも閉鎖された。また、1965年までの職業学校の卒業生が労働者となり、普通科学校の卒業生が高等教育機関に進学して幹部になることは不公平だと思われたため、文革期は職業教育が排斥された。

第Ⅲ期は1977年から1989年までの改革・開放期である。中高の重点校政策が再び登場し、高等学校の階層構造が重点普通科、一般普通科、職業学科の順で形成された。

政治の中心的な課題は経済発展となり、教育が経済に奉仕するものとして重視されるようになった。1977年に高等教育入学選抜試験が再開され、1980年に中学(中学校、高校)の重点校政策が再び登場した。そして知識人の社会的地位も次第に向上した。

経済発展には多様な人材が必要となり、職業教育の発展が求められた。後期中等教育の職業学科の卒業生に対しては、政府による職場配置制度が実施されたため、職業学校の人気が出た。とりわけ農村部の生徒の間で職業学校に進学する意欲が高まった。

第Ⅳ期は1990年から2000年までの市場経済導入期であり、職業高等学校と高等教育機関の重点校政策が始まり、高等学校の階層構造は重点普通科、一般普通科、重点職業学

科、一般職業学科のようになった。

1990年代の政治の中心的な任務は経済発展であり、その戦略として1992年に市場メカニズムが導入された。市場経済の導入により、分業体制をめぐる変動が起こり、職業を基準とした社会階層構造が成立した。学歴が職業や地位達成に大きな規定力を持つようになった。

「要綱」(1993年)は、職業高等学校と高等教育機関の重点校政策、職場配置制度の改革、知識人の収入や社会的地位の向上などの政策を打ち出した。職業高等学校の重点校政策を通じて、高等学校の階層がさらに分化した。そして、職場配置制度の改革については、政府による卒業生の職場配置制度に代わり、労働市場を通じて自主的に職業を選択させることになった。そのため、就職活動で優位に立つために、より高いレベルの教育を受けなければならなくなった。その結果、高等教育に対する意欲が高まり、大学進学率の高い普通科高校への教育需要も急激に増大した。

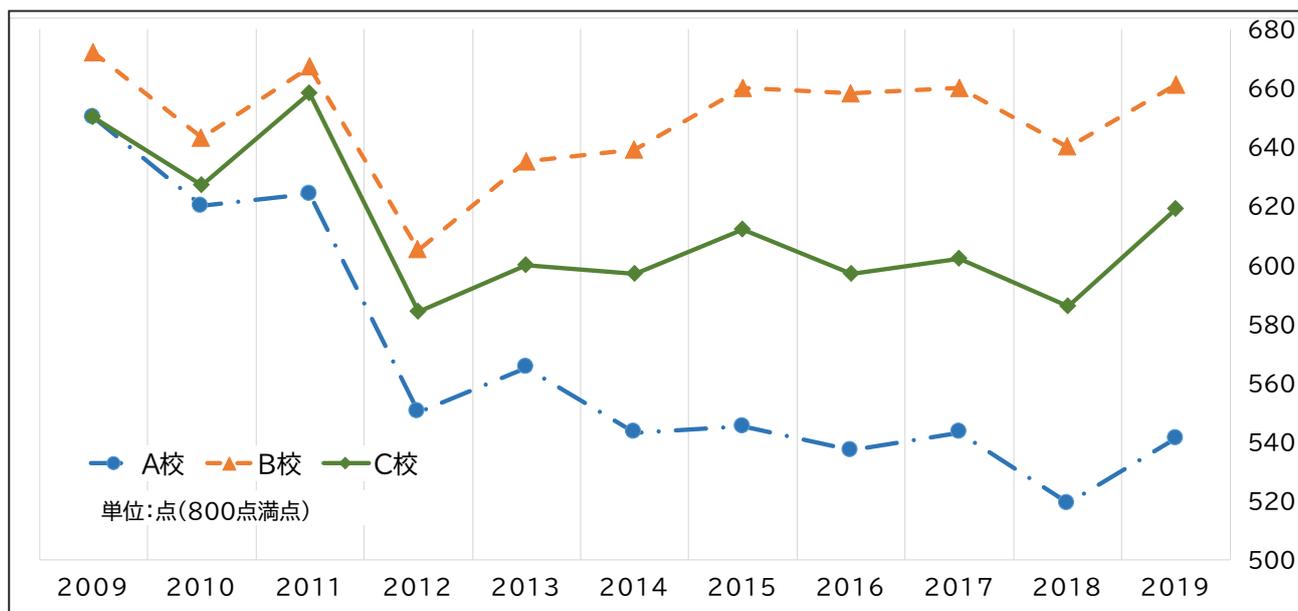
以上のように、トラッキング構造は政治的背景や社会的制度に影響され、形成期、中断時期、再開期、細分化時期と大きく変遷することになった。

3. 新たな課題

本書に対しては以下のような二つの新たな課題を指摘できる。

まず、本書は、技術機能理論や人的資本論、再生産理論、葛藤理論といった学校効果の社会化モデルを検討することで、効率性を重視し公平性に配慮しない中国における1990年代の教育改革の実態を描き出した。一方で、高学歴化が進行している21世紀においては、スクリーニング理論という学校効果の配分モデルの検討が求められている。

なぜ雇用や地位達成に学歴が大きな規定力を持つのかという問いに対し、技術機能理論



【図1】G市の高校入試合格点数（2009～2019年）

出典：G市の教育考試院のデータを基に評者が作成

と人的資本論は学校で教えられる知識や技能が職業に必要なためであると、また再生産理論と葛藤理論は学校で身につけた慣習や文化が支配集団に有利に働くためと、それぞれ回答した。一方で、スクリーニング理論では、学校で教えられる知識や技能と実際の職務とは無関係であり、学歴が労働者の潜在能力を見分ける指標にすぎないと主張する（竹内1995:16）。

高学歴化が進行した中国では、学歴インフレが生じたため、高卒者向けの仕事に大卒者を、大卒者向けの仕事に大学院修了者を採用する代替雇用³⁷の状況が発生した。高学歴者がその学歴に見合った職務につけない状況を、技術機能理論や人的資本論を用いて説明することはもはや難しい。こうした中で高学歴社会を検討する際によく取り上げられるスクリーニング理論を用いて、中国社会を考察することが重要な課題である。

第二に、21世紀に入り中国の高等学校の階層構造に新たな変化が生じた。その実態と要

因、および高等教育進学機会への影響を明らかにすることも新たな課題である。

1993年に公布された教育改革の党と政府の指針である「中国教育改革・発展要綱」は、効率性を重視し、公平性に配慮しなかった。一方で、2010年7月に、2020年までの包括的な教育改革の方向性を示した「国家中長期教育改革・発展計画要綱（2010-2020）」は、教育の公平性を実現することを改革の基本方針として掲げた。新しい要綱は、地域間・学校間の教育格差の是正を提起し、公平性の実現に向けた様々な施策を打ち出した。

しかし、公平性が配慮される中でも、高等学校階層の格差は広がっている。とくに高校レベルでは、優秀な中学生の獲得という点で重点校間での格差が拡大したといえる。つまり政策の意図とは逆に、高等学校でのトラッキングは強化されたのである。

この傾向を確認するため、本稿では「高校入試合格点数」を用いて、実態を分析した。高校入試合格点数とは、その高校に合格する

³⁷ 2020年8月に「清華大学と北京大学の修士と博士が街道弁事所（都市基層政府の出先機関）に就職した」というニュースからも代替雇用の一例がみられる。（出典：新浪網 <http://news.sina.com.cn/o/2020-08-23/doc-iihvpywy2572540.shtml>）

ための最低ラインを示す点数である³⁸。

評者が事例として取り上げるのは、G市³⁹の高校入試合格点数の時系列的な変化である（前頁【図1】参照）。A校は1997年に、B校とC校は1998年にそれぞれ重点高校に認定され、1990年代では知名度や進学率に大きな差はなかった。そのため、A校、B校、C校は同じ高校階層の上位ランクに位置づけられていた。それが2010年代には、学校の入試合格点数の格差が拡大する。高等学校のランクに換算すると、B校は高校階層の上位ランクのまま、C校は中の上位ランクになり、A校は中位ランクに下落した。同じスタートラインに立っていた3校だったが、優秀な中学生を獲得する力という面での格差は確実に広がっている。

以上のように、1990年代には、高等学校階層の格差は主として重点校と非重点校の間に存在したものの、21世紀、とりわけ2010年代に入ってから、重点校の間での分化を確認できる。公平性が配慮される中、高等学校階層の格差が拡大した実態と要因、および高等教育の進学機会への影響を明らかにすることが求められている。

おわりに

従来の研究ではトラッキングを教育システムに限定し、トラッキングに対する構造的な視点や教育法規の検討が不足していた。

それに対して、著者は中国における歴史的コンテキストを踏まえつつ、政治の中心的な課題、社会階層、就職制度、重点校政策などの社会背景や教育法規がトラッキングに与える影響を明らかにし、トラッキング研究を立体化さ

せた。なかでも、1990年代の社会背景や教育法規は、トラッキング構造を強化する役割を果たした。

また、技術機能理論や人的資本論、再生産理論、葛藤理論を1990年代の中国社会において検討することで、効率性を重視し、公平性に配慮しない1990年代の教育改革の実態を描き出した。教育規模が急速に拡大し、教育の質が向上した一方、地域格差や学校格差などの教育不平等が作り出され、中国における教育発展の光と影が見えてきた。

本書は中国のトラッキングに影響する制度的・構造的要因およびトラッキング構造の変遷について、貴重な示唆をもたらす研究であったといえよう。

³⁸ 高校入試合格点数は、地方の教育局（日本の自治体の教育委員会に相当）が公開するデータであり、高校間での比較が可能である。また、入学生の学力水準、生徒や親の高校の教育活動に対する評価、および高校の進学結果をある程度判断できる総合的指標であり、高等学校のランクを示している。

³⁹ G市は発達した省にありながら経済発展が遅れている市である。2018年度の人口一人あたりGDPは、全国平均が6万4,644人民元だったのに対し、G市では人民元6万1,332人民元であり全国平均に近接している。

【参考文献】

日本語

- 飯田浩之（2007）「中等教育の格差に挑む——高等学校の学校格差をめぐって」『教育社会学研究』第80巻、日本教育社会学会、pp.41-60。
- 苑復傑（1994）「中国の高等教育改革像——1993年『中国教育改革・発展要綱』を中心に」『放送教育開発センター研究紀要』第10巻、放送大学、pp.53-93。
- 小西尚之（2009）「アメリカにおける「脱トラッキング（detracking）」についての研究動向——1990年代後半以降の政策的論争と研究を中心に」『大阪大学教育学年報』第14巻、pp.77-87。
- 竹内洋（1995）『日本のメリトクラシー——構造と心性』東京大学出版会。
- 張慶怡（2018）「中国山東省における高級中学生の進路選択：高級中学間格差とのつながりに着目して」『広島大学大学院教育学研究科紀要第三部、教育人間科学関連領域』第67巻、pp.81-90。
- 張建（2007）「中国都市部における高校段階教育の格差と階層」『東京大学大学院教育研究科紀要』第47巻、pp.461-470。
- 樋田大二郎・耳塚寛明・岩木秀夫・苅谷剛彦（2000）『高校生文化と進路形成の変容』学事出版。
- 藤田英典（1980）「進路選択のメカニズム」山村健・天野郁夫編『青年期の進路選択』有斐閣 pp.105-129。
- 牧野文夫・羅歆鎮（2013）「誰が重点学校に進学するか——教育を通じた格差固定化に関する分析」『中国経済研究』10(1)、中国経済学会、pp.82-94。
- 松原治郎・武内清・岩木秀夫・渡部真・耳塚寛明・苅谷剛彦・樋田大二郎・吉本圭一・河上婦志子（1980）「高校生の生徒文化と学校経営(1)」『東京大学教育学部紀要』第20巻、pp.21-57。
- 林静（2019）「中国における高等学校の大学進学格差：学校の進学戦略に着目して」『言語・地域文化研究』第25巻、東京外国語大学大学院総合国際学研究所、pp.347-360。

中国語

- 阿艷芳・向妍（2011）「家庭背景对高中階段教育機会差異的影响」『教学与管理：理論版』第21期、太原師範学院、pp.69-71。
- 陳友華・方長春（2007）「社会分層与教育分流——一項对義務教育階段“划区就近入学”等制度安排公平性的実証研究」『江蘇社会科学』第1期、江蘇省哲学社会科学界連合会、pp.229-235。
- 方長春（2005）「家庭背景与教育分流——教育分流過程中的非学業性因素分析」『社会』第4期、上海大学、pp.105-118。
- 方長春・風笑天（2005）「階層差異与教育獲得——一項關於教育分流的実証研究」『清華大学教育研究』第5期、pp.22-30。
- 吳愈曉（2013）「教育分流体制与中国的教育分層（1978-2008）」『社会学研究』第4期、中国社会科学院社会学研究所、pp.179-202。

制度的・構造的要因からみる中国におけるトラッキング

- 許慶豫（2000）「試論教育平等与教育分流的關係」『華東師範大学学報（教育科学版）』第3期、pp.23-31。
- 許慶豫・盧乃桂（2001）「我国教育分流分析」『教育研究』第3期、中国教育科学研究院、pp.16-20+80。
- 楊東平（2005）「高中階段的社会分層和教育機會獲得」『清華大学教育研究』第3期、pp.52-59。

執筆者一覽
List of Authors

編集後記
Editorial Notes

執筆者一覧 (名字五十音順)

板垣竜太	同志社大学
岩崎稔	東京外国語大学
小栗宏太	東京外国語大学大学院博士後期課程
小田原琳	東京外国語大学
Elisa Camiscioli	Binghamton University, State University of New York
駒込武	京都大学
酒井直樹	Cornell University
塩原良和 (翻訳)	慶應義塾大学
芹生尚子	東京外国語大学
高橋誠 (翻訳)	慶應義塾大学
趙沼振	東京外国語大学大学院博士後期課程
塚田浩幸	東京外国語大学大学院博士後期課程
中野敏男	東京外国語大学 名誉教授
中村理香	成城大学
成田龍一	日本女子大学 名誉教授
タカシ・フジタニ	University of Toronto
Maja Vodopivec	Leiden University
増淵あさ子	日本学術振興会 特別研究員
水谷智	同志社大学
山田智輝 (翻訳)	京都大学大学院博士後期課程
楊柳岸	東京外国語大学大学院博士後期課程
尹京順	平和統一研究院 研究教授
米山リサ	University of Toronto
李孝徳	東京外国語大学
林静	東京外国語大学大学院博士後期課程
渡辺直紀	武蔵大学

編集後記

『クアドランテ』23号をお届けします。前号をお届けしたのは、すでに新型コロナウイルス対策に関する特別措置法が制定され、4月7日の緊急事態宣言を前にしている時期でありました。

そのようななか、前号の後記で、こう記しました。「それぞれの「現場」の活動がどれほどの人たちの「見える手」によって支えられているかということもまた——と同時に、自らの「現場」が他の「現場」を足蹴にしているかもしれないと懷疑しつつ——、「常日頃」そのものが危うくなるようなときにこそ、確かめなおしたいものです。」

今号は、さまざまな困難のなか、それぞれの「常日頃」をつくりなおすなかで紡がれた探究の記録です。現地に赴くことがかなわなかったり、資料蒐集が困難になったり、などと、とりわけこれからを踏み出そうとしている学究の徒にとっては茫然自失と思わされる事態もあったのかもしれませんが。また逆に、オンラインというかたちをとることで、遠く離れたひとびとが移動せずに議論を交わすことができもするのだという機会を再確認したという「利」ももちろんあったのかもしれませんが。そうしたさまざまがあつたうえでの23号です。

緊急事態宣言といえば、10年前にも、原子力緊急事態宣言がありました。小誌でも、この10年の年月をあらためて振り返る機会にもしたいところでしたが、そうした企画をもつことができませんでした。不徳の致すところでは。

最後に。ここではお名前を挙げませんが、研究員のなかには、この3月をもって、海外事情研究所を「卒業」され、新たな生へと踏み出されるかたがたが幾人かおられます。そのかたがたがこれまで当研究所、そして『クアドランテ』に遺され、託された、多くの種を大切に育ててゆかねば、と思っている次第です。ほんとうに、ありがとうございました。

(『クアドランテ』編集長 大川正彦)

編集規定

1. 『Quadrante クアドランテ』は、東京外国語大学海外事情研究所の研究活動の成果を発表するために、同研究所の責任において編集・発行される。尚、著者により異議が申し立てられない限り、本誌掲載の論考は東京外国語大学によって電子化・公開される。
2. 『Quadrante クアドランテ』は、原則として各年度ごとに1号を発行する。
3. 海外事情研究所は、『Quadrante クアドランテ』の発行のために編集委員会を置く。編集委員会は、所長、所長代理、編集幹事および若干の所員より構成される。
4. 編集委員会は、同研究所の所員ならびに研究所の研究活動に積極的に参画した者、および必要に応じて外部の者に寄稿を求めることができる。
5. 『Quadrante クアドランテ』に掲載される論文などについては、編集委員会の責任において査読者を選定し査読審査を行う。
6. その他編集上の細則については、編集委員会がこれを定める。

Quadrante

クアドランテ [四分儀]
地域・文化・位置のための総合雑誌
Areas, Cultures and Positions

No.23

発行：2021年3月31日

編集委員

大川正彦(委員長) 小川英文 小田原琳
蒲生慶一 島田志津夫 古川高子

発行所：東京外国語大学海外事情研究所
〒183-8534 東京都府中市朝日町 3-11-1
電話：042-330-5405

<http://www.tufs.ac.jp/common/fs/ifa/>

～*～*～*～*～
表紙デザイン：桂川潤